彩の国
埼玉県

令和７年度版
埼玉県の産業と雇用のすがた

埼玉県産業労働部

埼玉県マスコット「さいたまっち＆コバトン」

令和７年９月発行

御利用に当たって

「埼玉県の産業と雇用のすがた」は、埼玉県の産業や雇用に関する基本的な指標項目を、表やグラフにより分かりやすく御紹介するデータ集です。

各指標項目では、その項目に関して特に着目すべき点についてコメントを記すとともに、表やグラフによってその推移や割合などを分かりやすく示しています。

各指標項目の詳細につきましては、各項目の末尾にある担当までお問い合わせください。（＊指標は作成目的に鑑みて、一部抜粋・加工しています。また、各出典のかっこ内の年または年度は、直近の調査年または年度を記載しており、年次推計のグラフ等については記載しているもの以外の調査年、年度のデータも使用しております。）

また、本紙電子データは、下記の埼玉県ホームページにて御覧いただけます。
https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html

【参考：主な指標の元データホームページアドレス一覧】

埼玉県統計課「彩の国統計情報館」
https://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html

総務省統計局
https://www.stat.go.jp/

経済産業省　統計関連ホームページ
https://www.meti.go.jp/statistics/index.html

厚生労働省　統計データホームページ
https://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html

内閣府　統計情報ホームページ
https://www.esri.cao.go.jp/

目次

Ⅰ　埼玉県経済を取りまく現状 …… 1

1　県内総生産

（1） 県内総生産の推移 …… 1
（2） 県内総生産（名目）の上位都道府県との比較 …… 2
（3） 実質経済成長率 …… 2
（4） 経済活動別県内総生産（名目） …… 3

2　県民所得

（1） 県民所得の推移 …… 7
（2） 県民所得の上位都道府県との比較 …… 8
（3） 県民所得の対前年度増加率 …… 8
（4） 1人当たり県民所得 …… 9

3　勤労者世帯の収入と消費

（1） 実収入と勤め先収入 …… 10
（2） 消費支出 …… 11
（3） 可処分所得と平均消費性向 …… 12
（4） 貯蓄純増と平均貯蓄率 …… 13

4　埼玉県内の企業の動向

（1） 事業所の開業率・廃業率 …… 14
（2） 設備投資 …… 17
（3） 県内中小企業の景況感 …… 18
（4） 企業倒産 …… 19

5　金融

（1） 国内銀行の貸出残高 …… 21
（2） 信用保証 …… 22

Ⅱ　埼玉県の産業 …… 23

1　埼玉県の産業事情

（1） 事業所数・従業者数・企業数 …… 23
（2） 大学数、研究機関数、研究者数・技術者数 …… 28
（3） 特許の登録件数 …… 29

2　工場立地

（1） 工場立地件数 …… 30
（2） 業種別工場立地動向 …… 31

3　製造業

（1） 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 …… 32
（2） 製造業の産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 …… 37
（3） 製造業の県内市町村別動向 …… 45
（4） 鉱工業指数 …… 49

4　物流

（1） 貨物流動量 …… 50
（2） 道路貨物運送業・倉庫業 …… 51

5　商業

（1） 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額 …… 52
（2） 商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額 …… 55
（3） 商業の県内市町村別の動向 …… 61
（4） 商業の従業者規模別事業所数 …… 63
（5） 大規模小売店店舗数 …… 66
（6） 百貨店・スーパー販売額 …… 67
（7） 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額 …… 68

6　建設業

（1） 建設業の事業所数・従業者数 …… 69
（2） 新設住宅着工 …… 71

7　サービス業

（1） 事業所数 …… 73
（2） 従業者数 …… 75

8　観光

（1） 観光入込客数 …… 77
（2） 1人当たりの観光消費額等 …… 78

Ⅲ　埼玉県の労働 …… 79
1　雇用動向
（1） 完全失業率 …… 79
（2） 有効求人倍率 …… 80
（3） 新規求職申込件数及び新規求人数 …… 81
（4） 一般新規求人状況 …… 82
（5） 新規学卒者就職者数 …… 83
（6） 民間企業における障害者雇用率 …… 84

2　就業構造
（1） 産業大分類別15歳以上就業者数 …… 85
（2） 15歳以上の就業状態 …… 87
（3） 年齢階層別就業率 …… 88
（4） 非正規雇用者 …… 89

3　賃金
（1） 平均賃金 …… 90

4　労働時間
（1） 総実労働時間 …… 92

5　休業制度
（1） 育児・介護休業の取得状況 …… 94
（2） 仕事と育児・介護の両立支援制度の整備状況 …… 95

6　労使関係 …… 96
（1） 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率 …… 96
（2） 総争議件数 …… 96
（3） 労働災害 …… 97

Ⅰ　埼玉県経済を取りまく現状

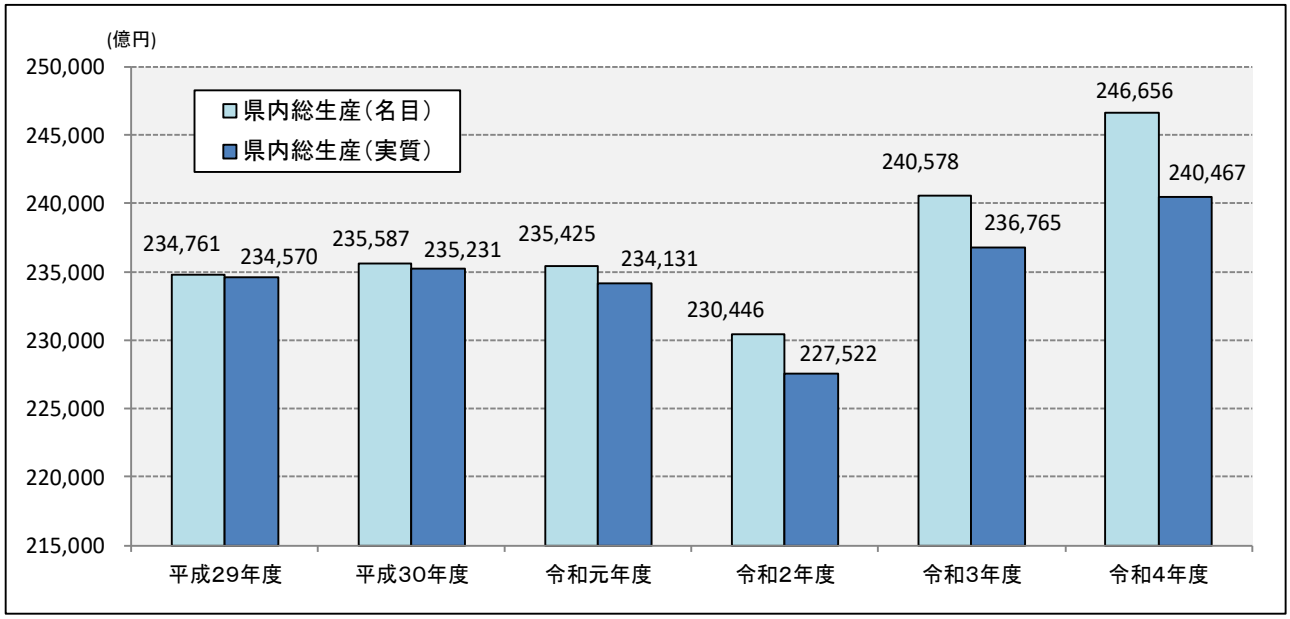
１　県内総生産

（１）県内総生産の推移

○「令和４年度県民経済計算」によると、県内総生産は、**名目**で２４兆６，６５６億円（前年度比２．５%増）となり、２年連続で増加した。

○**実質**では２４兆４６７億円億円（同１．６%増）と２年連続で増加した。

【県内総生産の推移】



項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県内総生産（名目）	億円	234,761	235,587	235,425	230,446	240,578	246,656
対前年度増加率	%	2.7	0.4	−0.1	−2.1	4.4	2.5
県内総生産（実質）	億円	234,570	235,231	234,131	227,522	236,765	240,467
対前年度増加率	%	2.7	0.3	−0.5	−2.8	4.1	1.6
(参考)国内総生産の推移							
国内総生産（名目）	億円	5,557,125	5,565,705	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689
対前年度増加率	%	2.0	0.2	0.0	−3.2	2.9	2.3
国内総生産（実質）	億円	5,531,735	5,545,320	5,501,172	5,286,570	5,446,723	5,521,705
対前年度増加率	%	1.8	0.2	−0.8	−3.9	3.0	1.4

資料：県統計課「令和４年度県民経済計算」・内閣府「令和４年度国民経済計算」

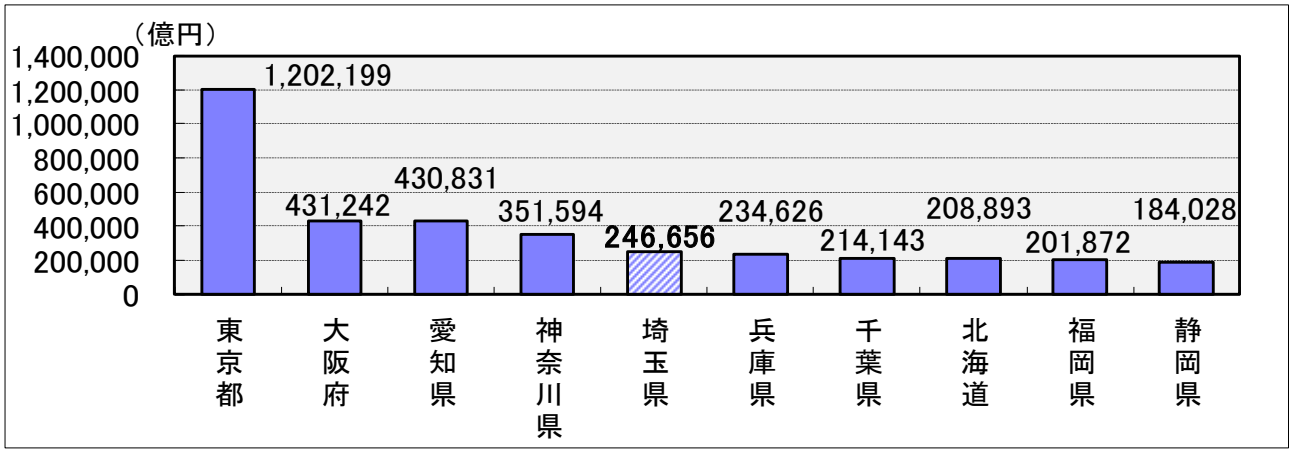
【用語解説】

名目とは、市場価格で計算した値であり、**実質**とは、名目値から、物価変動の影響を取り除いた値である。実質値は、基準年（平成２７暦年）を起点に、常に前年を基準年として計算し、それを毎年毎年積み重ねていく方法（連鎖方式）で算出されている。

（２）県内総生産（名目）の上位都道府県との比較

○県内総生産（名目）は、全国第５位 である（２０年連続）。

【令和４年度の県内総生産（名目）の上位都道府県順位】



		令和4年度	
		県内総生産（億円）	全国シェア（%）
第１位	東京都	1,202,199	21.2%
第２位	大阪府	431,242	7.6%
第３位	愛知県	430,831	7.6%
第４位	神奈川県	351,594	6.2%
第５位	**埼玉県**	246,656	4.3%
第６位	兵庫県	234,626	4.1%
第７位	千葉県	214,143	3.8%
第８位	北海道	208,893	3.7%
第９位	福岡県	201,872	3.6%
第１０位	静岡県	184,028	3.2%

注：左記の全国シェアは、国内総生産（5,672,689 億円）を分母として算出したものである。

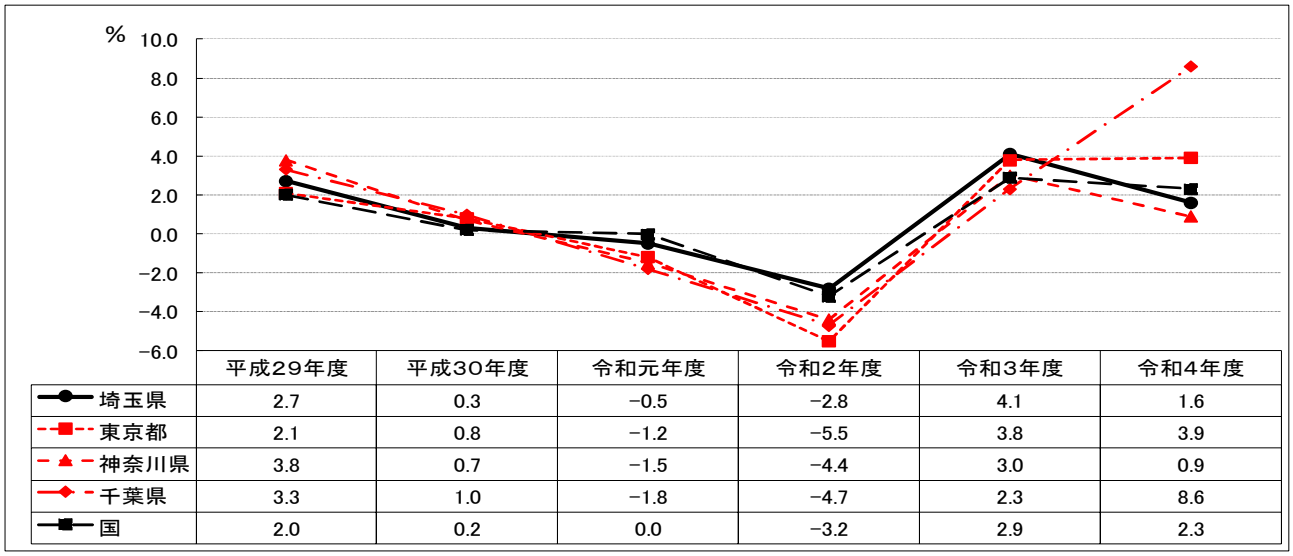
＊ 県内総生産は各都道府県が推計している一方、国内総生産は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県内総生産の全都道府県の合計値と国内総生産の値は一致しない。そのため、埼玉県の推計方法だと２０１５年基準において１２年連続で全国第５位となる。

資料：内閣府「令和４年度県民経済計算」

（３）実質経済成長率

○実質経済成長率はプラス１．６％で、２年連続のプラス成長となった。

【実質経済成長率の推移】



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	2.7	0.3	−0.5	−2.8	4.1	1.6
東京都	2.1	0.8	−1.2	−5.5	3.8	3.9
神奈川県	3.8	0.7	−1.5	−4.4	3.0	0.9
千葉県	3.3	1.0	−1.8	−4.7	2.3	8.6
国	2.0	0.2	0.0	−3.2	2.9	2.3

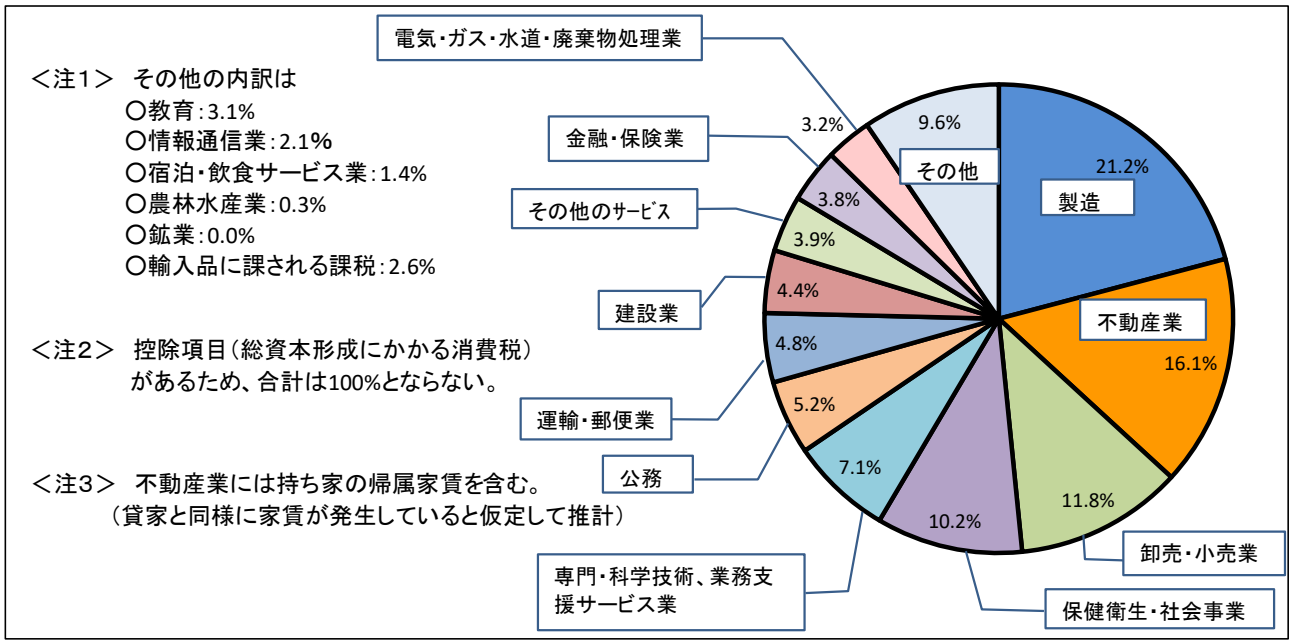
資料：各県 － 内閣府「令和４年度県民経済計算」、国 － 内閣府「令和４年度国民経済計算」

（４）経済活動別県内総生産（名目）

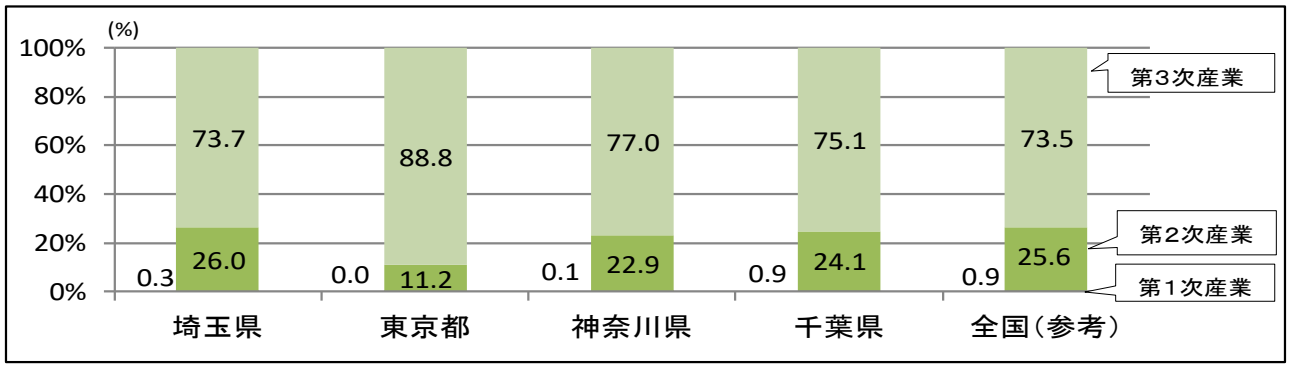
〇業種別構成比を比較すると、「製造業」（２１．２%）が最も高く、「不動産業」（１６．１%）、「卸売・小売業」（１１．８%）の順に続いている。

〇産業別構成比を１都３県で比較すると、埼玉県は第２次産業の割合が最も高い。

【県内総生産（名目）の業種別構成比（令和４年度）】



【県内総生産（名目）の産業別構成比の１都３県比較（令和４年度）】



（実数:億円、構成比:%）

項　目	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	819	0.3%	392	0.0%	374	0.1%	1,833	0.9%	51,672	0.9%
第2次産業	63,210	26.0%	134,973	11.2%	79,746	22.9%	51,017	24.1%	1,420,949	25.6%
第3次産業	179,497	73.7%	1,070,036	88.8%	267,826	77.0%	159,253	75.1%	4,076,277	73.5%
合計	243,526	100.0%	1,205,401	100.0%	347,947	100.0%	212,104	100.0%	5,548,900	100.0%

＊　第１次産業・第２次産業・第３次産業については、全国及び各県の各業種を合計したもの

＊　輸入品に課される税・関税、控除項目（総資本形成に係る消費税）を含めていないため、合計は県内総生産とは異なる。

＊　全国は年度の数値が公表されていないため、暦年の数値を用いている。

資料：各県 － 内閣府「令和４年度県民経済計算」、国 － 内閣府「令和４年度国民経済計算」

【生産額】（名目）

（単位：百万円）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1．農林水産業	113,255	97,568	90,877	90,906	81,101	81,947
（1）農業	111,632	96,128	89,533	89,643	79,847	80,420
（2）林業	1,302	1,119	1,050	995	1,012	1,287
（3）水産業	320	321	294	267	242	241
2．鉱業	9,588	9,394	9,220	9,087	8,649	10,590
3．製造業	4,945,420	4,917,774	4,883,228	4,796,316	5,231,604	5,225,048
（1）食料品	739,637	810,047	819,482	853,204	806,967	834,081
（2）繊維製品	34,613	35,331	35,013	26,954	38,089	37,441
（3）パルプ・紙・紙加工品	160,880	171,861	178,861	184,064	184,334	188,935
（4）化学	713,666	711,704	718,762	680,985	765,199	702,943
（5）石油・石炭製品	14,965	12,615	11,493	14,106	16,064	14,088
（6）窯業・土石製品	106,831	107,759	116,149	114,895	103,814	111,758
（7）一次金属	227,499	225,035	217,701	212,820	250,382	290,538
（8）金属製品	322,828	341,379	346,699	306,159	323,404	335,763
（9）はん用・生産用・業務用機械	661,085	640,325	642,077	597,644	619,188	621,579
（10）電子部品・デバイス	147,246	145,024	130,861	84,341	124,797	125,818
（11）電気機械	213,336	212,663	201,183	165,518	193,337	186,046
（12）情報・通信機器	96,888	101,582	137,409	157,287	239,065	180,708
（13）輸送用機械	694,230	610,266	531,739	544,965	672,854	730,717
（14）印刷業	324,161	327,371	320,943	351,165	347,354	368,085
（15）その他の製造業	487,556	464,811	474,858	502,212	546,754	496,550
4．電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	727,497	739,701	796,680	828,354	854,632	791,079
（1）電気業	176,571	181,022	209,047	211,282	199,436	131,095
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	550,927	558,679	587,634	617,072	655,196	659,984
5．建設業	1,163,279	1,171,690	1,109,720	1,139,096	1,126,852	1,085,327
6．卸売・小売業	2,741,441	2,732,144	2,705,606	2,649,126	2,777,575	2,898,227
（1）卸売業	936,492	947,590	924,380	833,518	925,450	983,064
（2）小売業	1,804,949	1,784,554	1,781,226	1,815,608	1,852,125	1,915,164
7．運輸業・郵便業	1,221,527	1,277,106	1,292,227	1,037,263	1,089,711	1,189,955
8．宿泊・飲食サービス業	527,743	542,577	505,858	336,994	286,470	344,470
9．情報通信業	555,035	560,362	549,227	570,826	551,708	519,159
（1）通信・放送業	404,801	404,922	387,126	418,284	390,112	361,566
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	150,234	155,439	162,101	152,542	161,596	157,594
10．金融・保険業	845,275	871,414	856,816	838,621	896,298	933,916
11．不動産業	3,744,951	3,659,404	3,741,904	3,837,212	3,898,242	3,976,786
（1）住宅賃貸業	3,230,214	3,170,888	3,275,856	3,394,679	3,482,100	3,566,428
（2）その他の不動産業	514,737	488,516	466,048	442,533	416,142	410,358
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,546,123	1,560,825	1,570,334	1,578,872	1,667,815	1,749,812
13．公務	1,216,069	1,230,611	1,244,713	1,254,758	1,260,238	1,284,628
14．教育	743,148	737,098	737,911	751,268	756,518	772,461
15．保健衛生・社会事業	2,236,936	2,298,630	2,338,112	2,329,021	2,445,562	2,521,280
16．その他のサービス	1,004,791	1,003,729	978,961	873,478	923,040	967,912
17．小計	23,342,078	23,410,025	23,411,394	22,921,200	23,856,013	24,352,598
18．輸入品に課される税・関税	384,875	413,724	407,970	406,508	493,453	646,977
19．（控除）総資本形成に係る消費税	250,845	265,057	276,837	283,073	291,671	334,008
20．県内総生産（17＋18－19）	23,476,108	23,558,692	23,542,527	23,044,635	24,057,795	24,665,567

【対前年度増加率】（名目）

（単位：%）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1．農林水産業	−2.9	−13.9	−6.9	0.0	−10.8	1.0
（1）農業	−2.9	−13.9	−6.9	0.1	−10.9	0.7
（2）林業	−9.9	−14.0	−6.2	−5.2	1.7	27.2
（3）水産業	10.4	0.1	−8.4	−8.9	−9.6	−0.3
2．鉱業	4.2	−2.0	−1.8	−1.4	−4.8	22.4
3．製造業	7.2	−0.6	−0.7	−1.8	9.1	−0.1
（1）食料品	4.5	9.5	1.2	4.1	−5.4	3.4
（2）繊維製品	−1.2	2.1	−0.9	−23.0	41.3	−1.7
（3）パルプ・紙・紙加工品	1.0	6.8	4.1	2.9	0.1	2.5
（4）化学	15.6	−0.3	1.0	−5.3	12.4	−8.1
（5）石油・石炭製品	−15.5	−15.7	−8.9	22.7	13.9	−12.3
（6）窯業・土石製品	0.5	0.9	7.8	−1.1	−9.6	7.7
（7）一次金属	9.9	−1.1	−3.3	−2.2	17.6	16.0
（8）金属製品	3.9	5.7	1.6	−11.7	5.6	3.8
（9）はん用・生産用・業務用機械	0.5	−3.1	0.3	−6.9	3.6	0.4
（10）電子部品・デバイス	−0.7	−1.5	−9.8	−35.5	48.0	0.8
（11）電気機械	1.0	−0.3	−5.4	−17.7	16.8	−3.8
（12）情報・通信機器	9.0	4.8	35.3	14.5	52.0	−24.4
（13）輸送用機械	25.4	−12.1	−12.9	2.5	23.5	8.6
（14）印刷業	−3.4	1.0	−2.0	9.4	−1.1	6.0
（15）その他の製造業	7.1	−4.7	2.2	5.8	8.9	−9.2
4．電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2.4	1.7	7.7	4.0	3.2	−7.4
（1）電気業	1.6	2.5	15.5	1.1	−5.6	−34.3
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	1.4	5.2	5.0	6.2	0.7
5．建設業	5.4	0.7	−5.3	2.6	−1.1	−3.7
6．卸売・小売業	3.0	−0.3	−1.0	−2.1	4.8	4.3
（1）卸売業	4.9	1.2	−2.4	−9.8	11.0	6.2
（2）小売業	2.1	−1.1	−0.2	1.9	2.0	3.4
7．運輸業・郵便業	5.6	4.5	1.2	−19.7	5.1	9.2
8．宿泊・飲食サービス業	3.2	2.8	−6.8	−33.4	−15.0	20.2
9．情報通信業	−4.1	1.0	−2.0	3.9	−3.3	−5.9
（1）通信・放送業	−5.5	0.0	−4.4	8.0	−6.7	−7.3
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	−0.3	3.5	4.3	−5.9	5.9	−2.5
10．金融・保険業	2.7	3.1	−1.7	−2.1	6.9	4.2
11．不動産業	−0.4	−2.3	2.3	2.5	1.6	2.0
（1）住宅賃貸業	−0.8	−1.8	3.3	3.6	2.6	2.4
（2）その他の不動産業	2.7	−5.1	−4.6	−5.0	−6.0	−1.4
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	0.2	1.0	0.6	0.5	5.6	4.9
13．公務	0.8	1.2	1.1	0.8	0.4	1.9
14．教育	0.9	−0.8	0.1	1.8	0.7	2.1
15．保健衛生・社会事業	1.1	2.8	1.7	−0.4	5.0	3.1
16．その他のサービス	0.6	−0.1	−2.5	−10.8	5.7	4.9
17．小計	2.7	0.3	0.0	−2.1	4.1	2.1
18．輸入品に課される税・関税	12.3	7.5	−1.4	−0.4	21.4	31.1
19．（控除）総資本形成に係る消費税	8.8	5.7	4.4	2.3	3.0	14.5
20．県内総生産（17＋18－19）	2.7	0.4	−0.1	−2.1	4.4	2.5

【構成比】（名目）

（単位：%）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1．農林水産業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
（1）農業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
（2）林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2．鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3．製造業	21.1	20.9	20.7	20.8	21.7	21.2
（1）食料品	3.2	3.4	3.5	3.7	3.4	3.4
（2）繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
（3）パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
（4）化学	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	2.8
（5）石油・石炭製品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
（6）窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
（7）一次金属	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.2
（8）金属製品	1.4	1.4	1.5	1.3	1.3	1.4
（9）はん用・生産用・業務用機械	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5
（10）電子部品・デバイス	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5
（11）電気機械	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8
（12）情報・通信機器	0.4	0.4	0.6	0.7	1.0	0.7
（13）輸送用機械	3.0	2.6	2.3	2.4	2.8	3.0
（14）印刷業	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5
（15）その他の製造業	2.1	2.0	2.0	2.2	2.3	2.0
4．電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.1	3.1	3.4	3.6	3.6	3.2
（1）電気業	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.5
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	2.3	2.4	2.5	2.7	2.7	2.7
5．建設業	5.0	5.0	4.7	4.9	4.7	4.4
6．卸売・小売業	11.7	11.6	11.5	11.5	11.5	11.8
（1）卸売業	4.0	4.0	3.9	3.6	3.8	4.0
（2）小売業	7.7	7.6	7.6	7.9	7.7	7.8
7．運輸業・郵便業	5.2	5.4	5.5	4.5	4.5	4.8
8．宿泊・飲食サービス業	2.2	2.3	2.1	1.5	1.2	1.4
9．情報通信業	2.4	2.4	2.3	2.5	2.3	2.1
（1）通信・放送業	1.7	1.7	1.6	1.8	1.6	1.5
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
10．金融・保険業	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.8
11．不動産業	16.0	15.5	15.9	16.7	16.2	16.1
（1）住宅賃貸業	13.8	13.5	13.9	14.7	14.5	14.5
（2）その他の不動産業	2.2	2.1	2.0	1.9	1.7	1.7
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	6.6	6.6	6.7	6.9	6.9	7.1
13．公務	5.2	5.2	5.3	5.4	5.2	5.2
14．教育	3.2	3.1	3.1	3.3	3.1	3.1
15．保健衛生・社会事業	9.5	9.8	9.9	10.1	10.2	10.2
16．その他のサービス	4.3	4.3	4.2	3.8	3.8	3.9
17．小計	99.4	99.4	99.4	99.5	99.2	98.7
18．輸入品に課される税・関税	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6
19．（控除）総資本形成に係る消費税	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4
20．県内総生産（17＋18－19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

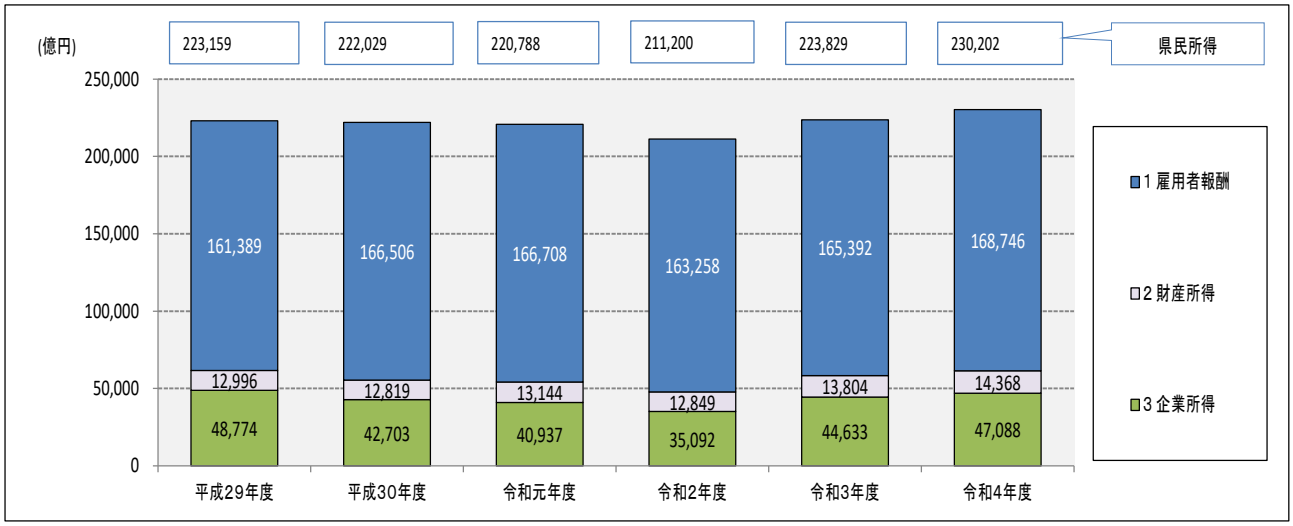
資料：県統計課「令和４年度県民経済計算」

２　県民所得

（１）県民所得の推移

〇県民所得は２３兆２０２億円（前年度比２．８％増）と２年連続で増加した。

【県民所得の推移】



	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 雇用者報酬	（億円）	161,389	166,506	166,708	163,258	165,392	168,746
対前年増加率	%	2.4	3.2	0.1	−2.1	1.3	2.0
2 財産所得	（億円）	12,996	12,819	13,144	12,849	13,804	14,368
対前年増加率	%	3.3	−1.4	2.5	−2.2	7.4	4.1
3 企業所得	（億円）	48,774	42,703	40,937	35,092	44,633	47,088
対前年増加率	%	5.0	−12.4	−4.1	−14.3	27.2	5.5
県民所得（1＋2＋3）	（億円）	223,159	222,029	220,788	211,200	223,829	230,202
対前年増加率	%	3.0	−0.5	−0.6	−4.3	6.0	2.8

（参考）国民所得の推移

	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 雇用者報酬	（億円）	2,737,104	2,824,240	2,879,947	2,835,496	2,895,264	2,966,408
対前年増加率	%	2.0	3.2	2.0	−1.5	2.1	2.5
2 財産所得	（億円）	248,080	262,079	256,260	256,856	270,707	299,579
対前年増加率	%	7.4	5.6	−2.2	0.2	5.4	10.7
3 企業所得	（億円）	1,021,030	944,672	888,171	667,576	787,192	829,517
対前年増加率	%	1.1	−7.5	−6.0	−24.8	17.9	5.4
国民所得（1＋2＋3）	（億円）	4,006,214	4,030,991	4,024,378	3,759,928	3,953,163	4,095,504
対前年増加率	%	2.1	0.6	−0.2	−6.6	5.1	3.6

【用語解説】

雇用者報酬：賃金、手当、退職金等

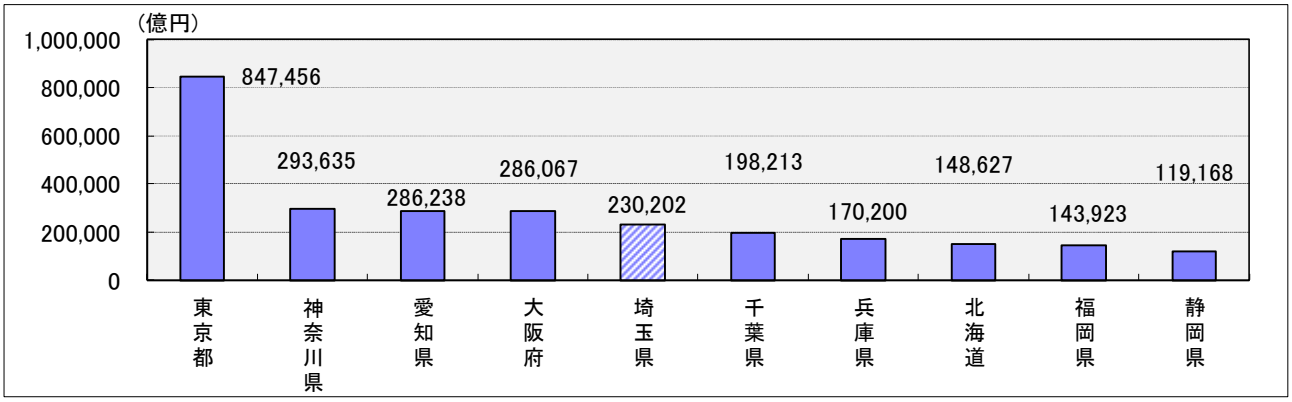
財産所得：利子、配当、賃貸料等

企業所得：企業の営業余剰（利益から支払給与、株式配当、受払利子、減価償却を差し引いたもの）

（２）県民所得の上位都道府県との比較

〇県民所得は、全国第５位の規模である。

【令和４年度県民所得の上位都道府県】



	令和４年度		
		県民所得（億円）	全国シェア（%）
第１位	東京都	847,456	20.7%
第２位	神奈川県	293,635	7.2%
第３位	愛知県	286,238	7.0%
第４位	大阪府	286,067	7.0%
第５位	**埼玉県**	230,202	5.6%
第６位	千葉県	198,213	4.8%
第７位	兵庫県	170,200	4.2%
第８位	北海道	148,627	3.6%
第９位	福岡県	143,923	3.5%
第１０位	静岡県	119,168	2.9%

＊ 左記の全国シェアは、国民所得（4,095,504 億円）を分母として算出したものである。

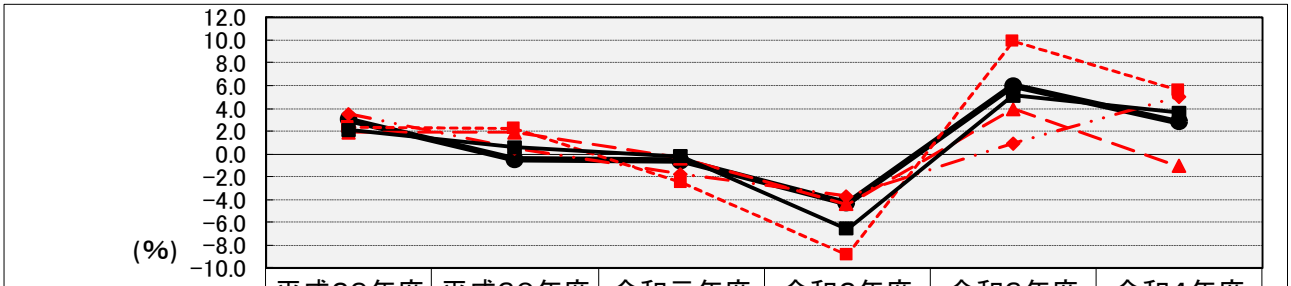
＊ 県民所得は各都道府県が推計している一方、国民所得は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県民所得の全都道府県の合計値と国民所得の値は一致しない。

資料： 内閣府「令和４年度県民経済計算」

（３）県民所得の対前年度増加率

〇対前年度増加率は２．８%増で、２年連続で増加した。

【県民所得の対前年度増加率の推移】



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	3.0	−0.5	−0.6	−4.3	6.0	2.8
東京都	2.3	2.2	−2.5	−8.9	9.9	5.6
神奈川県	1.9	1.9	−0.4	−4.4	3.9	−1.1
千葉県	3.5	0.5	−1.8	−3.7	0.9	5.0
全国	2.1	0.6	−0.2	−6.6	5.1	3.6

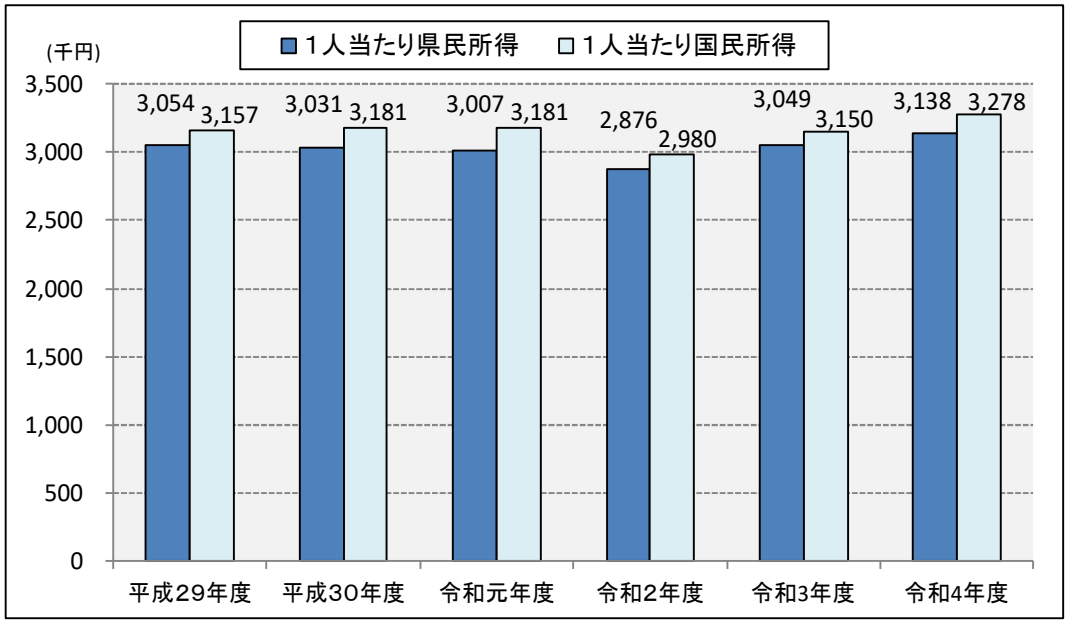
資料：各県 － 内閣府「令和４年度県民経済計算」、 全国 － 内閣府「令和４年度国民経済計算」

（４） １人当たり県民所得

○１人当たり県民所得＊は、３１３．８万円（前年度比２．９％増）と２年連続で前年度比プラスとなった。

＊　令和４年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和２年１０月１日現在）で割った値

【１人当たり県民所得の推移】



	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
１人当たり県民所得	千円	3,054	3,031	3,007	2,876	3,049	3,138
対前年増加率	%	2.7	−0.8	−0.8	−4.4	6.0	2.9

（参考）１人当たり国民所得

	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
１人当たり国民所得	千円	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278
対前年増加率	%	2.2	0.8	−0.0	−6.3	5.7	4.1

資料：埼玉県 － 県統計課「令和４年度県民経済計算」、国 － 内閣府「令和４年度国民経済計算」

【１人当たり県民所得の上位都道府県（令和３年度）】

単位：千円

第１位	東　京　都	5,761	第１１位	群　馬　県	3,187
第２位	愛　知　県	3,597	第１２位	広　島　県	3,179
第３位	茨　城　県	3,438	第１３位	滋　賀　県	3,161
第４位	静　岡　県	3,314	第１４位	三　重　県	3,111
第５位	栃　木　県	3,307	第１５位	岐　阜　県	3,092
第６位	富　山　県	3,291	第１６位	和 歌 山 県	3,084
第７位	福　井　県	3,263	第１７位	千　葉　県	3,059
第８位	山　梨　県	3,243	第１８位	大　阪　府	3,051
第９位	徳　島　県	3,202	**第１９位**	**埼　玉　県**	**3,049**
第１０位	神 奈 川 県	3,199	第２０位	京　都　府	3,026

資料：内閣府「令和３年度国民経済計算」

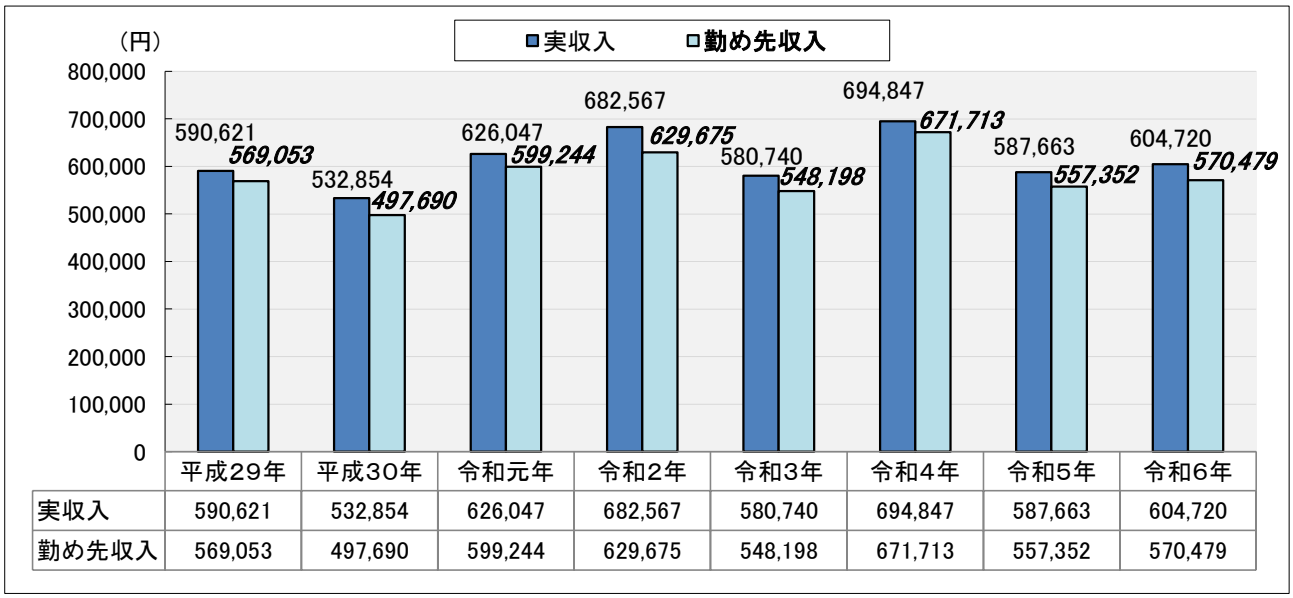
＊　令和３年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和２年 10 月１日現在）で割った値

３ 勤労者世帯の収入と消費

（１）実収入と勤め先収入

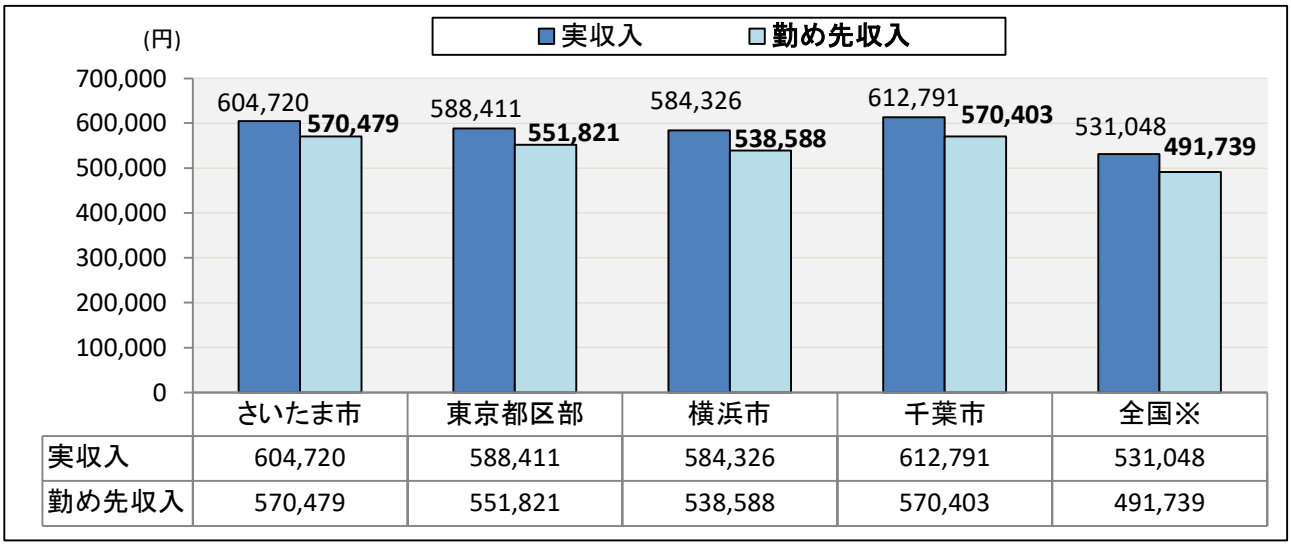
〇令和６年のさいたま市における勤労者世帯１世帯の１か月当たりの**実収入**は６０４，７２０円（前年比２．９％増）、**勤め先収入**は５７０，４７９円（前年比２．４％増）であった。

【実収入・勤め先収入の推移（さいたま市の勤労者世帯）】



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
実収入	590,621	532,854	626,047	682,567	580,740	694,847	587,663	604,720
勤め先収入	569,053	497,690	599,244	629,675	548,198	671,713	557,352	570,479

【１都３県の主要都市等及び全国との比較（令和６年）】



	さいたま市	東京都区部	横浜市	千葉市	全国※
実収入	604,720	588,411	584,326	612,791	531,048
勤め先収入	570,479	551,821	538,588	570,403	491,739

＊全国は政令指定都市及び東京都区部の平均

資料：総務省「家計調査」（令和6年）

【用語解説】

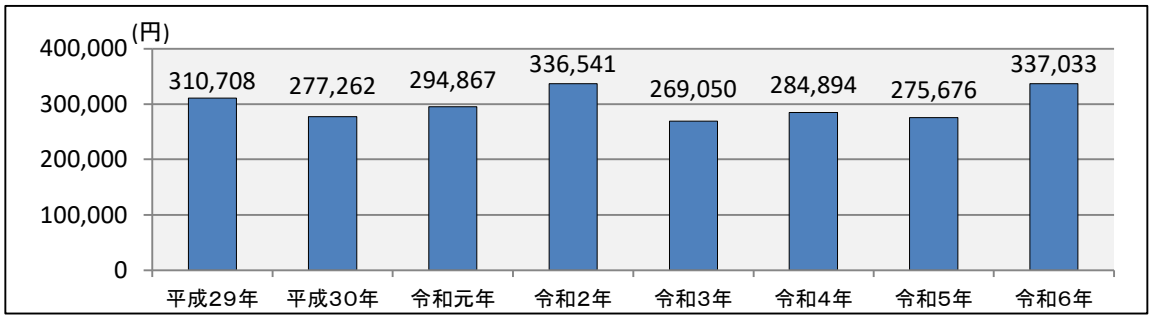
実収入：いわゆる税込み収入で、勤め先収入、事業・内職収入などの経常収入と受贈金などの特別収入とからなる。

勤め先収入：世帯主や世帯員が勤め先から報酬として受けた一切の収入。

（２）消費支出

〇令和６年のさいたま市における勤労者世帯１世帯の１か月当たりの消費支出は３３７，０３３円（前年比２２．３%増）であった。

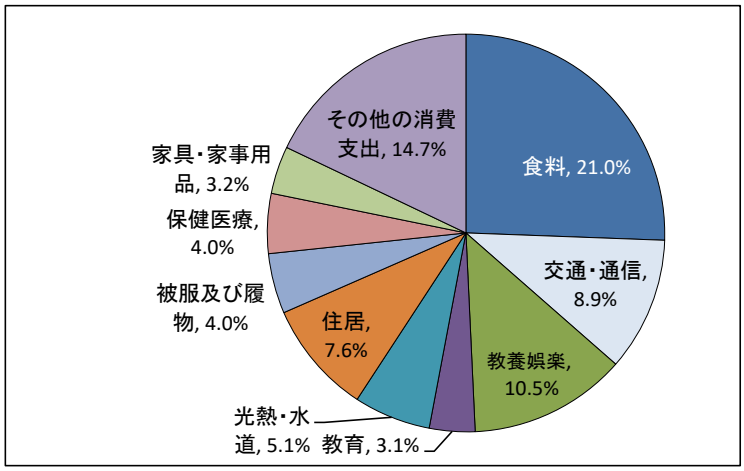
【消費支出の推移（さいたま市）】



（単位：円）

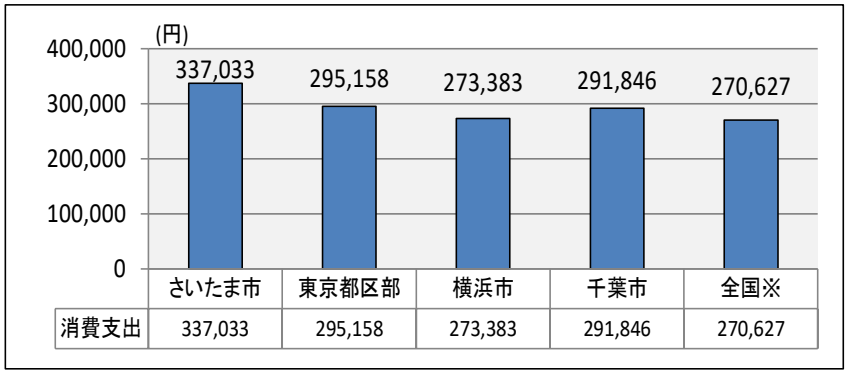
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
消費支出	310,708	277,262	294,867	336,541	269,050	284,894	275,676	337,033
食料	79,039	69,235	71,275	82,630	70,896	63,697	68,215	70,928
住居	29,249	17,073	32,688	20,068	17,388	32,906	28,357	25,576
光熱・水道	18,069	20,249	18,301	18,171	17,755	18,625	17,956	17,297
家具・家事用品	9,096	8,548	9,883	13,091	11,006	13,224	10,291	10,730
被服及び履物	14,115	11,480	13,881	13,641	11,100	15,725	11,453	9,862
保健医療	14,498	11,384	14,275	13,309	18,558	11,533	16,367	13,520
交通・通信	41,796	43,289	37,243	57,215	38,742	31,435	41,814	30,093
教育	22,959	22,979	15,911	22,350	11,653	12,003	11,890	10,305
教養娯楽	26,722	30,713	30,806	37,477	27,552	31,889	27,625	35,536
その他の消費支出	55,166	42,312	50,603	58,588	44,400	53,857	41,710	49,651

【消費支出の構成比（さいたま市・令和６年）】



消費支出の構成比	
食料	21.0%
交通・通信	8.9%
教養娯楽	10.5%
教育	3.1%
光熱・水道	5.1%
住居	7.6%
被服及び履物	4.0%
保健医療	4.0%
家具・家事用品	3.2%
その他の消費支出	14.7%

【１都３県の主要都市等及び全国との比較（令和６年）】



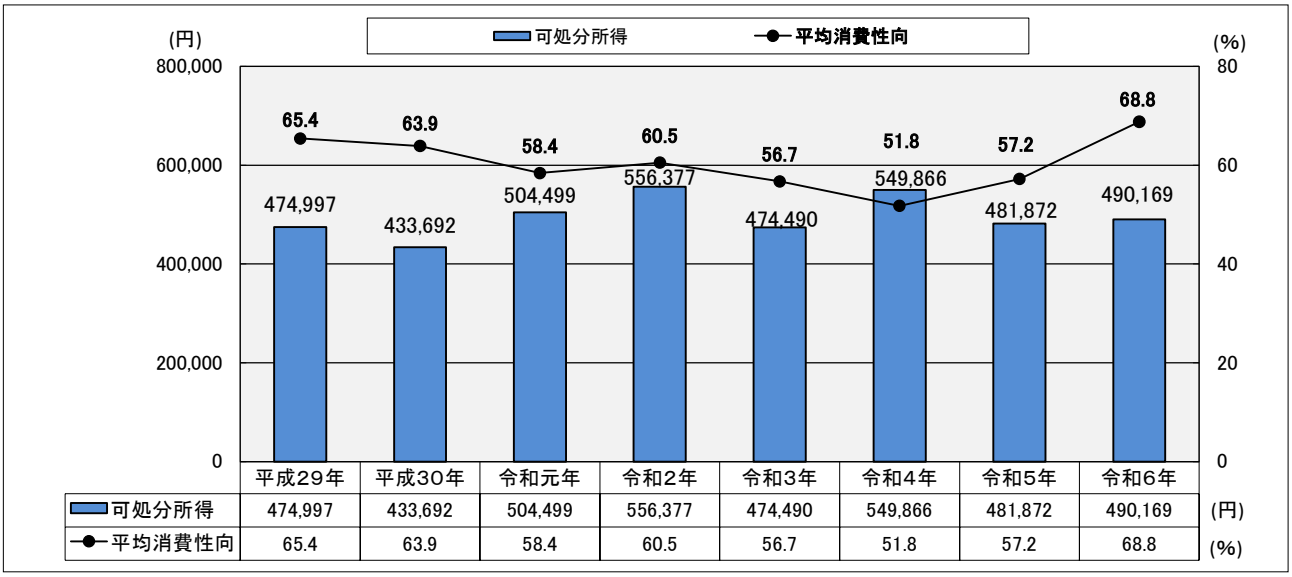
＊全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和6年）

（３）可処分所得と平均消費性向

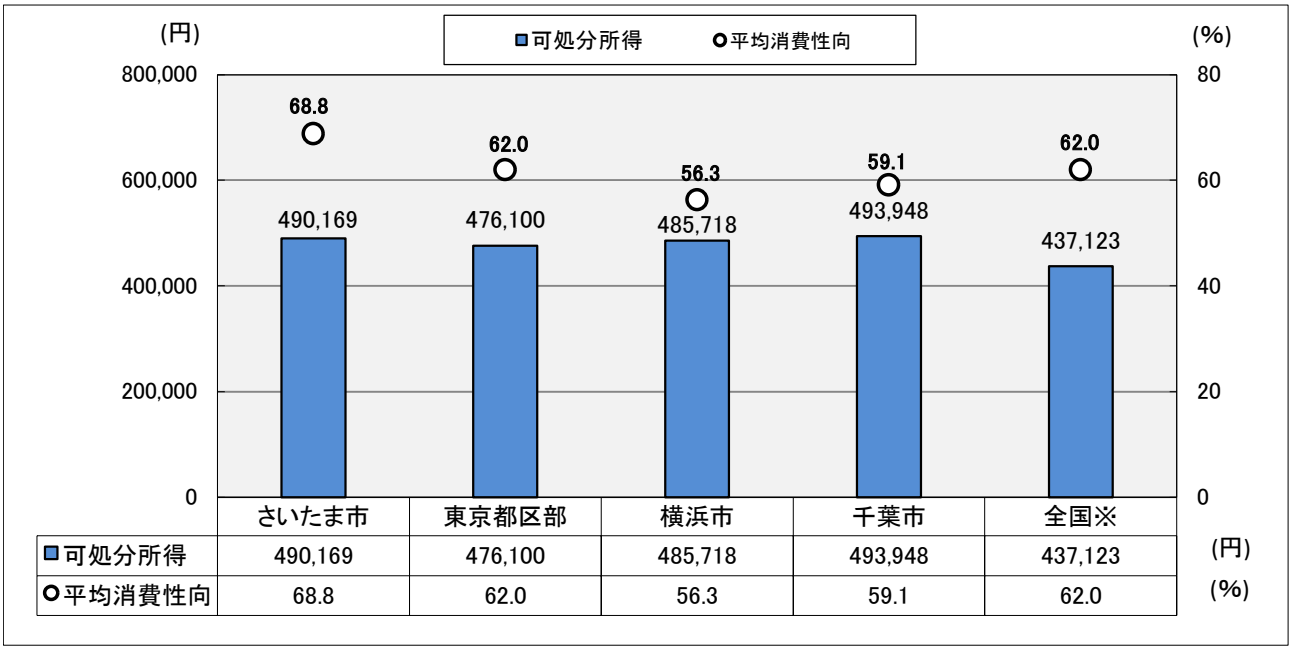
〇令和６年のさいたま市における勤労者世帯１世帯の１か月当たりの**可処分所得**は４９０，１６９円（前年比１．７%増）であった。**平均消費性向**は６８．８%（前年比１１．６%増）であった。

【可処分所得と平均消費性向の推移（さいたま市）】



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
可処分所得	474,997	433,692	504,499	556,377	474,490	549,866	481,872	490,169	(円)
平均消費性向	65.4	63.9	58.4	60.5	56.7	51.8	57.2	68.8	(%)

【１都３県の主要都市等及び全国との比較（さいたま市・令和６年）】



	さいたま市	東京都区部	横浜市	千葉市	全国※	
可処分所得	490,169	476,100	485,718	493,948	437,123	(円)
平均消費性向	68.8	62.0	56.3	59.1	62.0	(%)

＊全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和６年）

【用語解説】

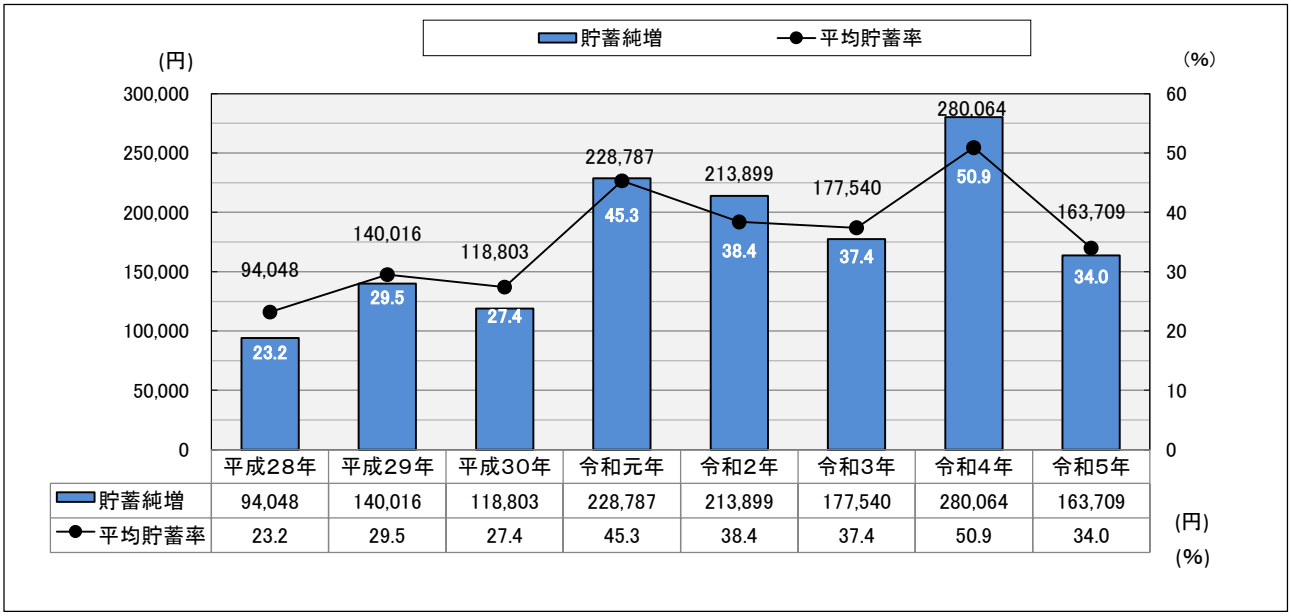
可処分所得：受け取った所得から税金や社会保険料など義務的な支出を差し引いた、自分の意志で使える所得。

平均消費性向：家計の可処分所得に占める消費支出の割合。

（４）貯蓄純増と平均貯蓄率

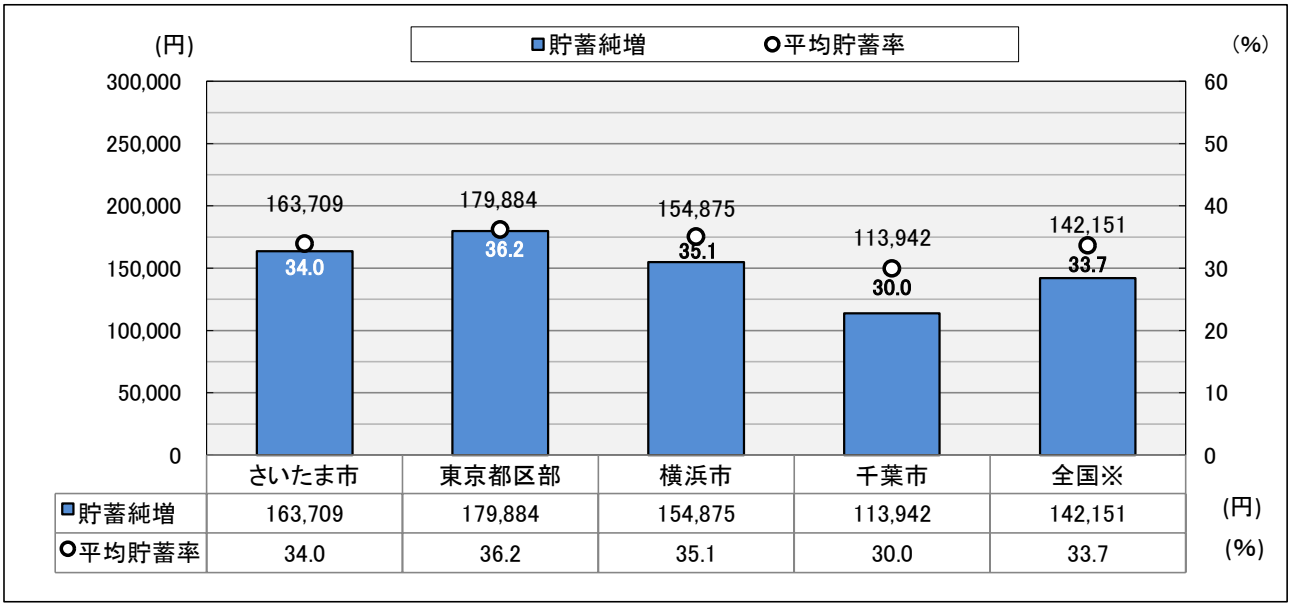
〇令和６年のさいたま市における勤労者世帯１世帯の１か月当たりの貯蓄純増は１８０，５６４円（前年比１０．３%増）であった。平均貯蓄率は３６．８%（前年比２．８%増）であった。

【貯蓄純増と平均貯蓄率の推移（さいたま市）】



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
貯蓄純増 (円)	94,048	140,016	118,803	228,787	213,899	177,540	280,064	163,709
平均貯蓄率 (%)	23.2	29.5	27.4	45.3	38.4	37.4	50.9	34.0

【１都３県の主要都市等及び全国との比較（さいたま市・令和５年）】



	さいたま市	東京都区部	横浜市	千葉市	全国※
貯蓄純増 (円)	163,709	179,884	154,875	113,942	142,151
平均貯蓄率 (%)	34.0	36.2	35.1	30.0	33.7

＊全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和６年）

【用語解説】

貯　蓄　純　増：純粋な貯蓄の増加額。

平 均 貯 蓄 率：家計の可処分所得に占める貯蓄純増の割合。

4　埼玉県内の企業の動向

（１）事業所の開業率・廃業率

①開業率・廃業率の推移

〇埼玉県の平成２８～令和３年の開業率は年率換算４．５％（全国第１３位）であり、１都３県及び全国と比べると、最も低い水準であった。

〇埼玉県の平成２８～令和３年の廃業率は５．５％（全国第３７位）であり、１都３県及び全国で比べると、東京都、神奈川県、千葉県より低く全国と同水準であった。

【開業率・廃業率の推移】

＜開業率＞

	事業所･企業統計調査		経済センサス			
	H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼玉県	6.6	2.3	1.8	6.5	5.0	4.5
東京都	8.0	2.3	2.0	8.4	6.1	6.5
神奈川県	6.7	3.0	2.1	7.2	5.4	5.3
千葉県	6.8	2.3	1.9	6.6	5.2	4.9
全国	6.4	2.6	1.9	6.4	5.0	4.7

＜廃業率＞

	事業所･企業統計調査		経済センサス			
	H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼玉県	6.0	6.0	6.0	6.5	7.5	5.5
東京都	7.9	7.5	7.4	8.0	9.6	6.5
神奈川県	6.5	6.3	6.5	7.0	8.2	5.7
千葉県	6.2	6.1	6.0	6.4	7.6	5.7
全国	6.5	6.4	6.3	6.5	7.5	5.5

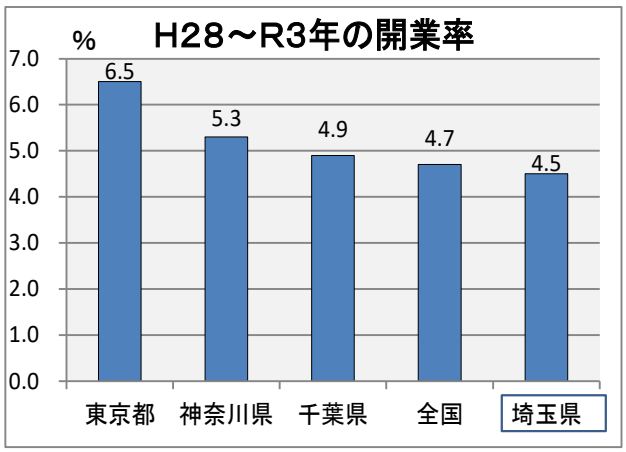
＊1：２０２３年版中小企業白書ー付属統計資料第 10 表の定義により、県が独自に試算したものである。

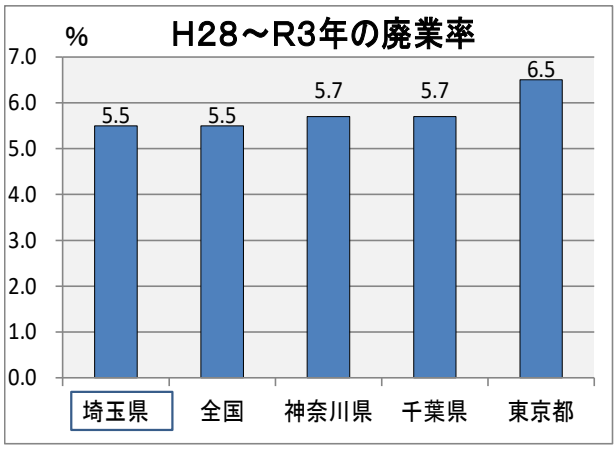
開業率：「①新規に開設された事業所の年平均」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

廃業率：「①廃業となった事業所の年平均」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

＊2：平成 21、24 年経済センサスは、新設事業所の捕捉定義が平成 18 年までの事業所･企業統計調査と異なる。また、平成 26 年経済センサス及び 28 年経済センサスの数値においても、過去の調査票の精査結果に基づいて修正を行っていることから、開業率と廃業率の推移を単純に比較することはできない。

【１都３県及び全国との比較】





②産業大分類別開業率・廃業率

【産業大分類別開業率・廃業率（平成２８～令和３年)】　＊事業内容不詳を除く

高

開業率	埼玉県	
	開業率	開業数（年換算）
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23
情報通信業	12.5%	211
学術研究，専門・技術サービス業	7.6%	661
医療，福祉	6.0%	1,219
サービス業（他に分類されないもの）	5.9%	773
運輸業，郵便業	5.7%	388
不動産業，物品賃貸業	5.7%	966
金融業，保険業	5.1%	156
建設業	4.6%	1,201
教育，学習支援業	4.5%	409
宿泊業，飲食サービス業	4.2%	1,191
卸売業，小売業	4.1%	2,330
生活関連サービス業，娯楽業	3.3%	754
鉱業，採石業，砂利採取業	2.6%	1
製造業	2.5%	667
複合サービス事業	1.3%	12
合計（民営非農林）	4.5%	10,961

低

低

廃業率	埼玉県	
	廃業率	廃業数（年換算）
複合サービス事業	1.8%	16
鉱業，採石業，砂利採取業	2.6%	1
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6
運輸業，郵便業	4.4%	303
医療，福祉	4.5%	905
サービス業（他に分類されないもの）	4.5%	601
製造業	4.6%	1,217
建設業	4.9%	1,267
不動産業，物品賃貸業	5.1%	861
金融業，保険業	5.2%	159
学術研究，専門・技術サービス業	5.4%	464
生活関連サービス業，娯楽業	5.5%	1,255
卸売業，小売業	6.0%	3,457
教育，学習支援業	6.1%	562
情報通信業	6.7%	113
宿泊業，飲食サービス業	7.8%	2,199
合計（民営非農林）	5.5%	13,385

高

開業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率（年率、%）28～R3年	開業数（年換算）	開業率（年率、%）28～R3年	開業数（年換算）	開業率（年率、%）28～R3年	開業数（年換算）	開業率（年率、%）28～R3年	開業数（年換算）	開業率（年率、%）28～R3年	開業数（年換算）
鉱業，採石業，砂利採取業	2.6%	1	5.4%	4	2.6%	1	4.0%	3	3.2%	62
建設業	4.6%	1,201	5.9%	2,352	5.6%	1,566	4.9%	971	4.4%	21,535
製造業	2.5%	667	3.5%	1,507	3.2%	599	3.1%	349	2.7%	12,056
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	28.2%	122	15.6%	25	29.4%	46	21.9%	1,127
情報通信業	12.5%	211	13.9%	3,067	12.3%	465	13.6%	200	11.1%	7,092
運輸業，郵便業	5.7%	388	4.8%	716	5.3%	401	6.0%	329	4.6%	5,981
卸売業，小売業	4.1%	2,330	5.4%	8,196	4.6%	3,057	4.3%	2,051	3.9%	53,446
金融業，保険業	5.1%	156	9.6%	1,016	5.3%	202	4.8%	133	5.5%	4,581
不動産業，物品賃貸業	5.7%	966	8.1%	4,578	5.7%	1,583	6.4%	802	6.0%	21,617
学術研究，専門・技術サービス業	7.6%	661	11.4%	4,765	9.3%	1,209	8.4%	584	7.9%	17,898
宿泊業，飲食サービス業	4.2%	1,191	4.7%	4,260	4.6%	1,770	4.2%	1,052	4.4%	30,797
生活関連サービス業，娯楽業	3.3%	754	4.9%	2,318	3.9%	977	3.5%	673	3.6%	17,003
教育，学習支援業	4.5%	409	7.0%	1,311	5.4%	621	5.3%	370	5.1%	8,681
医療，福祉	6.0%	1,219	6.4%	3,115	6.6%	1,893	6.0%	1,009	5.8%	24,889
複合サービス事業	1.3%	12	1.3%	23	1.1%	11	0.7%	7	1.0%	338
サービス業（他に分類されないもの）	5.9%	773	8.9%	3,347	6.8%	1,079	6.1%	705	5.8%	20,080
合計（民営非農林）	4.5%	10,961	6.5%	40,696	5.3%	15,459	4.9%	9,282	4.6%	247,183

廃業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率（年率、%）28～R3年	廃業数（年換算）	開業率（年率、%）28～R3年	廃業数（年換算）	開業率（年率、%）28～R3年	廃業数（年換算）	開業率（年率、%）28～R3年	廃業数（年換算）	開業率（年率、%）28～R3年	廃業数（年換算）
鉱業，採石業，砂利採取業	2.6%	1	8.1%	5	4.3%	1	2.2%	1	3.7%	71
建設業	4.9%	1,267	5.3%	2,113	4.9%	1,365	4.8%	969	4.7%	23,396
製造業	4.6%	1,217	5.7%	2,474	4.5%	822	4.4%	487	4.4%	19,944
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6	4.7%	20	4.8%	8	4.9%	8	6.4%	330
情報通信業	6.7%	113	8.1%	1,777	6.5%	247	6.9%	102	7.1%	4,530
運輸業，郵便業	4.4%	303	7.1%	1,065	5.1%	385	5.1%	281	4.8%	6,294
卸売業，小売業	6.0%	3,457	6.8%	10,408	6.3%	4,217	6.2%	2,945	5.9%	80,869
金融業，保険業	5.2%	159	6.8%	720	5.5%	209	5.0%	139	5.5%	4,611
不動産業，物品賃貸業	5.1%	861	5.4%	3,084	5.0%	1,382	5.4%	679	5.2%	18,620
学術研究，専門・技術サービス業	5.4%	464	7.1%	2,947	5.6%	734	5.3%	371	5.6%	12,779
宿泊業，飲食サービス業	7.8%	2,199	7.9%	7,094	7.6%	2,925	7.8%	1,963	7.3%	51,629
生活関連サービス業，娯楽業	5.5%	1,255	6.4%	2,997	5.7%	1,425	5.4%	1,060	5.3%	25,219
教育，学習支援業	6.1%	562	6.2%	1,159	6.0%	692	6.4%	445	5.9%	10,159
医療，福祉	4.5%	905	4.8%	2,366	4.6%	1,314	4.6%	769	4.3%	18,350
複合サービス事業	1.8%	16	1.3%	23	1.2%	12	1.5%	15	1.7%	569
サービス業（他に分類されないもの）	4.5%	601	6.2%	2,355	5.0%	790	4.7%	539	4.5%	15,573
合計（民営非農林）	5.5%	13,385	6.5%	40,607	5.7%	16,528	5.7%	10,774	5.5%	292,942

＊表の太枠部分は１都３県及び全国の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

③市町村別開業率・廃業率

○市区町村別開業率で最も高かったのは、吉川市（８．２%）であり、最も低かったのは、小鹿野町（１．４%）であった。

○市区町村別廃業率で最も高かったのは、吉川市（７．９%）であり、最も低かったのは、美里町（３．１%）であった。

【市町村別開業率・廃業率（平成２８～令和３年）】

	開業率	開業数（年換算）	廃業率	廃業数（年換算）
全国	4.7%	250,202	5.5%	294,057
埼玉県	4.5%	11,011	5.5%	13,403
さいたま市	5.2%	2,171	5.9%	2,464
西区	4.6%	101	5.6%	123
北区	4.2%	200	5.4%	253
大宮区	6.2%	473	7.1%	539
見沼区	5.3%	218	6.1%	251
中央区	6.1%	186	6.6%	202
桜区	4.8%	117	5.0%	122
浦和区	4.9%	293	6.1%	367
南区	5.4%	243	5.0%	227
緑区	5.7%	163	5.2%	150
岩槻区	4.2%	178	5.4%	230
川越市	5.0%	540	5.0%	536
熊谷市	4.0%	331	5.0%	412
川口市	4.4%	916	6.2%	1,301
行田市	2.8%	93	4.8%	160
秩父市	2.7%	90	4.1%	135
所沢市	4.8%	466	5.4%	522
飯能市	4.0%	116	5.0%	145
加須市	3.5%	143	5.3%	218
本庄市	6.3%	221	7.8%	270
東松山市	4.9%	170	5.4%	188
春日部市	3.8%	289	5.6%	427
狭山市	4.3%	198	5.3%	247
羽生市	5.0%	108	5.6%	122
鴻巣市	3.8%	135	5.8%	207
深谷市	3.3%	176	4.2%	229
上尾市	5.5%	348	6.4%	407
草加市	4.7%	342	5.3%	392
越谷市	5.0%	557	6.0%	675
蕨市	3.8%	98	5.8%	151
戸田市	5.3%	278	5.6%	295
入間市	4.6%	220	5.1%	245
朝霞市	5.0%	181	5.0%	181
志木市	7.1%	143	6.8%	137
和光市	6.5%	114	4.3%	75
新座市	4.4%	211	5.6%	268
桶川市	4.9%	111	5.6%	128
久喜市	3.8%	192	5.0%	252
北本市	4.6%	91	5.4%	107
八潮市	4.7%	207	5.0%	220
富士見市	5.3%	159	6.1%	181
三郷市	4.0%	217	5.4%	293
蓮田市	5.9%	96	5.5%	90
坂戸市	3.4%	101	5.7%	171
幸手市	2.5%	53	4.9%	102
鶴ヶ島市	4.3%	91	5.5%	116
日高市	4.1%	76	5.6%	103
吉川市	8.2%	167	7.9%	161
ふじみ野市	4.2%	126	5.7%	172
白岡市	3.8%	54	4.7%	66
北足立郡	4.0%	52	5.0%	66
伊奈町	4.0%	52	5.0%	66
入間郡	3.6%	114	4.6%	147
三芳町	3.9%	63	4.6%	74
毛呂山町	3.4%	38	4.7%	53
越生町	2.8%	13	4.4%	20
比企郡	3.1%	154	4.5%	224
滑川町	3.5%	19	4.2%	23
嵐山町	2.9%	20	3.6%	25
小川町	2.8%	33	5.7%	68
川島町	2.7%	25	4.0%	36
吉見町	3.0%	20	4.5%	29
鳩山町	4.2%	18	5.5%	23
ときがわ町	3.6%	19	3.6%	19
秩父郡	2.3%	48	3.9%	81
横瀬町	2.6%	8	3.7%	12
皆野町	2.5%	13	5.0%	27
長瀞町	3.3%	13	3.5%	14
小鹿野町	1.4%	9	3.4%	21
東秩父村	2.7%	4	4.2%	6
児玉郡	3.4%	66	4.6%	89
美里町	3.2%	13	3.1%	13
神川町	3.1%	15	4.6%	22
上里町	3.6%	37	5.2%	53
大里郡	4.4%	52	4.6%	54
寄居町	4.4%	52	4.6%	54
南埼玉郡	3.3%	33	4.7%	47
宮代町	3.3%	33	4.7%	47
北葛飾郡	3.9%	97	5.0%	123
杉戸町	4.5%	65	4.7%	68
松伏町	3.2%	33	5.4%	56

資料：総務省「令和３年経済センサス － 活動調査」

＊表の太枠部分は県内市区町村の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

＊開業率・廃業率は、２０２３年版中小企業白書－付属統計資料第 10 表の定義により、県が独自に試算したものである。

（２）設備投資

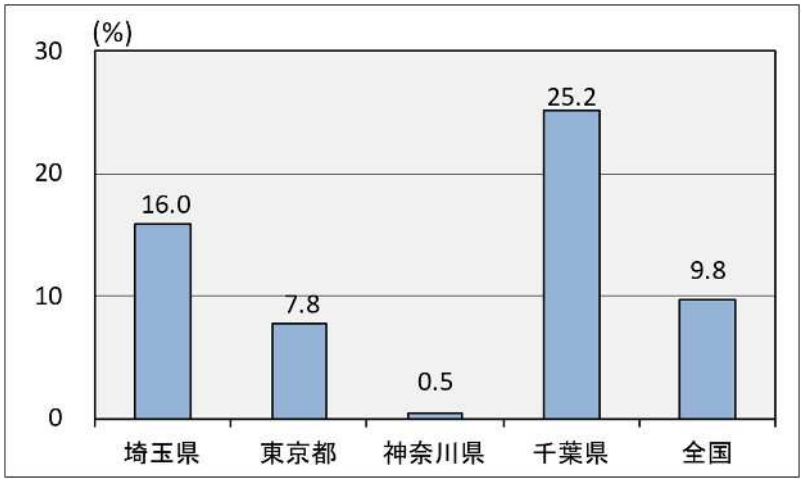
○日本政策投資銀行による調査によると、埼玉県の設備投資実績額（令和６年度）は前年度比１６．０%増であり、設備投資計画額（令和７年度）は前年度比４０．９%増であった。

【設備投資額・設備投資実績額及び計画額の対前年度伸び率】

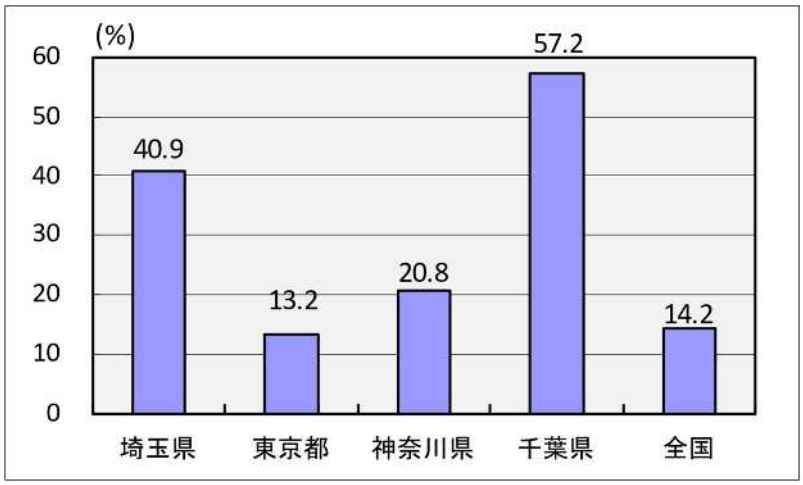
	令和6年度実績額の伸び率（%）（令和5年度実績対比）
埼玉県	16.0
東京都	7.8
神奈川県	0.5
千葉県	25.2
全国	9.8

	令和7年度計画額の伸び率（%）（令和6年度実績対比）
埼玉県	40.9
東京都	13.2
神奈川県	20.8
千葉県	57.2
全国	14.2

【令和６年度実績額の伸び率（%）（令和５年度実績対比）】



【令和７年度計画額の伸び率（%）（令和６年度実績対比）】

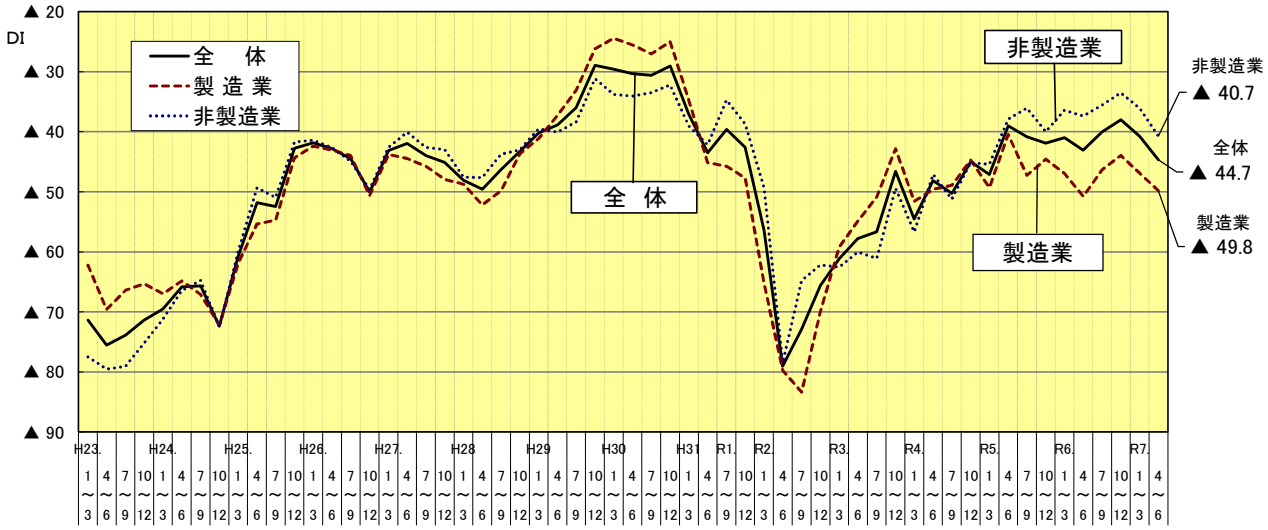


資料：日本政策投資銀行「２０２４・２５・２６年度首都圏設備投資計画調査」

（３）県内中小企業の景況感

○景況感は、平成２８年７～９月期以降回復傾向が続いていたが、平成３１年１～３月期以降は米中貿易摩擦や消費税増税に続き、新型コロナウイルスの影響で急速に悪化した。令和２年７～９月期以降は一時感染症の再拡大や原材料価格高騰等の影響で足踏み感がみられたものの、回復傾向にある。

【県内中小企業の景況感ＤＩ推移】



【県内中小企業の景況感ＤＩ推移（製造業・非製造業別）】

	R5.4-6	7-9	10-12	R6.1-3	4-6	7-9	10-12	R7.1-3	4-6
全体	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 40.0	▲ 38.0	▲ 40.8	▲ 44.7
製造業	▲ 40.5	▲ 47.3	▲ 44.6	▲ 46.9	▲ 50.8	▲ 46.3	▲ 43.9	▲ 46.9	▲ 49.8
非製造業	▲ 37.9	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 35.5	▲ 33.5	▲ 36.1	▲ 40.7

資料：「埼玉県四半期経営動向調査」

（参考）四半期経営動向調査（令和７年４月～６月期調査）の概要

○アンケート調査：２，２００社（製造業９６０社、非製造業１，２４０社）

○回　答　企　業：１，２８６社（回答率５８.５％）

○ヒアリング調査：４９社・団体（製造業２８社、非製造業２１社）

【用語解説】

景況感ＤＩ：景気動向指数のこと。

企業へのアンケート調査において、「好況である」と回答した企業の割合から、「不況である」と回答した企業の割合を差し引いた指数。

＜例＞「好況」５０％　「普通」２０％　「不況」３０％

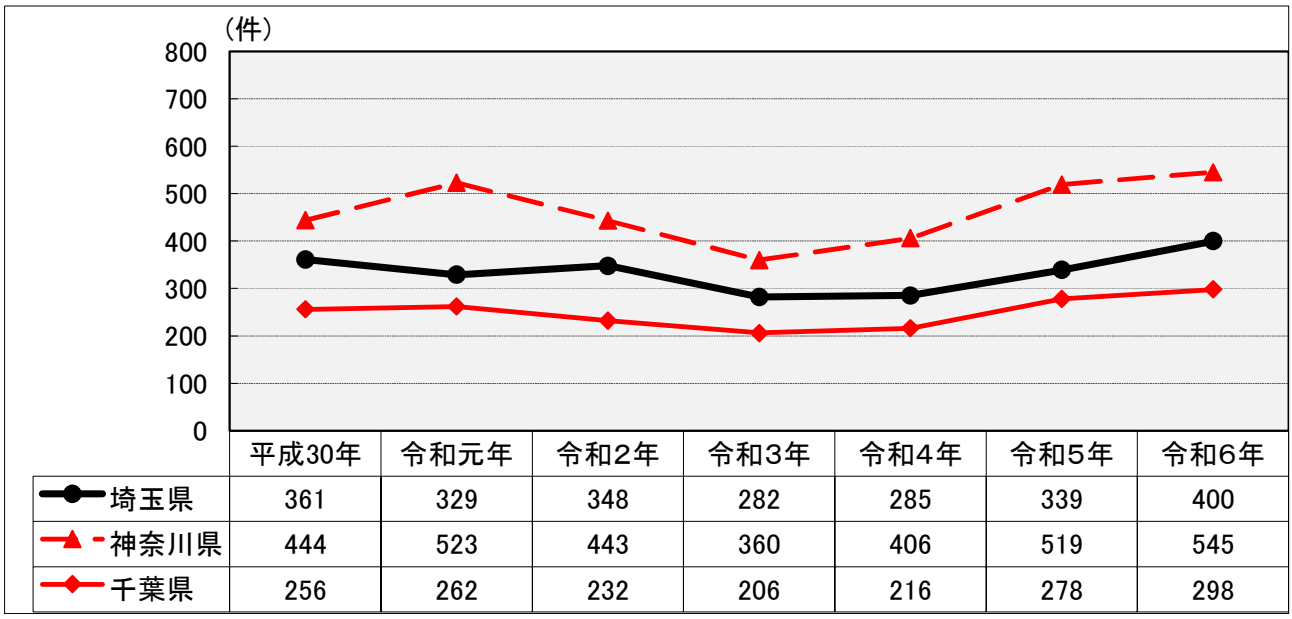
ＤＩ＝５０％－３０％＝２０

（４）企業倒産

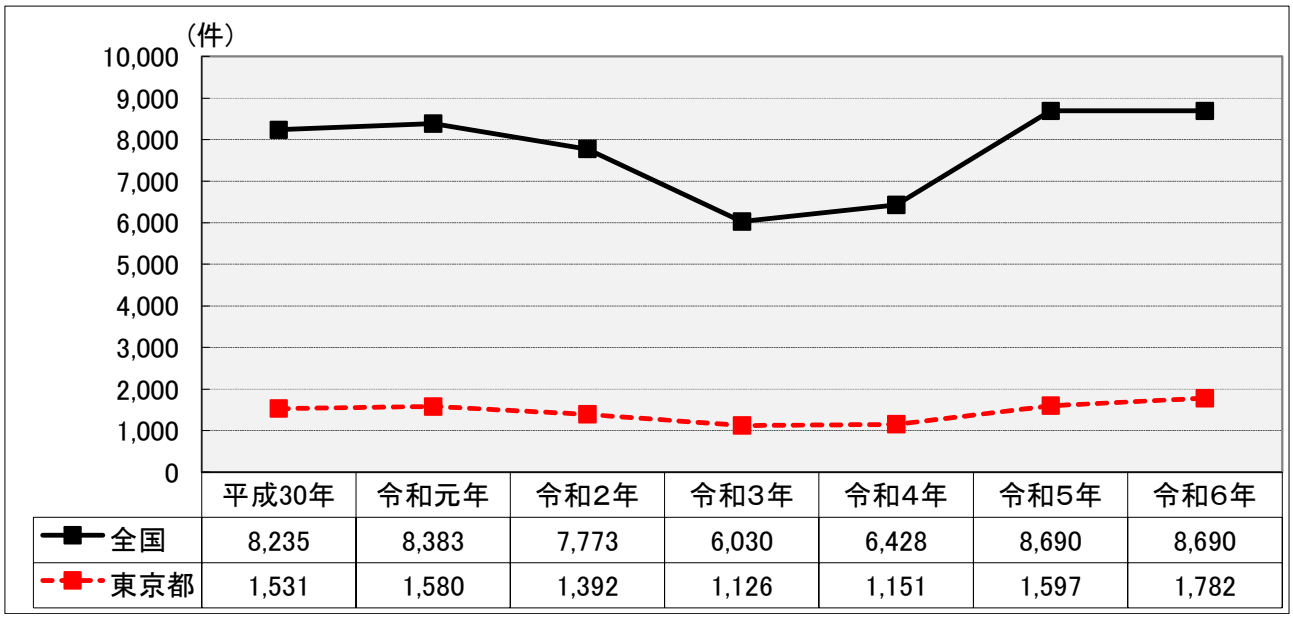
〇埼玉県の企業倒産（負債総額１，０００万円以上）件数（令和６年）は、４００件（前年比１７．９％増）で、全国で７番目に多かった。

〇負債総額は、６０３億２，１００万円（前年比６４．５％増）、全国で６番目に多かった。

【企業倒産件数の推移】

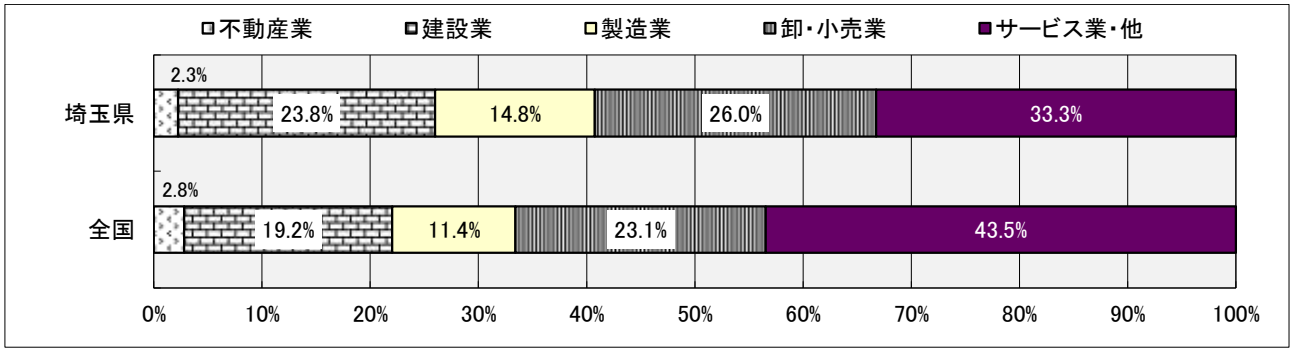


	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	361	329	348	282	285	339	400
神奈川県	444	523	443	360	406	519	545
千葉県	256	262	232	206	216	278	298

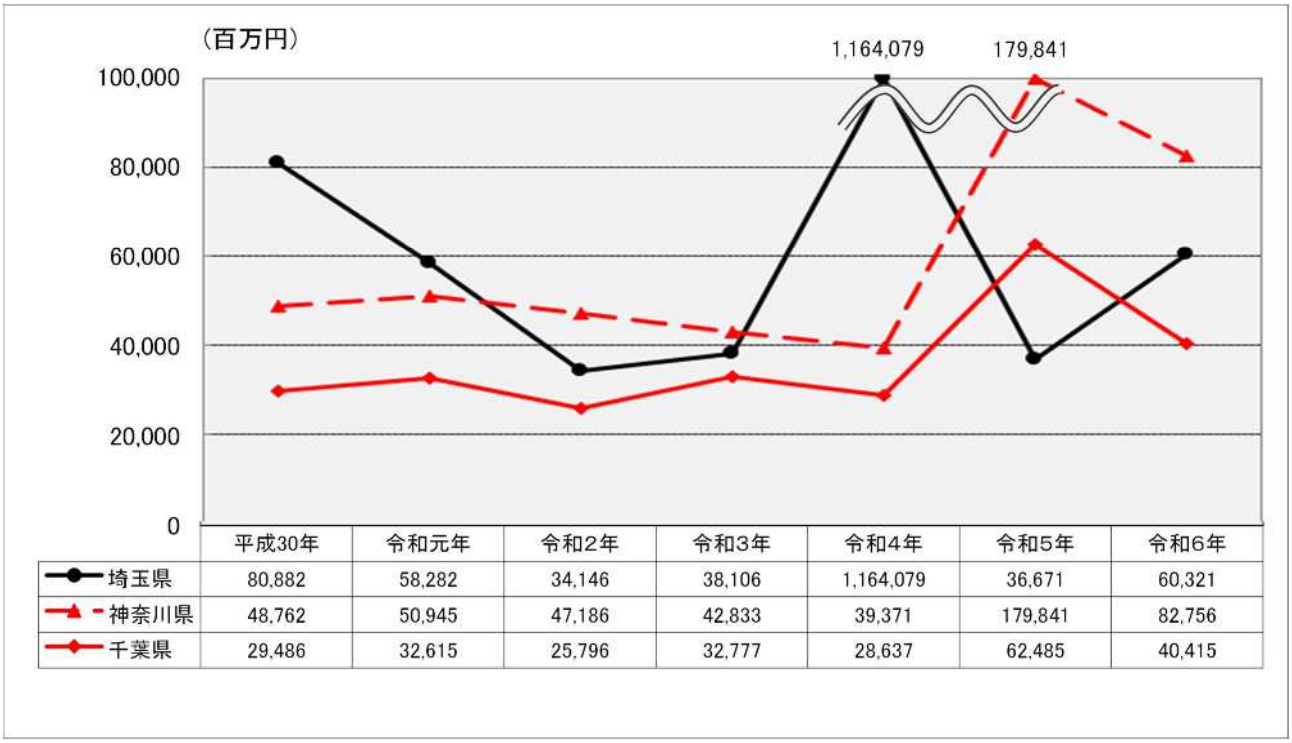


	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全国	8,235	8,383	7,773	6,030	6,428	8,690	8,690
東京都	1,531	1,580	1,392	1,126	1,151	1,597	1,782

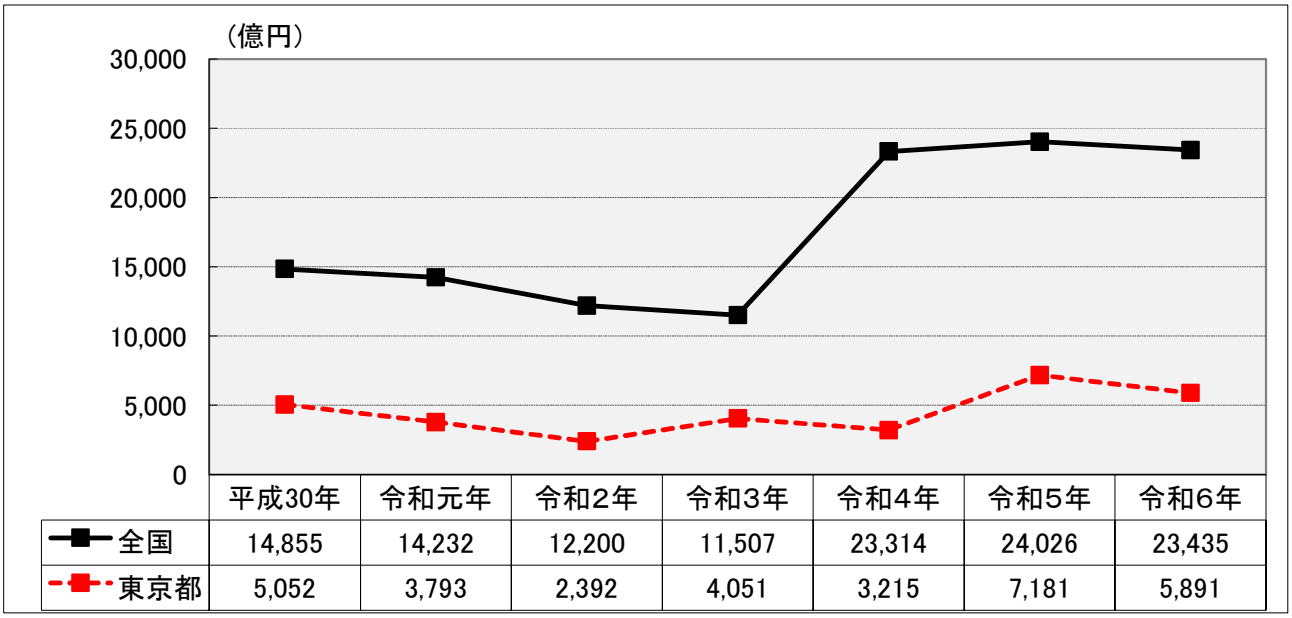
【企業倒産件数の業種別割合（令和６年）】



【企業倒産負債総額の推移】



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	80,882	58,282	34,146	38,106	1,164,079	36,671	60,321
神奈川県	48,762	50,945	47,186	42,833	39,371	179,841	82,756
千葉県	29,486	32,615	25,796	32,777	28,637	62,485	40,415



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全国	14,855	14,232	12,200	11,507	23,314	24,026	23,435
東京都	5,052	3,793	2,392	4,051	3,215	7,181	5,891

資料：(株)東京商工リサーチ　「２０２４年 埼玉県下企業倒産状況」
「２０２４年　全国企業倒産状況」

【用語解説】

倒産：企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態を指す。
「法的倒産」と　「私的倒産」の２つに大別され、「法的倒産」では再建型の「会社更生法」と「民事再生法」、清算型の「破産」と「特別清算」に４分類される。「私的倒産」は、「銀行取引停止」と「内整理」に分けられる。

５ 金融

（１）国内銀行の貸出残高

○県内における貸出残高は、令和６年度末現在で１７兆８，５４２億円（前年度比１．３%増）であった。（全国第６位、全国シェア２．９%）

○全国の国内銀行（銀行勘定）の年度末貸出残高は、６１６兆２，０２７億円（前年度比３．４%増）であった。

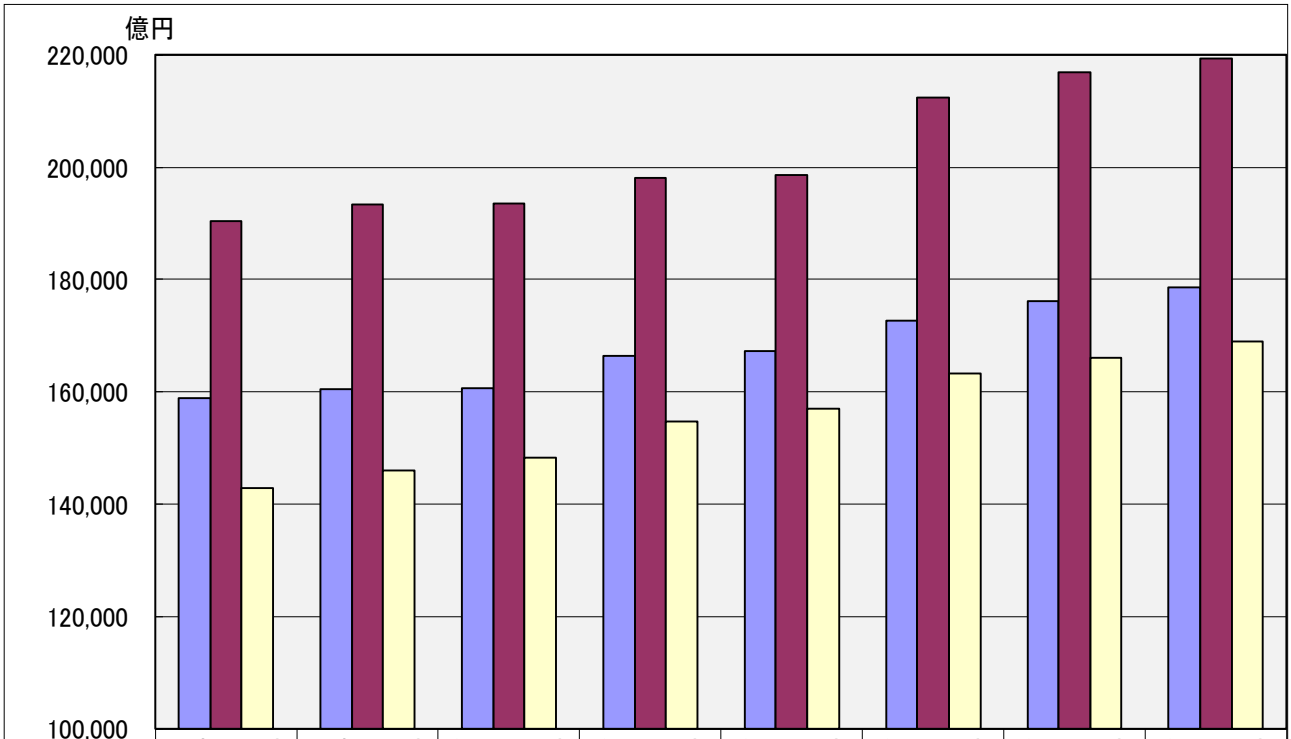
【国内銀行の貸出残高の推移】

（単位：億円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	**158,882**	**160,481**	**160,599**	**166,484**	**167,264**	**172,718**	**176,232**	**178,542**
東京都	2,076,478	2,153,539	2,204,930	2,319,053	2,382,921	2,469,810	2,646,350	2,781,189
神奈川県	190,445	193,321	193,545	198,072	198,583	212,464	216,885	219,375
千葉県	142,911	146,043	148,368	154,674	157,068	163,284	166,111	168,965
全国	4,897,467	5,038,046	5,142,689	5,390,605	5,483,397	5,703,065	5,960,061	6,162,027

＊ 各年度末現在

【国内銀行の貸出残高の推移（埼玉県、神奈川県、千葉県）】



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	158,882	160,481	160,599	166,484	167,264	172,718	176,232	178,542
神奈川県	190,445	193,321	193,545	198,072	198,583	212,464	216,885	219,375
千葉県	142,911	146,043	148,368	154,674	157,068	163,284	166,111	168,965

資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（令和７年６月30日確定公表値）

（2）信用保証

〇本県の令和6年度の保証承諾額は、3,282億円（前年度比6．4%減）であった。

〇全国の保証承諾額は8兆6，204億円（前年度比13．8%減）であった。

〇令和6年度末の保証債務残高は、本県が前年度比5．4%減、全国が前年度比6．0%減となった。

【保証承諾の推移】

（単位：件、億円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	件数	20,881	23,311	24,465	75,266	15,409	18,756	21,850	21,603
	金額	2,523	2,750	3,042	13,420	2,100	2,831	3,508	3,282
東京都	件数	83,633	78,374	92,930	294,844	85,493	80,432	78,682	74,291
	金額	11,013	10,972	13,316	62,786	12,395	11,597	11,990	11,064
神奈川県	件数	14,969	15,784	15,366	43,065	14,582	18,005	16,965	17,856
	金額	2,597	2,721	2,846	9,010	2,542	3,496	3,249	3,421
千葉県	件数	34,918	34,193	32,636	61,733	25,122	25,597	27,834	27,916
	金額	4,777	4,816	4,610	11,391	3,671	3,724	4,496	4,336
全国	件数	632,930	633,614	671,583	1,946,610	547,134	559,867	619,782	574,573
	金額	80,514	80,728	89,390	351,234	77,220	82,123	99,983	86,204

【保証債務残高の推移】

（単位：件、億円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	件数	103,563	97,868	94,576	130,342	128,393	125,229	112,452	111,225
	金額	8,302	7,746	7,599	16,260	15,572	14,668	12,770	12,077
東京都	件数	361,633	338,729	329,972	463,039	478,337	488,449	466,364	461,581
	金額	30,716	28,964	28,947	67,612	67,634	64,022	56,248	51,076
神奈川県	件数	66,624	63,973	60,731	77,321	78,886	82,322	80,876	81,953
	金額	7,510	7,216	7,055	11,654	11,502	11,751	11,342	11,135
千葉県	件数	96,240	91,028	88,243	111,796	112,788	112,383	104,299	102,911
	金額	9,682	9,484	9,388	15,486	15,063	14,258	13,176	12,612
全国	件数	2,473,377	2,332,923	2,241,042	3,116,098	3,155,786	3,164,036	2,943,038	2,911,237
	金額	222,151	210,809	208,053	419,817	418,817	404,202	364,597	342,670

資料：各都県の信用保証協会及び一般社団法人全国信用保証協会連合会

Ⅱ　埼玉県の産業

１　埼玉県の産業事情

（１）事業所数・従業者数・企業数

①事業所数

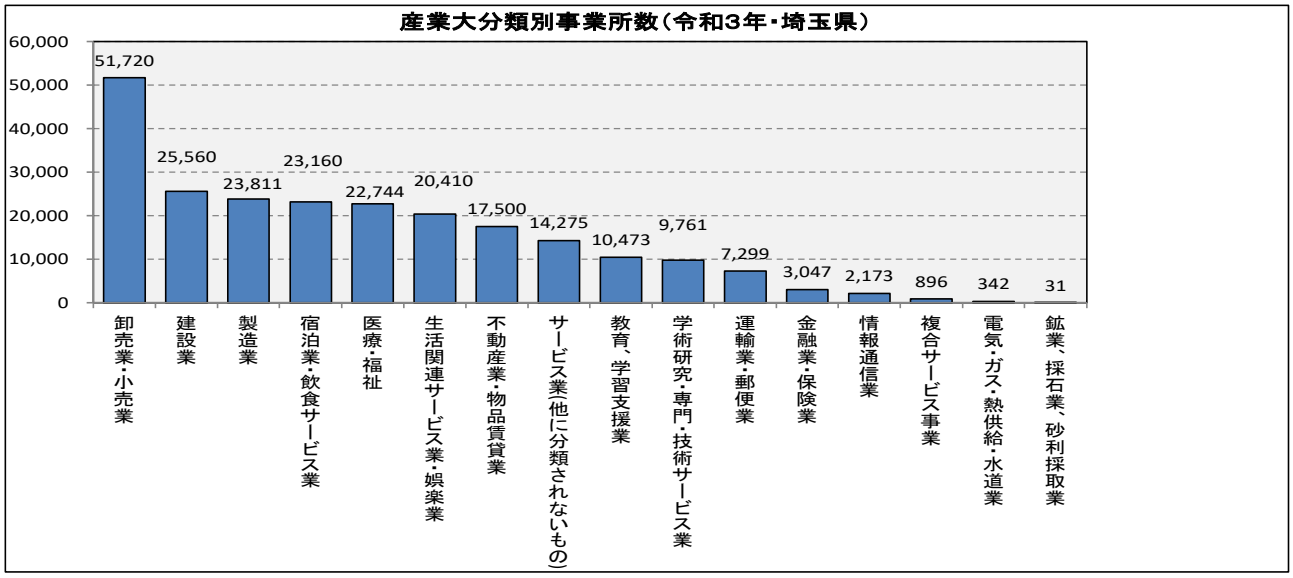
○県内の事業所数（「非農林漁業」、「公務」を除く）は２３３，２０２事業所であり、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次ぎ全国第５位であった。

○産業大分類別にみると、「卸売業・小売業（５１，７２０事業所・構成比２２．２%）」が最も多い。

○産業大分類別の構成比を１都３県及び全国で比較すると、埼玉県は「製造業」、「建設業」の割合が最も高く、「宿泊業・飲食サービス業」、「情報通信業」などの割合が最も低くなっている。

【産業大分類別事業所数（埼玉県）】　　＊令和３年の構成比順

	平成26年		平成28年		令和3年		
	事業所数	全国順位	事業所数	全国順位	事業所数	全国順位	全国シェア
卸売業・小売業	58,581	6	56,851	6	51,720	6	4.2%
建設業	27,107	4	25,762	4	25,560	5	5.3%
製造業	28,571	4	26,691	4	23,811	4	5.8%
宿泊業・飲食サービス業	28,628	8	27,883	7	23,160	8	3.9%
医療・福祉	19,275	5	20,058	5	22,744	5	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	23,496	5	22,637	5	20,410	5	4.2%
不動産業・物品賃貸業	18,090	5	16,584	5	17,500	5	4.7%
サービス業（他に分類されないもの）	13,604	8	13,127	8	14,275	8	3.8%
教育、学習支援業	9,266	5	9,056	5	10,473	5	4.9%
学術研究・専門・技術サービス業	8,770	6	8,573	6	9,761	6	3.8%
運輸業・郵便業	6,966	5	6,909	5	7,299	5	5.7%
金融業・保険業	3,141	8	3,049	8	3,047	7	3.6%
情報通信業	1,834	7	1,684	7	2,173	7	2.8%
複合サービス事業	976	12	937	11	896	11	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	133	12	132	9	342	13	2.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	34	33	24	31	23	1.7%
合計	248,465	5	239,966	5	233,202	5	4.5%

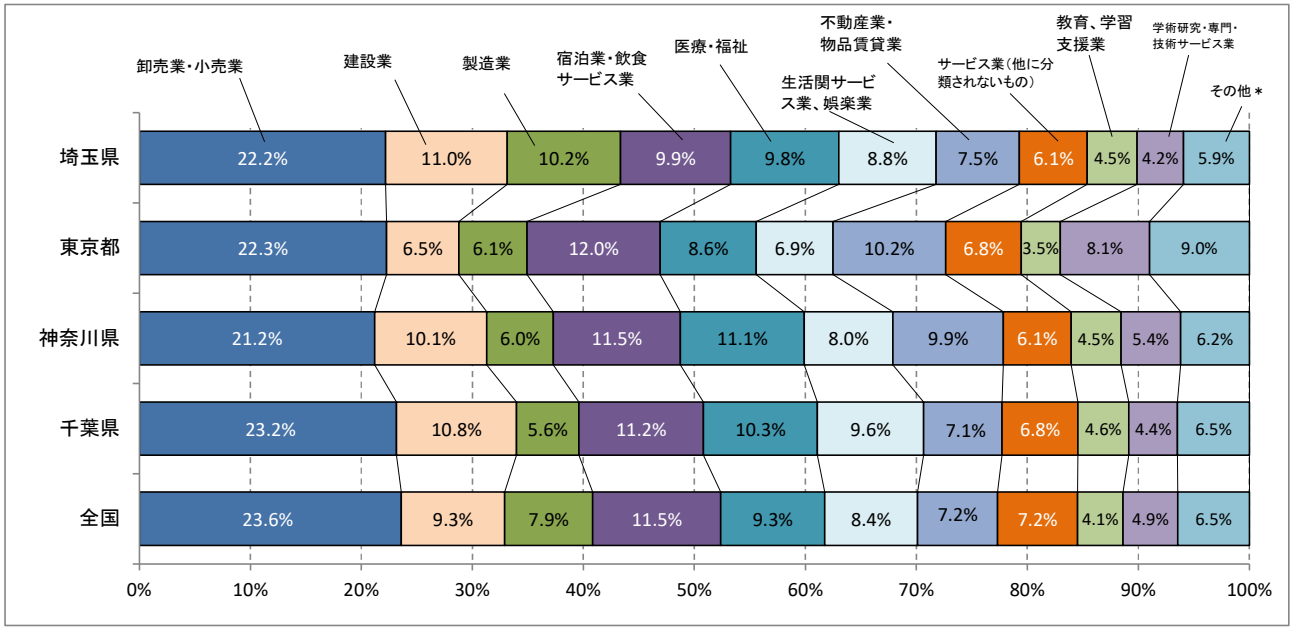


【産業大分類別事業所数（１都３県及び全国　令和３年）】

＊埼玉県の構成比順

	埼玉県		東京都		神奈川		千葉県		全国	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
卸売業・小売業	51,720	22.2%	141,057	22.3%	61,012	21.2%	42,852	23.2%	1,228,968	23.6%
建設業	25,560	11.0%	41,348	6.5%	28,997	10.1%	20,005	10.8%	485,139	9.3%
製造業	23,811	10.2%	38,766	6.1%	17,326	6.0%	10,411	5.6%	412,682	7.9%
宿泊業・飲食サービス業	23,160	9.9%	76,165	12.0%	32,958	11.5%	20,723	11.2%	601,300	11.5%
医療・福祉	22,744	9.8%	54,714	8.6%	32,026	11.1%	19,024	10.3%	485,925	9.3%
生活関連サービス業、娯楽業	20,410	8.8%	43,775	6.9%	23,023	8.0%	17,680	9.6%	436,687	8.4%
不動産業・物品賃貸業	17,500	7.5%	64,293	10.2%	28,612	9.9%	13,102	7.1%	375,097	7.2%
サービス業（他に分類されないもの）	14,275	6.1%	43,154	6.8%	17,542	6.1%	12,604	6.8%	375,073	7.2%
教育、学習支援業	10,473	4.5%	22,294	3.5%	12,969	4.5%	8,497	4.6%	213,536	4.1%
学術研究・専門・技術サービス業	9,761	4.2%	51,071	8.1%	15,500	5.4%	8,121	4.4%	256,079	4.9%
運輸業・郵便業	7,299	3.1%	13,382	2.1%	7,642	2.7%	5,735	3.1%	128,861	2.5%
金融業・保険業	3,047	1.3%	12,049	1.9%	3,757	1.3%	2,751	1.5%	83,871	1.6%
情報通信業	2,173	0.9%	28,504	4.5%	4,888	1.7%	1,962	1.1%	76,604	1.5%
複合サービス事業	896	0.4%	1,728	0.3%	1,062	0.4%	946	0.5%	32,161	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	342	0.1%	1,047	0.2%	381	0.1%	476	0.3%	12,605	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.0%	58	0.0%	21	0.0%	71	0.0%	1,868	0.0%
合計	233,202	100.0%	633,405	100.0%	287,716	100.0%	184,960	100.0%	5,206,456	100.0%

【産業大分類別事業所数の構成比（１都３県及び全国　令和３年）】



＊その他：

運輸業・郵便業、金融業・保険業、情報通信業、複合サービス事業、電機・ガス・熱供給・水道業、鉱業、採石業、砂利採取業

資料：総務省「令和３年経済センサス - 活動調査」

②従業者数

〇令和３年の県内の従業者数（「非農林漁業」、「公務」を除く）は２，６９９，０３０人（全国第５位、全国シェア４．５%）であった。

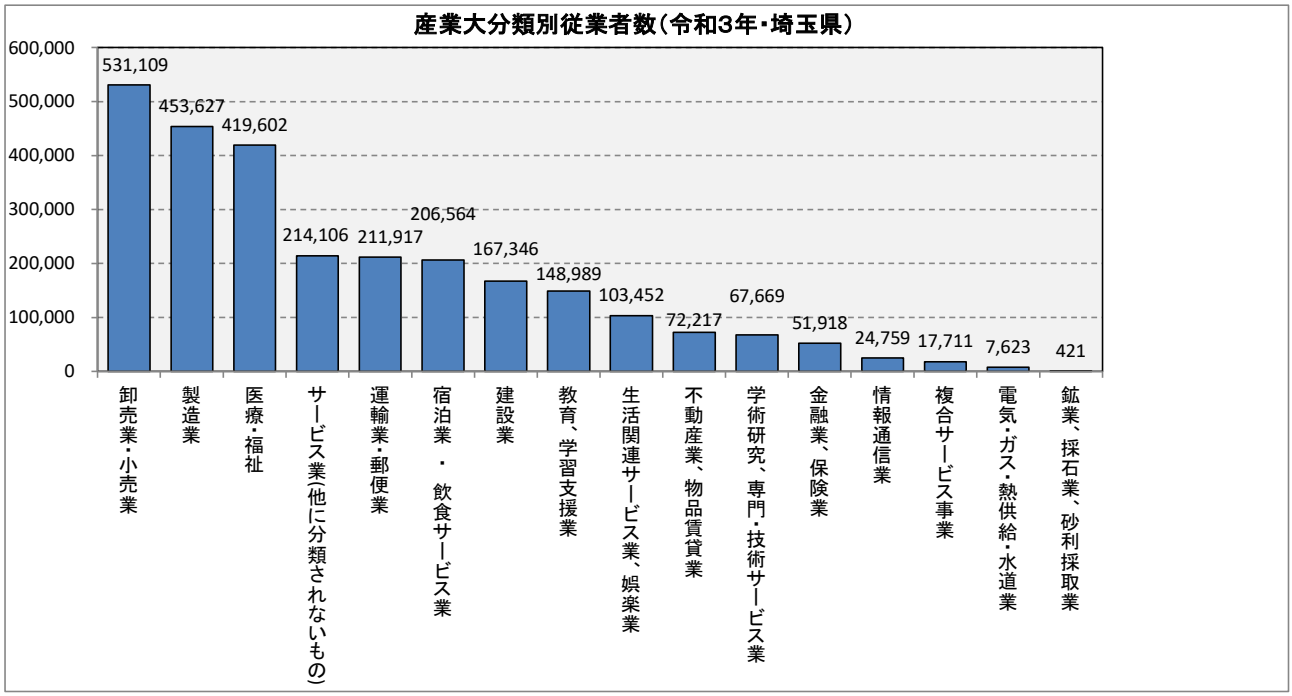
〇産業大分類別にみると、「卸売業・小売業（５３１，１０９人・構成比１９．７%）」が最も多い。

〇産業大分類別の構成比を１都３県及び全国で比較すると、埼玉県は「製造業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「サービス業」などの割合が最も低くなっている。

【産業大分類別従業者数（埼玉県）】

＊令和３年の構成比順

	平成26年		平成28年		令和3年		
	従業者数	全国順位	従業者数	全国順位	従業者数	全国順位	全国シェア
卸売業・小売業	543,077	5	543,203	5	531,109	5	4.6%
製造業	477,329	5	464,446	4	453,627	4	5.2%
医療・福祉	323,026	6	335,992	6	419,602	5	4.7%
サービス業（他に分類されないもの）	192,328	7	195,777	7	214,106	6	4.0%
運輸業・郵便業	195,976	5	203,709	5	211,917	5	6.4%
宿泊業・飲食サービス業	232,637	5	232,300	5	206,564	5	4.4%
建設業	170,839	6	164,889	6	167,346	6	4.5%
教育、学習支援業	82,830	5	83,922	5	148,989	6	4.5%
生活関連サービス業、娯楽業	121,273	6	117,077	6	103,452	6	4.7%
不動産業、物品賃貸業	66,656	5	64,771	5	72,217	5	4.5%
学術研究、専門・技術サービス業	58,891	7	62,779	7	67,669	8	3.1%
金融業、保険業	51,913	6	53,466	6	51,918	6	3.5%
情報通信業	23,236	9	21,080	10	24,759	9	1.2%
複合サービス事業	25,301	5	21,440	4	17,711	5	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	5,058	13	4,141	14	7,623	10	2.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	352	23	436	17	421	19	2.1%
合計	2,570,722	5	2,569,428	5	2,699,030	5	4.5%

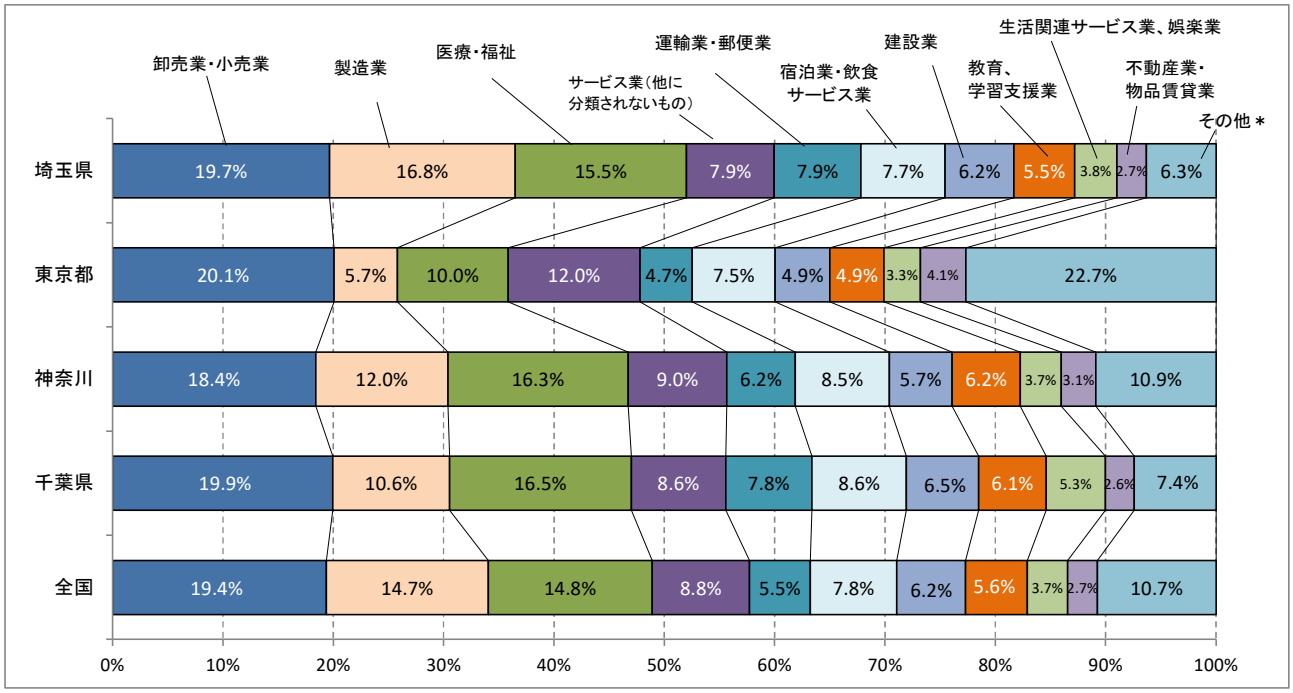


【産業大分類別従業者数（１都３県及び全国　令和３年)】

＊埼玉県の構成比順

	埼玉県		東京都		神奈川		千葉県		全国	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
卸売業・小売業	531,109	19.7%	1,968,713	20.1%	673,439	18.4%	446,932	19.9%	11,612,174	19.4%
製造業	453,627	16.8%	561,902	5.7%	438,054	12.0%	237,440	10.6%	8,804,194	14.7%
医療・福祉	419,602	15.5%	985,437	10.0%	596,235	16.3%	369,067	16.5%	8,886,182	14.8%
サービス業(他に分類されないもの)	214,106	7.9%	1,172,889	12.0%	327,579	9.0%	191,781	8.6%	5,303,693	8.8%
運輸業・郵便業	211,917	7.9%	464,581	4.7%	226,675	6.2%	174,719	7.8%	3,293,955	5.5%
宿泊業・飲食サービス業	206,564	7.7%	736,357	7.5%	311,213	8.5%	192,128	8.6%	4,701,797	7.8%
建設業	167,346	6.2%	484,543	4.9%	208,570	5.7%	146,365	6.5%	3,737,447	6.2%
教育、学習支援業	148,989	5.5%	483,303	4.9%	225,408	6.2%	137,401	6.1%	3,347,777	5.6%
生活関連サービス業、娯楽業	103,452	3.8%	320,214	3.3%	135,893	3.7%	119,816	5.3%	2,195,981	3.7%
不動産業、物品賃貸業	72,217	2.7%	404,240	4.1%	115,060	3.1%	58,799	2.6%	1,622,094	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	67,669	2.5%	631,430	6.4%	179,815	4.9%	63,501	2.8%	2,218,223	3.7%
金融業、保険業	51,918	1.9%	433,956	4.4%	62,886	1.7%	46,784	2.1%	1,494,577	2.5%
情報通信業	24,759	0.9%	1,085,948	11.1%	126,045	3.4%	30,509	1.4%	1,987,138	3.3%
複合サービス事業	17,711	0.7%	31,615	0.3%	17,477	0.5%	15,655	0.7%	436,032	0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	7,623	0.3%	39,626	0.4%	11,185	0.3%	8,796	0.4%	280,696	0.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	421	0.0%	1,708	0.0%	224	0.0%	881	0.0%	19,716	0.0%
合計	2,699,030	100.0%	9,806,462	100.0%	3,655,758	100.0%	2,240,574	100.0%	59,941,676	100.0%

【産業大分類別従業者数の構成比（１都３県及び全国　令和３年)】



＊その他：

学術研究・専門・技術サービス業、金融業・保険業、情報通信業、複合サービス事業、電機・ガス・熱供給・水道業、鉱業、採石業、砂利採取業

資料：総務省「令和３年経済センサス - 活動調査」

③企業数

都道府県別企業数 （民営、非一次産業、[令和3年] ）

＊小規模企業以外を算出

	中小企業						大企業		合計	
			うち小規模企業		小規模企業以外＊					
	企業数	各県の企業数合計における構成比(%)	企業数	各県の企業数合計における構成比(%)	企業数	各県の企業数合計における構成比(%)	企業数	各県の企業数合計における構成比(%)	企業数	各県の企業数合計における構成比(%)
北海道	131,874	99.8	111,552	84.4	20,322	15.4	242	0.2	132,116	100.0
青森県	35,887	99.9	30,741	85.6	5,146	14.3	42	0.1	35,929	100.0
岩手県	33,245	99.8	28,411	85.3	4,834	14.5	50	0.2	33,295	100.0
宮城県	56,023	99.8	47,232	84.1	8,791	15.7	119	0.2	56,142	100.0
秋田県	29,042	99.9	25,147	86.5	3,895	13.4	24	0.1	29,066	100.0
山形県	34,593	99.8	30,178	87.1	4,415	12.7	53	0.2	34,646	100.0
福島県	53,235	99.9	45,930	86.2	7,305	13.7	55	0.1	53,290	100.0
茨城県	72,818	99.9	63,189	86.7	9,629	13.2	82	0.1	72,900	100.0
栃木県	53,541	99.9	46,468	86.7	7,073	13.2	80	0.1	53,621	100.0
群馬県	58,555	99.9	50,779	86.6	7,776	13.3	87	0.1	58,642	100.0
埼玉県	150,113	99.8	129,638	86.2	20,475	13.6	228	0.2	150,341	100.0
千葉県	114,104	99.8	97,252	85.1	16,852	14.7	209	0.2	114,313	100.0
東京都	419,013	98.9	340,304	80.3	78,709	18.6	4,582	1.1	423,595	100.0
神奈川県	183,675	99.7	156,138	84.8	27,537	14.9	522	0.3	184,197	100.0
新潟県	67,093	99.8	57,987	86.3	9,106	13.5	123	0.2	67,216	100.0
富山県	31,390	99.7	26,750	85.0	4,640	14.7	82	0.3	31,472	100.0
石川県	36,839	99.8	31,827	86.2	5,012	13.6	78	0.2	36,917	100.0
福井県	26,868	99.8	23,382	86.9	3,486	13.0	46	0.2	26,914	100.0
山梨県	28,526	99.9	25,185	88.2	3,341	11.7	26	0.1	28,552	100.0
長野県	66,551	99.8	58,519	87.8	8,032	12.0	111	0.2	66,662	100.0
岐阜県	64,426	99.9	55,559	86.1	8,867	13.7	88	0.1	64,514	100.0
静岡県	108,727	99.8	93,732	86.1	14,995	13.8	190	0.2	108,917	100.0
愛知県	195,313	99.7	161,194	82.3	34,119	17.4	599	0.3	195,912	100.0
三重県	46,382	99.8	39,503	85.0	6,879	14.8	77	0.2	46,459	100.0
滋賀県	32,195	99.8	27,434	85.1	4,761	14.8	55	0.2	32,250	100.0
京都府	74,822	99.8	64,233	85.6	10,589	14.1	177	0.2	74,999	100.0
大阪府	261,653	99.6	218,624	83.2	43,029	16.4	966	0.4	262,619	100.0
兵庫県	134,030	99.8	113,737	84.7	20,293	15.1	272	0.2	134,302	100.0
奈良県	30,062	99.9	25,807	85.8	4,255	14.1	21	0.1	30,083	100.0
和歌山県	31,817	99.9	27,879	87.6	3,938	12.4	19	0.1	31,836	100.0
鳥取県	14,623	99.9	12,318	84.1	2,305	15.7	18	0.1	14,641	100.0
島根県	19,550	99.9	16,866	86.2	2,684	13.7	22	0.1	19,572	100.0
岡山県	50,112	99.8	42,494	84.6	7,618	15.2	88	0.2	50,200	100.0
広島県	77,919	99.8	66,177	84.8	11,742	15.0	150	0.2	78,069	100.0
山口県	34,128	99.9	28,834	84.4	5,294	15.5	46	0.1	34,174	100.0
徳島県	23,237	99.9	20,414	87.8	2,823	12.1	22	0.1	23,259	100.0
香川県	28,593	99.8	24,590	85.9	4,003	14.0	48	0.2	28,641	100.0
愛媛県	39,605	99.8	34,069	85.9	5,536	14.0	63	0.2	39,668	100.0
高知県	22,403	99.9	19,678	87.8	2,725	12.2	19	0.1	22,422	100.0
福岡県	130,936	99.8	109,179	83.2	21,757	16.6	304	0.2	131,240	100.0
佐賀県	22,383	99.9	19,048	85.0	3,335	14.9	22	0.1	22,405	100.0
長崎県	38,236	99.9	32,972	86.2	5,264	13.8	31	0.1	38,267	100.0
熊本県	46,778	99.9	40,033	85.5	6,745	14.4	52	0.1	46,830	100.0
大分県	31,967	99.9	27,383	85.6	4,584	14.3	32	0.1	31,999	100.0
宮崎県	31,861	99.9	27,508	86.2	4,353	13.6	39	0.1	31,900	100.0
鹿児島県	45,780	99.9	39,777	86.8	6,003	13.1	47	0.1	45,827	100.0
沖縄県	44,368	99.9	37,705	84.9	6,663	15.0	56	0.1	44,424	100.0
合計	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	511,535	15.2	10,364	0.3	3,375,255	100.0

(注)1. 企業数＝会社数＋個人事業者数とする。　　資料：中小企業庁「2024年版中小企業白書」掲載データを加工

2. 構成比については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100とならない場合がある。

3. 会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

4. 企業の区分については、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）による。（凡例参照）

5. 4 の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。

6. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

7. 経済センサス-基礎調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

8. 数値は、令和3年6月時点のものである。

（２）大学数、研究機関数、研究者数・技術者数

①大学数

○令和６年度の大学数は計２７校（国立：１校、公立：１校、私立：２５校）であり、全国第９位である。

【大学数】 （校）

	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県	全国
国立大学	1	12	2	1	86
公立大学	1	2	3	1	103
私立大学	25	131	28	25	624
合計	**27**	**145**	**33**	**27**	**813**
全国順位	9位	1位	8位	9位	

＊ 大学本部の所在地による。

②研究機関数

○令和３年の学術・開発研究機関の数は２６８（全国第９位）であり、そのうち自然科学研究所の数は２３６、人文・社会科学研究所の数は３０となっている。

【研究機関の数】

	埼玉県				東京都		神奈川県		千葉県		全国
	平成26年	平成28年	令和3年		令和3年						
	実数			全国順位	実数	全国順位	実数	全国順位	実数	全国順位	実数
学術・開発研究機関	235	213	268	9位	1,280	1位	567	2位	303	6位	7,219
自然科学研究所	202	199	236	9位	1012	1位	512	2位	273	6位	6,168
人文・社会科学研究所	33	13	30	7位	256	1位	54	3位	29	9位	1,001
管理、補助的経済活動を行う事業所	0	1	2	5位	12	1位	1	12位	1	12位	50

③研究者及び技術者数

○令和２年の研究者数は５，６７０人(全国第６位)、技術者数は１８５，４９０人（全国第４位）となっている。

【研究者数の推移】 （人）

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国順位
埼玉県	12,569	10,508	8,793	7,600	6,150	5,670	6位
東京都	24,531	20,330	19,530	15,750	16,980	18,070	1位
神奈川県	29,551	25,295	20,919	16,610	15,210	13,710	2位
千葉県	11,777	10,466	11,295	7,860	7,510	7,410	4位
全国	175,961	159,430	148,460	115,880	114,940	103,910	

【技術者数の推移】 （人）

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国順位
埼玉県	149,634	163,486	143,674	145,420	160,500	185,490	4位
東京都	285,142	319,309	296,216	316,750	365,790	488,470	1位
神奈川県	294,613	318,513	294,563	300,770	316,000	365,170	2位
千葉県	139,129	151,214	139,434	133,860	144,730	160,620	6位
全国	2,370,303	2,523,885	2,140,612	2,153,670	2,379,060	2,693,290	

資料：大学数−文部科学省「学校基本調査（令和６年度）」、 研究機関の数−経済産業省「令和３年経済センサス（活動調査）」、研究者及び技術者の数−総務省「令和２年国勢調査」

（３）特許の登録件数

○令和６年の埼玉県の特許登録件数は１，４６０件（前年比２３８件減）となった。
平成２５年からの減少傾向は、平成２８年に一度増加に転じたあと微減が続いていたが、令和４年、令和５年は増加していた。しかし、令和６年は減少に転じた。全国では３０都道府県が前年比で減少している。

○全国順位は第９位（全国シェア約１．０%）である。

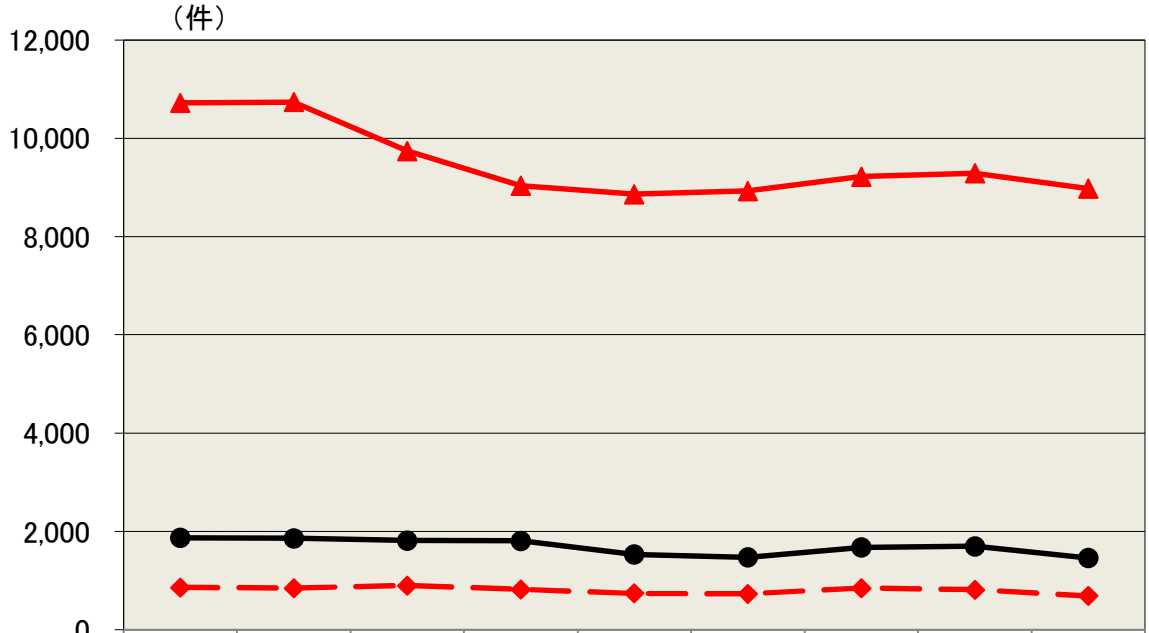
○なお、大企業の本社、研究機関、大学が集中している東京都（７５，６５２件)、大阪府（１６，３９２件)、愛知県（１６，３１１件）及び神奈川県（８，９７６件）で多く、この４都府県で令和６年の全国シェアは７９．９%になる。

【特許の登録件数（１都３県)】

（単位：件）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	1,869	1,860	1,813	1,807	1,533	1,474	1,676	1,698	1,460
全国シェア	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%
全国順位	9	9	9	8	8	8	8	9	9
東京都	82,002	80,020	77,208	71,581	72,187	71,860	77,762	81,260	75,652
神奈川県	10,721	10,736	9,739	9,036	8,863	8,927	9,222	9,290	8,976
千葉県	859	845	899	821	740	729	848	815	688
全国	160,643	156,844	152,440	140,865	140,322	141,853	155,177	158,587	146,778

【特許の登録件数（埼玉県、神奈川県、千葉県）



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	1,869	1,860	1,813	1,807	1,533	1,474	1,676	1,698	1,460
神奈川県	10,721	10,736	9,739	9,036	8,863	8,927	9,222	9,290	8,976
千葉県	859	845	899	821	740	729	848	815	688

資料：特許庁「特許行政年次報告書２０２５年版」

２　工場立地

（１）工場立地件数

〇令和６年の埼玉県の工場立地件数は４０件（前年比１７件増）となった。
　１都３県で比較すると埼玉県が最も多く、次いで千葉県、神奈川県、東京都となっている。

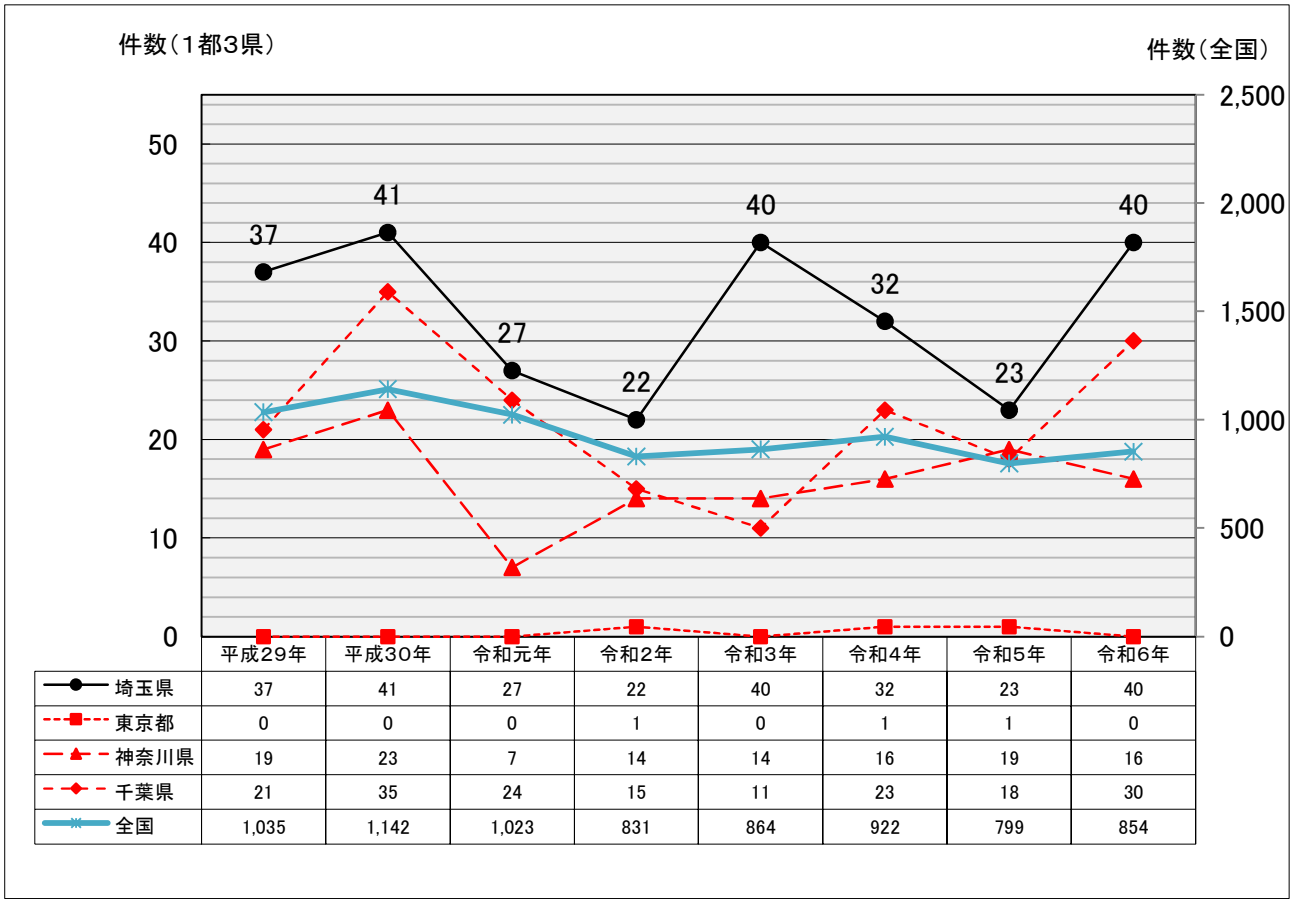
〇埼玉県の工場立地件数は、関東地方（１都６県）では茨城県（７３件）に次いで第２位、全国では第７位であった。＊群馬県（３８件）、栃木県（２０件）

〇全国の工場立地件数は８５４件（前年比６．９%増）となった。

【工場立地件数】　　（件）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼　玉　県	**37**	**41**	**27**	**22**	**40**	**32**	**23**	**40**
全国順位	9位	9位	13位	12位	7位	9位	11位	7位
東　京　都	0	0	0	1	0	1	1	0
神　奈　川　県	19	23	7	14	14	16	19	16
千　葉　県	21	35	24	15	11	23	18	30
全　国	1,035	1,142	1,023	831	864	922	799	854

【工場立地件数（１都３県及び全国）】



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	37	41	27	22	40	32	23	40
東京都	0	0	0	1	0	1	1	0
神奈川県	19	23	7	14	14	16	19	16
千葉県	21	35	24	15	11	23	18	30
全国	1,035	1,142	1,023	831	864	922	799	854

＊　調査対象：
製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000 平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの

資料：経済産業省「工場立地動向調査」（令和６年）

（２）業種別工場立地動向

○令和６年の工場立地件数４０件を業種別にみると、「食料品製造業」（７件）が最も多く、次いで、「金属製品製造業」（６件）、「電気機械器具製造業」（５件）、その他の製造業（５件）、「化学工業」（３件）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（２件）、「鉄鋼業」（２件）、「生産用機械器具製造業」（２件）、「輸送用機械器具製造業」（２件）となった。

○立地面積３６３千㎡を業種別にみると、「化学工業」（７１千㎡）が最も大きく、次いで、「電気機械器具製造業」（４７千㎡）の順に大きかった。

【業種別工場立地件数の推移（埼玉県）】　　（単位：件・千㎡）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
食料品	8	64	4	13	8	41	6	55	10	200	11	263	4	23	7	33
飲料・たばこ・飼料	1	x	1	x							1	x			1	x
繊維	1	x							1	x	1	x				
木材・木製品																
家具・装備品			2	x												
パルプ・紙加工品	1	x	3	40			1	x	1	x	1	x			2	x
印刷・同関連	3	15			2	x	1	x	2	x			2	x	1	x
化学	3	17	5	71	3	8	1	x	2	x	2	x	3	27	3	71
石油・石炭製品			1	x												
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	3	12	3	77			1	x	2	x	1	x	1	x	1	x
ゴム製品	1	x									1	x				
皮革・同製品																
窯業・土石																
鉄鋼	2	x	1	x	2	x			3	28	1	x			2	x
非鉄金属					1	x							1	x	1	x
金属製品	4	17	7	42	3	22	3	12	4	48	4	13	3	38	6	28
はん用機械			3	6	1	x	2	x	2	x	3	11				
生産用機械	2	x	3	21	2	x	1	x	6	78	4	40	4	42	2	x
業務用機械	1	x	1	x			1	x	2	x	1	x	2	x	1	x
電子部品・デバイス	2	x	1	x			1	x	1	x					1	x
電気機械	1	x	1	x	1	x	1	x					1	x	5	47
情報通信機械																
輸送用機械	4	17	4	153	4	39	1	x	3	92	1	x	1	x	2	x
その他の製造業			1	x			2	x	1	x			1	x	5	33
電気業																
ガス業																
熱供給業																
合計	**37**	**316**	**41**	**524**	**27**	**163**	**22**	**180**	**40**	**527**	**32**	**425**	**23**	**252**	**40**	**363**

＊　平成２０年から日本標準産業分類第１２回改定、平成２６年から同第１３回改定を適用。

＊　２件以下の場合、個別企業の面積が推計可能となるため、企業情報取扱い厳格化の観点から「Ｘ」と表示。

資料：経済産業省「工場立地動向調査」（令和６年）

3 製造業

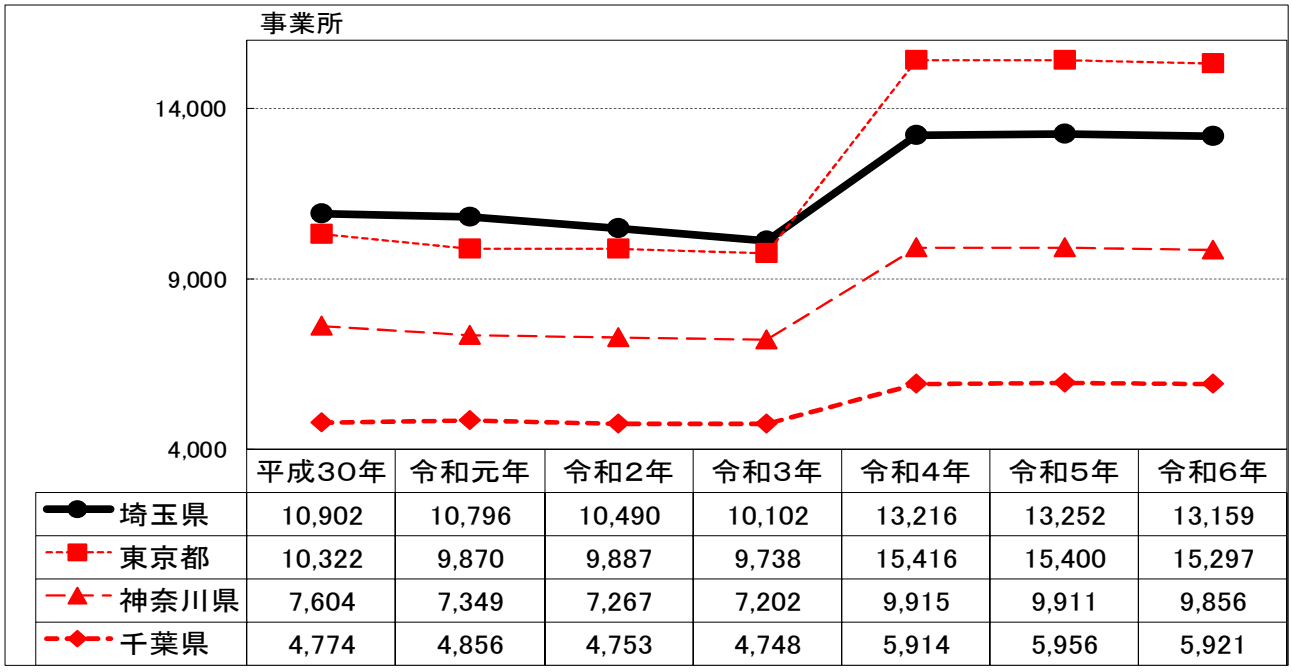
（１）製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

①製造業の事業所数

○令和６年の埼玉県の製造業の事業所数は１３，１５９事業所（全国第４位、全国シェア５．９％）となった。

【事業所数】

＊令和３年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和４年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。



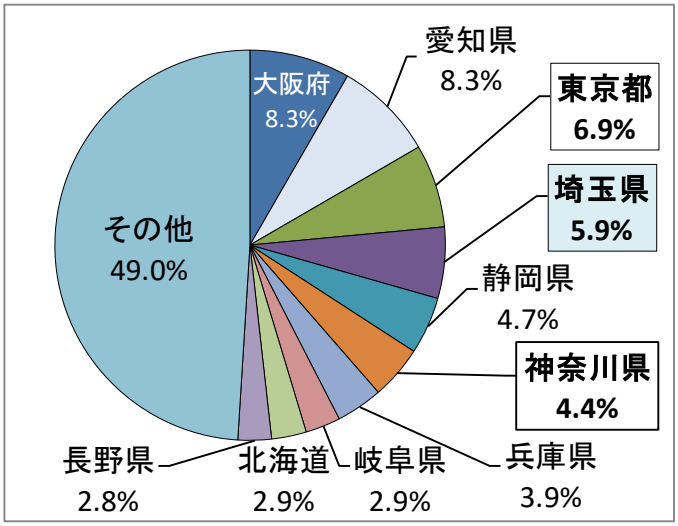
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	10,902	10,796	10,490	10,102	13,216	13,252	13,159
東京都	10,322	9,870	9,887	9,738	15,416	15,400	15,297
神奈川県	7,604	7,349	7,267	7,202	9,915	9,911	9,856
千葉県	4,774	4,856	4,753	4,748	5,914	5,956	5,921

事業所数	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
全　　国	188, 249	185, 116	181, 877	176, 858	222, 770	223, 391	222, 200

【製造業の事業所数の都道府県別構成比（全国シェア・令和６年）】

製造業の事業所数

順位	都道府県	実　数	全国シェア
	全　国	222,200	100%
1	大阪府	18,481	8.3%
2	愛知県	18,414	8.3%
3	東京都	15,297	6.9%
4	**埼玉県**	13,159	5.9%
5	静岡県	10,530	4.7%
6	神奈川県	9,856	4.4%
7	兵庫県	8,572	3.9%
8	岐阜県	6,488	2.9%
9	北海道	6,397	2.9%
10	長野県	6,128	2.8%
	その他	108,878	49.0%



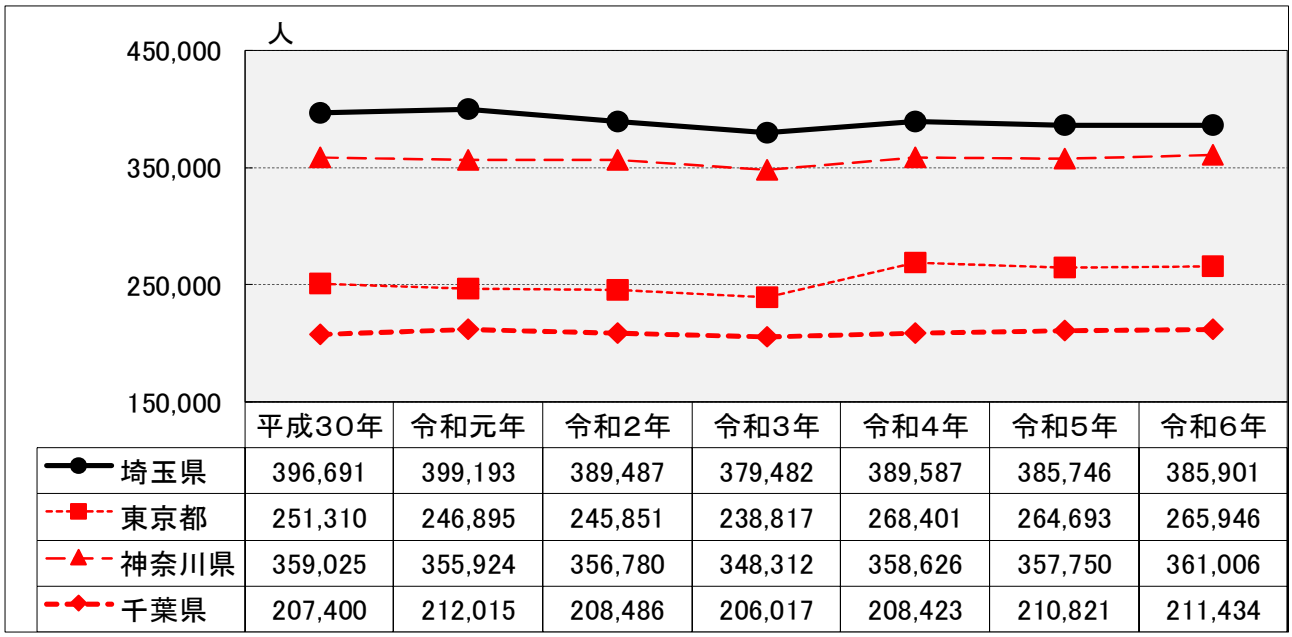
資料：令和４年、令和５年、令和６年　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」
平成２８年、令和３年　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」
上記以外　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

②製造業の従業者数

○令和６年の従業者数は３８５，９０１人（全国第４位、全国シェア５．０%）となった。

【従業者数】

＊令和３年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和４年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。



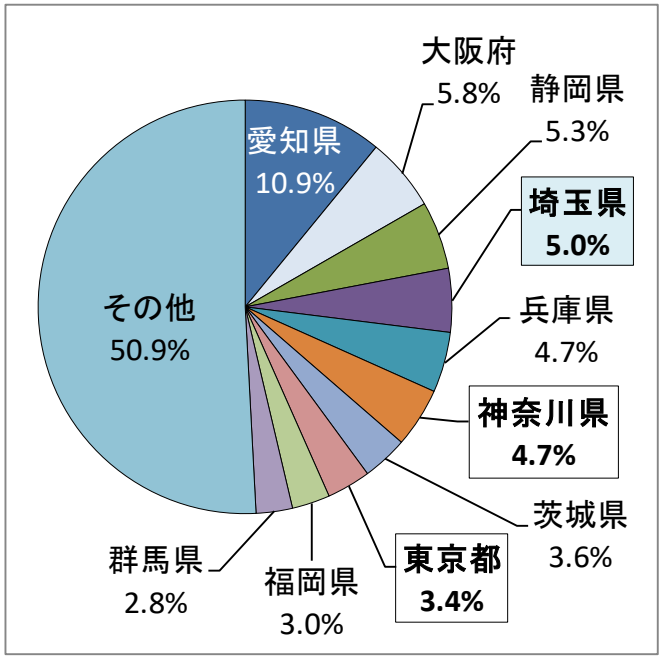
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	396,691	399,193	389,487	379,482	389,587	385,746	385,901
東京都	251,310	246,895	245,851	238,817	268,401	264,693	265,946
神奈川県	359,025	355,924	356,780	348,312	358,626	357,750	361,006
千葉県	207,400	212,015	208,486	206,017	208,423	210,821	211,434

従業者数	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
全　　国	7, 697, 321	7, 778, 124	7, 717, 646	7, 465, 556	7, 714, 495	7, 751, 935	7, 734, 473

【製造業の従業者数の都道府県別構成比（全国シェア・令和６年）】

製造業の従業者数

順位	都道府県	実　数（人）	全国シェア
	全　国	7,734,473	100%
1	愛知県	845,283	10.9%
2	大阪府	446,661	5.8%
3	静岡県	408,750	5.3%
4	**埼玉県**	385,901	5.0%
5	兵庫県	364,089	4.7%
6	神奈川県	361,006	4.7%
7	茨城県	275,558	3.6%
8	東京都	265,946	3.4%
9	福岡県	229,749	3.0%
10	群馬県	218,386	2.8%
	その他	3,933,144	50.9%



資料：令和４年、令和５年、令和６年　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

平成２８年、令和３年　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」

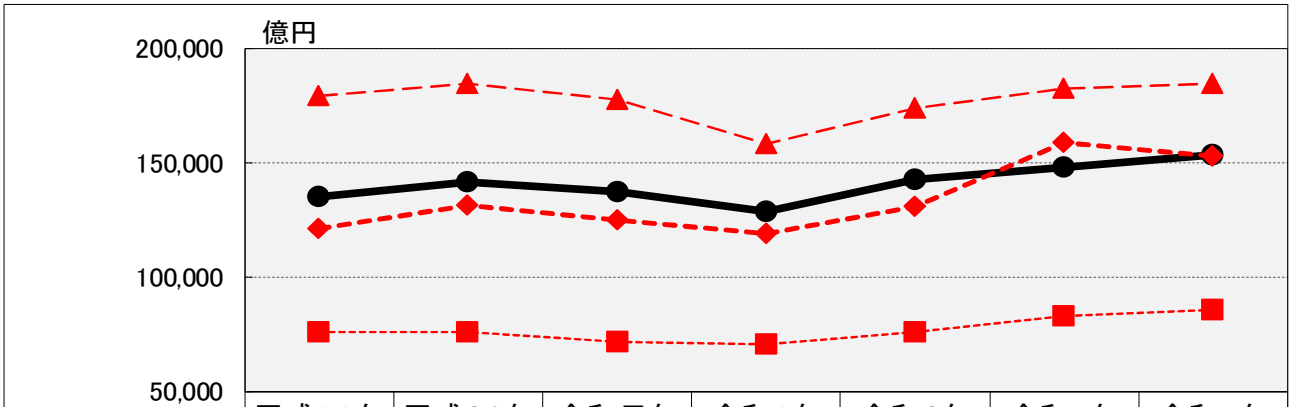
上記以外　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

③製造業の製造品出荷額等

○令和５年の製造品出荷額等は１５兆３，２９７億円（全国第６位、全国シェア４．１%）となった。

【製造品出荷額等】

＊令和２年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和３年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。



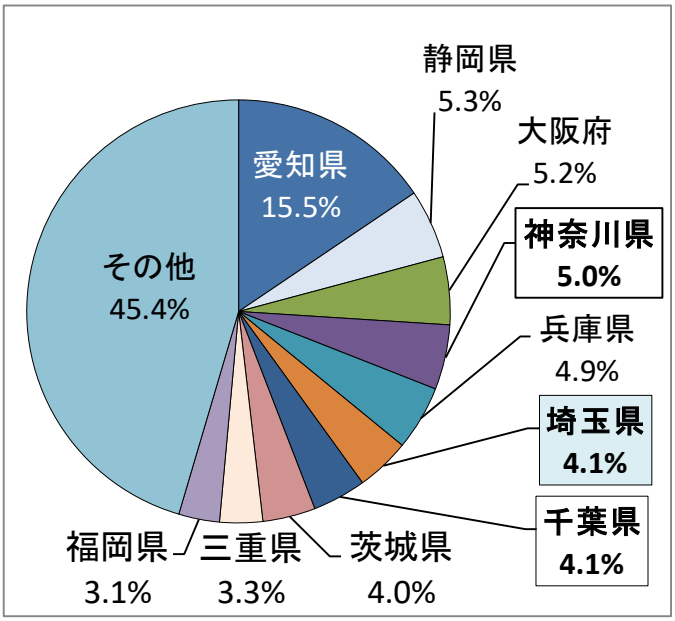
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
埼玉県	135,075	141,470	137,582	128,630	142,540	147,998	153,297
東京都	76,283	75,777	71,608	70,805	76,227	82,838	85,527
神奈川県	179,564	184,431	177,461	158,353	173,752	182,318	184,795
千葉県	121,263	131,432	125,183	119,264	130,968	158,925	152,932

製造品出荷額等	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
全　国（億円）	3,190,358	3,318,094	3,225,334	3,020,033	3,303,093	3,618,774	3,732,388

【製造品出荷額等の都道府県別構成比（全国シェア・令和５年）】

製造品出荷額等

順位		金　額（億円）	全国シェア
	全　国	3,732,388	100.0%
1	愛知県	580,218	15.5%
2	静岡県	197,732	5.3%
3	大阪府	193,430	5.2%
4	神奈川県	184,795	5.0%
5	兵庫県	184,617	4.9%
6	**埼玉県**	153,297	4.1%
7	千葉県	152,932	4.1%
8	茨城県	150,067	4.0%
9	三重県	123,114	3.3%
10	福岡県	116,167	3.1%
	その他	1,696,020	45.4%



資料：令和４年、令和５年、令和６年　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

平成２８年、令和３年　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」

上記以外　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

＊令和５年製造品出荷額等については令和５年１月～１２月の数値　令和６年経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

【用語解説】

製造品出荷額等

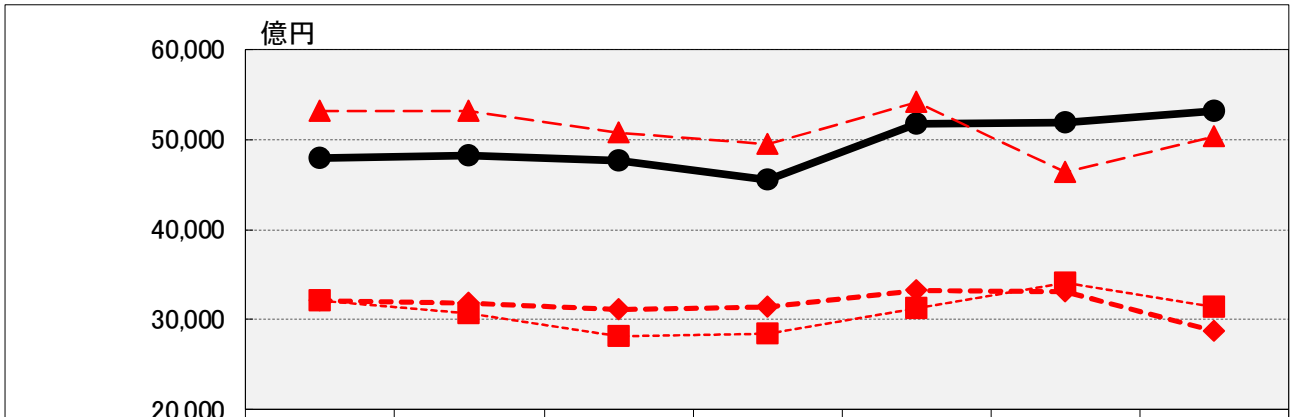
１年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額とその他の収入の合計である。

④製造業の付加価値額　＊　従業者２９人以下は、粗付加価値額

○令和５年の付加価値額は５兆３，０９２億円（全国第５位、全国シェア４．８%）となった。

【付加価値額】

＊令和２年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和３年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。



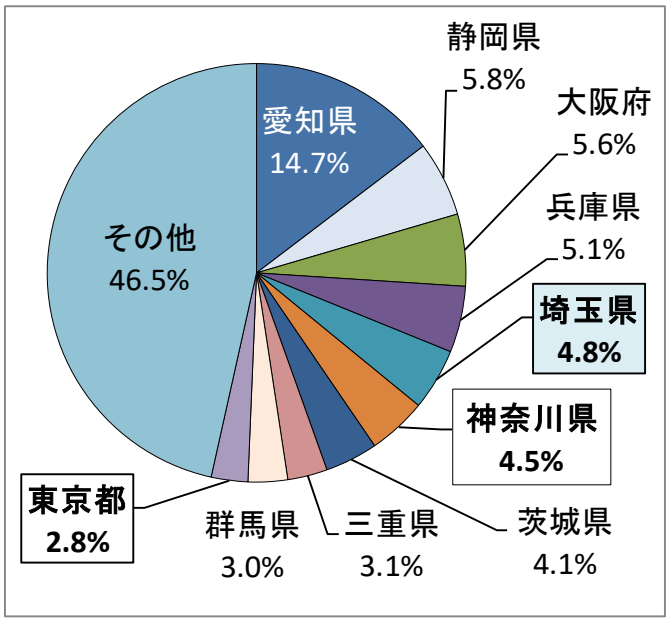
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
埼玉県	47,879	48,193	47,561	45,459	51,729	51,863	53,092
東京都	32,145	30,743	28,161	28,403	31,281	34,037	31,347
神奈川県	53,105	53,104	50,675	49,528	54,094	46,345	50,274
千葉県	32,119	31,754	31,115	31,365	33,227	33,075	28,655

付加価値額	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
全　国（億円）	1,034,083	1,043,007	1,002,348	968,255	1,066,375	1,082,838	1,109,034

【製造業の付加価値額の都道府県別構成比（全国シェア・令和５年）】

製造業の付加価値額

順位		金　額（億円）	全国シェア
	全　国	1,109,034	100%
1	愛知県	162,579	14.7%
2	静岡県	64,398	5.8%
3	大阪府	61,641	5.6%
4	兵庫県	56,760	5.1%
5	**埼玉県**	53,092	4.8%
6	神奈川県	50,274	4.5%
7	茨城県	45,280	4.1%
8	三重県	34,105	3.1%
9	群馬県	33,724	3.0%
10	東京都	31,347	2.8%
	その他	515,832	46.5%



資料：令和４年、令和５年、令和６年　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

平成２８年、令和３年　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」

上記以外　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

＊令和５年製造品出荷額等については令和５年１月～１２月の数値　令和６年経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

（参考資料）

【製造業の都道府県別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額】

	事業所数（R6年）		従業者数（R6年）		製造品出荷額等（R5年）		付加価値額（R5年）	
	実　数	構成比（%）	実　数（人）	構成比（%）	金　額（億円）	構成比（%）	金　額（億円）	構成比（%）
全　国	222,200	100.0	7,734,473	100.0	3,732,388	100.0	1,109,034	100.0
北海道	6,397	2.9	165,503	2.1	67,747	1.8	17,446	1.6
青　森	1,489	0.7	55,565	0.7	17,163	0.5	4,788	0.4
岩　手	2,114	1.0	86,083	1.1	31,247	0.8	9,056	0.8
宮　城	3,102	1.4	114,979	1.5	54,693	1.5	13,232	1.2
秋　田	1,766	0.8	61,333	0.8	15,636	0.4	6,287	0.6
山　形	2,700	1.2	97,681	1.3	33,555	0.9	13,440	1.2
福　島	3,894	1.8	152,760	2.0	56,554	1.5	19,024	1.7
茨　城	5,689	2.6	275,558	3.6	150,067	4.0	45,280	4.1
栃　木	4,857	2.2	197,935	2.6	98,895	2.6	29,155	2.6
群　馬	5,696	2.6	218,386	2.8	101,485	2.7	33,724	3.0
埼　玉	13,159	5.9	385,901	5.0	153,297	4.1	53,092	4.8
千　葉	5,921	2.7	211,434	2.7	152,932	4.1	28,655	2.6
東　京	15,297	6.9	265,946	3.4	85,527	2.3	31,347	2.8
神奈川	9,856	4.4	361,006	4.7	184,795	5.0	50,274	4.5
新　潟	5,767	2.6	178,649	2.3	54,667	1.5	19,467	1.8
富　山	2,931	1.3	122,482	1.6	41,338	1.1	14,182	1.3
石　川	3,187	1.4	98,620	1.3	32,064	0.9	11,207	1.0
福　井	2,553	1.1	75,549	1.0	26,497	0.7	8,927	0.8
山　梨	2,109	0.9	72,692	0.9	27,194	0.7	10,054	0.9
長　野	6,128	2.8	205,903	2.7	70,088	1.9	24,018	2.2
岐　阜	6,488	2.9	206,982	2.7	67,202	1.8	21,666	2.0
静　岡	10,530	4.7	408,750	5.3	197,732	5.3	64,398	5.8
愛　知	18,414	8.3	845,283	10.9	580,218	15.5	162,579	14.7
三　重	3,857	1.7	205,046	2.7	123,114	3.3	34,105	3.1
滋　賀	3,107	1.4	172,367	2.2	91,794	2.5	28,884	2.6
京　都	5,297	2.4	148,062	1.9	64,600	1.7	24,668	2.2
大　阪	18,481	8.3	446,661	5.8	193,430	5.2	61,641	5.6
兵　庫	8,572	3.9	364,089	4.7	184,617	4.9	56,760	5.1
奈　良	1,880	0.8	60,748	0.8	20,227	0.5	6,896	0.6
和歌山	1,747	0.8	52,520	0.7	28,915	0.8	10,128	0.9
鳥　取	854	0.4	31,098	0.4	8,867	0.2	2,641	0.2
島　根	1,206	0.5	42,265	0.5	13,838	0.4	4,571	0.4
岡　山	3,921	1.8	149,176	1.9	96,040	2.6	19,230	1.7
広　島	5,871	2.6	214,305	2.8	114,765	3.1	29,608	2.7
山　口	1,983	0.9	97,787	1.3	77,818	2.1	22,491	2.0
徳　島	1,294	0.6	48,337	0.6	23,337	0.6	10,462	0.9
香　川	2,354	1.1	72,409	0.9	30,808	0.8	7,947	0.7
愛　媛	2,592	1.2	81,639	1.1	55,931	1.5	9,975	0.9
高　知	1,091	0.5	23,543	0.3	6,540	0.2	2,134	0.2
福　岡	6,022	2.7	229,749	3.0	116,167	3.1	29,149	2.6
佐　賀	1,436	0.6	63,554	0.8	23,192	0.6	8,134	0.7
長　崎	1,646	0.7	54,902	0.7	18,517	0.5	7,399	0.7
熊　本	2,235	1.0	93,807	1.2	34,863	0.9	12,588	1.1
大　分	1,664	0.7	65,749	0.9	56,838	1.5	13,018	1.2
宮　崎	1,533	0.7	55,059	0.7	18,365	0.5	6,285	0.6
鹿児島	2,533	1.1	72,938	0.9	24,150	0.6	7,287	0.7
沖　縄	980	0.4	23,683	0.3	5,067	0.1	1,730	0.2

（２）製造業の産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

①事業所数

○事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品」（２，２０１事業所）が最も多く、「生産用機械」（１，４６４事業所）、「プラスチック製品」（１，０２６事業所）の順に続いている。

○１都３県で構成比を比較すると、埼玉県は「プラスチック製品」（７．８%）、「パルプ・紙」（３．８%）などが高い。

【産業中分類別事業所数の推移（埼玉県）】　　＊令和６年の構成比順

産業	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年		
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	構成比（%）	増減率（%）
合計	10,902	10,796	10,490	10,102	13,216	13,252	13,159	100.0	▲ 0.7
金属製品	1,730	1,717	1,699	1,625	2,209	2,224	2,201	16.7	▲ 1.0
生産用機械	1,038	1,021	981	1,005	1,472	1,478	1,464	11.1	▲ 0.9
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	922	900	863	838	1,028	1,030	1,026	7.8	▲ 0.4
印刷	885	861	814	765	1,035	1,030	1,008	7.7	▲ 2.1
食料品	860	876	855	816	904	921	911	6.9	▲ 1.1
輸送用機械	552	534	521	493	605	613	606	4.6	▲ 1.1
電気機械	506	507	485	475	613	604	604	4.6	0.0
はん用機械	376	385	384	361	494	497	498	3.8	0.2
パルプ・紙	445	443	436	422	493	494	494	3.8	0.0
家具・装備品	307	302	291	279	472	464	462	3.5	▲ 0.4
業務用機械	348	354	360	347	457	460	458	3.5	▲ 0.4
化学	350	360	355	378	409	408	407	3.1	▲ 0.2
繊維	336	316	293	244	362	370	367	2.8	▲ 0.8
窯業・土石	339	327	322	312	358	359	355	2.7	▲ 1.1
非鉄金属	287	282	279	244	306	305	304	2.3	▲ 0.3
電子部品	228	229	221	211	256	257	255	1.9	▲ 0.8
ゴム製品	218	226	224	199	238	241	241	1.8	0.0
鉄鋼	207	206	206	190	232	236	236	1.8	0.0
木材・木製品	126	122	115	128	192	191	190	1.4	▲ 0.5
飲料・飼料	86	82	74	79	98	96	96	0.7	0.0
なめし革	90	81	68	68	99	97	96	0.7	▲ 1.0
情報通信機械	103	103	96	85	94	94	94	0.7	0.0
石油・石炭製品	39	38	38	38	43	46	45	0.3	▲ 2.2
その他	524	524	510	500	747	737	741	5.6	0.5

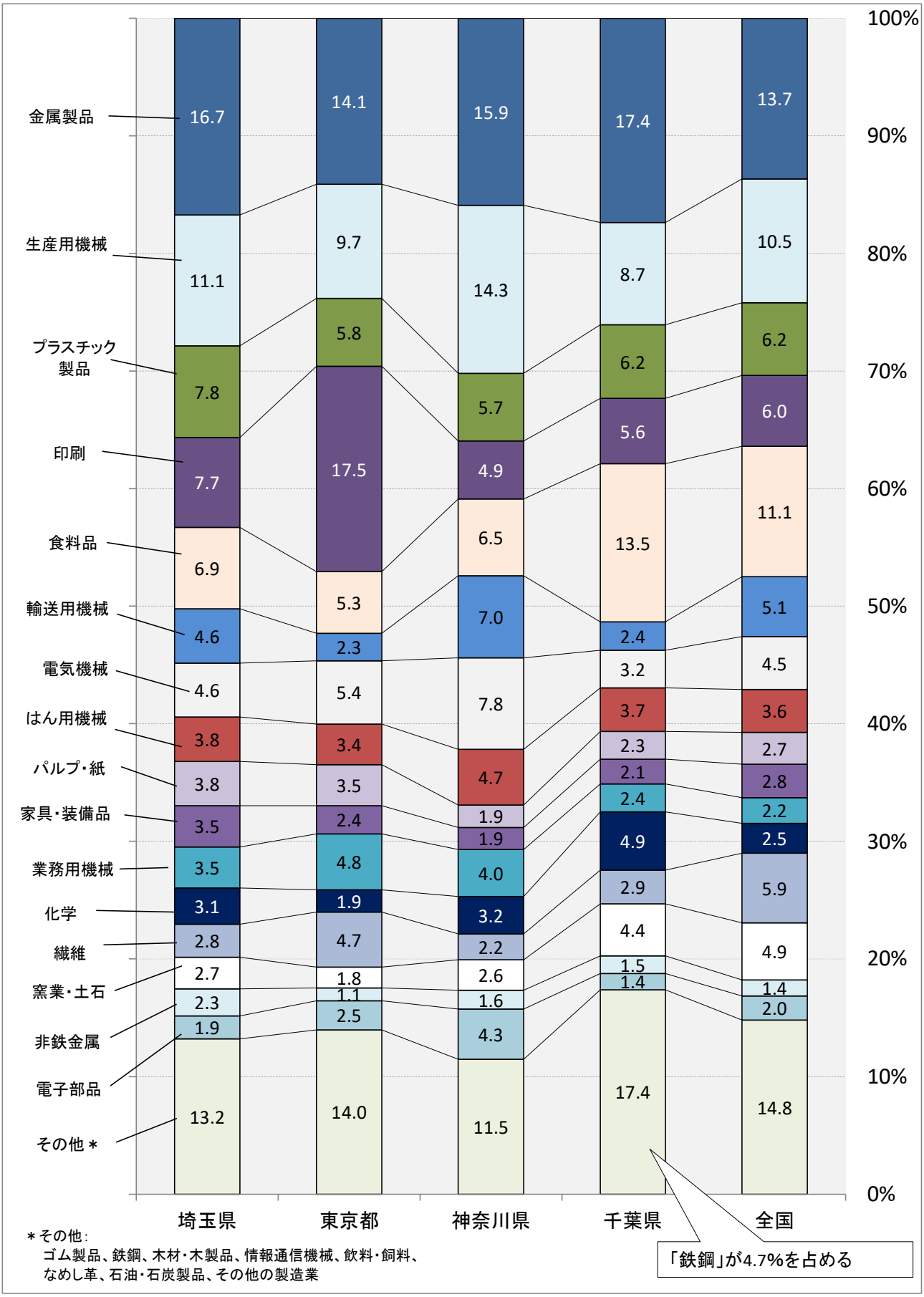
＊令和３年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和４年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。

【産業中分類別事業所数（１都３県及び全国　令和６年）】　　＊埼玉県の構成比順

産業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）
合計	13,159	100.0	15,297	100.0	9,856	100.0	5,921	100.0	222,200	100.0
金属製品	2,201	16.7	2,159	14.1	1,569	15.9	1,029	17.4	30,368	13.7
生産用機械	1,464	11.1	1,486	9.7	1,409	14.3	515	8.7	23,407	10.5
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	1,026	7.8	883	5.8	565	5.7	370	6.2	13,745	6.2
印刷	1,008	7.7	2,671	17.5	486	4.9	329	5.6	13,371	6.0
食料品	911	6.9	804	5.3	644	6.5	797	13.5	24,659	11.1
輸送用機械	606	4.6	356	2.3	688	7.0	142	2.4	11,305	5.1
電気機械	604	4.6	823	5.4	767	7.8	190	3.2	10,008	4.5
はん用機械	498	3.8	527	3.4	467	4.7	220	3.7	8,082	3.6
パルプ・紙	494	3.8	535	3.5	187	1.9	139	2.3	6,033	2.7
家具・装備品	462	3.5	368	2.4	185	1.9	124	2.1	6,315	2.8
業務用機械	458	3.5	727	4.8	394	4.0	141	2.4	4,838	2.2
化学	407	3.1	289	1.9	313	3.2	293	4.9	5,641	2.5
繊維	367	2.8	717	4.7	217	2.2	170	2.9	13,155	5.9
窯業・土石	355	2.7	268	1.8	256	2.6	263	4.4	10,792	4.9
非鉄金属	304	2.3	169	1.1	159	1.6	87	1.5	3,069	1.4
電子部品	255	1.9	377	2.5	420	4.3	83	1.4	4,504	2.0
ゴム製品	241	1.8	217	1.4	89	0.9	104	1.8	2,380	1.1
鉄鋼	236	1.8	145	0.9	153	1.6	280	4.7	5,075	2.3
木材・木製品	190	1.4	110	0.7	97	1.0	111	1.9	6,196	2.8
飲料・飼料	96	0.7	66	0.4	76	0.8	120	2.0	5,137	2.3
なめし革	96	0.7	369	2.4	14	0.1	45	0.8	1,255	0.6
情報通信機械	94	0.7	152	1.0	180	1.8	26	0.4	1,273	0.6
石油・石炭製品	45	0.3	23	0.2	60	0.6	51	0.9	1,291	0.6
その他	741	5.6	1,056	6.9	461	4.7	292	4.9	10,301	4.6

＊　枠部分は、１都３県及び全国と比較して最も高い数値

【事業所数の産業中分類別構成比（１都３県及び全国・令和６年）】



＊その他：
ゴム製品、鉄鋼、木材・木製品、情報通信機械、飲料・飼料、
なめし革、石油・石炭製品、その他の製造業

資料：令和４年、令和５年、令和６年　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」
令和３年　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」
上記以外　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

②従業者数

○従業者数を産業中分類別にみると、「食料品」（７２，９９０人）が最も多く、「輸送用機械」（４０，０３５人）、「金属製品」（３４，６１２人）の順に続いている。

○１都３県で構成比を比較すると、埼玉県は「プラスチック製品」（６．５%）、「パルプ・紙」（３．６%）などが高い。

【産業中分類別従業者数の推移（埼玉県）】

＊令和６年の構成比順

産業	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年		
	実数（人）	実数（人）	実数（人）	実数（人）	実数（人）	実数（人）	実数（人）	構成比（%）	増減率（%）
合計	396,691	399,193	389,487	379,482	389,587	385,746	385,901	100.0	0.0
食料品	70,195	72,701	71,454	70,993	71,416	72,525	72,990	18.9	0.6
輸送用機械	46,954	46,428	43,260	40,208	39,586	39,815	40,035	10.4	0.6
金属製品	33,194	33,085	33,184	31,344	34,154	34,546	34,612	9.0	0.2
印刷	33,124	32,375	31,419	30,749	30,235	29,371	29,104	7.5	▲ 0.9
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	24,102	24,842	24,995	24,351	25,204	25,314	25,185	6.5	▲ 0.5
生産用機械	22,399	22,626	21,318	21,558	23,755	23,704	23,912	6.2	0.9
化学	25,933	25,390	25,130	25,291	24,960	24,046	23,690	6.1	▲ 1.5
電気機械	19,553	19,459	18,631	18,587	17,646	16,810	16,752	4.3	▲ 0.3
はん用機械	13,319	13,851	13,593	12,748	13,685	14,239	14,288	3.7	0.3
業務用機械	13,112	13,620	14,018	13,001	13,986	13,819	13,823	3.6	0.0
パルプ・紙	13,632	14,006	13,681	13,918	13,844	13,550	13,806	3.6	1.9
電子部品	12,810	12,945	12,711	12,968	13,474	12,335	12,441	3.2	0.9
非鉄金属	10,603	10,384	10,054	9,214	9,910	9,619	9,607	2.5	▲ 0.1
窯業・土石	7,158	7,266	7,421	6,920	7,268	7,301	7,232	1.9	▲ 0.9
ゴム製品	7,110	6,915	6,940	6,309	6,531	6,579	6,909	1.8	5.0
情報通信機械	8,424	8,297	7,998	6,691	7,340	7,036	6,442	1.7	▲ 8.4
鉄鋼	5,780	5,960	6,044	5,270	5,829	5,808	5,762	1.5	▲ 0.8
家具・装備品	4,945	4,909	4,995	5,905	6,698	5,319	5,343	1.4	0.5
繊維	5,906	5,649	5,125	4,604	5,083	5,080	5,003	1.3	▲ 1.5
木材・木製品	1,925	2,002	2,015	2,343	2,819	2,684	2,473	0.6	▲ 7.9
飲料・飼料	2,793	2,938	2,532	2,695	2,807	2,570	2,417	0.6	▲ 6.0
なめし革	1,192	1,196	1,105	994	1,038	954	931	0.2	▲ 2.4
石油・石炭製品	567	557	533	447	434	512	483	0.1	▲ 5.7
その他	11,961	11,792	11,331	12,374	11,885	12,210	12,661	3.3	3.7

＊令和３年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和４年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。

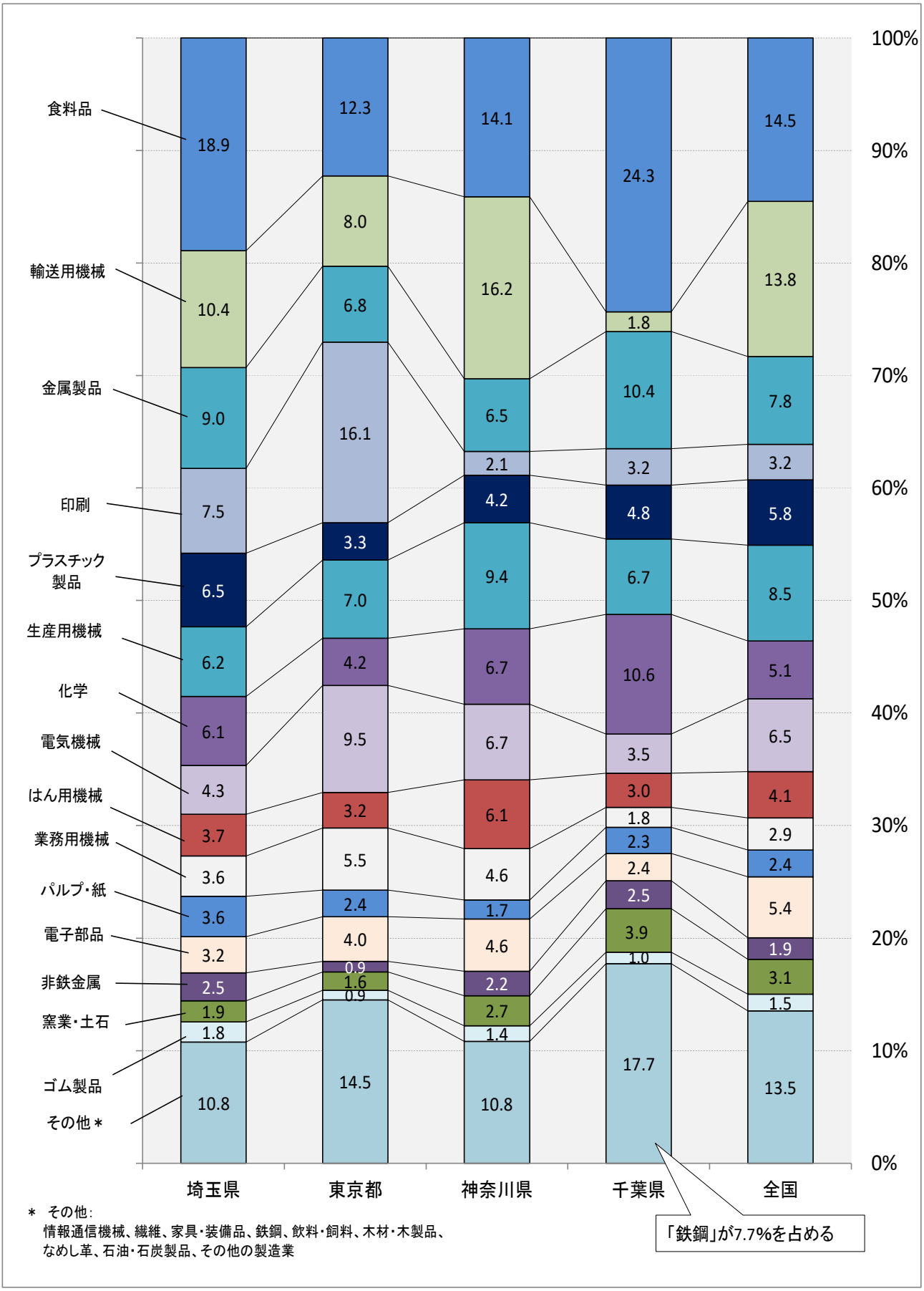
【産業中分類別従業者数（１都３県及び全国　令和６年）】

＊埼玉県の構成比順

産業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数（人）	構成比（%）	実数（人）	構成比（%）	実数（人）	構成比（%）	実数（人）	構成比（%）	実数（人）	構成比（%）
合計	385,901	100.0	265,946	100.0	361,006	100.0	211,434	100.0	7,734,473	100.0
食料品	72,990	18.9	32,618	12.3	51,006	14.1	51,469	24.3	1,122,868	14.5
輸送用機械	40,035	10.4	21,311	8.0	58,340	16.2	3,713	1.8	1,067,909	13.8
金属製品	34,612	9.0	17,970	6.8	23,359	6.5	22,025	10.4	602,242	7.8
印刷	29,104	7.5	42,720	16.1	7,623	2.1	6,848	3.2	244,616	3.2
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	25,185	6.5	8,780	3.3	15,245	4.2	10,089	4.8	449,253	5.8
生産用機械	23,912	6.2	18,521	7.0	34,049	9.4	14,146	6.7	657,818	8.5
化学	23,690	6.1	11,089	4.2	24,142	6.7	22,513	10.6	398,040	5.1
電気機械	16,752	4.3	25,312	9.5	24,295	6.7	7,354	3.5	500,578	6.5
はん用機械	14,288	3.7	8,391	3.2	22,065	6.1	6,395	3.0	317,659	4.1
業務用機械	13,823	3.6	14,730	5.5	16,450	4.6	3,778	1.8	220,962	2.9
パルプ・紙	13,806	3.6	6,286	2.4	6,122	1.7	4,927	2.3	183,325	2.4
電子部品	12,441	3.2	10,551	4.0	16,744	4.6	5,131	2.4	419,731	5.4
非鉄金属	9,607	2.5	2,446	0.9	7,837	2.2	5,216	2.5	147,873	1.9
窯業・土石	7,232	1.9	4,351	1.6	9,600	2.7	8,179	3.9	239,697	3.1
ゴム製品	6,909	1.8	2,295	0.9	5,021	1.4	2,175	1.0	115,169	1.5
情報通信機械	6,442	1.7	8,559	3.2	13,743	3.8	1,814	0.9	105,807	1.4
鉄鋼	5,762	1.5	2,758	1.0	6,402	1.8	16,326	7.7	217,804	2.8
家具・装備品	5,343	1.4	3,500	1.3	2,592	0.7	2,409	1.1	89,318	1.2
繊維	5,003	1.3	5,446	2.0	2,582	0.7	2,090	1.0	226,969	2.9
木材・木製品	2,473	0.6	842	0.3	1,007	0.3	2,340	1.1	91,885	1.2
飲料・飼料	2,417	0.6	1,230	0.5	3,224	0.9	3,994	1.9	107,630	1.4
なめし革	931	0.2	3,199	1.2	132	0.0	678	0.3	17,738	0.2
石油・石炭製品	483	0.1	449	0.2	4,026	1.1	3,445	1.6	28,628	0.4
その他	12,661	3.3	12,592	4.7	5,400	1.5	4,380	2.1	160,954	2.1

＊　枠部分は、１都３県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別従業者数の構成比（１都３県及び全国　令和６年）】



＊　その他:
情報通信機械、繊維、家具・装備品、鉄鋼、飲料・飼料、木材・木製品、
なめし革、石油・石炭製品、その他の製造業

資料：令和４年、令和５年、令和６年　　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」
令和３年　　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」
上記以外　　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

③製造品出荷額等

○製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「輸送用機械」（２兆７，８７５億円）が最も高く、「食料品」（２兆２，８４５億円）、「化学」（１兆５，９３６億円）の順に続いている。

○１都３県で構成比を比較すると、埼玉県は「食料品」（１４．９%）、「金属製品」（５．６%）などが高い。

【産業中分類別製造品出荷額等の推移（埼玉県）】

＊令和５年の構成比順

産業	平成２９年	平成３０年	令和元年	平成２年	令和３年	令和４年	令和５年		
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	構成比（%）	増減率（%）
合計	135,075	141,470	137,582	128,630	142,540	147,998	153,297	100.0	3.6
輸送用機械	25,209	27,027	24,232	20,233	24,111	25,516	27,875	18.2	9.2
食料品	18,892	20,286	20,489	20,565	20,277	21,139	22,845	14.9	8.1
化学	16,883	17,275	17,356	16,089	17,140	16,196	15,936	10.4	▲ 1.6
金属製品	7,340	7,653	7,848	7,311	7,887	8,386	8,582	5.6	2.3
非鉄金属	5,974	6,018	5,904	5,482	7,477	8,413	8,320	5.4	▲ 1.1
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	6,850	6,950	6,786	6,744	7,328	7,553	7,634	5.0	1.1
印刷	7,348	7,246	7,042	7,058	7,350	7,834	7,616	5.0	▲ 2.8
生産用機械	5,391	5,869	5,729	5,924	5,659	6,331	6,551	4.3	3.5
情報通信機械	3,013	3,752	3,773	4,640	6,072	5,707	5,765	3.8	1.0
パルプ・紙	4,737	5,002	5,042	4,910	5,087	5,415	5,709	3.7	5.4
業務用機械	4,812	4,741	4,780	3,713	4,688	4,955	5,552	3.6	12.1
鉄鋼	3,382	3,824	3,764	2,964	3,886	4,665	4,814	3.1	3.2
はん用機械	4,256	4,433	4,176	3,744	4,660	4,799	4,782	3.1	▲ 0.4
電気機械	5,384	5,409	4,894	4,606	4,708	4,665	4,698	3.1	0.7
電子部品	3,712	3,652	3,376	2,828	3,689	3,422	3,604	2.4	5.3
窯業・土石	2,648	2,722	2,805	2,583	2,643	3,037	2,998	2.0	▲ 1.3
飲料・飼料	1,740	2,049	2,044	1,831	1,844	1,941	1,926	1.3	▲ 0.7
ゴム製品	1,355	1,350	1,318	1,125	1,271	1,356	1,438	0.9	6.1
繊維	886	901	851	753	816	831	900	0.6	8.3
木材・木製品	678	673	677	698	919	934	882	0.6	▲ 5.5
家具・装備品	1,442	1,364	1,403	1,457	1,558	1,118	786	0.5	▲ 29.7
石油・石炭製品	413	395	386	405	403	439	469	0.3	6.9
なめし革	160	153	138	164	126	141	147	0.1	4.3
その他	2,569	2,725	2,769	2,805	2,942	3,206	3,467	2.3	8.1

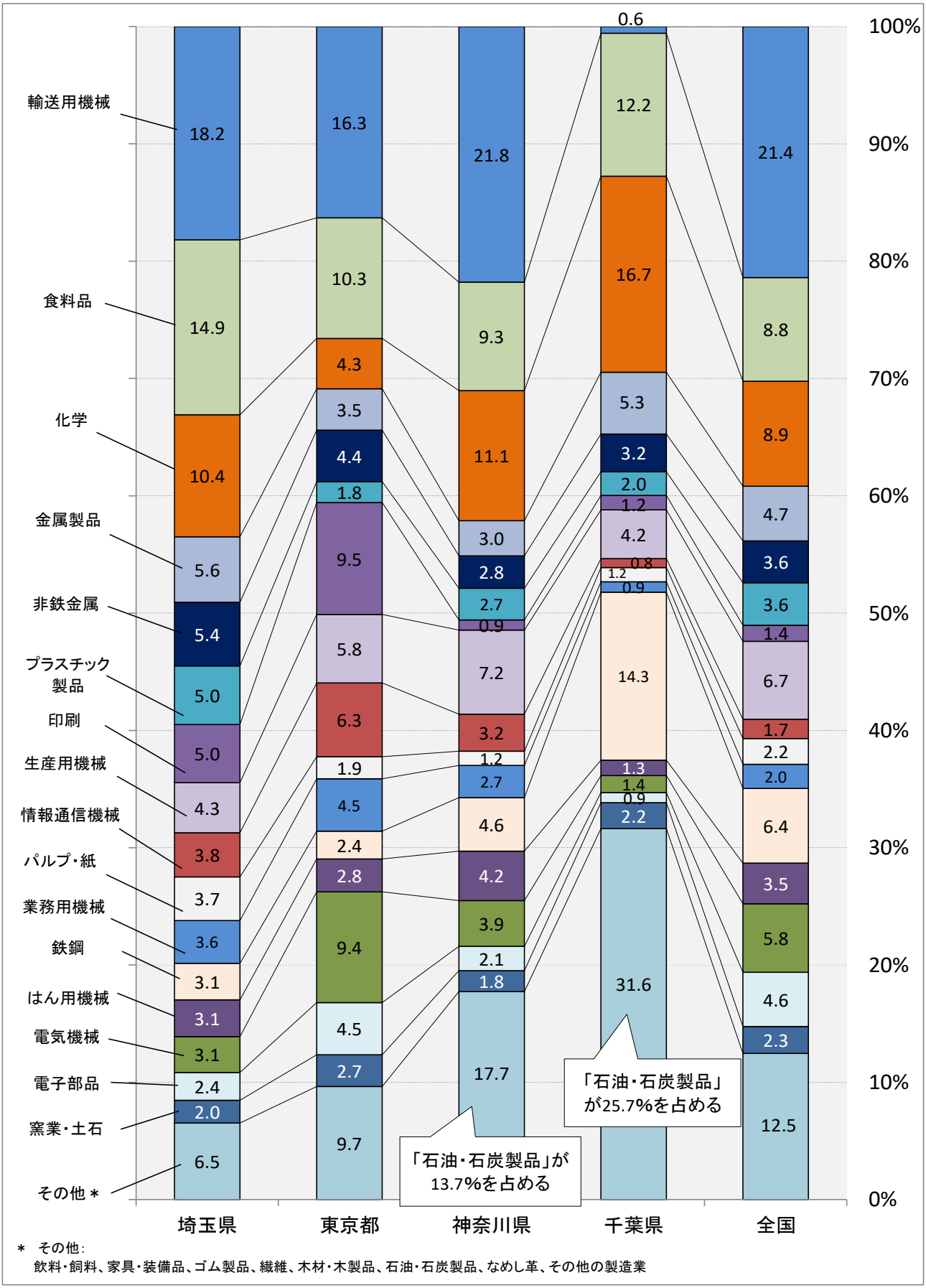
＊令和２年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和３年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。

【産業中分類別製造品出荷額等（１都３県及び全国　令和５年）】＊埼玉県の構成比順

産業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
合計	153,297	100.0	85,527	100.0	184,795	100.0	152,932	100.0	3,732,388	100.0
輸送用機械	27,875	18.2	13,935	16.3	40,252	21.8	880	0.6	798,417	21.4
食料品	22,845	14.9	8,802	10.3	17,097	9.3	18,630	12.2	330,039	8.8
化学	15,936	10.4	3,658	4.3	20,460	11.1	25,532	16.7	333,846	8.9
金属製品	8,582	5.6	3,030	3.5	5,568	3.0	8,063	5.3	173,985	4.7
非鉄金属	8,320	5.4	3,747	4.4	5,097	2.8	4,937	3.2	132,915	3.6
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	7,634	5.0	1,536	1.8	4,996	2.7	3,052	2.0	135,457	3.6
印刷	7,616	5.0	8,160	9.5	1,593	0.9	1,907	1.2	50,934	1.4
生産用機械	6,551	4.3	4,987	5.8	13,242	7.2	6,354	4.2	248,235	6.7
情報通信機械	5,765	3.8	5,367	6.3	5,843	3.2	1,159	0.8	61,848	1.7
パルプ・紙	5,709	3.7	1,611	1.9	2,248	1.2	1,871	1.2	81,581	2.2
業務用機械	5,552	3.6	3,825	4.5	5,067	2.7	1,364	0.9	76,293	2.0
鉄鋼	4,814	3.1	2,037	2.4	8,436	4.6	21,883	14.3	238,346	6.4
はん用機械	4,782	3.1	2,389	2.8	7,788	4.2	2,019	1.3	128,878	3.5
電気機械	4,698	3.1	8,075	9.4	7,196	3.9	2,203	1.4	217,838	5.8
電子部品	3,604	2.4	3,806	4.5	3,835	2.1	1,310	0.9	173,291	4.6
窯業・土石	2,998	2.0	2,307	2.7	3,313	1.8	3,395	2.2	85,311	2.3
飲料・飼料	1,926	1.3	1,395	1.6	3,346	1.8	4,379	2.9	109,306	2.9
ゴム製品	1,438	0.9	525	0.6	1,229	0.7	461	0.3	39,530	1.1
繊維	900	0.6	957	1.1	517	0.3	226	0.1	39,750	1.1
木材・木製品	882	0.6	195	0.2	330	0.2	1,044	0.7	34,394	0.9
家具・装備品	786	0.5	991	1.2	848	0.5	1,289	0.8	20,198	0.5
石油・石炭製品	469	0.3	480	0.6	25,322	13.7	39,312	25.7	171,311	4.6
なめし革	147	0.1	618	0.7	76	0.0	112	0.1	3,133	0.1
その他	3,467	2.3	3,094	3.6	1,094	0.6	1,550	1.0	47,553	1.3

＊　枠部分は、１都３県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別製造品出荷額等の構成比（１都３県及び全国　令和５年)】



＊　その他:
飲料・飼料、家具・装備品、ゴム製品、繊維、木材・木製品、石油・石炭製品、なめし革、その他の製造業

資料：令和４年、令和５年、令和６年　　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所)」
令和３年　　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上)」
上記以外　　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上)」

＊令和５年製造品出荷額等については令和５年１月～１２月の数値

④付加価値額　＊従業者２９人以下は、粗付加価値額

〇付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」（８，１２７億円）が最も高く、「化学」（７，０４５億円）、「輸送用機械」（６，３３５億円）の順に続いている。

〇１都３県で構成比を比較すると、「プラスチック製品」（５．３％）、「パルプ・紙」（３．８％）などが高い。

【産業中分類別付加価値額の推移（埼玉県）】

＊令和５年の構成比順

産業	平成２９年	平成３０年	令和元年	平成２年	令和３年	令和４年	令和５年		
	実数（億円）	実数（億円）	実数（億円）	実数（億円）	実数（億円）	実数（億円）	実数（億円）	構成比（％）	増減率（％）
合計	47,879	48,193	47,561	45,459	51,729	51,863	53,092	100.0	2.4
食料品	6,704	7,376	7,659	7,964	7,573	7,593	8,127	15.3	7.0
化学	6,883	7,097	7,192	6,500	7,579	6,979	7,045	13.3	0.9
輸送用機械	6,583	6,041	5,242	4,803	6,109	6,437	6,335	11.9	▲ 1.6
印刷	3,221	3,181	3,168	3,425	3,499	3,734	3,528	6.6	▲ 5.5
金属製品	3,123	3,166	3,255	2,990	3,196	3,296	3,455	6.5	4.8
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	2,732	2,595	2,475	2,590	2,808	2,778	2,817	5.3	1.4
業務用機械	2,007	1,971	2,137	1,505	2,053	1,987	2,637	5.0	32.7
生産用機械	2,082	2,106	1,947	2,006	2,280	2,486	2,555	4.8	2.8
パルプ・紙	1,580	1,643	1,701	1,756	1,768	1,788	2,016	3.8	12.8
情報通信機械	848	954	1,265	1,664	2,554	2,197	1,945	3.7	▲ 11.5
はん用機械	1,963	2,050	1,894	1,652	1,988	2,039	1,915	3.6	▲ 6.1
非鉄金属	1,450	1,300	1,188	1,312	1,853	1,952	1,877	3.5	▲ 3.8
電気機械	2,009	2,021	1,789	1,485	1,751	1,816	1,659	3.1	▲ 8.6
電子部品	1,499	1,511	1,322	758	1,288	1,226	1,357	2.6	10.6
窯業・土石	1,046	1,059	1,139	1,057	946	1,101	1,115	2.1	1.3
鉄鋼	884	931	1,031	822	880	1,053	1,085	2.0	3.0
ゴム製品	549	548	519	462	573	630	637	1.2	1.1
繊維	335	348	324	277	386	366	400	0.8	9.3
飲料・飼料	516	510	389	311	367	371	357	0.7	▲ 3.8
家具・装備品	485	358	373	531	571	332	301	0.6	▲ 9.3
木材・木製品	216	220	228	239	307	317	284	0.5	▲ 10.7
石油・石炭製品	131	110	106	128	145	133	140	0.3	5.4
なめし革	55	51	45	58	46	58	60	0.1	4.1
その他	978	1,046	1,172	1,164	1,210	1,193	1,447	2.7	21.2

＊令和２年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和３年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。

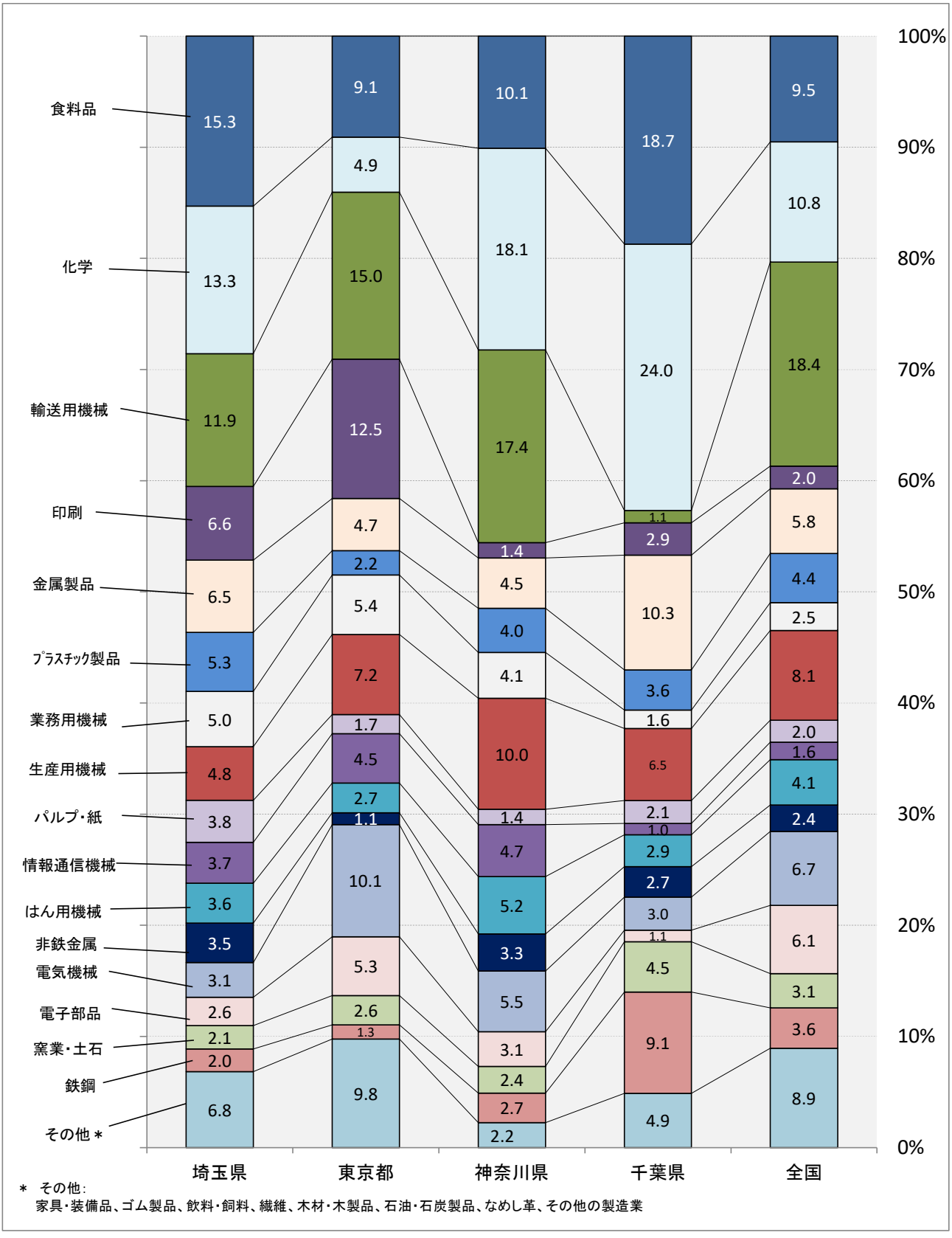
【産業中分類別付加価値額（１都３県及び全国　令和５年）】

＊埼玉県の構成比順

産業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額（億円）	構成比（％）	金額（億円）	構成比（％）	金額（億円）	構成比（％）	金額（億円）	構成比（％）	金額（億円）	構成比（％）
合計	53,092	100.0	31,347	100.0	50,274	100.0	28,655	100.0	1,109,034	100.0
食料品	8,127	15.3	2,849	9.1	5,068	10.1	5,360	18.7	105,699	9.5
化学	7,045	13.3	1,550	4.9	9,120	18.1	6,868	24.0	119,708	10.8
輸送用機械	6,335	11.9	4,711	15.0	8,728	17.4	318	1.1	203,709	18.4
印刷	3,528	6.6	3,931	12.5	697	1.4	835	2.9	22,583	2.0
金属製品	3,455	6.5	1,476	4.7	2,263	4.5	2,962	10.3	64,610	5.8
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	2,817	5.3	681	2.2	2,003	4.0	1,034	3.6	48,968	4.4
業務用機械	2,637	5.0	1,682	5.4	2,076	4.1	472	1.6	27,880	2.5
生産用機械	2,555	4.8	2,253	7.2	5,016	10.0	1,858	6.5	89,457	8.1
パルプ・紙	2,016	3.8	537	1.7	688	1.4	589	2.1	22,007	2.0
情報通信機械	1,945	3.7	1,400	4.5	2,357	4.7	300	1.0	17,375	1.6
はん用機械	1,915	3.6	835	2.7	2,597	5.2	818	2.9	45,375	4.1
非鉄金属	1,877	3.5	331	1.1	1,676	3.3	786	2.7	26,266	2.4
電気機械	1,659	3.1	3,168	10.1	2,746	5.5	850	3.0	73,783	6.7
電子部品	1,357	2.6	1,653	5.3	1,577	3.1	304	1.1	68,139	6.1
窯業・土石	1,115	2.1	829	2.6	1,193	2.4	1,294	4.5	34,209	3.1
鉄鋼	1,085	2.0	404	1.3	1,341	2.7	2,612	9.1	40,159	3.6
ゴム製品	637	1.2	215	0.7	398	0.8	198	0.7	14,642	1.3
繊維	400	0.8	354	1.1	211	0.4	112	0.4	15,465	1.4
飲料・飼料	357	0.7	364	1.2	987	2.0	1,290	4.5	29,346	2.6
家具・装備品	301	0.6	356	1.1	329	0.7	511	1.8	7,638	0.7
木材・木製品	284	0.5	72	0.2	95	0.2	265	0.9	10,222	0.9
石油・石炭製品	140	0.3	164	0.5	−1,441	−2.9	−1,506	−5.3	796	0.1
なめし革	60	0.1	262	0.8	33	0.1	60	0.2	1,226	0.1
その他	1,447	2.7	1,269	4.0	517	1.0	466	1.6	19,772	1.8

＊　枠部分は、１都３県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別付加価値額の構成比（１都３県及び全国　令和５年)】



＊　その他:
家具･装備品、ゴム製品、飲料･飼料、繊維、木材･木製品、石油･石炭製品、なめし革、その他の製造業

資料：令和４年、令和５年、令和６年　　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所)」
令和３年　　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上)」
上記以外　　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上)」

＊令和５年製造品出荷額等については令和５年１月～１２月の数値

（３）製造業の県内市町村別動向

○市町村別でみると、事業所数は川口市（１，６９５事業所）、従業者数はさいたま市（２８，１３７人）、製造品出荷額等は狭山市（１３，０２３億円）、付加価値額は熊谷市（４，８４４億円）が最も多い。

【県内市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額】

市区町村	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（億円）				付加価値額（億円）			
	５年	６年	増減率（%）	５年	６年	増減率（%）	４年	５年	構成比（%）	増減率（%）	４年	５年	構成比（%）	増減率（%）
県計	13,252	13,159	▲ 0.7	385,746	385,901	0.0	147,998	153,297	100.0	3.6	54,446	55,643	100.0	2.2
市計	11,748	11,664	▲ 0.7	330,714	330,352	▲ 0.1	126,488	130,841	85.4	3.4	47,634	48,650	87.4	2.1
町村計	1,504	1,495	▲ 0.6	55,032	55,549	0.9	21,510	22,455	14.6	4.4	6,811	6,994	12.6	2.7
さいたま市	1,168	1,160	▲ 0.7	28,290	28,137	▲ 0.5	9,295	8,729	5.7	▲ 6.1	3,985	3,663	6.6	▲ 8.1
西　区	109	109	0.0	2,300	2,308	0.3	463	499	0.3	7.9	218	240	0.4	10.2
北　区	95	94	▲ 1.1	5,065	4,859	▲ 4.1	1,768	1,681	1.1	▲ 4.9	940	875	1.6	▲ 7.0
大宮区	35	35	0.0	899	907	0.9	128	160	0.1	24.6	54	98	0.2	82.6
見沼区	85	85	0.0	2,472	2,547	3.0	856	384	0.3	▲ 55.1	374	197	0.4	▲ 47.3
中央区	79	77	▲ 2.5	1,486	1,409	▲ 5.2	569	557	0.4	▲ 2.1	188	179	0.3	▲ 5.2
桜　区	133	132	▲ 0.8	3,724	3,701	▲ 0.6	1,148	1,103	0.7	▲ 4.0	536	464	0.8	▲ 13.3
浦和区	47	47	0.0	516	517	0.2	60	59	0.0	▲ 0.7	26	26	0.0	▲ 1.1
南　区	122	120	▲ 1.6	2,636	2,672	1.4	1,369	1,442	0.9	5.4	614	602	1.1	▲ 2.0
緑　区	86	85	▲ 1.2	744	720	▲ 3.2	171	162	0.1	▲ 5.0	57	56	0.1	▲ 1.4
岩槻区	377	376	▲ 0.3	8,448	8,497	0.6	2,763	2,681	1.7	▲ 3.0	979	927	1.7	▲ 5.3
川越市	576	571	▲ 0.9	21,009	20,492	▲ 2.5	8,497	8,782	5.7	3.3	3,356	3,410	6.1	1.6
熊谷市	352	351	▲ 0.3	13,999	14,241	1.7	10,751	10,653	6.9	▲ 0.9	4,859	4,844	8.7	▲ 0.3
川口市	1,704	1,695	▲ 0.5	22,319	22,374	0.2	5,478	5,622	3.7	2.6	2,284	2,465	4.4	7.9
行田市	194	192	▲ 1.0	8,081	7,987	▲ 1.2	3,640	3,962	2.6	8.8	1,065	1,098	2.0	3.1
秩父市	171	170	▲ 0.6	5,284	5,292	0.2	1,355	1,384	0.9	2.1	432	480	0.9	11.1
所沢市	314	313	▲ 0.3	7,377	7,168	▲ 2.8	1,859	1,903	1.2	2.4	859	882	1.6	2.7
飯能市	156	156	0.0	4,925	4,800	▲ 2.5	1,365	1,629	1.1	19.4	623	746	1.3	19.8
加須市	294	292	▲ 0.7	12,737	12,569	▲ 1.3	4,990	5,239	3.4	5.0	1,529	1,664	3.0	8.8
本庄市	169	168	▲ 0.6	7,682	7,567	▲ 1.5	3,823	4,158	2.7	8.8	1,161	1,201	2.2	3.4
東松山市	152	152	0.0	8,922	9,216	3.3	3,304	2,613	1.7	▲ 20.9	1,420	1,086	2.0	▲ 23.5
春日部市	270	270	0.0	7,178	7,212	0.5	2,478	2,576	1.7	4.0	1,055	1,135	2.0	7.6
狭山市	230	223	▲ 3.0	13,403	12,533	▲ 6.5	11,596	13,023	8.5	12.3	2,777	2,817	5.1	1.5
羽生市	175	172	▲ 1.7	7,217	6,889	▲ 4.5	2,527	2,622	1.7	3.8	799	832	1.5	4.2
鴻巣市	170	169	▲ 0.6	6,290	6,416	2.0	2,322	2,517	1.6	8.4	733	779	1.4	6.2
深谷市	270	269	▲ 0.4	13,018	13,754	5.7	4,489	4,613	3.0	2.8	1,560	1,588	2.9	1.8
上尾市	266	263	▲ 1.1	10,079	10,156	0.8	4,905	4,237	2.8	▲ 13.6	2,292	1,327	2.4	▲ 42.1
草加市	536	530	▲ 1.1	14,151	13,700	▲ 3.2	6,181	5,988	3.9	▲ 3.1	2,269	2,271	4.1	0.1
越谷市	461	459	▲ 0.4	8,905	8,831	▲ 0.8	2,311	2,438	1.6	5.5	979	1,083	1.9	10.6
蕨市	76	76	0.0	2,844	2,839	▲ 0.2	1,364	1,433	0.9	5.0	777	818	1.5	5.3
戸田市	496	488	▲ 1.6	10,954	10,355	▲ 5.5	2,470	2,451	1.6	▲ 0.8	1,174	1,199	2.2	2.1
入間市	291	290	▲ 0.3	11,444	12,272	7.2	5,516	5,927	3.9	7.5	1,844	2,099	3.8	13.8
朝霞市	176	175	▲ 0.6	4,329	4,399	1.6	916	975	0.6	6.5	381	410	0.7	7.5
志木市	106	105	▲ 0.9	1,230	1,224	▲ 0.5	234	231	0.2	▲ 1.6	91	93	0.2	1.6
和光市	88	88	0.0	1,290	1,244	▲ 3.6	349	378	0.2	8.3	117	125	0.2	6.8
新座市	240	236	▲ 1.7	4,936	5,044	2.2	1,340	1,334	0.9	▲ 0.5	580	596	1.1	2.7

市区町村	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（億円）				付加価値額（億円）			
	５年	６年	増減率（%）	５年	６年	増減率（%）	４年	５年	構成比（%）	増減率（%）	４年	５年	構成比（%）	増減率（%）
桶川市	101	101	0.0	4,106	4,352	6.0	1,309	1,327	0.9	1.4	428	438	0.8	2.4
久喜市	253	252	▲ 0.4	11,973	12,160	1.6	4,952	5,443	3.6	9.9	1,524	1,818	3.3	19.2
北本市	81	81	0.0	2,795	2,791	▲ 0.1	705	746	0.5	5.9	319	336	0.6	5.3
八潮市	740	732	▲ 1.1	13,216	12,810	▲ 3.1	4,372	4,501	2.9	2.9	1,716	1,835	3.3	6.9
富士見市	75	75	0.0	829	824	▲ 0.6	213	203	0.1	▲ 4.7	67	78	0.1	17.3
三郷市	481	480	▲ 0.2	6,677	6,851	2.6	1,393	1,431	0.9	2.8	554	610	1.1	10.2
蓮田市	83	81	▲ 2.4	3,822	3,788	▲ 0.9	1,541	1,631	1.1	5.8	507	524	0.9	3.4
坂戸市	113	111	▲ 1.8	6,124	6,136	0.2	1,684	1,918	1.3	13.9	725	841	1.5	16.0
幸手市	100	99	▲ 1.0	3,263	3,202	▲ 1.9	1,193	1,267	0.8	6.2	362	396	0.7	9.7
鶴ヶ島市	47	48	2.1	2,937	3,313	12.8	653	1,604	1.0	145.5	347	938	1.7	170.2
日高市	180	178	▲ 1.1	6,287	6,432	2.3	2,176	2,359	1.5	8.4	775	876	1.6	13.0
吉川市	213	213	0.0	4,176	4,503	7.8	934	891	0.6	▲ 4.6	401	381	0.7	▲ 4.9
ふじみ野市	116	116	0.0	4,498	4,531	0.7	1,365	1,460	1.0	6.9	638	589	1.1	▲ 7.7
白岡市	64	64	0.0	2,118	1,948	▲ 8.0	642	642	0.4	▲ 0.0	270	279	0.5	3.1
伊奈町	121	121	0.0	4,052	4,084	0.8	1,017	1,037	0.7	2.0	399	389	0.7	▲ 2.6
三芳町	213	211	▲ 0.9	9,144	8,982	▲ 1.8	3,138	3,198	2.1	1.9	1,160	1,157	2.1	▲ 0.2
毛呂山町	50	50	0.0	1,165	1,165	0.0	331	347	0.2	4.9	151	150	0.3	▲ 0.6
越生町	37	37	0.0	460	456	▲ 0.9	81	78	0.1	▲ 3.9	39	37	0.1	▲ 3.5
滑川町	43	43	0.0	2,742	2,627	▲ 4.2	1,195	1,138	0.7	▲ 4.8	406	440	0.8	8.2
嵐山町	54	54	0.0	3,690	3,701	0.3	1,775	1,467	1.0	▲ 17.4	585	555	1.0	▲ 5.2
小川町	85	85	0.0	2,181	2,182	0.0	1,164	1,387	0.9	19.2	268	299	0.5	11.5
川島町	104	104	0.0	4,267	3,995	▲ 6.4	1,358	1,313	0.9	▲ 3.3	590	592	1.1	0.4
吉見町	63	62	▲ 1.6	2,564	2,874	12.1	1,397	1,387	0.9	▲ 0.7	250	243	0.4	▲ 2.6
鳩山町	23	23	0.0	206	207	0.5	48	58	0.0	21.0	19	22	0.0	18.8
ときがわ町	92	90	▲ 2.2	1,890	1,891	0.1	641	644	0.4	0.6	232	224	0.4	▲ 3.4
横瀬町	25	25	0.0	658	656	▲ 0.3	379	371	0.2	▲ 2.0	156	149	0.3	▲ 4.7
皆野町	30	29	▲ 3.3	505	498	▲ 1.4	99	71	0.0	▲ 28.7	32	33	0.1	4.5
長瀞町	27	27	0.0	560	546	▲ 2.5	92	100	0.1	8.7	42	48	0.1	16.3
小鹿野町	47	47	0.0	1,270	1,396	9.9	243	270	0.2	11.1	109	125	0.2	14.2
東秩父村	13	13	0.0	132	129	▲ 2.3	13	14	0.0	4.1	8	8	0.0	2.3
美里町	52	52	0.0	3,593	3,724	3.6	1,327	1,352	0.9	1.9	605	597	1.1	▲ 1.2
神川町	39	39	0.0	1,544	1,559	1.0	715	742	0.5	3.7	238	301	0.5	26.6
上里町	79	78	▲ 1.3	4,061	4,089	0.7	1,423	1,463	1.0	2.8	437	415	0.7	▲ 5.0
寄居町	88	88	0.0	6,075	6,414	5.6	4,136	5,043	3.3	21.9	755	870	1.6	15.3
宮代町	28	28	0.0	332	332	0.0	73	78	0.1	6.4	25	26	0.0	5.8
杉戸町	91	91	0.0	2,209	2,363	7.0	536	555	0.4	3.5	181	180	0.3	▲ 0.9
松伏町	100	98	▲ 2.0	1,732	1,679	▲ 3.1	331	343	0.2	3.7	125	131	0.2	5.2

資料： 令和５年、令和６年　　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

＊付加価値額については、粗付加価値額を集計している。一方、「３（１）④製造業の付加価値額」においては付加価値額をベースに、従業者２９人以下の事業所は粗付加価値額を集計しているため、合計値は合致しない。

付加価値額　＝　製造品出荷額等＋在庫増減額－内国消費税額等－原材料使用額等－減価償却額

粗付加価値額＝　製造品出荷額等－内国消費税額等－原材料使用額等

（参考）製造業の県内地域別動向

＊令和２年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが令和３年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため単純比較はできない。

【製造業の県内地域別事業所数の推移】

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年＊		
								構成比（%）	増減率（%）
県　計	10,902	10,796	10,490	10,102	13,216	13,252	13,159	100.0	▲ 0.7
さいたま市	907	869	846	825	1,167	1,168	1,160	8.8	▲ 0.7
南部地域	1,809	1,816	1,738	1,601	2,277	2,276	2,259	17.2	▲ 0.7
南西部地域	774	791	789	752	1,019	1,014	1,006	7.6	▲ 0.8
東部地域	2,261	2,246	2,191	2,103	2,777	2,801	2,782	21.1	▲ 0.7
県央地域	617	596	573	567	740	739	735	5.6	▲ 0.5
川越比企地域	1,225	1,202	1,165	1,160	1,447	1,452	1,443	11.0	▲ 0.6
（川越）	658	646	637	650	821	823	817	6.2	▲ 0.7
（東松山）	567	556	528	510	626	629	626	4.8	▲ 0.5
西部地域	952	932	913	903	1,162	1,171	1,160	8.8	▲ 0.9
利根地域	1,161	1,143	1,100	1,063	1,289	1,282	1,271	9.7	▲ 0.9
北部地域	917	929	907	884	1,039	1,049	1,045	7.9	▲ 0.4
（熊谷）	619	627	613	592	712	710	708	5.4	▲ 0.3
（本庄）	298	302	294	292	327	339	337	2.6	▲ 0.6
秩父地域	279	272	268	244	299	300	298	2.3	▲ 0.7

【製造業の県内地域別従業者数の推移】

単位：人

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年＊		
								構成比（%）	増減率（%）
県　計	396,691	399,193	389,487	379,482	389,587	385,746	385,901	100.0	0.0
さいたま市	27,888	27,098	26,401	27,011	28,968	28,290	28,137	7.3	▲ 0.5
南部地域	37,343	37,715	36,747	35,199	36,553	36,117	35,568	9.2	▲ 1.5
南西部地域	27,998	27,450	27,462	26,741	27,279	26,256	26,248	6.8	▲ 0.0
東部地域	53,856	54,389	54,073	51,106	54,411	56,035	55,586	14.4	▲ 0.8
県央地域	27,279	27,602	27,164	25,818	26,845	27,322	27,799	7.2	1.7
川越比企地域	61,039	60,333	58,716	57,948	59,647	58,289	58,384	15.1	0.2
（川越）	33,536	33,504	32,686	30,654	32,423	31,695	31,562	8.2	▲ 0.4
（東松山）	27,503	26,829	26,030	27,294	27,224	26,594	26,822	7.0	0.9
西部地域	49,704	50,723	47,895	45,293	44,553	43,436	43,205	11.2	▲ 0.5
利根地域	53,127	54,074	52,712	51,509	52,133	51,752	51,238	13.3	▲ 1.0
北部地域	49,174	50,981	49,217	50,559	51,040	49,972	51,348	13.3	2.8
（熊谷）	33,001	34,329	33,067	34,342	34,789	33,092	34,409	8.9	4.0
（本庄）	16,173	16,652	16,150	16,217	16,251	16,880	16,939	4.4	0.3
秩父地域	9,283	8,828	9,100	8,298	8,158	8,277	8,388	2.2	1.3

（参考）地域区分は以下のとおり

地域区分	市町村
さいたま市	（さいたま市）
南部地域	川口市 蕨市 戸田市
南西部地域	朝霞市 志木市 和光市 新座市 富士見市 ふじみ野市 三芳町
東部地域	春日部市 草加市 越谷市 八潮市 三郷市 吉川市 松伏町
県央地域	鴻巣市 上尾市 桶川市 北本市 伊奈町
川越比企地域（川越）	川越市 坂戸市 鶴ヶ島市 毛呂山町 越生町
川越比企地域（東松山）	東松山市 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 ときがわ町 東秩父村

地域区分	市町村
西部地域	所沢市 飯能市 狭山市 入間市 日高市
利根地域	行田市 加須市 羽生市 久喜市 蓮田市 幸手市 白岡市 宮代町 杉戸町
北部地域（熊谷）	熊谷市 深谷市 寄居町
北部地域（本庄）	本庄市 美里町 神川町 上里町
秩父地域	秩父市 横瀬町 皆野町 長瀞町 小鹿野町

＊市町村については、令和7年6月1日現在

【製造業の県内地域別製造品出荷額等の推移】

単位：億円

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年＊		
								構成比（%）	増減率（%）
県　計	135,075	141,470	137,582	128,630	142,540	147,998	153,297	100.0	3.6
さいたま市	8,594	8,896	8,892	8,277	8,821	9,295	8,729	5.7	▲ 6.1
南部地域	8,345	8,909	8,630	8,409	8,887	9,313	9,506	6.2	2.1
南西部地域	6,450	6,612	6,461	6,318	7,379	7,556	7,779	5.1	3.0
東部地域	15,305	15,667	15,675	14,859	16,755	17,998	18,168	11.9	0.9
県央地域	9,763	9,973	9,464	7,831	9,916	10,256	9,864	6.4	▲ 3.8
川越比企地域	19,436	20,656	20,087	19,483	23,395	22,141	22,751	14.8	2.8
（川越）	11,363	11,256	10,948	10,734	13,459	11,247	12,729	8.3	13.2
（東松山）	8,072	9,400	9,140	8,749	9,936	10,894	10,022	6.5	▲ 8.0
西部地域	22,547	23,848	22,379	18,977	21,869	22,511	24,842	16.2	10.4
利根地域	18,535	19,794	19,432	18,672	19,886	20,095	21,439	14.0	6.7
北部地域	24,061	25,191	24,693	23,867	23,679	26,664	28,024	18.3	5.1
（熊谷）	17,624	18,652	18,274	17,207	16,974	19,377	20,309	13.2	4.8
（本庄）	6,437	6,539	6,419	6,661	6,704	7,288	7,715	5.0	5.9
秩父地域	2,039	1,923	1,868	1,936	1,953	2,168	2,195	1.4	1.3

【製造業の県内地域別付加価値額の推移】

単位：億円

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年＊		
								構成比（%）	増減率（%）
県　計	47,879	48,193	47,561	49,191	54,033	54,446	55,643	100.0	2.2
さいたま市	3,570	3,628	3,718	3,665	3,675	3,985	3,663	6.6	▲ 8.1
南部地域	3,712	3,933	3,874	4,106	4,107	4,235	4,482	8.1	5.8
南西部地域	2,567	2,620	2,571	2,450	2,872	3,034	3,048	5.5	0.5
東部地域	5,946	6,044	6,080	6,217	6,747	7,098	7,447	13.4	4.9
県央地域	3,583	3,543	3,375	3,416	4,242	4,172	3,269	5.9	▲ 21.6
川越比企地域	5,720	6,098	6,437	6,910	9,633	8,397	8,846	15.9	5.4
（川越）	3,237	3,316	3,859	3,891	6,220	4,618	5,377	9.7	16.4
（東松山）	2,483	2,782	2,578	3,018	3,413	3,779	3,470	6.2	▲ 8.2
西部地域	6,860	6,904	6,547	6,076	6,882	6,877	7,420	13.3	7.9
利根地域	6,490	6,534	6,257	6,527	6,743	6,263	6,818	12.3	8.9
北部地域	8,677	8,153	7,987	9,007	8,387	9,614	9,816	17.6	2.1
（熊谷）	6,470	6,043	5,909	6,539	6,098	7,173	7,302	13.1	1.8
（本庄）	2,207	2,110	2,078	2,468	2,289	2,440	2,514	4.5	3.0
秩父地域	754	736	714	817	743	771	836	1.5	8.4

資料：令和４年、令和５年、令和６年　　経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

令和３年　　経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」

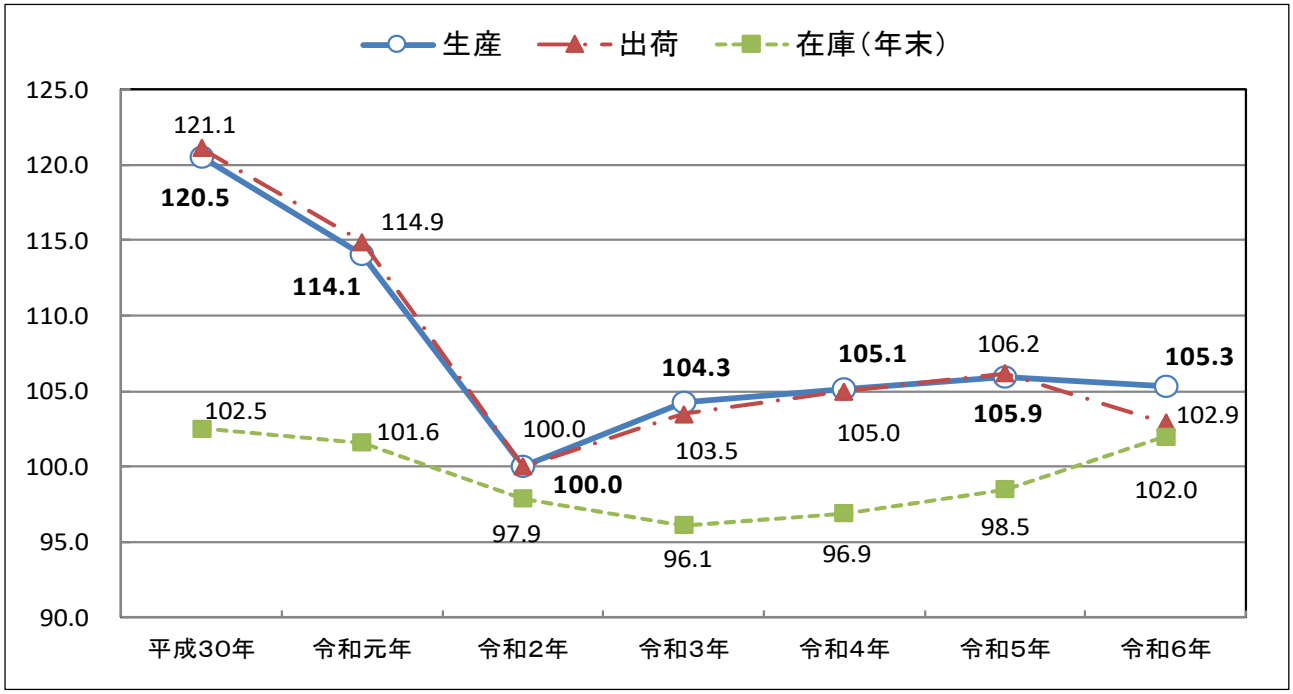
上記以外　　経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

＊付加価値額については、粗付加価値額を集計している。一方、「３（１）④製造業の付加価値額」においては付加価値額をベースに、従業者２９人以下の事業所は粗付加価値額を集計しているため、合計値は合致しない。

（４）鉱工業指数

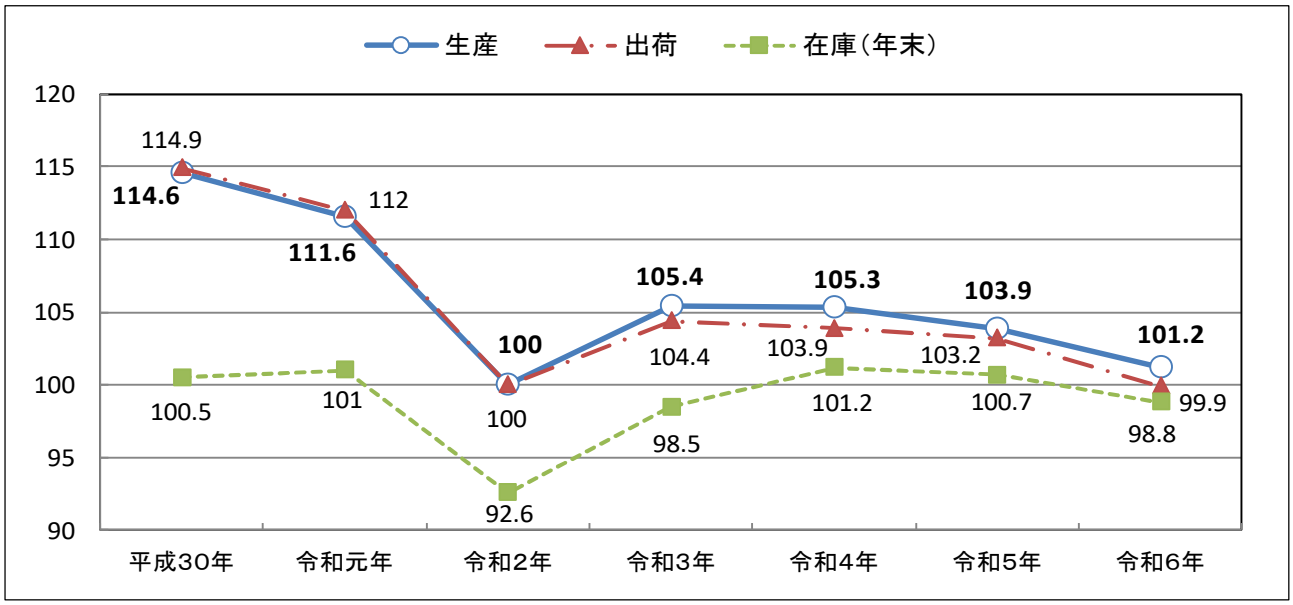
○令和６年の埼玉県の鉱工業指数（令和２年＝１００）は、生産、出荷は４年ぶりに下降し、在庫は３年連続の上昇となった。

【埼玉県鉱工業指数の推移】



資料：県統計課「鉱工業指数」（令和２年＝１００）

【全国鉱工業指数の推移】



資料：経済産業省「鉱工業指数」（令和２年＝１００）

【用語解説】

鉱工業指数

鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的に捉えたもの。

指数は、基準年（現在は令和２年）の平均を１００．０とした比率で示されている。

4　物流

（１）貨物流動量

①埼玉県と他都道府県の貨物流動量

〇埼玉県は、関東の中心に位置する内陸県で、関越道、東北道、常磐道の３本の放射道路と東京外郭環状道路が走り、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）も県内全線が開通し、県外でも順次開通区間が増加するなど、縦横に高速道路網の整備が進んでいる。

〇令和３年度における埼玉県と他都道府県との貨物流動量をみると、発は東京都が多くなっており、着は神奈川県が多くなっている。

【埼玉県と他都道府県の貨物流動量】

埼玉県発　（単位：10万トン）

都道府県名	貨物量
東　京	126.0
群　馬	76.0
神奈川	56.1
千　葉	51.8
茨　城	37.1
栃　木	28.2
静　岡	14.2
愛　知	12.6
大　阪	11.1
福　島	8.9

埼玉県着　（単位：10万トン）

都道府県名	貨物量
神奈川	93.1
東　京	81.9
茨　城	66.0
千　葉	51.6
群　馬	42.3
大　阪	23.7
静　岡	21.1
栃　木	20.6
愛　知	14.7
新　潟	14.4

②埼玉県の貨物流動量

〇埼玉県から出荷される貨物流動量は、約８，７２６万トン（全国第９位・全国シェア３．８%）となっている。

〇埼玉県に入荷される貨物流動量は、約９，３７８万トン、（全国第９位・全国シェア４．０%）となっており、出荷される貨物流動量を上回っている。

〇出荷の貨物流動量は、神奈川県、千葉県と比べ、少なくなっている。入荷の貨物流動量は、東京都、神奈川県、千葉県と比べ、少なくなっている。

【埼玉県から出荷される貨物流動量】

（単位　10万トン）

埼 玉 県	872.6
全国シェア	3.8%
全国順位	9
東 京 都	819.7
神奈川県	1,270.5
千 葉 県	1,287.9
全　国	23,201.2

【埼玉県に入荷される貨物流動量】

（単位　10万トン）

埼 玉 県	937.8
全国シェア	4.0%
全国順位	9
東 京 都	1,289.0
神奈川県	1,095.7
千 葉 県	1,332.5
全　国	23,201.2

資料：国土交通省「第１１回（令和３年）全国貨物純流動調査」

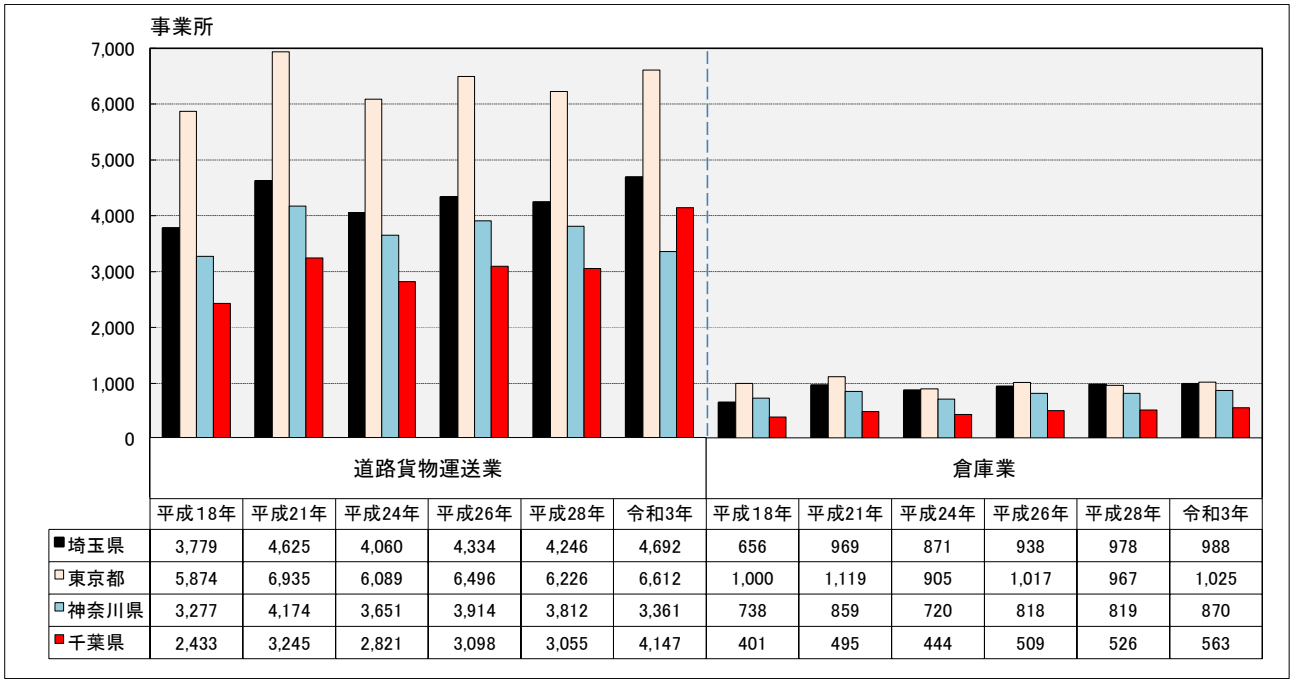
＊令和２年４月～令和３年３月の年間調査である。

（２）道路貨物運送業・倉庫業

〇令和３年の事業所数は、「道路貨物運送業」は４，６９２事業所（全国シェア６．４％）、「倉庫業」は９８８事業所（全国シェア８．９％）であった。

〇従業者数は、「道路貨物運送業」は１３２，１０７人（全国シェア７．４％）、「倉庫業」は２５，３９２人（全国シェア１１．４％）であった。

【事業所数】

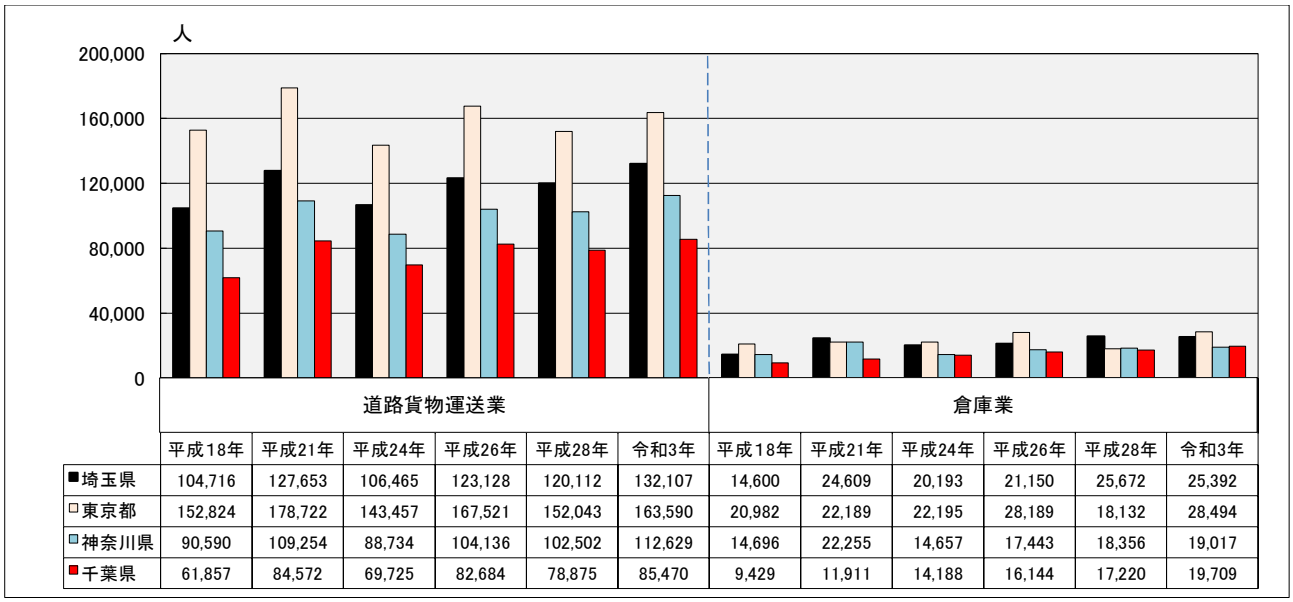


	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
■埼玉県	3,779	4,625	4,060	4,334	4,246	4,692	656	969	871	938	978	988
□東京都	5,874	6,935	6,089	6,496	6,226	6,612	1,000	1,119	905	1,017	967	1,025
□神奈川県	3,277	4,174	3,651	3,914	3,812	3,361	738	859	720	818	819	870
■千葉県	2,433	3,245	2,821	3,098	3,055	4,147	401	495	444	509	526	563

全国	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業
	64,470	9,235	77,237	11,005	68,269	9,426	71,801	10,351	69,823	10,605	73,190	11,081

＊　平成 21 年に「事業所・企業統計調査」から「経済センサス」となり、調査手法が変更されたため、平成 18 年以前の数値との単純な比較はできない。（以下同様）

【従業者数】



	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
■埼玉県	104,716	127,653	106,465	123,128	120,112	132,107	14,600	24,609	20,193	21,150	25,672	25,392
□東京都	152,824	178,722	143,457	167,521	152,043	163,590	20,982	22,189	22,195	28,189	18,132	28,494
□神奈川県	90,590	109,254	88,734	104,136	102,502	112,629	14,696	22,255	14,657	17,443	18,356	19,017
■千葉県	61,857	84,572	69,725	82,684	78,875	85,470	9,429	11,911	14,188	16,144	17,220	19,709

全国	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業
	1,530,488	158,111	1,793,269	200,372	1,532,188	188,012	1,714,116	197,591	1,651,296	201,073	1,776,512	222,588

資料：平成 18 年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成 21 年以後は同省「経済センサス」

５　商業

（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額

①商業の事業所数

○令和３年の事業所数は５万１，７２０事業所（全国第６位、全国シェア４．２%）であった。うち、「卸売業」は１万４，００４事業所（全国第７位、全国シェア４．０%)、「小売業」は３万７，７１６事業所（全国第５位、全国シェア４．３%）であった。

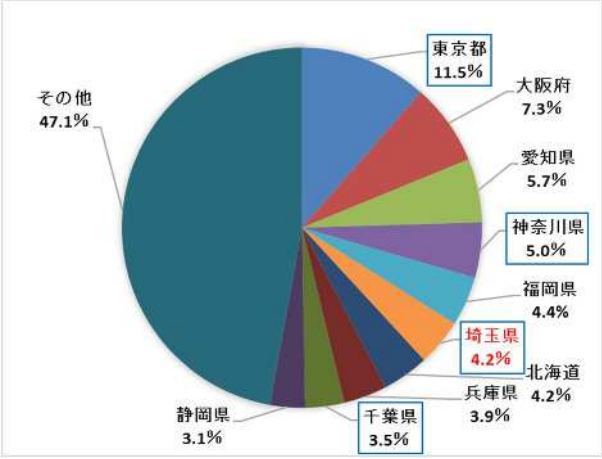
【商業の事業所数の推移】

単位：事業所

商業		経済センサス		商業統計調査	経済センサス	
		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
	埼玉県	**63,455**	**57,812**	**58,581**	**56,851**	**51,720**
	東京都	168,224	154,578	157,968	150,728	141,055
	神奈川県	72,614	67,842	68,821	66,274	61,012
	千葉県	52,914	48,023	48,366	47,017	42,852
	全国	1,555,333	1,405,021	1,407,235	1,355,060	1,228,920
卸売業	**埼玉県**	**16,487**	**14,766**	**15,169**	**14,486**	**14,004**
卸売業	東京都	59,576	55,917	56,796	54,057	53,160
卸売業	神奈川県	17,188	15,717	16,279	15,312	15,283
卸売業	千葉県	11,812	10,837	11,233	10,721	10,593
卸売業	全国	402,311	371,663	382,354	364,814	348,889
小売業	**埼玉県**	**46,968**	**43,046**	**43,412**	**42,365**	**37,716**
小売業	東京都	108,648	98,661	101,172	96,671	87,895
小売業	神奈川県	55,426	52,125	52,542	50,962	45,729
小売業	千葉県	41,102	37,186	37,133	36,296	32,259
小売業	全国	1,153,022	1,033,358	1,024,881	990,246	880,031

【商業の都道府県別事業所数構成比（全国シェア　令和３年）】

順位	都道府県	事業所数	全国シェア
1位	東　京　都	141,055	11.5%
2位	大　阪　府	90,008	7.3%
3位	愛　知　県	70,359	5.7%
4位	神奈川県	61,012	5.0%
5位	福　岡　県	54,567	4.4%
6位	埼　玉　県	51,720	4.2%
7位	北　海　道	51,407	4.2%
8位	兵　庫　県	47,973	3.9%
9位	千　葉　県	42,852	3.5%
10位	静　岡　県	38,644	3.1%
	全　　国	1,228,920	



＊　令和３年調査の数値は、管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

＊　平成 28 年調査の数値は、管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

＊　集計対象範囲の違いにより、「（２）商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「（３）商業の県内市町村別動向」「（４）商業の従業者規模別事業所数」「（７）小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

②商業の従業者数

○令和３年の従業者数は５２万１，０７２人（全国第５位、全国シェア４．６%）であった。うち、「卸売業」は１３万８，５１６人（全国第６位、全国シェア３．６%)、「小売業」は３８万２，５５６人（全国第５位、全国シェア５．１%）であった。

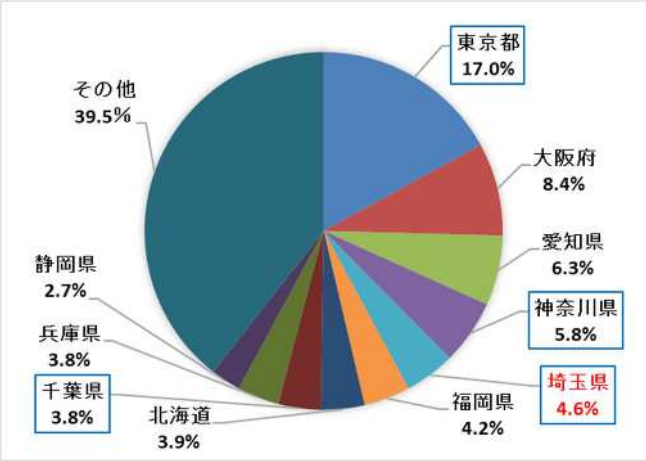
【商業の従業者数の推移】

単位：人

商業		経済センサス		商業統計調査	経済センサス	
		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
	埼玉県	**566,615**	**501,145**	**520,389**	**533,415**	**521,072**
	東京都	1,918,756	1,861,749	1,945,838	1,948,599	1,940,915
	神奈川県	687,610	627,756	666,993	663,878	662,978
	千葉県	480,026	420,021	429,736	432,698	437,479
	全国	12,695,832	11,225,151	11,618,054	11,596,089	11,397,130
卸売業	**埼玉県**	**156,712**	**135,436**	**141,526**	**142,709**	**138,516**
卸売業	東京都	927,818	996,996	1,022,517	1,052,359	1,034,583
卸売業	神奈川県	174,394	160,401	167,278	171,024	174,600
卸売業	千葉県	108,964	94,211	96,939	93,884	94,788
卸売業	全国	4,125,241	3,821,535	3,932,276	3,941,646	3,856,785
小売業	**埼玉県**	**409,903**	**365,709**	**378,863**	**390,706**	**382,556**
小売業	東京都	990,938	864,753	923,321	896,240	906,332
小売業	神奈川県	513,216	467,355	499,715	492,854	488,378
小売業	千葉県	371,062	325,810	332,797	338,814	342,691
小売業	全国	8,570,591	7,403,616	7,685,778	7,654,443	7,540,345

【商業の都道府県別従業者数構成比（全国シェア　令和３年)】

順位	都道府県	従業者数	全国シェア
1位	東　京　都	1,940,915	17.0%
2位	大　阪　府	955,105	8.4%
3位	愛　知　県	722,348	6.3%
4位	神奈川県	662,978	5.8%
5位	埼　玉　県	521,072	4.6%
6位	福　岡　県	476,421	4.2%
7位	北　海　道	448,726	3.9%
8位	千　葉　県	437,479	3.8%
9位	兵　庫　県	430,245	3.8%
10位	静　岡　県	309,612	2.7%
	全　　国	11,397,130	



＊　「従業者数」とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり「臨時雇用者」は含めていない。

＊　令和 3 年調査の数値は、管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

＊　平成 28 年調査の数値は、管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

＊　集計対象範囲の違いにより、「（２）商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「（３）商業の県内市町村別動向」の数値とは一致しない。

③商業の年間商品販売額

○令和２年の年間商品販売額は１７兆２，４７９億円（全国第７位、全国シェア３．２%）であった。

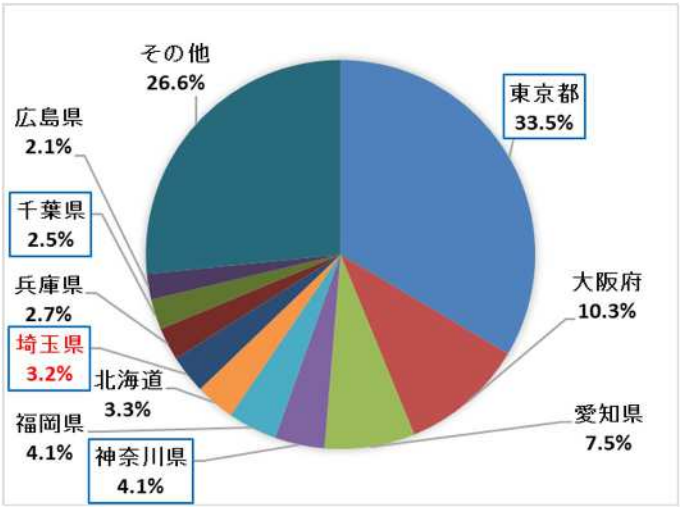
うち、「卸売業」は１０兆２，４３９億円（全国第７位、全国シェア２．６%)、「小売業」は７兆４１億円（全国第５位、全国シェア５．１%）であった。

【商業の年間商品販売額の推移】 ＊年間商品販売額は令和2年1年間の数値である　　単位：百万円

商業		商業統計調査	経済センサス	商業統計調査	経済センサス	
		平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
	埼玉県	**15,153,850**	**14,052,832**	**14,333,482**	**16,909,010**	**17,247,939**
	東京都	182,211,327	148,346,542	167,859,560	186,002,700	180,939,319
	神奈川県	20,946,950	16,638,023	16,933,777	21,008,956	22,319,225
	千葉県	12,322,192	10,031,126	10,625,836	12,563,223	13,627,370
	全国	548,237,119	450,927,646	478,828,374	544,835,917	539,813,946
卸売業	**埼玉県**	**8,816,010**	**8,523,429**	**8,280,509**	**10,037,397**	**10,243,854**
卸売業	東京都	164,932,421	133,902,990	152,004,498	166,915,871	160,884,467
卸売業	神奈川県	12,398,845	9,668,103	9,324,909	12,125,252	13,485,620
卸売業	千葉県	6,567,201	5,252,240	5,337,024	6,553,173	7,527,576
卸売業	全国	413,531,671	340,437,783	356,651,649	406,820,294	401,633,535
小売業	**埼玉県**	**6,337,840**	**5,529,402**	**6,052,973**	**6,871,613**	**7,004,086**
小売業	東京都	17,278,905	14,443,552	15,855,062	19,086,829	20,054,852
小売業	神奈川県	8,548,105	6,969,920	7,608,869	8,883,704	8,833,606
小売業	千葉県	5,754,991	4,778,886	5,288,812	6,010,050	6,099,793
小売業	全国	134,705,448	110,489,863	122,176,725	138,015,622	138,180,412

【商業の都道府県別年間商品販売額構成比（全国シェア　令和３年)】

順位	都道府県	年間商品販売額（百万円）	全国シェア
1位	東　京　都	180,939,319	33.5%
2位	大　阪　府	55,530,383	10.3%
3位	愛　知　県	40,560,435	7.5%
4位	神奈川県	22,319,225	4.1%
5位	福　岡　県	22,098,355	4.1%
6位	北　海　道	17,732,739	3.3%
7位	埼　玉　県	17,247,939	3.2%
8位	兵　庫　県	14,687,960	2.7%
9位	千　葉　県	13,627,370	2.5%
10位	広　島　県	11,487,755	2.1%
	全　　国	539,813,946	



＊　令和 3 年調査の数値は、管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

＊　平成 28 年調査の数値は、管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

＊　集計対象範囲の違いにより、「（２）商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「（３）商業の県内市町村別動向」「（７）小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

資料：平成 24、28、令和 3 年は総務省「経済センサス活動調査」平成 19、26 年は経済産業省「商業統計調査」

（２）商業の産業中分類別～事業所数・従業者数・年間商品販売額～

①事業所数

○卸売業事業所の産業中分類別割合は、「機械器具卸」（２９．５%）が最も高く、「建築材料、鉱物・金属材料等卸」（２８．２%)、「その他の卸」（２３．４%)、の順に続いている。

○小売業事業所の産業中分類別割合は、「その他の小売」（３７．９%）が最も高く、「飲食料品小売」（２９．９%)、「機械器具小売」（１４．８%）の順に続いている。

【産業中分類別事業所数の推移（埼玉県)】

単位：事業所

業種		平成19年		業種		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
		実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計		**56,427**	**－**	**総計**		**57,812**	**－**	**58,586**	**－**	**56,851**	**－**	**41,865**	**－**
卸売業		11,854	100.0%	卸売業		14,766	100.0%	15,169	100.0%	14,486	100.0%	9,978	100.0%
	機械器具卸	2,957	24.9%		機械器具卸	4,024	27.3%	4,246	28.0%	4,165	28.8%	2,944	29.5%
	建築材料、鉱物・金属材料等卸	3,389	28.6%		建築材料、鉱物・金属材料等卸	3,826	25.9%	4,001	26.4%	3,911	27.0%	2,813	28.2%
	飲食料品卸	2,311	19.5%		飲食料品卸	2,368	16.0%	2,513	16.6%	2,273	15.7%	1,474	14.8%
	繊維・衣服等卸	539	4.5%		繊維・衣服等卸	607	4.1%	615	4.1%	555	3.8%	353	3.5%
	各種商品卸	35	0.3%		各種商品卸	47	0.3%	50	0.3%	49	0.3%	61	0.6%
	その他の卸	2,623	22.1%		その他の卸	3,894	26.4%	3,744	24.7%	3,513	24.3%	2,333	23.4%
小売業		44,573	100.0%	小売業		43,046	100.0%	43,417	100.0%	42,365	100.0%	31,887	100.0%
	飲食料品小売	15,768	35.4%		飲食料品小売	13,489	31.3%	13,234	30.5%	12,884	30.4%	9,535	29.9%
	自動車・自転車小売	3,509	7.9%		機械器具小売	5,974	13.9%	6,535	15.1%	6,462	15.3%	4,716	14.8%
	織物・衣服・身の回り品小売業	6,033	13.5%		織物・衣服・身の回り品小売業	5,830	13.5%	5,964	13.7%	5,798	13.7%	4,128	12.9%
	家具・じゅう器・機械器具小売	3,687	8.3%		無店舗小売	1,464	3.4%	1,611	3.7%	1,551	3.7%	1,293	4.1%
	各種商品小売	187	0.4%		各種商品小売	116	0.3%	329	0.8%	168	0.4%	124	0.4%
	その他の小売	15,389	34.5%		その他の小売	16,173	37.6%	15,744	36.3%	15,479	36.5%	12,091	37.9%

【産業中分類別事業所数（１都３県及び全国　令和３年)】

単位：事業所

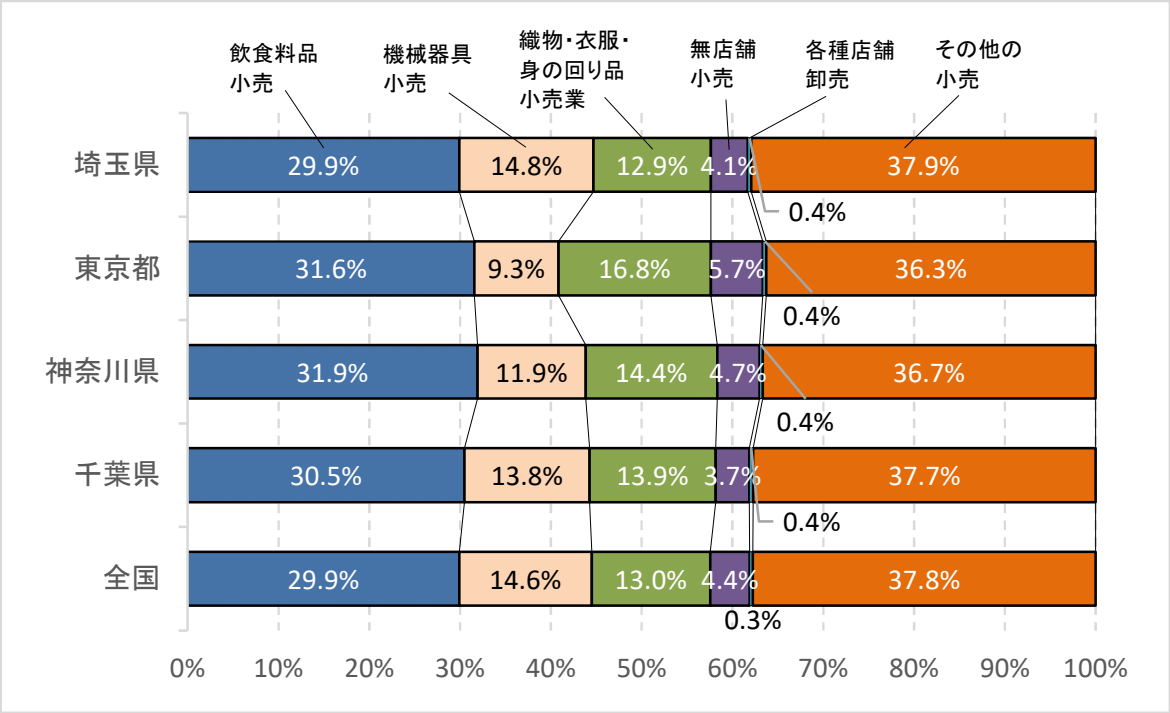
	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	**41,865**	**－**	**104,413**	**－**	**48,048**	**－**	**34,821**	**－**	**1,022,230**	**－**
卸売業	9,978	100.0%	36,197	100.0%	10,717	100.0%	7,605	100.0%	267,215	100.0%
機械器具卸	2,944	29.5%	9,705	26.8%	3,468	32.4%	1,995	26.2%	74,600	27.9%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	2,813	28.2%	7,811	21.6%	2,631	24.5%	2,102	27.6%	65,758	24.6%
飲食料品卸	1,474	14.8%	5,648	15.6%	1,833	17.1%	1,596	21.0%	49,549	18.5%
繊維・衣服等卸	353	3.5%	3,555	9.8%	343	3.2%	235	3.1%	14,668	5.5%
各種商品卸	61	0.6%	162	0.4%	60	0.6%	48	0.6%	1,460	0.5%
その他の卸	2,333	23.4%	9,316	25.7%	2,382	22.2%	1,629	21.4%	61,180	22.9%
小売業	31,887	100.0%	68,216	100.0%	37,331	100.0%	27,216	100.0%	755,015	100.0%
飲食料品小売	9,535	29.9%	21,549	31.6%	11,911	31.9%	8,295	30.5%	225,949	29.9%
機械器具小売	4,716	14.8%	6,317	9.3%	4,458	11.9%	3,757	13.8%	110,157	14.6%
織物・衣服・身の回り品小売業	4,128	12.9%	11,448	16.8%	5,393	14.4%	3,770	13.9%	98,326	13.0%
無店舗小売	1,293	4.1%	3,910	5.7%	1,743	4.7%	1,015	3.7%	32,885	4.4%
各種店舗卸売	124	0.4%	253	0.4%	142	0.4%	119	0.4%	2,575	0.3%
その他の小売	12,091	37.9%	24,739	36.3%	13,684	36.7%	10,260	37.7%	285,123	37.8%

＊　「**その他の卸**」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「**その他の小売**」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。

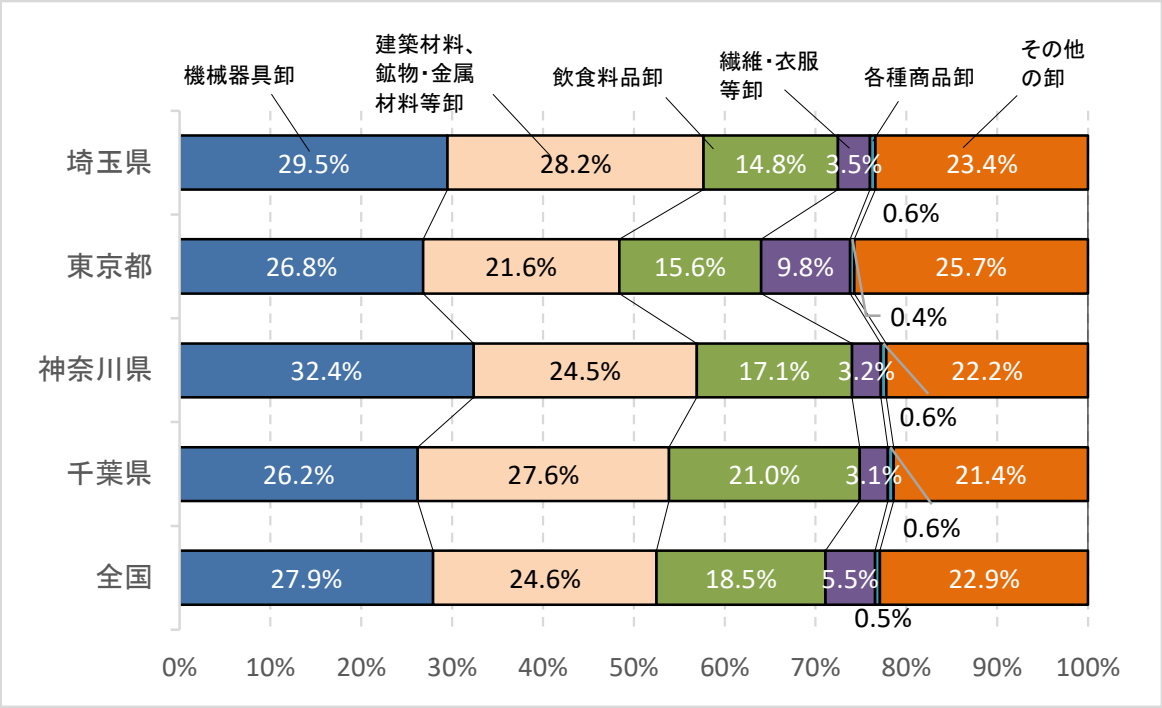
＊　集計対象範囲の違いにより、「（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「（７）小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

【産業中分類別事業所数の構成比（１都３県及び全国　令和３年）】

〈卸売業〉



〈小売業〉



②従業者数

○卸売業従業者の産業中分類別割合は、「機械器具卸」（３４．６%）が最も高く、「その他の卸」（２３．５%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸」（２１．５%）の順に続いている。

○小売業従業者の産業中分類別割合は、「飲食料品小売」（４３．２%）が最も高く、「その他の小売」（２９．３%)、「機械器具小売」（１０．８%）の順に続いている。

【産業中分類別従業者数の推移（埼玉県)】

単位：人

業種		平成19年		業種		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
		実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計		**467,022**	**－**	**総計**		**523,537**	**－**	**380,174**	**－**	**543,203**	**－**	**438,389**	**－**
卸売業		109,799	100.0%	卸売業		139,140	100.0%	90,527	100.0%	144,546	100.0%	106,373	100.0%
	機械器具卸	28,505	26.0%		機械器具卸	40,859	29.4%	25,805	28.5%	45,384	31.4%	36,787	34.6%
	建築材料、鉱物・金属材料等卸	26,532	24.2%		建築材料、鉱物・金属材料等卸	27,348	19.7%	19,593	21.6%	30,449	21.1%	22,921	21.5%
	飲食料品卸	23,976	21.8%		飲食料品卸	26,631	19.1%	19,432	21.5%	27,009	18.7%	18,075	17.0%
	繊維・衣服等卸	4,065	3.7%		繊維・衣服等卸	4,095	2.9%	3,026	3.3%	4,410	3.1%	2,801	2.6%
	各種商品卸	218	0.2%		各種商品卸	572	0.4%	533	0.6%	608	0.4%	763	0.7%
	その他の卸	26,503	24.1%		その他の卸	39,635	28.5%	22,138	24.5%	36,599	25.3%	25,026	23.5%
小売業		357,223	100.0%	小売業		384,397	100.0%	289,647	100.0%	398,657	100.0%	332,016	100.0%
	飲食料品小売	154,279	43.2%		飲食料品小売	158,040	41.1%	115,784	40.0%	167,685	42.1%	143,519	43.2%
	各種商品小売	29,512	8.3%		機械器具小売	39,695	10.3%	32,064	11.1%	42,734	10.7%	35,805	10.8%
	織物・衣服・身の回り品小売業	26,417	7.4%		織物・衣服・身の回り品小売業	30,714	8.0%	25,270	8.7%	33,377	8.4%	24,029	7.2%
	自動車・自転車小売	24,009	6.7%		各種商品小売	18,349	4.8%	21,924	7.6%	19,924	5.0%	17,064	5.1%
	家具・じゅう器・機械器具小売	19,312	5.4%		無店舗小売	14,796	3.8%	11,260	3.9%	17,877	4.5%	14,365	4.3%
	その他の小売	103,694	29.0%		その他の小売	122,803	31.9%	83,345	28.8%	116,740	29.3%	97,234	29.3%

【産業中分類別従業者数（１都３県及び全国　令和３年)】

単位：人

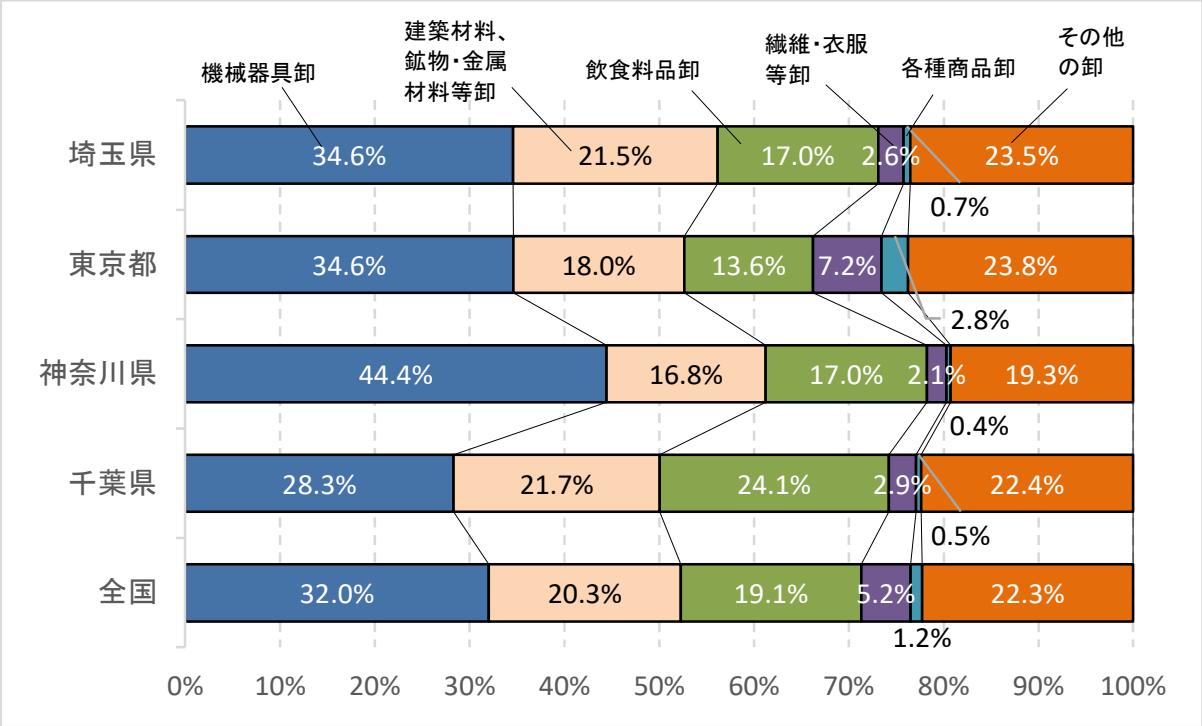
	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	**438,389**	**－**	**1,576,575**	**－**	**546,955**	**－**	**368,384**	**－**	**9,602,670**	**－**
卸売業	106,373	100.0%	845,703	100.0%	131,663	100.0%	72,722	100.0%	3,138,020	100.0%
機械器具卸	36,787	34.6%	292,594	34.6%	58,510	44.4%	20,601	28.3%	1,004,576	32.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	22,921	21.5%	152,571	18.0%	22,113	16.8%	15,806	21.7%	635,945	20.3%
飲食料品卸	18,075	17.0%	115,002	13.6%	22,386	17.0%	17,551	24.1%	597,835	19.1%
繊維・衣服等卸	2,801	2.6%	61,128	7.2%	2,710	2.1%	2,098	2.9%	162,550	5.2%
各種商品卸	763	0.7%	23,355	2.8%	565	0.4%	397	0.5%	38,579	1.2%
その他の卸	25,026	23.5%	201,053	23.8%	25,379	19.3%	16,269	22.4%	698,535	22.3%
小売業	332,016	100.0%	730,872	100.0%	415,292	100.0%	295,662	100.0%	6,464,650	100.0%
飲食料品小売	143,519	43.2%	320,970	43.9%	194,457	46.8%	126,368	42.7%	2,738,191	42.4%
機械器具小売	35,805	10.8%	58,705	8.0%	40,151	9.7%	29,476	10.0%	732,014	11.3%
織物・衣服・身の回り品小売業	24,029	7.2%	72,184	9.9%	34,593	8.3%	23,910	8.1%	495,260	7.7%
各種商品小売	17,064	5.1%	35,409	4.8%	18,742	4.5%	16,013	5.4%	250,295	3.9%
無店舗小売	14,365	4.3%	65,469	9.0%	16,256	3.9%	11,313	3.8%	316,664	4.9%
その他の小売	97,234	29.3%	178,135	24.4%	111,093	26.8%	88,582	30.0%	1,932,226	29.9%

＊　「**その他の卸**」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「**その他の小売**」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。

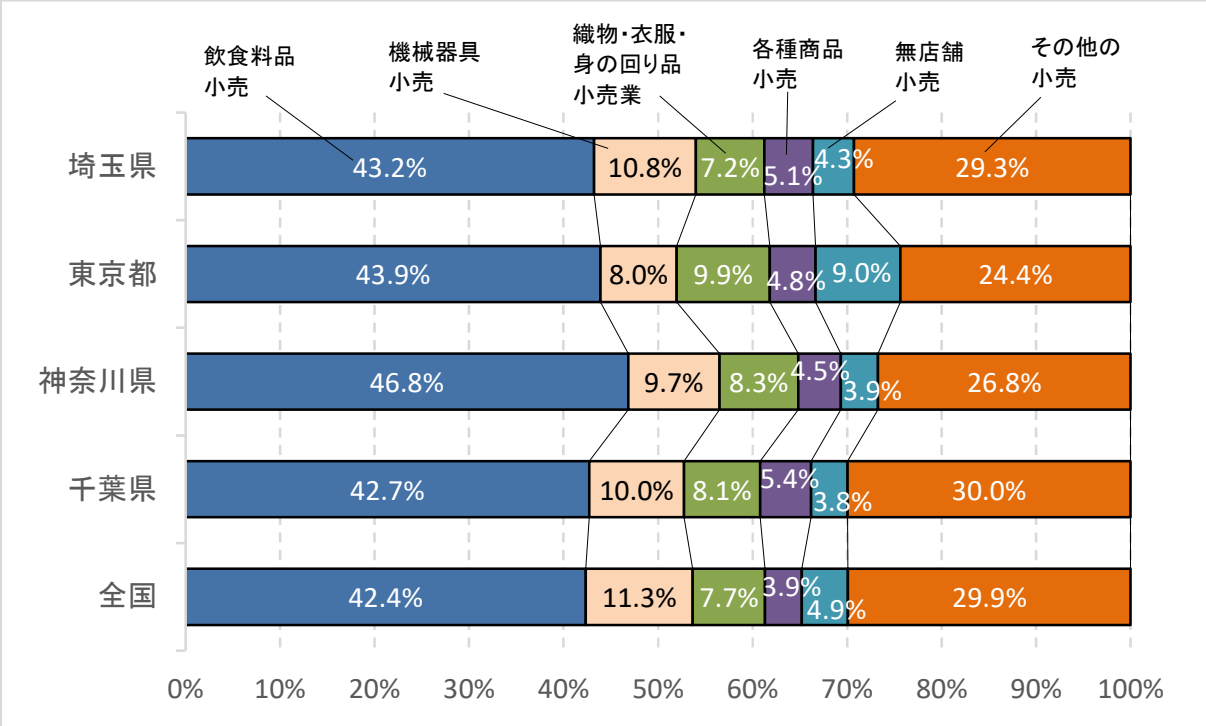
＊　集計対象範囲の違いにより、「（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

【産業中分類別従業者数の構成比（１都３県及び全国　令和３年）】

〈卸売業〉



〈小売業〉



③年間商品販売額

○卸売業の年間商品販売額の産業中分類別割合は、「機械器具卸」（２９．２%）が最も高く、「飲食料品卸」（２５．８%)、「その他卸」（２３．８%）の順に続いている。

○小売業の年間商品販売額の産業中分類別割合は、「その他小売」（３０．１%）が最も高く、「飲食料品小売」（３０．０%)、「機械器具小売」（１９．９%）の順に続いている。

【産業中分類別年間商品販売額の推移（埼玉県)】

業種		平成19年		業種		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
		実 数(百万円)	構成比			実 数(百万円)	構成比	実 数(百万円)	構成比	実 数(百万円)	構成比	実 数(百万円)	構成比
総 計		**15,153,850**	**－**	**総 計**		**14,052,832**	**－**	**14,333,482**	**－**	**16,909,010**	**－**	**16,642,337**	**－**
卸売業		8,816,010	100.0%	卸売業		8,523,430	100.0%	8,280,509	100.0%	10,037,397	100.0%	9,862,358	100.0%
	機械器具卸	2,000,232	22.7%		飲食料品卸	2,239,148	26.3%	2,275,926	27.5%	2,689,883	26.8%	2,545,248	25.8%
	建築材料、鉱物・金属材料等卸	2,455,035	27.8%		機械器具卸	2,062,386	24.2%	1,844,866	22.3%	2,608,088	26.0%	2,881,497	29.2%
	飲食料品卸	1,878,680	21.3%		建築材料、鉱物・金属材料等卸	1,847,801	21.7%	1,541,169	18.6%	1,834,237	18.3%	1,778,346	18.0%
	各種商品卸	10,908	0.1%		各種商品卸	37,343	0.4%	54,140	0.7%	70,102	0.7%	154,046	1.6%
	繊維・衣服等卸	410,400	4.7%		繊維・衣服等卸	87,206	1.0%	105,663	1.3%	132,538	1.3%	152,972	1.6%
	その他の卸	2,060,755	23.4%		その他の卸	2,249,546	26.4%	2,458,745	29.7%	2,702,549	26.9%	2,350,249	23.8%
小売業		6,337,840	100.0%	小売業		5,529,402	100.0%	6,052,973	100.0%	6,871,613	100.0%	6,779,979	100.0%
	飲食料品小売	1,983,629	31.3%		飲食料品小売	1,714,298	31.0%	1,720,001	28.4%	2,059,231	30.0%	2,035,417	30.0%
	織物・衣服・身の回り品小売業	808,191	12.8%		機械器具小売	941,140	17.0%	1,199,922	19.8%	1,233,504	18.0%	1,352,420	19.9%
	各種商品小売	527,849	8.3%		無店舗小売	338,516	6.1%	373,393	6.2%	461,900	6.7%	590,281	8.7%
	自動車・自転車小売	848,025	13.4%		各種商品小売	505,207	9.1%	529,951	8.8%	623,416	9.1%	389,554	5.7%
	家具・じゅう器・機械器具小売	406,043	6.4%		織物・衣服・身の回り品小売業	360,412	6.5%	399,369	6.6%	474,690	6.9%	368,457	5.4%
	その他の小売	1,764,103	27.8%		その他の小売	1,669,829	30.2%	1,830,337	30.2%	2,018,872	29.4%	2,043,850	30.1%

【産業中分類別年間商品販売額（１都３県及び全国　令和３年)】

	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
総 計	**16,642,337**	**－**	**176,190,281**	**－**	**20,968,938**	**－**	**13,011,515**	**－**	**522,645,775**	**－**
卸売業	9,862,358	100.0%	156,941,226	100.0%	12,416,394	100.0%	7,090,949	100.0%	389,388,318	100.0%
建築材料、鉱物・金属材料等	1,778,346	18.0%	45,997,492	29.3%	2,092,158	16.8%	1,349,838	19.0%	104,417,379	26.8%
機械器具卸	2,881,497	29.2%	37,711,175	24.0%	5,197,351	41.9%	1,473,533	20.8%	101,796,570	26.1%
飲食料品卸	2,545,248	25.8%	28,415,160	18.1%	2,568,644	20.7%	2,341,106	33.0%	83,700,734	21.5%
各種商品卸	154,046	1.6%	17,786,083	11.3%	68,977	0.6%	27,095	0.4%	20,325,963	5.2%
繊維・衣服等卸	152,972	1.6%	3,835,527	2.4%	100,640	0.8%	75,837	1.1%	9,148,757	2.3%
その他の卸	2,350,249	23.8%	23,195,790	14.8%	2,388,623	19.2%	1,823,540	25.7%	69,998,915	18.0%
小売業	6,779,979	100.0%	19,249,055	100.0%	8,552,545	100.0%	5,920,566	100.0%	133,257,457	100.0%
飲食料品小売	2,035,417	30.0%	4,679,726	24.3%	2,829,280	33.1%	1,808,759	30.6%	39,136,506	29.4%
機械器具小売	1,352,420	19.9%	3,418,074	17.8%	1,644,358	19.2%	1,070,892	18.1%	26,166,709	19.6%
各種商品小売	389,554	5.7%	1,583,349	8.2%	571,103	6.7%	385,453	6.5%	7,996,841	6.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	368,457	5.4%	1,263,020	6.6%	521,138	6.1%	367,197	6.2%	7,421,887	5.6%
無店舗小売	590,281	8.7%	4,506,272	23.4%	701,674	8.2%	513,692	8.7%	13,288,437	10.0%
その他の小売	2,043,850	30.1%	3,798,615	19.7%	2,284,992	26.7%	1,774,572	30.0%	39,247,077	29.5%

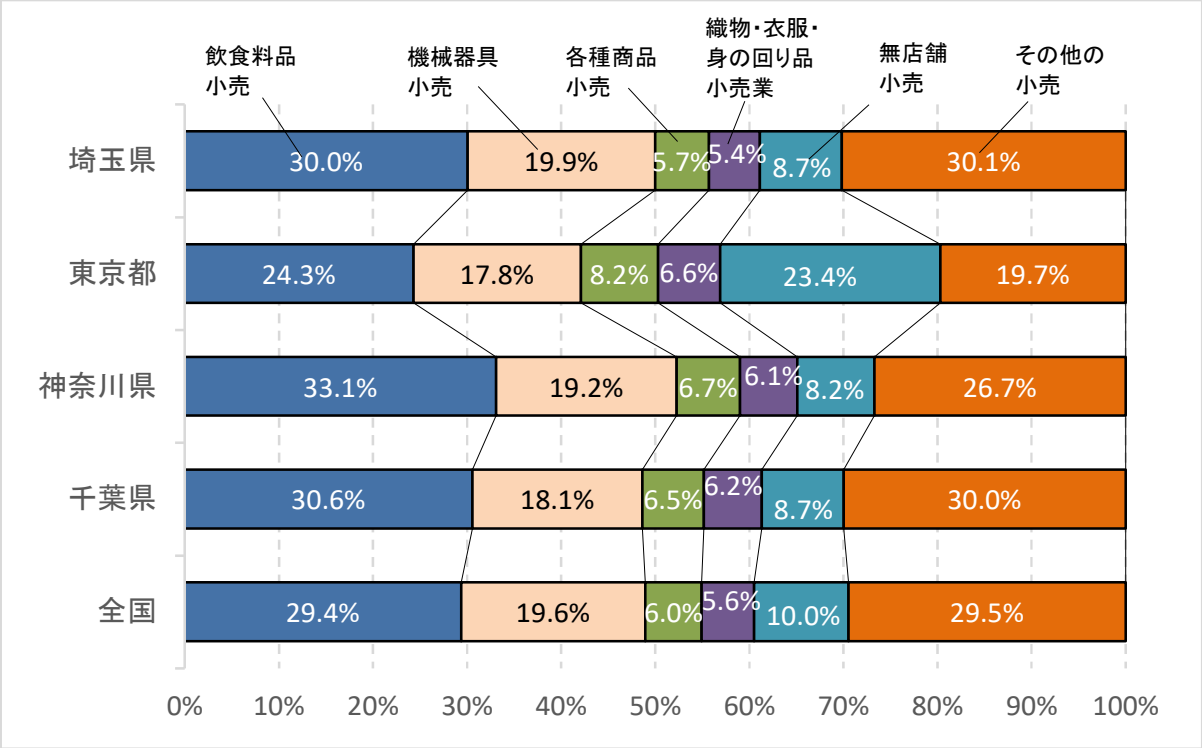
＊　「**その他の卸**」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「**その他の小売**」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。

＊　集計対象範囲の違いにより、「（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

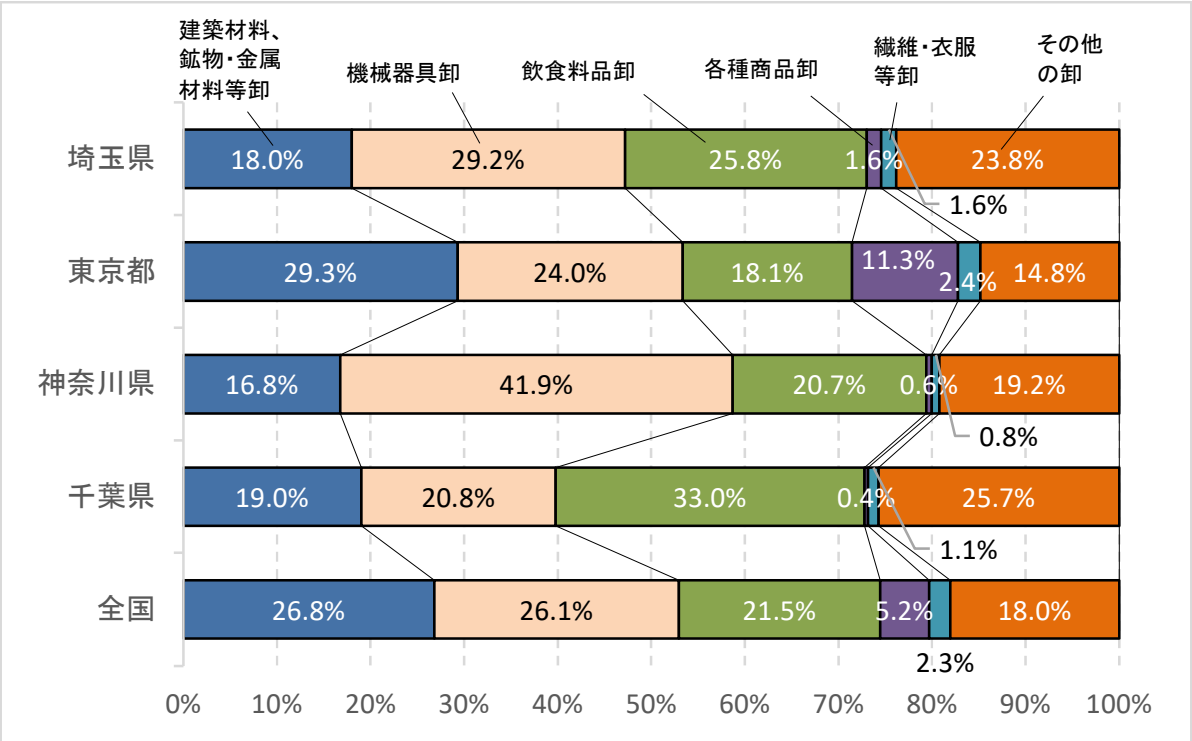
＊　四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

【産業中分類別年間商品販売額の構成比（１都３県及び全国　令和３年)】

〈卸売業〉



〈小売業〉



資料：平成 24、28、令和 3 年は総務省「経済センサス活動調査」、平成 19、26 年は経済産業省「商業統計調査」

（３）商業の県内市町村別動向

〇事業所数は、さいたま市（７，３９４事業所）が最も多く、次いで川口市（２，９２４事業所）、越谷市（２，１８０事業所）の順に続いている。

〇従業者数は、さいたま市（９５，６９７人）が最も多く、次いで川口市（２９，５１１人）、川越市（２２，７５０人）の順に続いている。

【商業の県内市町村別事業所数・従業者数・年間商品販売額　令和３年】

項目 / 市町村	事業所数	従業者数	年間商品販売額		
	卸・小	卸・小	合計	卸売業	小売業
	事業所	人	百万円	百万円	百万円
県　　計	**41,865**	**438,389**	**16,642,337**	**9,862,358**	**6,779,979**
市　　計	38,889	414,644	15,904,095	9,470,282	6,433,813
町　村　計	2,976	23,745	738,242	392,075	346,166
100 さいたま市	7,394	95,697	5,221,818	3,898,686	1,323,132
101 西　区	314	3,744	117,388	50,207	67,181
102 北　区	1,073	15,200	849,281	695,513	153,768
103 大　宮　区	1,528	19,648	1,668,321	1,423,205	245,116
104 見　沼　区	728	8,190	290,908	174,868	116,040
105 中　央　区	528	10,728	454,479	327,933	126,546
106 桜　区	380	5,072	258,387	191,083	67,305
107 浦　和　区	937	9,799	311,863	144,976	166,887
108 南　区	705	9,774	796,083	663,627	132,456
109 緑　区	556	7,770	248,046	99,372	148,674
110 岩　槻　区	645	5,772	227,062	127,902	99,160
201 川　越　市	2,081	22,750	736,297	407,193	329,104
202 熊　谷　市	1,694	14,841	679,245	461,385	217,859
203 川　口　市	2,924	29,511	1,015,680	576,578	439,102
206 行　田　市	570	4,776	136,526	70,605	65,921
207 秩　父　市	606	4,175	77,035	15,169	61,867
208 所　沢　市	1,753	17,958	523,043	216,706	306,337
209 飯　能　市	528	3,978	74,438	20,435	54,003
210 加　須　市	700	5,314	190,090	116,635	73,455
211 本　庄　市	659	6,683	137,595	50,542	87,053
212 東　松　山　市	699	6,290	148,759	35,914	112,845
214 春　日　部　市	1,327	12,083	345,684	123,526	222,158
215 狭　山　市	859	8,189	230,973	114,366	116,608
216 羽　生　市	490	4,637	102,980	31,953	71,027
217 鴻　巣　市	642	5,531	143,383	69,188	74,195
218 深　谷　市	1,038	9,933	294,293	155,080	139,213
219 上　尾　市	1,076	13,115	667,705	325,386	342,319
221 草　加　市	1,194	12,594	458,808	247,437	211,371
222 越　谷　市	2,180	22,383	778,909	402,839	376,070
223 蕨　市	381	3,698	87,042	34,587	52,455
224 戸　田　市	755	10,109	592,678	448,099	144,579
225 入　間　市	944	9,153	242,234	84,255	157,979
227 朝　霞　市	508	6,273	240,238	162,713	77,525
228 志　木　市	344	3,288	63,658	14,630	49,028
229 和　光　市	287	5,263	278,762	205,555	73,207
230 新　座　市	663	8,217	323,315	193,321	129,994
231 桶　川　市	423	4,073	130,512	66,130	64,382
232 久　喜　市	992	9,666	348,702	176,356	172,346
233 北　本　市	387	4,142	123,004	55,974	67,030
234 八　潮　市	574	5,610	304,262	225,325	78,938

項目 / 市町村	事業所数	従業者数	年間商品販売額		
	合計	合計	合計	卸売業	小売業
	事業所	人	百万円	百万円	百万円
235 富士見市	591	5,976	115,026	24,208	90,818
237 三郷市	808	9,241	365,258	206,468	158,790
238 蓮田市	301	2,865	74,831	22,178	52,654
239 坂戸市	460	4,444	107,781	37,513	70,268
240 幸手市	337	2,798	70,537	21,742	48,794
241 鶴ヶ島市	407	5,061	126,176	31,962	94,213
242 日高市	282	3,204	90,318	37,945	52,373
243 吉川市	300	3,749	88,223	43,200	45,023
245 ふじみ野市	494	5,303	103,760	14,723	89,038
246 白岡市	237	2,073	64,515	23,776	40,739
301 伊奈町	229	2,135	120,534	86,238	34,297
324 三芳町	254	3,241	139,070	83,810	55,260
326 毛呂山町	192	1,750	36,488	12,244	24,244
327 越生町	80	392	7,637	3,964	3,674
341 滑川町	82	1,206	38,996	23,937	15,058
342 嵐山町	122	944	19,903	3,941	15,963
343 小川町	213	1,289	18,459	3,223	15,236
346 川島町	113	1,108	55,829	37,445	18,384
347 吉見町	93	528	8,332	2,080	6,252
348 鳩山町	54	322	9,792	4,268	5,524
349 ときがわ町	85	424	7,160	2,650	4,510
361 横瀬町	40	346	3,972	533	3,440
362 皆野町	109	669	9,429	3,110	6,319
363 長瀞町	65	253	3,986	1,097	2,889
365 小鹿野町	100	493	7,075	1,026	6,049
369 東秩父村	22	106	738	0	738
381 美里町	58	364	15,517	8,837	6,680
383 神川町	70	389	14,618	10,883	3,735
385 上里町	209	1,926	45,718	14,819	30,899
408 寄居町	211	1,598	27,048	4,109	22,938
442 宮代町	158	897	13,865	891	12,974
464 杉戸町	288	2,290	94,160	60,315	33,846
465 松伏町	129	1,075	39,915	22,657	17,258

＊　集計対象範囲の違いにより、「（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

＊　各市町村の値に関しては、四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

資料：総務省「令和３年経済センサス活動調査」

（４）商業の従業者規模別事業所数

〇卸売業事業所の従業者規模別割合は、４人以下で４８．２%、１０人未満で７２．０%、２０人未満で８８．１%となっている。

〇小売業事業所では、４人以下（５１．８%）が半数以上を占め、１０人未満で７１．８%、２０人未満で８８．２%となっている。

【商業の従業者規模別構成比（埼玉県　令和３年）】

項目	商業計		卸売業		小売業	
	事業所数		事業所数		事業所数	
規模	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	**41,865**	100.0%	**9,978**	100.0%	**31,887**	100.0%
1～2人	13,880	33.2%	2,872	28.8%	11,008	34.5%
3～4人	7,454	17.8%	1,934	19.4%	5,520	17.3%
5～9人	8,747	20.9%	2,377	23.8%	6,370	20.0%
10～19人	6,821	16.3%	1,605	16.1%	5,216	16.4%
20～29人	2,572	6.1%	530	5.3%	2,042	6.4%
30～49人	1,207	2.9%	375	3.8%	832	2.6%
50～99人	721	1.7%	207	2.1%	514	1.6%
100人以上	463	1.1%	78	0.8%	385	1.2%
中小事業所比率	98.9%		99.2%		98.8%	

＊　中小事業所比率　＝従業者規模１００人未満の事業所数　／　事業所数の合計

＊　従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

＊　集計対象範囲の違いにより、「（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「（７）小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の値とは一致しない。

（参考資料）【産業中分類別・従業者規模別事業所数（１都３県及び全国　令和３年）】

単位：事業所

産業	埼玉県								
	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００人以上	合計	中小事業所比率（%）
合計	21,334	8,747	6,821	2,572	1,207	721	463	41,865	98.9
卸売業計	4,806	2,377	1,605	530	375	207	78	9,978	99.2
各種商品卸売業	17	22	12	2	6	2	－	61	100.0
繊維・衣服等卸売業	246	50	27	11	10	7	2	353	99.4
飲食料品卸売業	690	321	231	101	73	42	16	1,474	98.9
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1,402	711	473	120	67	33	7	2,813	99.8
機械器具卸売業	1,165	838	547	155	137	73	29	2,944	99.0
その他の卸売業	1,286	435	315	141	82	50	24	2,333	99.0
小売業計	16,528	6,370	5,216	2,042	832	514	385	31,887	98.8
各種商品小売業	15	3	12	18	17	14	45	124	63.7
織物・衣服・身の回り品小売業	2,290	1,300	381	91	42	19	5	4,128	99.9
飲食料品小売業	4,514	1,194	1,911	1,003	329	306	278	9,535	97.1
機械器具小売	2,759	760	766	287	98	36	10	4,716	99.8
無店舗小売	761	206	165	67	41	43	10	1,293	99.2
その他の小売業	6,189	2,907	1,981	576	305	96	37	12,091	99.7

産業	東京都								
	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００人以上	合計	中小事業所比率（%）
合計	50,379	21,857	16,600	6,715	4,095	2,576	2,191	104,413	97.9
卸売業計	14,973	7,976	5,987	2,359	2,066	1,448	1,388	36,197	96.2
各種商品卸売業	45	44	32	10	6	10	15	162	90.7
繊維・衣服等卸売業	1,745	738	498	201	168	101	104	3,555	97.1
飲食料品卸売業	2,360	1,237	911	402	319	229	190	5,648	96.6
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	3,241	1,832	1,323	491	416	264	244	7,811	96.9
機械器具卸売業	3,347	2,217	1,787	717	655	472	510	9,705	94.7
その他の卸売業	4,235	1,908	1,436	538	502	372	325	9,316	96.5
小売業計	35,406	13,881	10,613	4,356	2,029	1,128	803	68,216	98.8
各種商品小売業	23	19	18	30	47	43	73	253	71.1
織物・衣服・身の回り品小売業	6,768	3,252	884	252	172	84	36	11,448	99.7
飲食料品小売業	9,184	3,056	4,775	2,467	989	623	455	21,549	97.9
機械器具小売	3,709	963	819	485	222	70	49	6,317	99.2
無店舗小売	2,211	601	435	210	177	161	115	3,910	97.1
その他の小売業	13,511	5,990	3,682	912	422	147	75	24,739	99.7

産業	神奈川県								
	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００人以上	合計	中小事業所比率（%）
合計	23,397	10,143	8,016	3,282	1,708	945	557	48,048	98.8
卸売業計	5,062	2,584	1,731	539	445	227	129	10,717	98.8
各種商品卸売業	15	25	17	－	2	1	－	60	100.0
繊維・衣服等卸売業	235	50	28	9	12	7	2	343	99.4
飲食料品卸売業	880	373	285	114	104	51	26	1,833	98.6
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1,272	715	432	117	59	21	15	2,631	99.4
機械器具卸売業	1,395	931	622	188	164	104	64	3,468	98.2
その他の卸売業	1,265	490	347	111	104	43	22	2,382	99.1
小売業計	18,335	7,559	6,285	2,743	1,263	718	428	37,331	98.9
各種商品小売業	20	4	13	19	19	19	48	142	66.2
織物・衣服・身の回り品小売業	2,991	1,642	516	116	77	39	12	5,393	99.8
飲食料品小売業	4,994	1,523	2,430	1,593	660	423	288	11,911	97.6
機械器具小売	2,463	721	714	328	145	70	17	4,458	99.6
無店舗小売	1,138	249	181	66	45	47	17	1,743	99.0
その他の小売業	6,729	3,420	2,431	621	317	120	46	13,684	99.7

産　　業	千葉県								
	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００人以上	合計	中小事業所比率（%）
合　　計	17,431	7,319	5,801	2,211	1,119	571	369	34,821	98.9
卸売業計	3,810	1,870	1,161	342	245	118	59	7,605	99.2
各種商品卸売業	10	23	13	2	－	－	－	48	100.0
繊維・衣服等卸売業	170	35	12	6	2	7	3	235	98.7
飲食料品卸売業	786	343	251	93	78	29	16	1,596	99.0
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1,097	542	314	77	44	25	3	2,102	99.9
機械器具卸売業	848	592	349	85	72	30	19	1,995	99.0
その他の卸売業	899	335	222	79	49	27	18	1,629	98.9
小売業計	13,621	5,449	4,640	1,869	874	453	310	27,216	98.9
各種商品小売業	14	4	8	15	11	24	43	119	63.9
織物・衣服・身の回り品小売業	2,031	1,230	360	89	34	15	11	3,770	99.7
飲食料品小売業	3,699	1,011	1,824	935	347	274	205	8,295	97.5
機械器具小売	2,049	660	700	226	97	22	3	3,757	99.9
無店舗小売	611	165	118	40	39	33	9	1,015	99.1
その他の小売業	5,217	2,379	1,630	564	346	85	39	10,260	99.6

産　　業	全国								
	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００人以上	合計	中小事業所比率（%）
合　　計	567,807	210,684	143,391	47,564	27,890	16,437	8,457	1,022,230	99.2
卸売業計	129,293	65,284	40,592	13,489	9,982	5,479	3,096	267,215	98.8
各種商品卸売業	444	511	302	74	60	45	24	1,460	98.4
繊維・衣服等卸売業	8,440	2,877	1,705	661	494	283	208	14,668	98.6
飲食料品卸売業	23,703	11,063	7,634	3,025	2,272	1,235	617	49,549	98.8
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	32,136	17,226	10,158	3,017	1,891	898	432	65,758	99.3
機械器具卸売業	31,969	20,380	12,429	3,883	3,095	1,779	1,065	74,600	98.6
その他の卸売業	32,601	13,227	8,364	2,829	2,170	1,239	750	61,180	98.8
小売業計	438,514	145,400	102,799	34,075	17,908	10,958	5,361	755,015	99.3
各種商品小売業	671	203	202	228	248	333	690	2,575	73.2
織物・衣服・身の回り品小売業	64,157	24,593	6,835	1,406	789	413	133	98,326	99.9
飲食料品小売業	119,532	30,831	40,702	16,268	8,219	6,904	3,493	225,949	98.5
機械器具小売	69,233	18,069	15,299	4,661	2,080	646	169	110,157	99.8
無店舗小売	19,926	5,889	3,639	1,409	992	707	323	32,885	99.0
その他の小売業	164,995	65,815	36,122	10,103	5,580	1,955	553	285,123	99.8

＊　中小事業所比率　＝従業者規模１００人未満の事業所数　／　事業所数の合計

＊　従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

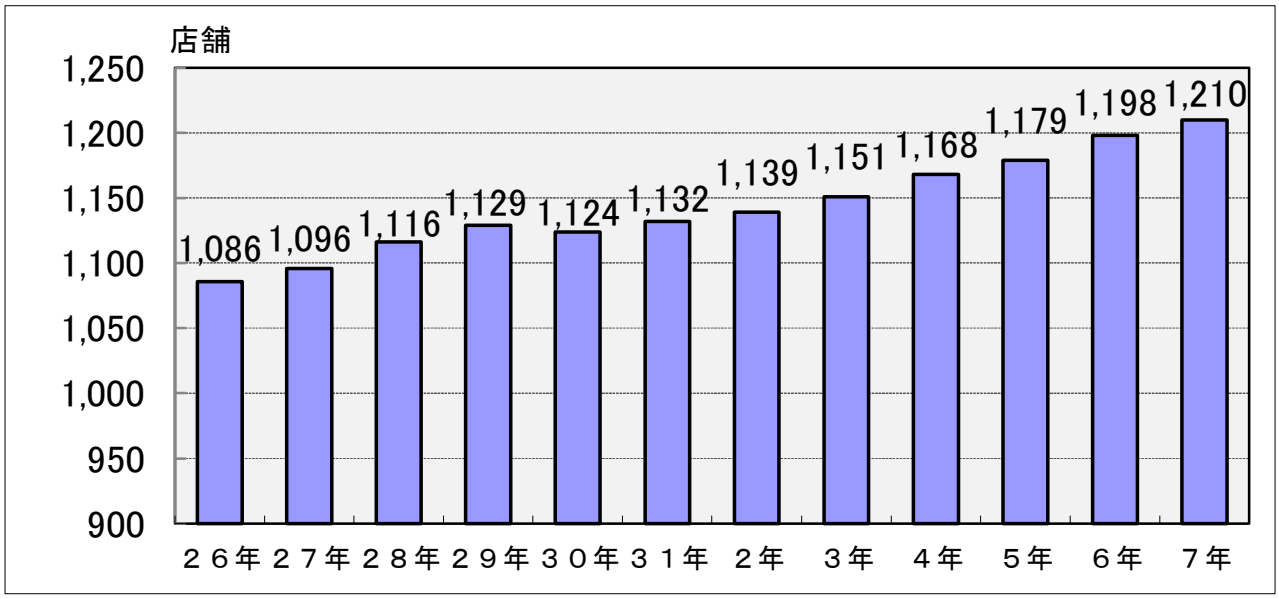
＊　集計対象範囲の違いにより、「（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「（７）小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の値とは一致しない。

資料：総務省「令和３年 経済センサス活動調査」

（５）大規模小売店店舗数

〇埼玉県の店舗面積１，０００㎡を超える大規模小売店舗数は、増加を続けており、令和７年４月１日現在で過去最高の１，２１０店舗となっている。

【大規模小売店店舗数の推移】



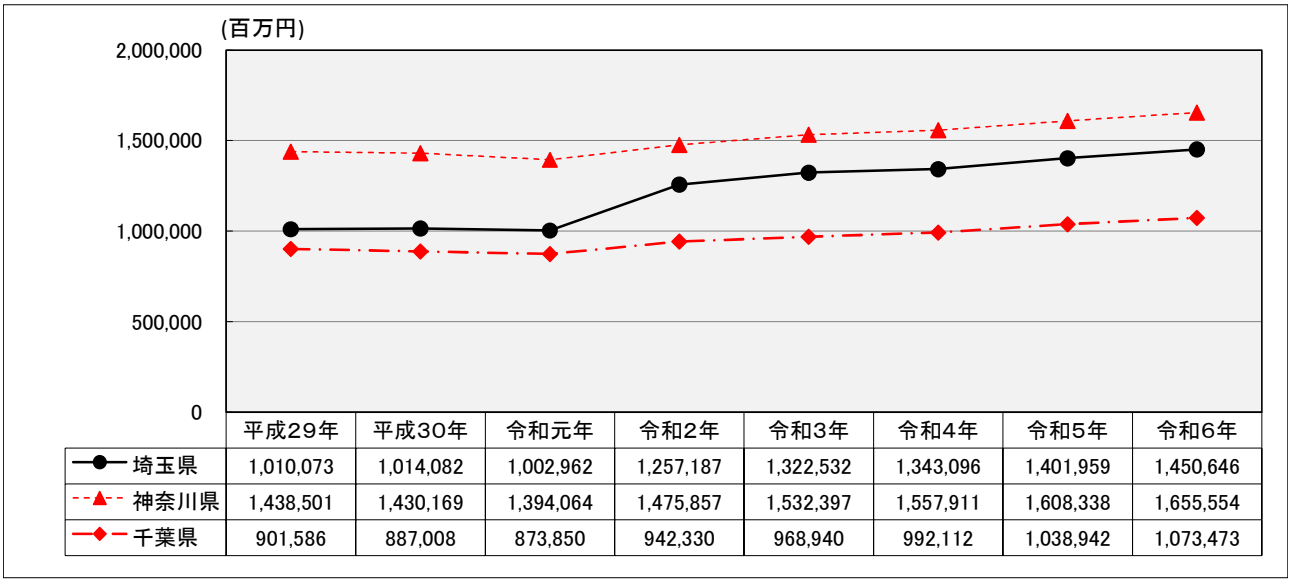
資料：県商業・サービス産業支援課「埼玉県大規模小売店舗名簿（平成２６年～令和７年）」

＊各年とも４月１日時点

（６）百貨店・スーパー販売額（旧：大型小売店販売額）

〇令和６年の埼玉県の百貨店・スーパー販売額は、１兆４，５０６億４，６００万円（前年比３．５％の増加）となった。

【百貨店・スーパー販売額の推移】



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	1,010,073	1,014,082	1,002,962	1,257,187	1,322,532	1,343,096	1,401,959	1,450,646
神奈川県	1,438,501	1,430,169	1,394,064	1,475,857	1,532,397	1,557,911	1,608,338	1,655,554
千葉県	901,586	887,008	873,850	942,330	968,940	992,112	1,038,942	1,073,473

（百万円）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全国	19,602,508	19,604,355	19,396,177	19,504,951	19,907,136	20,660,329	21,604,942	22,381,178
東京都	3,126,019	3,139,146	3,103,357	2,746,026	2,843,099	3,102,989	3,296,956	3,498,261

【商品別百貨店・スーパー販売額（埼玉県）】

（百万円）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
衣料品	146,719	138,797	131,043	99,643	97,408	98,372	99,775	92,412
飲食料品	681,838	696,903	699,735	974,996	1,039,788	1,055,610	1,110,698	1,166,822
家具	3,579	2,842	2,606	2,057	2,001	1,902	1,890	1,795
家庭用電気機械器具	10,672	10,749	10,891	12,350	11,631	10,755	10,913	10,695
家庭用品	15,066	14,092	13,141	14,792	14,988	14,589	15,040	17,853
その他の商　品	143,809	142,516	137,765	148,136	151,666	156,006	156,412	153,526
食堂･喫茶	8,389	8,182	7,780	5,213	5,051	5,861	7,231	7,543
合計	1,010,073	1,014,082	1,002,962	1,257,187	1,322,532	1,343,096	1,401,959	1,450,646

＊従業員 50 人以上の小売事業所のうち、百貨店は、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で 3,000 ㎡以上、その他の地域で 1,500 ㎡以上、スーパーは売り場面積が 1,500 ㎡以上の事業所が調査対象。

＊販売額には消費税分を含む。

資料：経済産業省「２０２４年 商業動態統計調査」

（７）小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

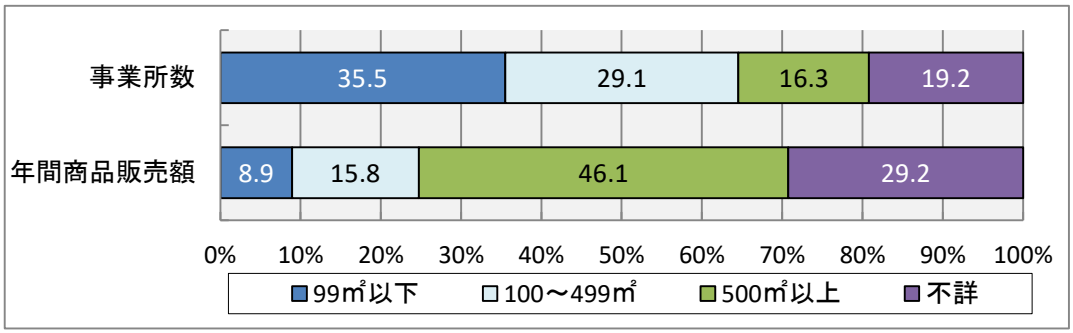
○売場面積１～９９㎡の事業所が小売業全体の３５．５%を占めているが、年間商品販売額は、８．９%にとどまっている。

○一方、売場面積５００㎡以上の事業所は、事業所数では小売業全体の１６．３%であるが、年間商品販売額では４６．１%を占めている。

【小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額（埼玉県　令和３年）】

項目／規模	事業所数	構成比（%）	年間商品販売額（百万円）	構成比（%）	１事業所当たりの年間商品販売額（百万円）	売場面積 ㎡	構成比（%）
小売業計	**21,138**	**100.0**	**6,779,979**	**100.0**	**321**	**7,191,433**	**100.0**
1～9㎡	259	1.2	13,699	0.2	53	1,505	0.0
10～19㎡	831	3.9	50,222	0.7	60	11,462	0.2
20～29㎡	946	4.5	64,838	1.0	69	22,314	0.3
30～49㎡	2,116	10.0	165,991	2.4	78	79,662	1.1
50～99㎡	3,346	15.8	310,875	4.6	93	235,567	3.3
100～249㎡	4,304	20.4	663,066	9.8	154	655,229	9.1
250～499㎡	1,843	8.7	406,627	6.0	221	672,839	9.4
500～999㎡	1,968	9.3	704,015	10.4	358	1,434,833	20.0
1,000～1,499㎡	509	2.4	370,631	5.5	728	621,972	8.6
1,500～2,999㎡	676	3.2	1,125,503	16.6	1,665	1,363,077	19.0
3,000㎡以上	283	1.3	922,117	13.6	3,258	2,092,973	29.1
（不詳）	4,057	19.2	1,982,395	29.2	489	－	－

【小売業の売場面積規模別割合】



＊　集計対象範囲の違いにより、「（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」、「（２）商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」、「（４）商業の従業者規模別事業所数」の値とは一致しない。

＊　四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

資料：総務省「令和３年 経済センサス活動調査」

６　建設業

（１）建設業の企業等数・従業者数

①企業等数

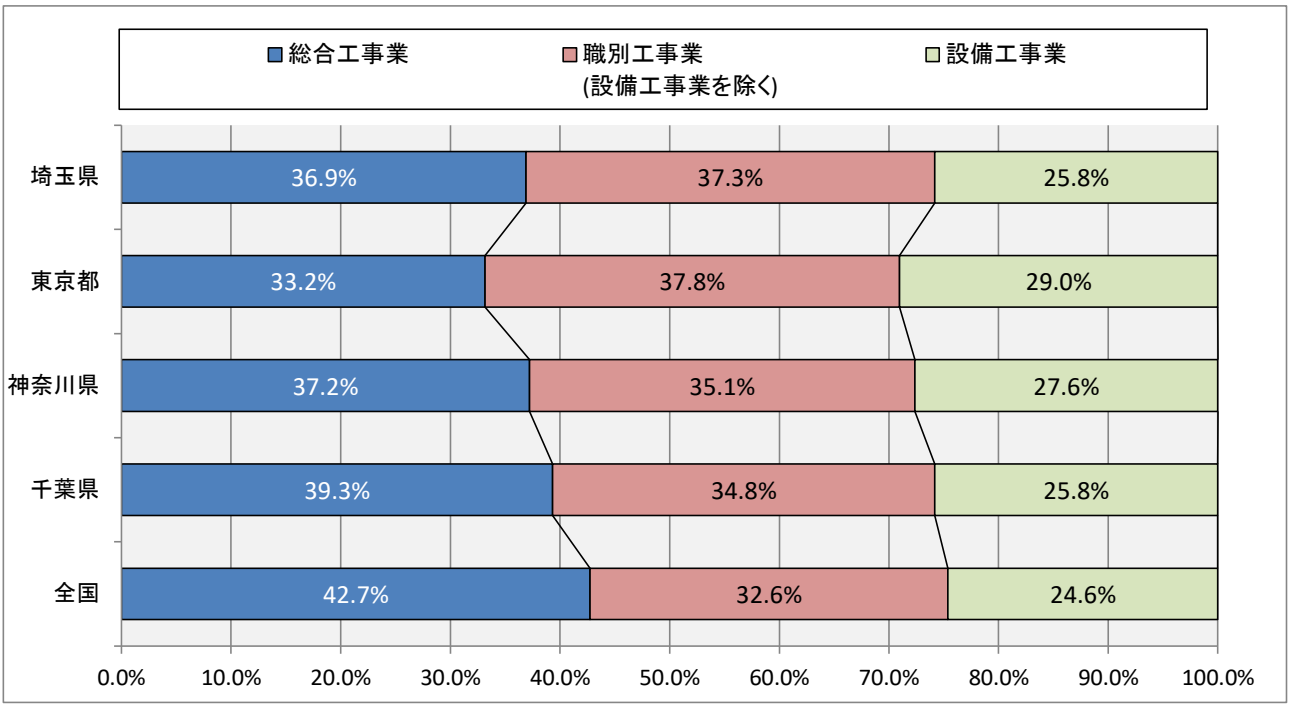
〇令和３年の企業等数（個人含む）は２２，６９８であった。（全国第５位、全国シェア５．３％）

〇産業中分類別割合は、「職別工事業」（「設備工事業」を除く、３７．３％）が最も高く、「総合工事業」（３６．９％）、「設備工事業」（２５．８％）の順に続いている。

【産業分類別企業等数（令和３年）】

中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総合工事業	8,378	36.9%	11,832	33.2%	9,533	37.2%	6,900	39.3%	182,119	42.7%
職別工事業（設備工事業を除く）	8,456	37.3%	13,489	37.8%	9,001	35.1%	6,108	34.8%	139,034	32.6%
設備工事業	5,860	25.8%	10,361	29.0%	7,078	27.6%	4,528	25.8%	104,968	24.6%
合　計	**22,698**	**100%**	**35,685**	**100%**	**25,614**	**100%**	**17,538**	**100%**	**426,155**	**100%**

【企業等数の産業中分類別構成比（１都３県及び全国　令和３年）】



資料：総務省「令和３年経済センサス－活動調査」

②従業者数

〇令和３年の従業者数は１４８，８９１人であった。（全国第６位、全国シェア３．９%）

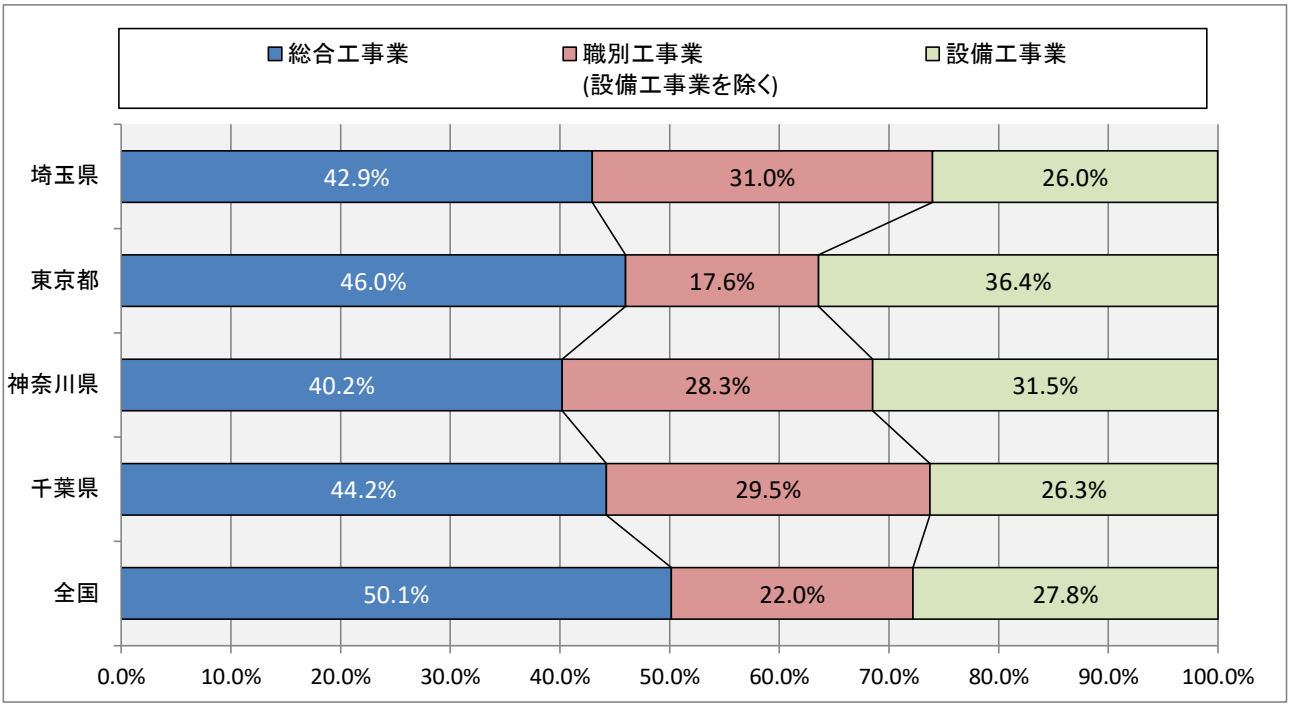
〇産業中分類別割合は、「総合工事業」（４２．９%）が最も高く、「職別工事業」（「設備工事業」を除く）（３１．０%）、「設備工事業」（２６．０%）の順に続いている。

〇１都３県及び全国の構成比を比較すると、「職別工事業」は１都３県及び全国の中で最も高い。

【産業分類別従業者数（令和３年）】

中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総合工事業	63,944	42.9%	300,934	46.0%	76,596	40.2%	56,212	44.2%	1,893,456	50.1%
職別工事業(設備工事業を除く)	46,183	31.0%	115,144	17.6%	53,901	28.3%	37,483	29.5%	831,931	22.0%
設備工事業	38,735	26.0%	238,268	36.4%	59,958	31.5%	33,384	26.3%	1,050,132	27.8%
合　計	**148,891**	**100%**	**654,350**	**100%**	**190,460**	**100%**	**127,083**	**100%**	**3,775,648**	**100%**

【従業者数の産業中分類別構成比（１都３県及び全国　令和３年）】



資料：総務省「令和３年経済センサス－活動調査」

（２）新設住宅着工

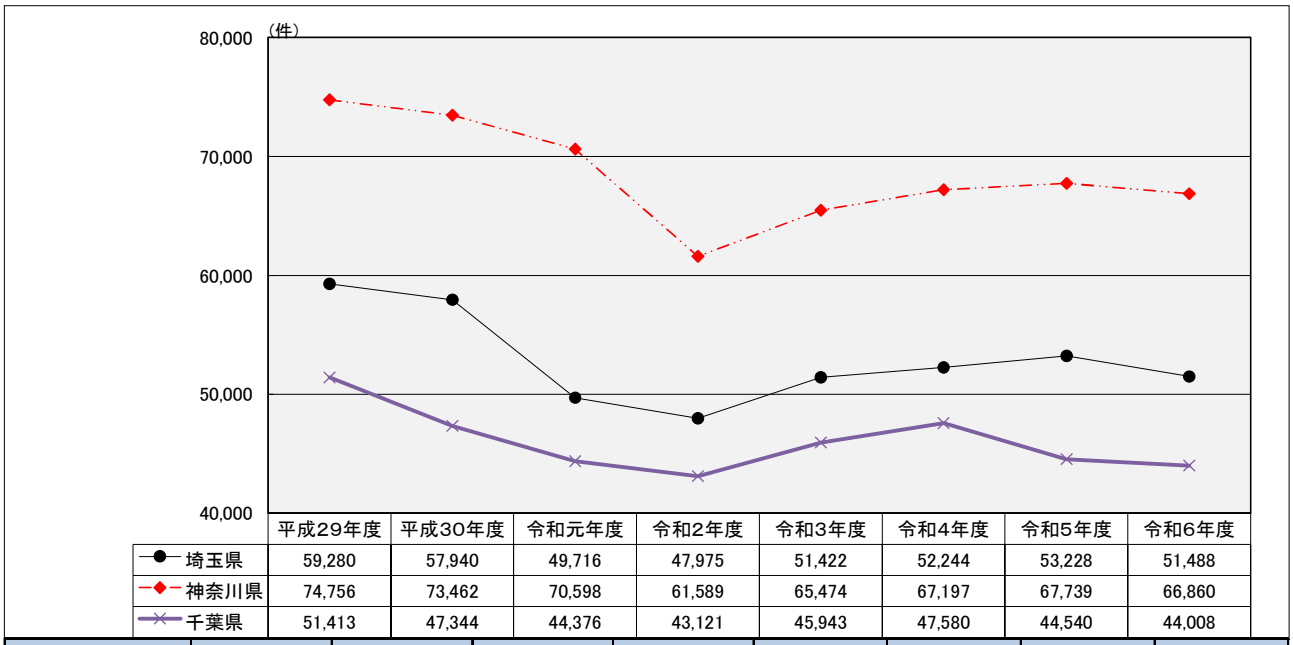
〇令和６年度の新設住宅着工件数の総数は５１，４８８件（全国第５位、全国シェア６．５%）で、前年度比１，７４０件（３．３%）減少した。

〇持家は１２，２２７件で、前年度比３８８件（３．１%）減少した。

〇貸家は２０，２５８件で、前年度比１，０２２件（５．３%）増加した。

〇分譲は１８，９２３件で、前年度比２，２７６件（１０．８%）減少した。

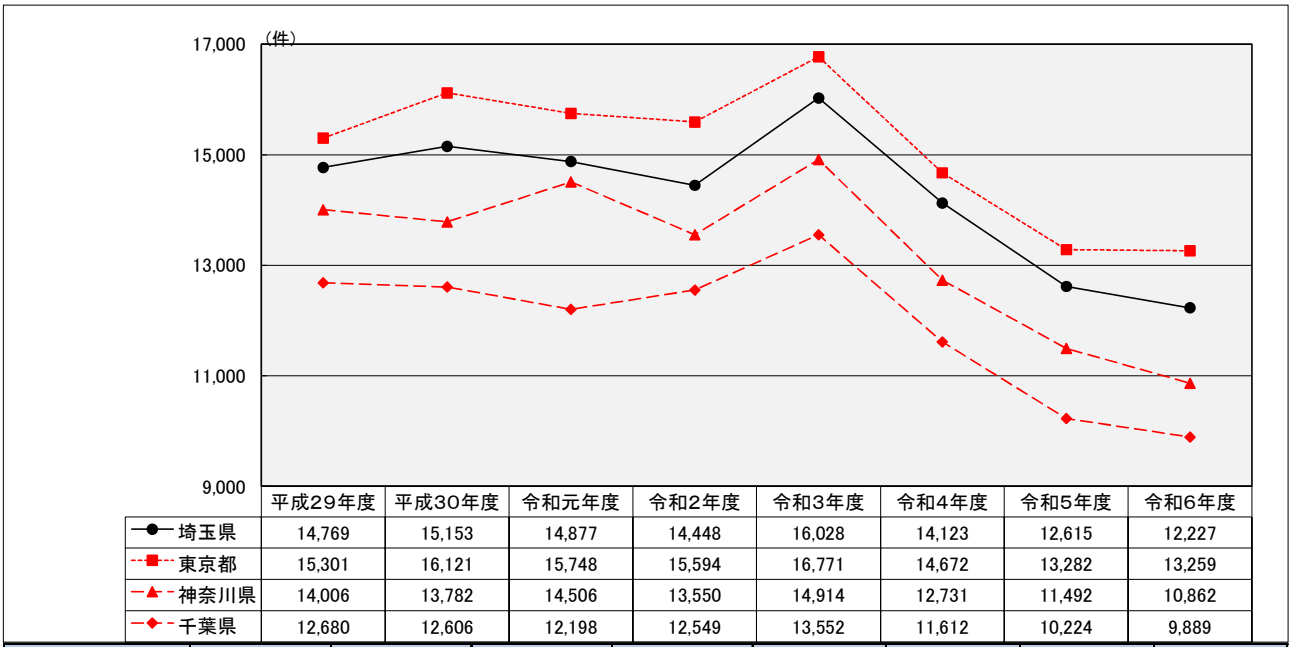
【新設住宅着工件数の推移（総数）】



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	59,280	57,940	49,716	47,975	51,422	52,244	53,228	51,488
神奈川県	74,756	73,462	70,598	61,589	65,474	67,197	67,739	66,860
千葉県	51,413	47,344	44,376	43,121	45,943	47,580	44,540	44,008

総 数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全 国(件)	946,396	952,936	883,687	812,164	865,909	860,828	819,623	792,195
東京都(件)	141,935	148,382	135,619	133,175	134,313	135,382	128,330	123,091

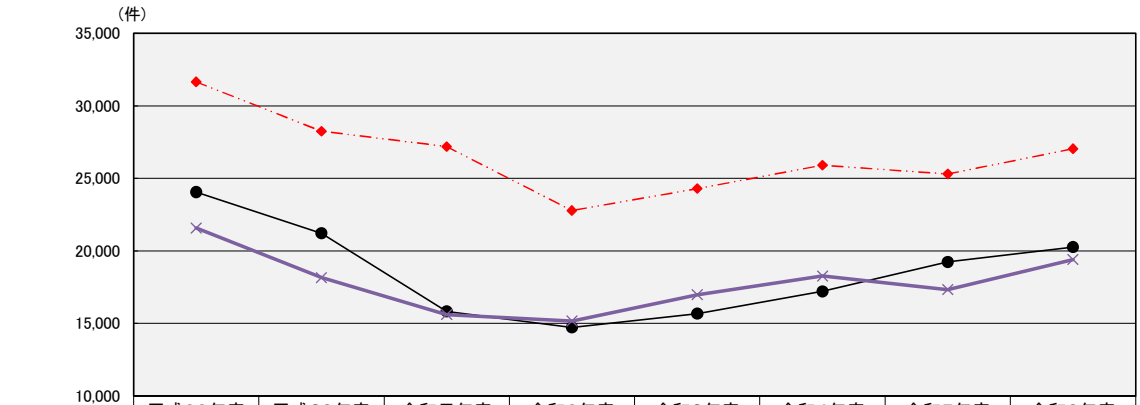
【新設住宅着工件数の推移（持家）】



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	14,769	15,153	14,877	14,448	16,028	14,123	12,615	12,227
東京都	15,301	16,121	15,748	15,594	16,771	14,672	13,282	13,259
神奈川県	14,006	13,782	14,506	13,550	14,914	12,731	11,492	10,862
千葉県	12,680	12,606	12,198	12,549	13,552	11,612	10,224	9,889

持 家	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全 国(件)	282,111	287,710	283,338	263,097	281,279	248,132	224,352	218,175

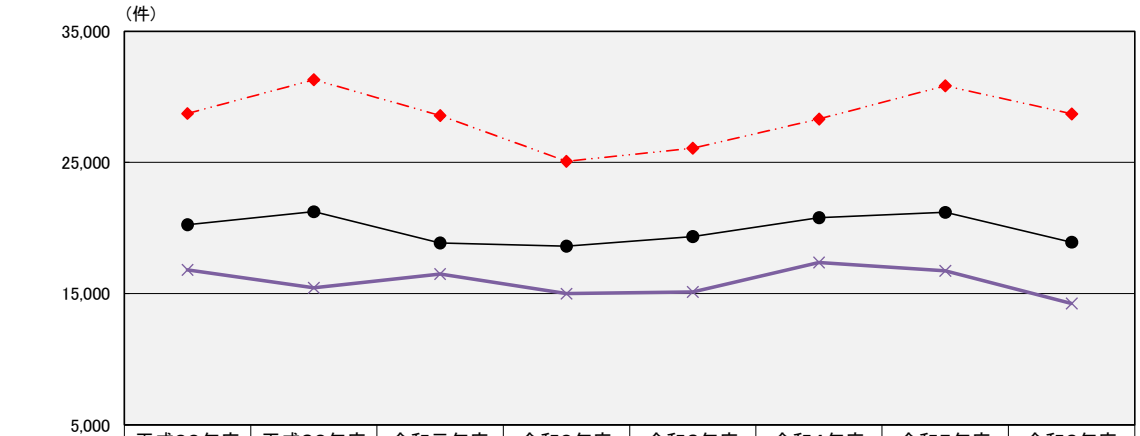
【新設住宅着工件数の推移（貸家）】



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	24,056	21,222	15,818	14,731	15,671	17,205	19,236	20,258
神奈川県	31,665	28,257	27,195	22,780	24,293	25,907	25,305	27,044
千葉県	21,575	18,161	15,606	15,165	16,978	18,263	17,332	19,411

貸 家	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全 国（件）	410,355	390,093	334,509	303,018	330,752	347,427	343,894	342,092
東京都（件）	71,261	72,899	64,352	65,823	69,632	70,044	70,252	65,433

【新設住宅着工件数の推移（分譲）】



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	20,259	21,251	18,869	18,616	19,363	20,793	21,199	18,923
神奈川県	28,738	31,312	28,580	25,089	26,087	28,322	30,844	28,701
千葉県	16,816	15,442	16,496	14,998	15,137	17,373	16,743	14,253

分 譲	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全 国（件）	248,495	267,175	259,732	239,141	248,384	259,549	246,299	225,315
東京都（件）	54,725	58,338	54,413	50,770	47,244	50,188	44,293	43,794

資料：国土交通省「建築着工統計調査」（令和６年度）

【用語解説】

持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの

分譲：建て売り又は分譲の目的で建築するもの

＊　このほか、給与住宅（会社等がその社員等を居住させる目的で建築するもの）がある。

7　サービス業

＊ サービス業は一般的に第３次産業（サービス産業）をいう。ただし統計によってはサービス業をより限定的な範囲で捉える場合がある。

（１）サービス業の事業所数

○令和３年の事業所数（民営事業所）は１８０，１３４事業所（全国シェア４．３%）であった。

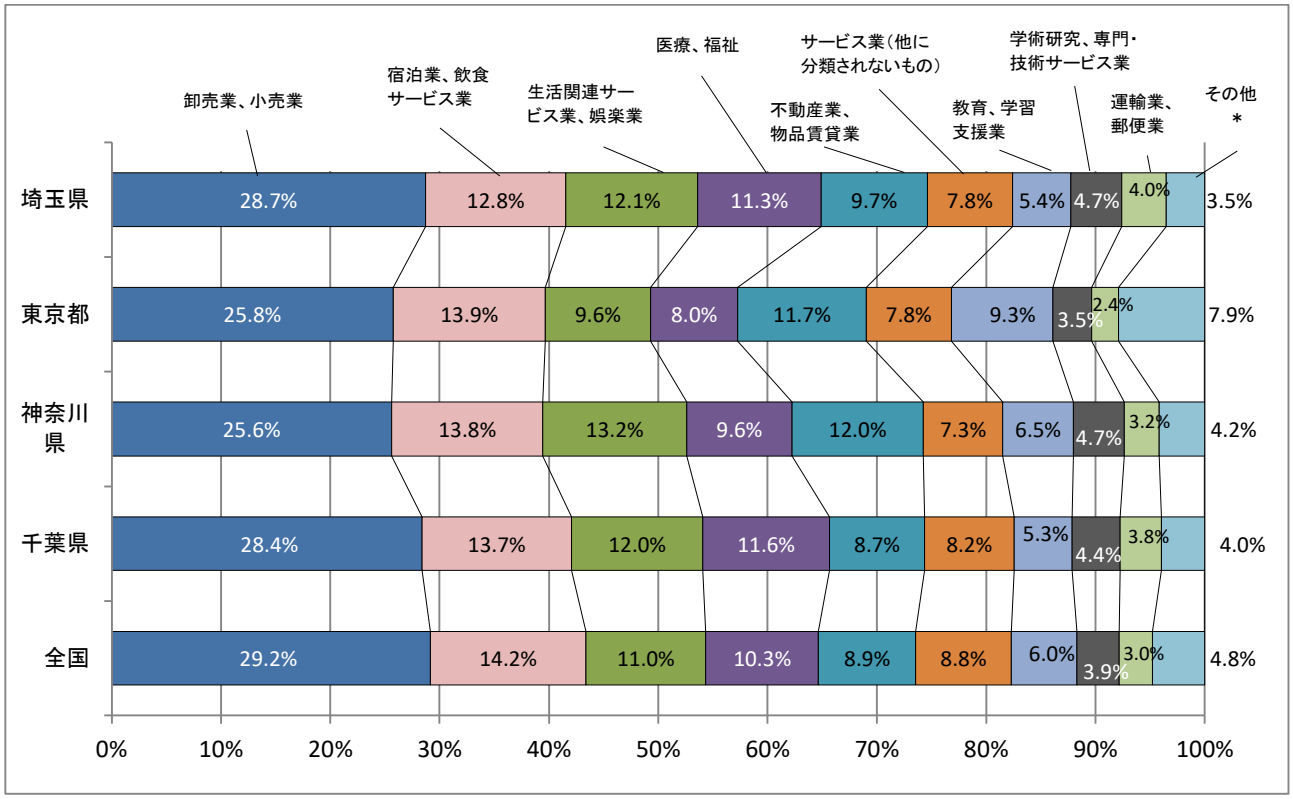
○産業大分類別の割合では「卸売業・小売業」（２８．７%）が最も高く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」（１２．８%)、「医療・福祉」（１２．１%）となっている。

○１都３県及び全国で比較すると、埼玉県は「教育・学習支援業」、「運輸業・郵便業」の割合が他と比べて高い。

【事業所数（１都３県及び全国　令和３年)】　　＊埼玉県の構成比順

大分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	(%)構成比	実数	(%)構成比	実数	(%)構成比	実数	(%)構成比	実数	(%)構成比
卸売業、小売業	51,720	28.7%	141,055	25.8%	61,012	25.6%	42,852	28.4%	1,228,920	29.2%
宿泊業、飲食サービス業	23,094	12.8%	76,127	13.9%	32,933	13.8%	20,661	13.7%	599,058	14.2%
医療、福祉	21,744	12.1%	52,683	9.6%	31,373	13.2%	18,106	12.0%	462,531	11.0%
生活関連サービス業、娯楽業	20,345	11.3%	43,692	8.0%	22,950	9.6%	17,538	11.6%	434,209	10.3%
不動産業、物品賃貸業	17,484	9.7%	64,271	11.7%	28,592	12.0%	13,083	8.7%	374,456	8.9%
サービス業（他に分類されないもの）	14,063	7.8%	42,773	7.8%	17,359	7.3%	12,389	8.2%	369,212	8.8%
学術研究、専門・技術サービス業	9,646	5.4%	50,886	9.3%	15,377	6.5%	8,008	5.3%	252,340	6.0%
教育、学習支援業	8,399	4.7%	19,434	3.5%	11,092	4.7%	6,595	4.4%	163,357	3.9%
運輸業、郵便業	7,295	4.0%	13,330	2.4%	7,592	3.2%	5,724	3.8%	128,224	3.0%
金融業、保険業	3,045	1.7%	12,049	2.2%	3,757	1.6%	2,750	1.8%	83,852	2.0%
情報通信業	2,173	1.2%	28,503	5.2%	4,888	2.1%	1,960	1.3%	76,559	1.8%
複合サービス事業	896	0.5%	1,728	0.3%	1,062	0.4%	946	0.6%	32,131	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0.1%	941	0.2%	249	0.1%	345	0.2%	9,139	0.2%
合　計	**180,134**	100.00	**547,472**	100.00	**238,236**	100.00	**150,957**	100.00	**4,213,988**	100.00

【サービス業の事業所数構成比（１都３県及び全国　令和３年)】　　＊埼玉の構成比順



＊その他：「金融業、保険業」「情報通信業」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道業」

【サービス業の産業分類別事業所数（令和３年・民営事業所）】

大分類	中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
		実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）
電気・ガス・熱供給・水道業		230	0.13	941	0.17	249	0.10	345	0.23	9,139	0.22
情報通信業		2,173	1.21	28,503	5.21	4,888	2.05	1,960	1.30	76,559	1.82
	通信業	54	0.03	621	0.11	99	0.04	57	0.04	2,535	0.06
	放送業	34	0.02	281	0.05	53	0.02	29	0.02	1,735	0.04
	情報サービス業	1,356	0.75	15,070	2.75	3,345	1.40	1,232	0.82	43,471	1.03
	インターネット付随サービス業	221	0.12	3,501	0.64	488	0.20	225	0.15	8,791	0.21
	映像・音声・文字情報制作業	508	0.28	9,021	1.65	903	0.38	417	0.28	20,008	0.47
運輸業、郵便業		7,295	4.05	13,330	2.43	7,592	3.19	5,724	3.79	128,224	3.04
卸売業、小売業		51,720	28.71	141,055	25.76	61,012	25.61	42,852	28.39	1,228,920	29.16
	卸売業	14,004	7.77	53,160	9.71	15,283	6.42	10,593	7.02	348,889	8.28
	各種商品小売業	137	0.08	287	0.05	164	0.07	129	0.09	2,870	0.07
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,712	2.62	14,589	2.66	6,372	2.67	4,318	2.86	113,470	2.69
	飲食料品小売業	11,041	6.13	26,625	4.86	14,301	6.00	9,664	6.40	258,910	6.14
	無店舗小売業	1,763	0.98	6,035	1.10	2,456	1.03	1,372	0.91	42,696	1.01
	小売業その他	20,044	11.13	40,332	7.37	22,422	9.41	16,768	11.11	461,846	10.96
金融業、保険業		3,045	1.69	12,049	2.20	3,757	1.58	2,750	1.82	83,852	1.99
不動産業、物品賃貸業		17,484	9.71	64,271	11.74	28,592	12.00	13,083	8.67	374,456	8.89
学術研究、専門・技術サービス業		9,646	5.35	50,886	9.29	15,377	6.45	8,008	5.30	252,340	5.99
	学術・開発研究機関	239	0.13	1,240	0.23	528	0.22	260	0.17	6,115	0.15
	専門サービス業（他に分類されないもの）	5,062	2.81	33,262	6.08	8,208	3.45	4,003	2.65	138,184	3.28
	広告業	263	0.15	3,392	0.62	446	0.19	228	0.15	10,697	0.25
	技術サービス業(他に分類されないもの)	4,080	2.26	12,976	2.37	6,194	2.60	3,516	2.33	97,295	2.31
宿泊業、飲食サービス業		23,094	12.82	76,127	13.91	32,933	13.82	20,661	13.69	599,058	14.22
	宿泊業	706	0.39	3,105	0.57	1,604	0.67	1,315	0.87	45,072	1.07
	飲食店	19,870	11.03	67,185	12.27	28,178	11.83	17,212	11.40	499,176	11.85
	持ち帰り・配達飲食サービス業	2,515	1.40	5,832	1.07	3,143	1.32	2,134	1.41	54,716	1.30
生活関連サービス業、娯楽業		20,345	11.29	43,692	7.98	22,950	9.63	17,538	11.62	434,209	10.30
	洗濯・理容・美容・浴場業	15,022	8.34	29,288	5.35	16,637	6.98	13,000	8.61	325,591	7.73
	その他の生活関連サービス業	3,029	1.68	6,816	1.24	3,061	1.28	2,192	1.45	55,141	1.31
	娯楽業	2,291	1.27	7,584	1.39	3,248	1.36	2,343	1.55	53,425	1.27
教育、学習支援業		8,399	4.66	19,434	3.55	11,092	4.66	6,595	4.37	163,357	3.88
	学校教育	896	0.50	2,490	0.45	1,198	0.50	783	0.52	20,608	0.49
	その他の教育、学習支援業	7,503	4.17	16,944	3.09	9,894	4.15	5,812	3.85	142,749	3.39
医療、福祉		21,744	12.07	52,683	9.62	31,373	13.17	18,106	11.99	462,531	10.98
	医療業	11,961	6.64	32,591	5.95	16,867	7.08	9,871	6.54	249,200	5.91
	保健衛生	72	0.04	589	0.11	191	0.08	74	0.05	2,855	0.07
	社会保険・社会福祉・介護事業	9,707	5.39	19,503	3.56	14,314	6.01	8,160	5.41	210,450	4.99
複合サービス事業		896	0.50	1,728	0.32	1,062	0.45	946	0.63	32,131	0.76
	郵便局	630	0.35	1,456	0.27	747	0.31	707	0.47	23,419	0.56
	協同組合（他に分類されないもの）	266	0.15	272	0.05	315	0.13	239	0.16	8,712	0.21
サービス業（他に分類されないもの）		14,063	7.81	42,773	7.81	17,359	7.29	12,389	8.21	369,212	8.76
	廃棄物処理業	1,165	0.65	1,381	0.25	1,088	0.46	970	0.64	21,873	0.52
	自動車整備業	2,650	1.47	2,157	0.39	2,003	0.84	2,170	1.44	48,765	1.16
	機械等修理業	1,358	0.75	3,122	0.57	1,768	0.74	1,139	0.75	28,703	0.68
	職業紹介・労働者派遣業	835	0.46	3,743	0.68	1,175	0.49	690	0.46	21,623	0.51
	その他	8,051	4.47	32,333	5.91	11,316	4.75	7,416	4.91	248,063	5.89
合　　計		180,134	100.00	547,472	100.00	238,236	100.00	150,957	100.00	4,213,988	100.00

資料：総務省「令和３年経済センサス－活動調査」

（２）サービス業の従業者数

〇従業者数（民営事業所）は１，９７３，１５４人（全国シェア４．４%）であった。

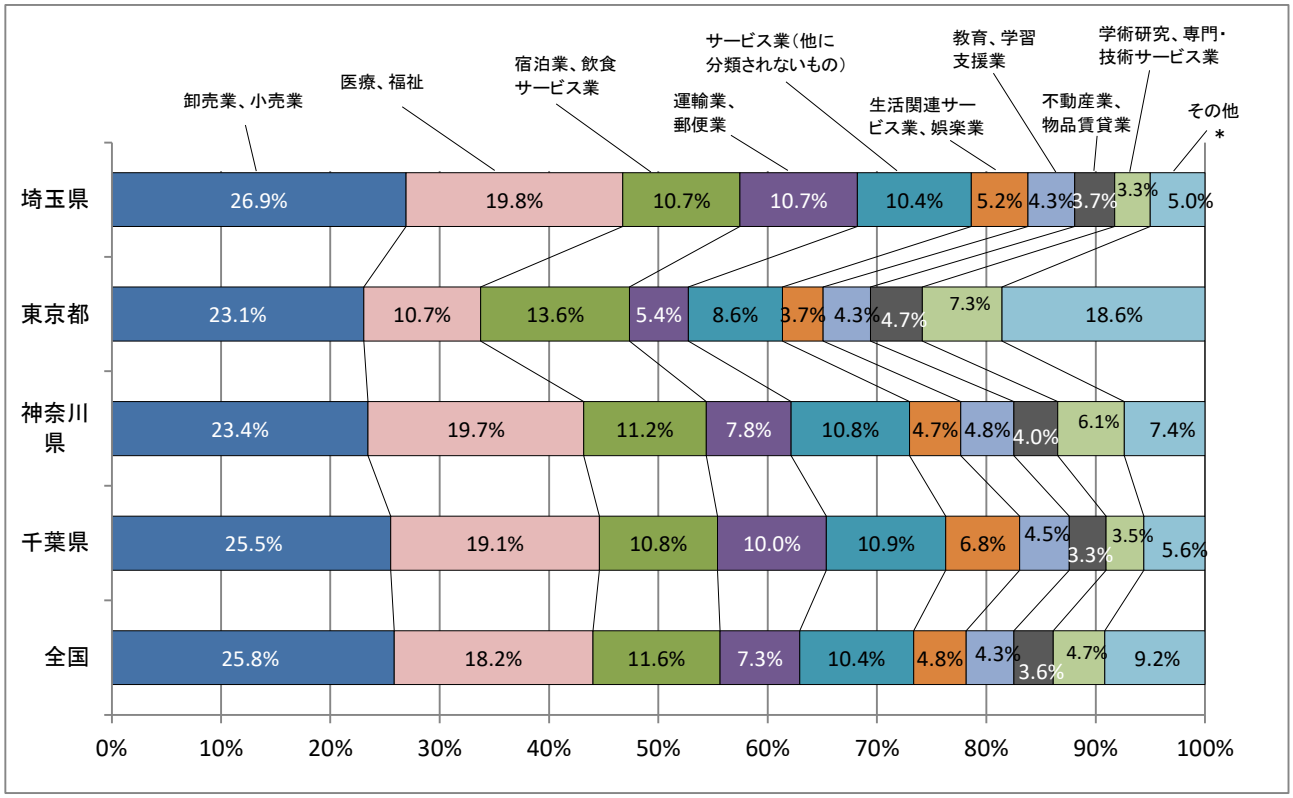
〇産業大分類別の割合では「卸売業・小売業」（２６．９%）が最も高く、次いで「医療・福祉」（１９．８%）、「サービス業」（他に分類されないもの）（１０．７%）となっている。

〇１都３県及び全国で比較すると、埼玉県は「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」の割合が他と比べて高い。

【従業者数（１都３県及び全国　令和３年)】　　＊埼玉の構成比順

大分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	（%）構成比	実数	（%）構成比	実数	（%）構成比	実数	（%）構成比	実数	（%）構成比
卸売業、小売業	531,109	26.9%	1,968,705	23.1%	673,439	23.4%	446,932	25.5%	11,611,924	25.8%
医療、福祉	391,310	19.8%	912,794	10.7%	566,526	19.7%	335,058	19.1%	8,162,398	18.2%
サービス業（他に分類されないもの）	211,815	10.7%	1,163,624	13.6%	321,702	11.2%	189,176	10.8%	5,234,337	11.6%
運輸業、郵便業	211,523	10.7%	457,526	5.4%	223,339	7.8%	174,586	10.0%	3,264,734	7.3%
宿泊業、飲食サービス業	205,396	10.4%	735,786	8.6%	311,021	10.8%	191,703	10.9%	4,678,739	10.4%
生活関連サービス業、娯楽業	102,685	5.2%	318,875	3.7%	134,781	4.7%	118,788	6.8%	2,176,139	4.8%
教育、学習支援業	83,899	4.3%	368,630	4.3%	139,209	4.8%	79,343	4.5%	1,950,734	4.3%
不動産業、物品賃貸業	72,136	3.7%	404,078	4.7%	114,871	4.0%	58,695	3.3%	1,618,138	3.6%
学術研究、専門・技術サービス業	64,444	3.3%	624,126	7.3%	175,166	6.1%	60,589	3.5%	2,118,920	4.7%
金融業、保険業	51,910	2.6%	433,956	5.1%	62,886	2.2%	46,780	2.7%	1,494,436	3.3%
情報通信業	24,759	1.3%	1,085,934	12.7%	126,045	4.4%	30,444	1.7%	1,986,839	4.4%
複合サービス事業	17,711	0.9%	31,615	0.4%	17,477	0.6%	15,655	0.9%	435,970	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,457	0.2%	33,444	0.4%	5,768	0.2%	5,424	0.3%	202,149	0.4%
合　計	**1,973,154**	100%	**8,539,093**	100%	**2,872,230**	100%	**1,753,173**	100%	**44,935,457**	100%

【サービス業の従業者数構成比（１都３県及び全国　令和３年）　　＊埼玉の構成比順



＊その他：「金融業、保険業」「情報通信業」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道業」

【サービス業の産業分類別従業者数（令和３年・民営事業所）】

大分類	小分類（中）は中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
		実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）
電気・ガス・熱供給・水道業		4,457	0.23	33,444	0.39	5,768	0.20	5,424	0.31	202,149	0.45
情報通信業		24,759	1.25	1,085,934	12.72	126,045	4.39	30,444	1.74	1,986,839	4.42
	通信業	2,197	0.11	64,375	0.75	2,106	0.07	1,278	0.07	155,042	0.35
	放送業	622	0.03	21,327	0.25	1,066	0.04	1,299	0.07	62,632	0.14
	情報サービス業	16,950	0.86	715,432	8.38	112,088	3.90	21,116	1.20	1,319,758	2.94
	インターネット付随サービス業	2,330	0.12	132,087	1.55	6,597	0.23	4,712	0.27	202,284	0.45
	映像・音声・文字情報制作業	2,660	0.13	152,426	1.79	4,188	0.15	2,039	0.12	246,785	0.55
運輸業、郵便業		211,523	10.72	457,526	5.36	223,339	7.78	174,586	9.96	3,264,734	7.27
卸売業、小売業		531,109	26.92	1,968,705	23.06	673,439	23.45	446,932	25.49	11,611,924	25.84
	卸売業	140,060	7.10	1,044,547	12.23	176,407	6.14	96,400	5.50	3,900,979	8.68
	各種商品小売業	18,960	0.96	40,118	0.47	20,499	0.71	21,298	1.21	292,708	0.65
	織物・衣服・身の回り品小売業	27,664	1.40	102,073	1.20	41,058	1.43	27,344	1.56	597,940	1.33
	飲食料品小売業	167,788	8.50	390,285	4.57	227,963	7.94	147,886	8.44	3,219,093	7.16
	無店舗小売業	19,112	0.97	82,366	0.96	21,423	0.75	14,900	0.85	395,393	0.88
	小売業その他	157,435	7.98	309,161	3.62	185,929	6.47	139,058	7.93	3,204,066	7.13
金融業、保険業		51,910	2.63	433,956	5.08	62,886	2.19	46,780	2.67	1,494,436	3.33
不動産業、物品賃貸業		72,136	3.66	404,078	4.73	114,871	4.00	58,695	3.35	1,618,138	3.60
学術研究、専門・技術サービス業		64,444	3.27	624,126	7.31	175,166	6.10	60,589	3.46	2,118,920	4.72
	学術・開発研究機関	13,505	0.68	44,420	0.52	53,264	1.85	11,667	0.67	279,205	0.62
	専門サービス業（他に分類されないもの）	21,114	1.07	336,214	3.94	37,714	1.31	17,848	1.02	819,416	1.82
	広告業	1,821	0.09	80,190	0.94	2,718	0.09	1,383	0.08	143,458	0.32
	技術サービス業(他に分類されないもの)	28,001	1.42	163,094	1.91	81,469	2.84	29,690	1.69	876,410	1.95
宿泊業、飲食サービス業		205,396	10.41	735,786	8.62	311,021	10.83	191,703	10.93	4,678,739	10.41
	宿泊業	10,521	0.53	76,642	0.90	26,992	0.94	22,423	1.28	625,912	1.39
	飲食店	166,143	8.42	584,764	6.85	245,699	8.55	145,529	8.30	3,489,039	7.76
	持ち帰り・配達飲食サービス業	28,721	1.46	74,314	0.87	38,259	1.33	23,751	1.35	563,181	1.25
生活関連サービス業、娯楽業		102,685	5.20	318,875	3.73	134,781	4.69	118,788	6.78	2,176,139	4.84
	洗濯・理容・美容・浴場業	49,901	2.53	122,677	1.44	62,823	2.19	43,765	2.50	1,008,733	2.24
	その他の生活関連サービス業	15,922	0.81	83,789	0.98	21,195	0.74	13,324	0.76	390,913	0.87
	娯楽業	36,840	1.87	112,401	1.32	50,746	1.77	61,690	3.52	776,162	1.73
教育、学習支援業		83,899	4.25	368,630	4.32	139,209	4.85	79,343	4.53	1,950,734	4.34
	学校教育	39,784	2.02	208,448	2.44	68,034	2.37	38,526	2.20	1,118,959	2.49
	その他の教育、学習支援業	44,115	2.24	160,182	1.88	71,175	2.48	40,817	2.33	831,775	1.85
医療、福祉		391,310	19.83	912,794	10.69	566,526	19.72	335,058	19.11	8,162,398	18.16
	医療業	193,450	9.80	475,358	5.57	267,643	9.32	164,751	9.40	4,012,468	8.93
	保健衛生	1,946	0.10	17,778	0.21	5,119	0.18	2,774	0.16	88,147	0.20
	社会保険・社会福祉・介護事業	195,874	9.93	419,658	4.91	293,758	10.23	167,532	9.56	4,061,542	9.04
複合サービス事業		17,711	0.90	31,615	0.37	17,477	0.61	15,655	0.89	435,970	0.97
	郵便局	13,503	0.68	27,235	0.32	11,117	0.39	11,486	0.66	285,084	0.63
	協同組合（他に分類されないもの）	4,208	0.21	4,380	0.05	6,360	0.22	4,169	0.24	150,886	0.34
サービス業（他に分類されないもの）		211,815	10.73	1,163,624	13.63	321,702	11.20	189,176	10.79	5,234,337	11.65
	廃棄物処理業	18,070	0.92	26,819	0.31	15,983	0.56	15,547	0.89	297,467	0.66
	自動車整備業	12,418	0.63	12,951	0.15	10,252	0.36	10,024	0.57	219,700	0.49
	機械等修理業	10,153	0.51	49,630	0.58	15,815	0.55	11,435	0.65	228,705	0.51
	職業紹介・労働者派遣業	39,894	2.02	334,174	3.91	73,738	2.57	33,401	1.91	1,261,397	2.81
	その他	131,259	6.65	738,465	8.65	205,864	7.17	118,761	6.77	3,224,430	7.18
合　計		1,973,154	100.00	8,539,093	100.00	2,872,230	100.00	1,753,173	100.00	44,935,457	100.00

資料：総務省「令和３年経済センサス－活動調査」

８　観光

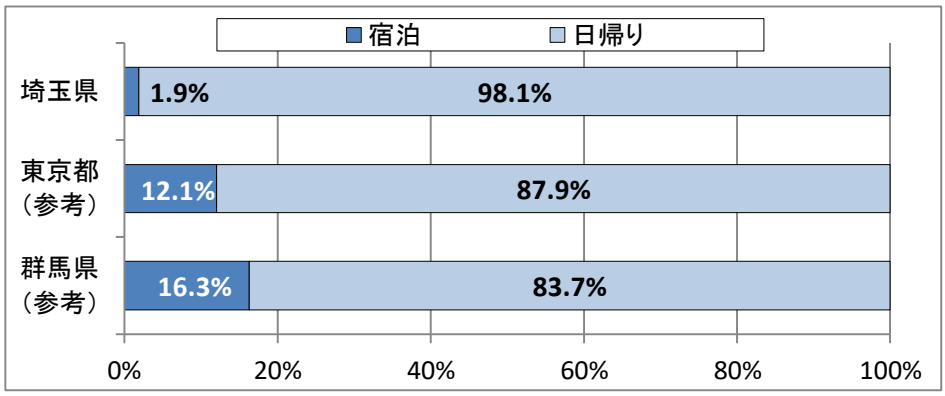
（１）観光入込客数

○国の共通基準（**観光入込客統計**）に基づく令和５年の本県の観光入込客数は１００，２０４千人であった。

○宿泊・日帰り別で見ると、宿泊での観光客が１，９０４千人、日帰りが９８，２９９千人となっており、日帰りの割合が９８．１％と大多数を占めている。

○観光入込客数の対象となる**観光地点**と併せて、県内の祭りなどのイベント来場者を調査しているが、その人数は、２５，１２６千人となっている。

【観光入込客数の宿泊・日帰りの割合（令和５年）】



資料：東京都「令和５年東京都観光客数等実態調査」
群馬県「令和５年（2023 年）観光入込客統計調査報告書」

（参考）令和５年　観光入込客数　（県内：日本人観光目的　県外：日本人・訪日外国人観光目的）

観光入込客数（千人・回）						
県内		県外		合計		総計＊１
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り＊１	
601	60，309	1，303	37，991	1，904	98，299	100，204

＊１　小数点以下第１位を四捨五入しているため、「日帰り」の合計は、県内・県外「日帰り」の計と一致しない。同様に、「総計」は、「宿泊」と「日帰り」の合計と一致しない。

＊２　「県外宿泊数」１，３０３のうち外国人５４（千人・回）、「県外日帰り数」３７，９９１のうち外国人８７５（千人・回）

令和５年　行事祭・イベント来場者数

行祭事・イベント数	来場者数（千人）
331	25，126

【用語解説】

観光入込客統計

観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき都道府県が調査を実施し、「観光入込客数」「観光消費額単価」「観光消費額」を集計したもの。

埼玉県は平成２３年から同基準に基づき調査を実施している。

観光地点：調査対象となる観光地点は以下の要件を満たした地点。

Ⅰ　月１回以上の頻度で訪問する人数の割合が半分未満と判断される地点

Ⅱ　入込客数が適切に把握できる地点

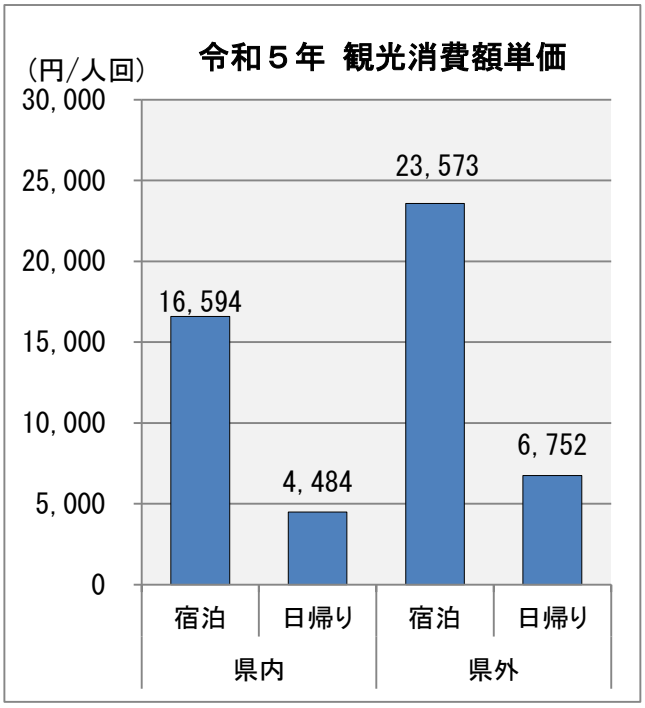
（２） １人当たりの観光消費額等

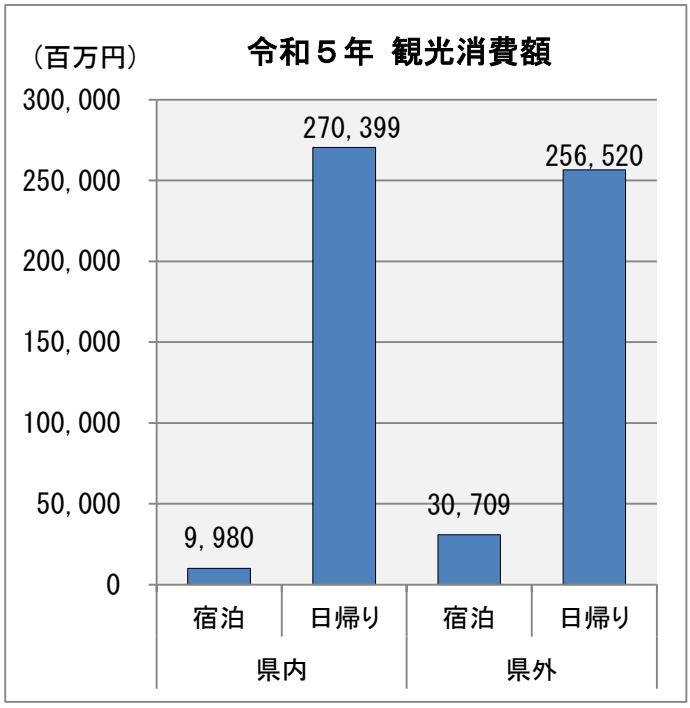
〇国の共通基準に基づく令和５年の１人当たりの**観光消費額単価**は、県内からの旅行者では、宿泊の場合１６，５９４円、日帰りの場合４，４８４円で、県外からの旅行者では、宿泊の場合２３，５７３円、日帰りの場合６，７５２円となっている。

〇県全体の観光消費額は、県内からの宿泊旅行者が１００億円、日帰り旅行者が２，７０４億円となっており、県外からの宿泊旅行者が３０７億円、日帰り旅行者が２，５６５億円となっている。

【令和５年　観光消費額単価、観光消費額（県内：日本人観光目的　県外：日本人・外国人観光目的）】

観光消費額単価（円/人回）				観光消費額（百万円）			
県内		県外		県内		県外	
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
16,594	4,484	23,573	6,752	9,980	270,399	30,709	256,520





資料：県観光課「令和５年観光入込客統計調査」

【用語解説】

観光消費額単価　：観光入込客１人の１回の旅行における交通費、宿泊費、土産代、飲食費等の観光に係る消費額

Ⅲ　埼玉県の労働

1　雇用動向

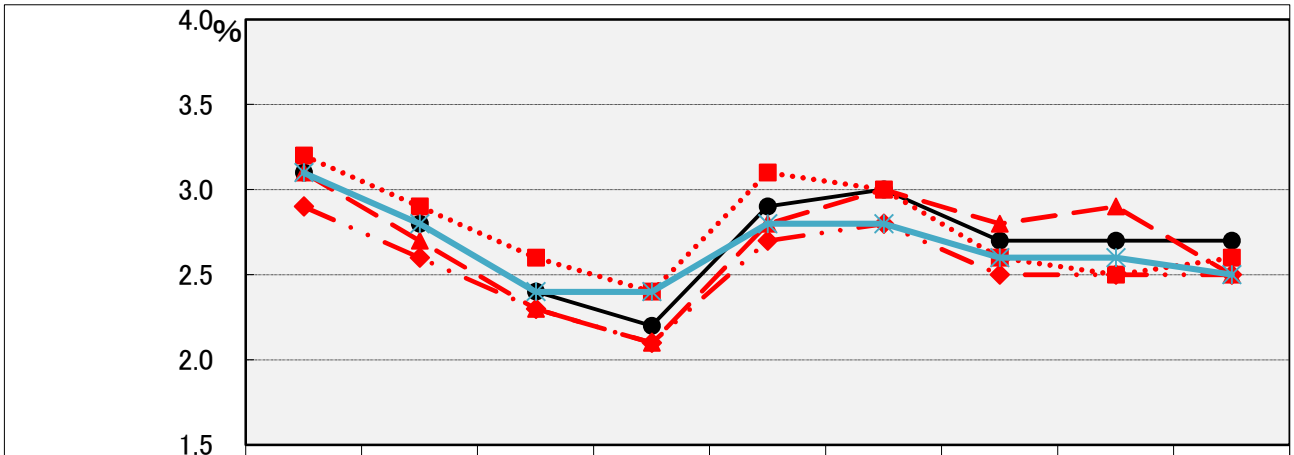
（1）完全失業率

○令和６年の埼玉県の完全失業率は昨年と同水準の２．７％となった。

○１都３県及び全国と比較すると、神奈川県（２．５％）、東京都（２．６％）、千葉県（２．５％）及び全国平均（２．５％）より高くなっている。

○年齢階層別の完全失業率（全国）は１５～２４歳（４．０％）が最も高い。

【完全失業率の推移】



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	3.1	2.8	2.4	2.2	2.9	3.0	2.7	2.7	2.7
東京都	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6	2.5	2.6
神奈川県	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8	2.9	2.5
千葉県	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5	2.5	2.5
全国	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5

＊　都道府県の完全失業率は参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

【年齢階層別完全失業率の推移（全国）】

単位：％

年齢	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
合　　計	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5
15 ～　24 歳	5.1	4.6	3.6	3.8	4.6	4.6	4.4	4.1	4.0
25 ～　34 歳	4.3	3.7	3.4	3.2	3.9	3.8	3.6	3.6	3.4
35 ～　44 歳	2.9	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3
45 ～　54 歳	2.5	2.4	2.0	2.0	2.3	2.4	2.1	2.0	2.1
55 ～　64 歳	2.9	2.7	2.3	2.1	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5
65歳以上	1.9	1.8	1.5	1.5	1.7	1.8	1.6	1.7	1.7

資料：総務省「労働力調査」（令和６年）

【用語解説】

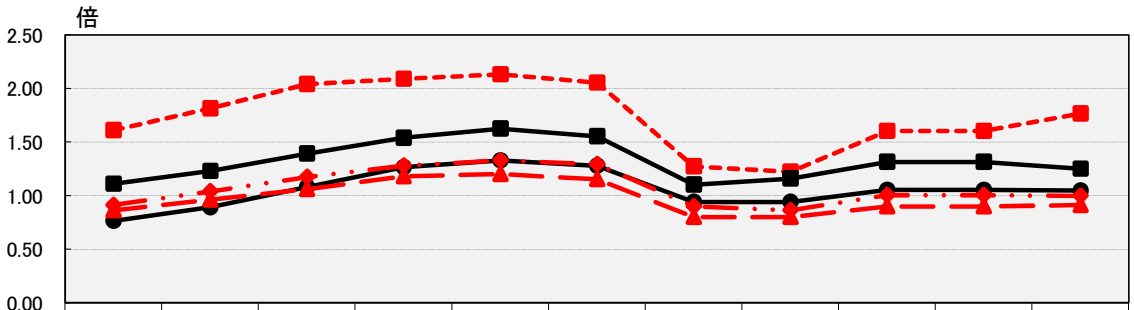
完全失業率：労働力人口（１５歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計）のうち完全失業者（仕事に就いておらず、仕事があればすぐ就くことができる者で、仕事を探す活動をしていた者）が占める割合

（２）有効求人倍率

○令和６年度の埼玉県の**受理地別有効求人倍率**は前年度より０．０１ポイント低下し、１．０４倍となった。

○また、令和６年度の**就業地別有効求人倍率**は前年度と同水準の1.18倍となった。

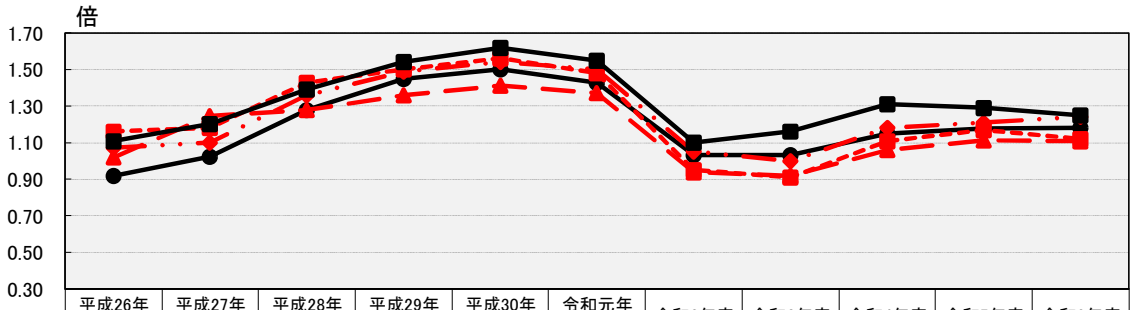
【受理地別有効求人倍率の推移】



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	0.76	0.89	1.08	1.26	1.33	1.28	0.94	0.94	1.05	1.05	1.04
東京都	1.61	1.81	2.04	2.09	2.13	2.05	1.27	1.22	1.60	1.60	1.76
神奈川県	0.86	0.96	1.06	1.18	1.20	1.15	0.80	0.80	0.90	0.90	0.91
千葉県	0.91	1.04	1.17	1.28	1.33	1.29	0.90	0.86	1.00	1.00	0.99
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.31	1.25

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和６年度）

【就業地別有効求人倍率の推移】



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	0.92	1.02	1.28	1.45	1.50	1.43	1.03	1.03	1.15	1.18	1.18
東京都	1.16	1.18	1.43	1.50	1.56	1.48	0.95	0.91	1.11	1.17	1.12
神奈川県	1.02	1.25	1.28	1.36	1.41	1.37	0.94	0.92	1.06	1.11	1.11
千葉県	1.07	1.10	1.36	1.49	1.54	1.50	1.05	1.00	1.18	1.21	1.24
全国	1.11	1.20	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

＊　厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和６年度）

【用語解説】

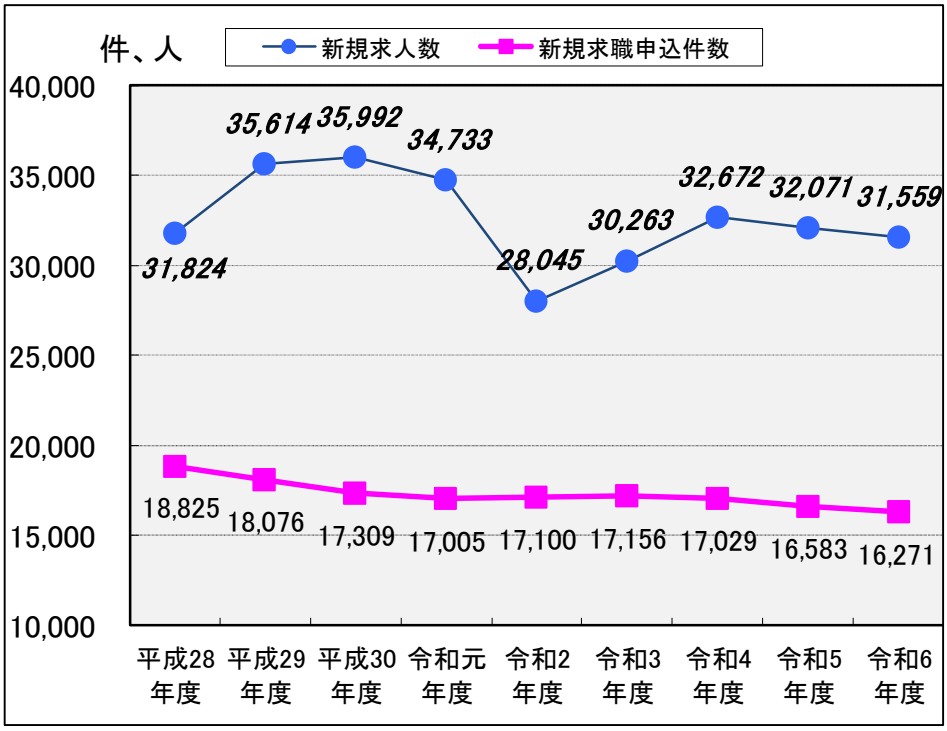
受理地別有効求人倍率：各都道府県内のハローワークが受理した求人数を求職者数で除して得た倍率

就業地別有効求人倍率：企業の所在地ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算した求人数を求職者数で除して得た倍率

（３）新規求職申込件数及び新規求人数

○令和６年度の埼玉県の新規求職申込件数（年平均件数）は１６，２７１件、
新規求人数は３１，５５９人となり、新規求人数が新規求職申込件数を上回った。

【受理地別新規求人数及び新規求職申込件数の推移（埼玉県）】



＊　厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和６年度）

（４）一般新規求人状況

①主要産業別

○令和６年度の主要産業別一般新規求人は「医療・福祉」（９，７６２人・産業全体の３０．９%）が最も多く、次いで「サービス業」（４，４５５人・同１４．１%）となった。

○産業全体の求人は令和３年度以降増加に転じたが、令和５年度以降は減少している。

【主要産業別一般新規求人状況の推移】　（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	構成比
医療･福祉	7,986	8,893	9,418	9,861	8,489	9,244	9,739	10,018	9,762	30.9%
サービス	4,331	5,004	5,445	4,866	3,694	3,929	4,550	4,428	4,455	14.1%
製造	3,593	4,194	4,097	3,584	2,517	3,260	3,702	3,432	3,261	10.3%
卸売･小売	4,009	4,698	4,458	4,089	3,153	3,092	3,323	3,214	3,606	11.4%
建設	3,146	3,260	2,983	2,953	2,954	3,099	3,259	3,212	3,062	9.7%
運輸･郵便	2,317	2,587	2,776	2,591	1,992	2,208	2,348	2,287	2,289	7.3%
宿泊･飲食	2,343	2,514	2,505	2,373	1,735	1,780	1,907	1,688	1,594	5.1%
情報通信	376	363	340	362	249	275	275	299	241	0.8%
産業全体	31,824	35,614	35,992	34,733	28,045	30,263	32,672	32,071	31,559	－

＊　各年度月平均（埼玉労働局が公表した年度別の数値から、県が月平均を算出した。）。学卒を除きパートタイムを含む。

資料：埼玉労働局「埼玉労働市場ニュース」

＊産業全体：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和６年度）

②主要職業別

○職業別に新規求人をみると、令和６年度では、「専門的・技術的職業」（４，２４７人・職業全体の２３．５%）が最も多く、次いで、「サービスの職業」（３，２０６人・同１７．８%）と続いている。

【主要職業別一般新規求人状況の推移（埼玉県）】　（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6 年度	構成比
専門的･技術的職業	3,710	4,048	3,957	4,085	3,602	4,040	4,285	4,362	4,247	23.5%
サービスの職業	2,845	3,308	3,378	3,395	2,871	3,142	3,235	3,272	3,206	17.8%
生産工程の職業	2,113	2,535	2,689	2,361	1,786	2,199	2,502	2,280	2,168	12.0%
販売の職業	1,879	2,053	2,112	2,079	1,657	1,664	1,825	1,750	1,950	10.8%
建設･採掘の職業	1,387	1,518	1,521	1,515	1,626	1,695	1,723	1,656	1,644	9.1%
事務的職業	1,551	1,725	1,732	1,573	1,147	1,339	1,556	1,625	1,584	8.8%
輸送･機械運転の職業	1,299	1,381	1,446	1,465	1,155	1,248	1,356	1,291	1,335	7.4%
運搬･清掃･包装等の職業	1,053	1,263	1,315	1,239	905	999	1,143	1,220	1,184	6.6%
保安の職業	516	500	584	582	577	579	687	696	597	3.3%
管理的職業	101	113	132	186	170	175	187	139	59	0.3%
職業全体	16,527	18,522	18,941	18,544	15,555	17,158	18,582	18,357	18,050	－

＊ 数値は常用雇用。

各年度月平均（埼玉労働局が公表した年度計の数値から、県が月平均を算出した。）。

学卒及びパートタイムを除く。

資料：埼玉労働局職業安定部「職業別常用職業紹介状況」（令和６年度）

（５）新規学卒者就職者数

○令和５年度の埼玉県の新規学卒者の就職者数は、大学卒の階層で356減少加し、18，260人となり、高校卒の階層で７１７人減少し、４，９７６人となった。

【新規学卒者就職者数の推移】　　（単位：人）

大学卒	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
埼玉県	18,366	18,478	18,681	17,466	17,738	18,616	18,260
東京都	119,394	121,520	125,140	122,239	124,067	123,225	124,754
神奈川県	27,587	28,411	27,872	26,187	26,331	26,806	26,816
千葉県	16,241	16,737	17,150	16,679	17,575	18,627	18,872
全国	436,097	446,794	454,666	444,499	450,436	457,397	460,339

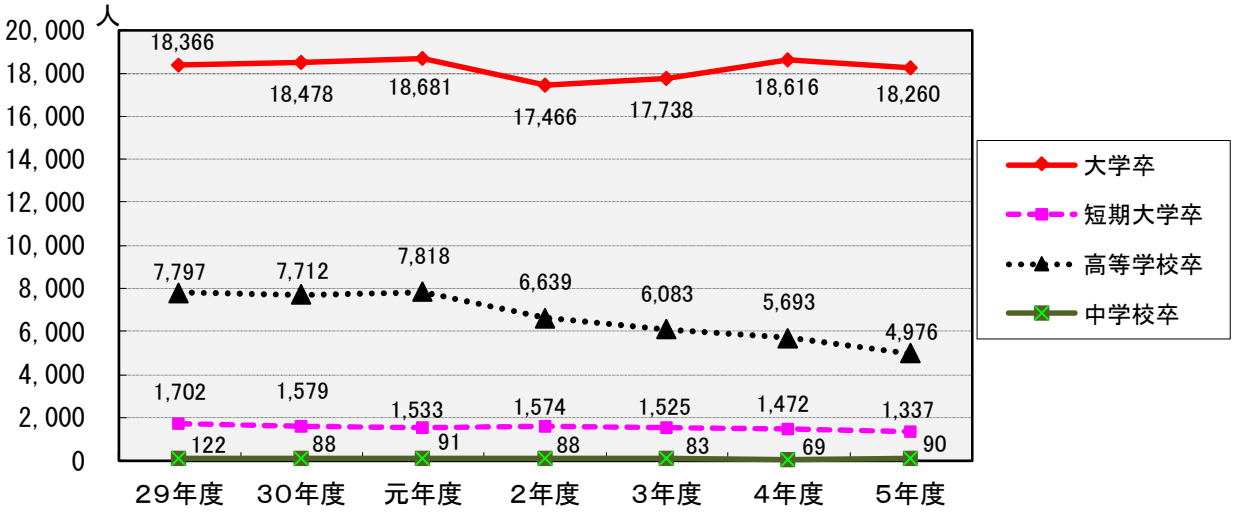
短期大学卒	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
埼玉県	1,702	1,579	1,533	1,574	1,525	1,472	1,337
東京都	4,229	3,983	4,165	3,419	3,182	2,922	2,828
神奈川県	2,411	2,332	2,247	2,159	2,010	1,745	1,628
千葉県	1,320	1,193	1,218	1,175	1,132	1,083	992
全国	44,451	43,098	41,155	37,430	36,133	34,003	31,654

高等学校卒	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
埼玉県	7,797	7,712	7,818	6,639	6,083	5,693	4,976
東京都	6,567	6,426	6,834	5,710	5,160	4,707	4,125
神奈川県	5,576	5,668	5,641	5,261	4,885	4,297	4,091
千葉県	6,494	6,605	6,719	5,882	5,283	4,845	4,362
全国	185,780	185,173	184,842	162,900	149,335	139,571	131,161

中学校卒	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
埼玉県	122	88	91	88	83	69	90
東京都	148	130	127	105	78	93	89
神奈川県	119	83	96	59	57	68	62
千葉県	93	83	70	61	51	73	51
全国	2,510	2,358	2,068	1,756	1,627	1,812	1,871

＊各年度の数値は、年度末の卒業者のもの（令和５年度は、令和６年３月卒業者）

【新規学卒者就職者数の推移（埼玉県）】

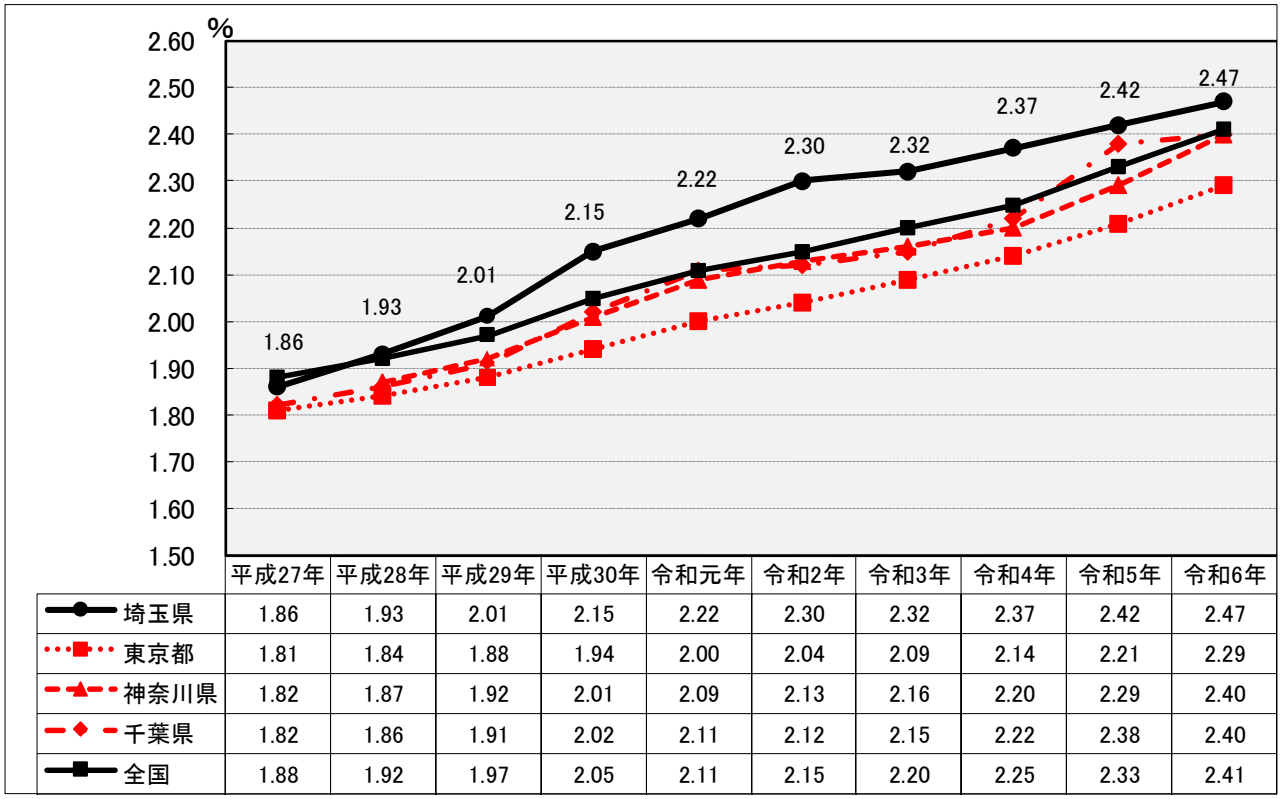


資料：文部科学省「学校基本調査」（令和６年度）

（６）民間企業における障害者雇用率

〇常用労働者４０．０人以上の民間企業（法定雇用率（２．５%）の適用対象企業）における令和６年の障害者雇用率は２．４７%（全国第２７位）と、前年（２．４２%）から０．０５ポイント上昇。過去最高を更新したものの、法定雇用率には届かなかった。

【民間企業における障害者雇用率の推移】



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	1.86	1.93	2.01	2.15	2.22	2.30	2.32	2.37	2.42	2.47
東京都	1.81	1.84	1.88	1.94	2.00	2.04	2.09	2.14	2.21	2.29
神奈川県	1.82	1.87	1.92	2.01	2.09	2.13	2.16	2.20	2.29	2.40
千葉県	1.82	1.86	1.91	2.02	2.11	2.12	2.15	2.22	2.38	2.40
全国	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20	2.25	2.33	2.41

＊　各年６月１日現在

資料：厚生労働省「障害者雇用状況」（令和６年）

【用語解説】

法定雇用率：

事業主は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合（障害者雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないとされている。

法定雇用率は、令和６年４月から民間企業は２．３%から２．５%に、国、地方公共団体等は２．６%から２．８%に、都道府県教育委員会は２．５%から２．７%に引き上げられ、それに伴い、令和６年の障害者雇用状況報告の対象となる民間企業の範囲は、従業員４３．５人以上から４０．０人以上に拡大されている。

２　就業構造

（１）産業大分類別１５歳以上就業者数

〇令和２年の埼玉県の第１次産業の就業者数は５０，４２４人（産業全体における構成比１．５％）であり、平成２７年から５，０６４人減少した（構成比０．１ポイント減）。

〇第２次産業の就業者数は７５２，２５８人（同２２．２％）であり、平成２７年から５１，６０３人減少した（構成比０．９ポイント減）。

〇第３次産業の就業者数は２，４７１，０７０人（同７３．０％）であり、平成２７年から１０３，７３２人増加した（構成比５．１ポイント増）。特に、医療・福祉は４７，７０３人増加（構成比１．７ポイント増）と、伸びが大きい。

〇１都３県で比較すると、埼玉県の第１次産業は構成比１．５％と、東京都（０．４％）、神奈川県（０．８％）より高いが、千葉県（２．４％）より低い。第２次産業は構成比２２．２％と、１都３県の中で最も高くなっている。第３次産業は構成比７３．０％と、１都３県の中で最も低くなっている。

【産業大分類別１５歳以上就業者数の推移（埼玉県）】　　（単位：人、％）

産業大分類		平成27年				令和2年			
		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
第一次産業	小計	55,488	1.6	2,221,699	3.8	50,424	1.5	1,962,762	3.4
	農業・林業	55,359	1.6	2,067,952	3.5	50,284	1.5	1,830,697	3.2
	漁業	129	0.0	153,747	0.3	140	0.0	132,065	0.2
第二次産業	小計	803,861	23.1	13,920,834	23.6	752,258	22.2	13,259,479	23.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	674	0.0	22,281	0.0	576	0.0	18,891	0.0
	建設業	253,647	7.3	4,341,338	7.4	244,830	7.2	4,184,052	7.3
	製造業	549,540	15.8	9,557,215	16.2	506,852	15.0	9,056,536	15.7
第三次産業	小計	2,367,338	67.9	39,614,567	67.2	2,471,070	73.0	40,679,332	70.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12,747	0.4	283,193	0.5	11,994	0.4	275,595	0.5
	情報通信業	138,961	4.0	1,680,205	2.9	157,537	4.7	1,955,619	3.4
	運輸業，郵便業	226,284	6.5	3,044,741	5.2	242,340	7.2	3,117,623	5.4
	卸売業，小売業	541,692	15.5	9,001,414	15.3	539,125	15.9	8,805,576	15.3
	金融業，保険業	96,397	2.8	1,428,710	2.4	88,947	2.6	1,355,161	2.4
	不動産業，物品賃貸業	84,463	2.4	1,197,560	2.0	88,599	2.6	1,253,905	2.2
	学術研究，専門・技術サービス業	117,760	3.4	1,919,125	3.3	129,273	3.8	2,103,074	3.6
	宿泊業，飲食サービス業	176,166	5.1	3,249,190	5.5	170,728	5.0	3,095,434	5.4
	生活関連サービス業，娯楽業	123,038	3.5	2,072,228	3.5	119,571	3.5	1,979,446	3.4
	教育，学習支援業	144,736	4.2	2,661,560	4.5	154,031	4.5	2,829,694	4.9
	医療，福祉	347,253	10.0	7,023,950	11.9	394,956	11.7	7,633,170	13.2
	複合サービス事業	19,576	0.6	483,014	0.8	17,991	0.5	441,618	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	225,432	6.5	3,543,689	6.0	243,758	7.2	3,801,218	6.6
	公務(他に分類されるものを除く)	112,833	3.2	2,025,988	3.4	112,220	3.3	2,032,199	3.5
分類不能の産業		257,961	7.4	3,161,936	5.4	113,128	3.3	1,741,652	3.0
合計		3,484,648	100.0	58,919,036	100.0	3,386,880	100.0	57,643,225	100.0

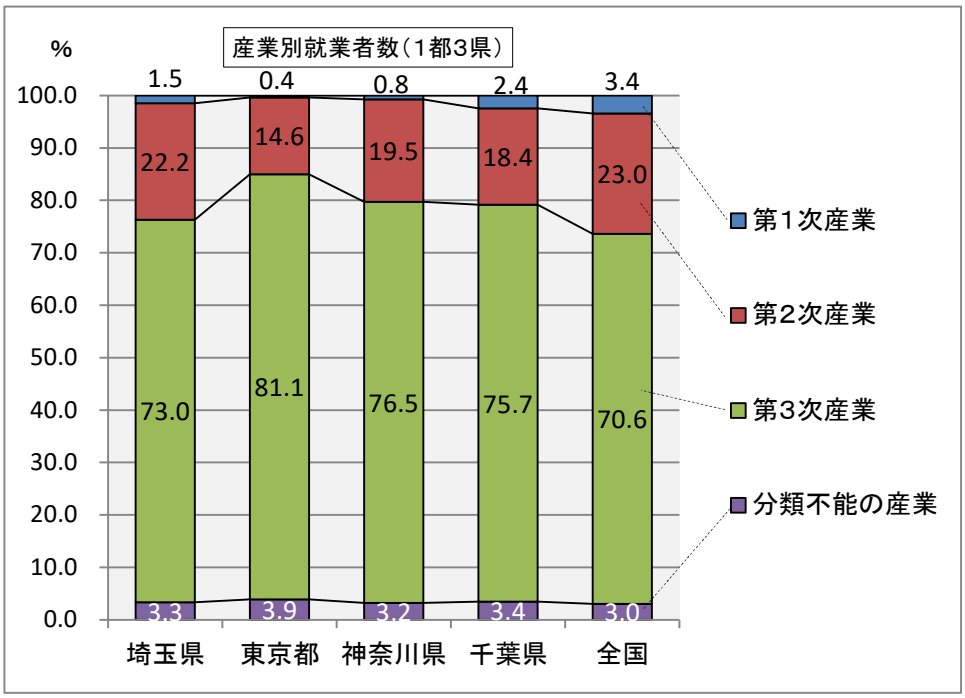
＊　産業分類ごとに構成比を計算しているため、構成比の合計が必ずしも１００％にならない。

【産業（大分類）別１５歳以上就業者（１都３県・令和２年)】

（単位：人、%）

産業＼都道府県	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
第１次産業	50,424	1.5	21,996	0.4	31,897	0.8	69,472	2.4	1,962,762	3.4
第２次産業	752,258	22.2	873,231	14.6	811,104	19.5	527,288	18.4	13,259,479	23.0
製造業	506,852	15.0	555,198	9.3	539,277	13.0	319,634	11.2	9,056,536	15.7
第３次産業	2,471,070	73.0	4,833,623	81.1	3,175,503	76.5	2,166,702	75.7	40,679,332	70.6
卸売業・小売業・飲食業・宿泊業	709,853	21.0	1,202,468	20.2	853,356	20.5	607,009	21.2	11,901,010	20.6
不動産業・物品賃貸業	88,599	2.6	235,012	3.9	126,469	3.0	75,509	2.6	1,253,905	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	243,758	7.2	480,820	8.1	315,108	7.6	212,266	7.4	3,801,218	6.6
分類不能の産業	113,128	3.3	233,456	3.9	134,550	3.2	98,673	3.4	1,741,652	3.0
総計	3,386,880	100.0	5,962,306	100.0	4,153,054	100.0	2,862,135	100.0	57,643,225	100.0

＊　産業分類ごとに構成比を計算しているため、構成比の合計が必ずしも１００%にならない。



資料：総務省　「国勢調査」（平成２７年・令和２年）

（２）１５歳以上の就業状態

○令和６年の埼玉県の**労働力人口**は４１８万人となり、平成２６年以降増加が続いている。

○**就業者数**は４０６．８万人となり、昨年より２．４万人増加した。

○**完全失業者数**は１１．２万人となり、昨年より０．１万人増加した。

○**非労働力人口**は２３２．５万人となり、昨年より０．８万人減少した。

○**完全失業率**は２．７％となり、昨年と同水準だった。

【１５歳以上の就業状態】

（単位：万人、％）

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	労働力人口	387.5	393.1	401.3	406.2	408.0	411.4	414.0	415.4	418.0
	就業者	375.4	382.0	391.6	397.0	396.1	398.9	402.9	404.4	406.8
	完全失業者	12.1	11.1	9.7	9.1	11.9	12.5	11.0	11.1	11.2
	非労働力人口	248.8	245.9	239.8	237.7	238.1	236.3	233.7	233.3	232.5
	完全失業率	3.1	2.8	2.4	2.2	2.9	3.0	2.7	2.7	2.7
全国	労働力人口	6,678	6,732	6,849	6,912	6,902	6,907	6,902	6,925	6,957
	就業者	6,470	6,542	6,682	6,750	6,710	6,713	6,723	6,747	6,781
	完全失業者	208	190	167	162	192	195	179	178	176
	非労働力人口	4,430	4,379	4,258	4,191	4,197	4,171	4,128	4,084	4,031
	完全失業率	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5
東京都	労働力人口	777.5	792.4	815.9	828.9	841.4	848.5	855.8	859.3	867.1
	就業者	752.4	769.8	794.7	809.5	815.5	823.1	833.2	837.9	844.7
	完全失業者	25.2	22.7	21.2	19.5	26.0	25.5	22.6	21.4	22.4
	非労働力人口	429.2	424.3	410.9	407.5	403.8	398.2	389.5	395.6	396.9
	完全失業率	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6	2.5	2.6
神奈川県	労働力人口	493.1	498.9	508.3	520.1	519.6	515.4	517.4	522.8	531.8
	就業者	477.7	485.3	496.3	509.1	504.8	499.9	502.8	507.6	518.3
	完全失業者	15.4	13.7	11.9	11.0	14.8	15.5	14.6	15.2	13.5
	非労働力人口	306.7	303.9	297.5	289.4	293.8	300.7	299.0	296.0	288.9
	完全失業率	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8	2.9	2.5
千葉県	労働力人口	334.3	337.1	340.8	343.6	346.4	347.3	347.7	350.5	352.7
	就業者	324.5	328.2	333.0	336.3	337.0	337.5	338.9	341.7	344.0
	完全失業者	9.7	8.9	7.7	7.3	9.4	9.8	8.7	8.8	8.7
	非労働力人口	212.2	211.5	209.5	208.5	206.9	207.2	206.4	204.0	202.8
	完全失業率	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5	2.5	2.5

＊　都道府県の値は、参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

資料：総務省「労働力調査」（令和６年）

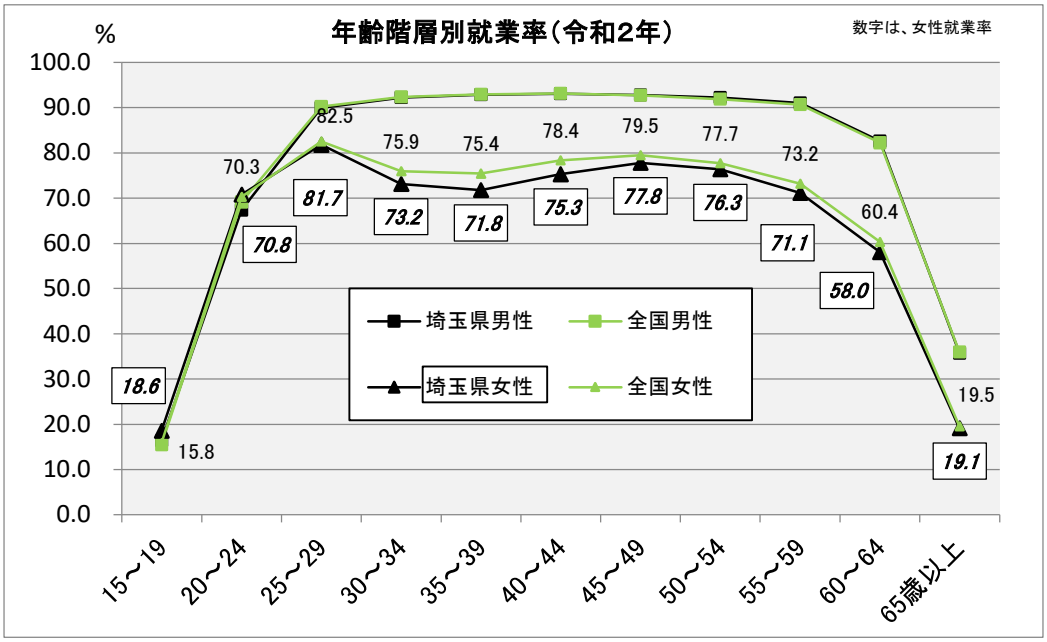
（３）年齢階層別就業率

〇埼玉県の年齢階層別就業率は、男性は全国とほぼ同様となっているが、女性は結婚や出産を機に３０歳代で一度落ち込むM字カーブの谷が、全国と比べて深くなっている。

【年齢階層別就業率（令和２年　埼玉県）】

単位：%

	埼玉県男性	全国男性	埼玉県女性	全国女性
15～19	16.3	15.5	18.6	15.8
20～24	67.3	69.1	70.8	70.3
25～29	90.0	90.3	81.7	82.5
30～34	92.2	92.4	73.2	75.9
35～39	92.9	92.9	71.8	75.4
40～44	93.1	93.1	75.3	78.4
45～49	92.8	92.7	77.8	79.5
50～54	92.2	91.9	76.3	77.7
55～59	91.0	90.6	71.1	73.2
60～64	82.6	82.2	58.0	60.4
65歳以上	35.7	36.0	19.1	19.5



総務省「令和２年国勢調査」

（４）非正規雇用者

〇埼玉県の雇用者（会社などの役員を除く）に占める非正規雇用者の割合は、
令和４年は３８．４％であり、平成２９年の４０．１％より減少した。

【雇用形態別雇用者数の推移（全国、埼玉県）】

単位：人

			総数	会社などの役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
総数	埼玉県	平成24年	3,713,500	3,152,200	1,903,900	1,248,200	606,200	301,100	77,700	218,300	45,000
			－	100.0%	60.4%	39.6%	19.2%	9.6%	2.5%	6.9%	1.4%
		平成29年	3,906,600	3,372,300	2,019,200	1,353,100	657,300	298,900	100,800	243,900	52,100
			-	100.0%	59.9%	40.1%	19.5%	8.9%	3.0%	7.2%	1.5%
		令和4年	3,972,700	3,462,200	2,132,400	1,329,800	659,700	293,000	101,700	229,800	45,600
			-	100.0%	61.6%	38.4%	19.1%	8.5%	2.9%	6.6%	1.3%
	全国	平成24年	64,420,700	53,537,500	33,110,400	20,427,100	9,560,800	4,391,900	1,187,300	4,101,800	1,185,400
			－	100.0%	61.8%	38.2%	17.9%	8.2%	2.2%	7.7%	2.2%
		平成29年	66,213,000	55,839,400	34,513,700	21,325,700	10,324,000	4,393,300	1,418,900	4,225,400	964,100
			－	100.0%	61.8%	38.2%	18.5%	7.9%	2.5%	7.6%	1.7%
		令和4年	67,060,400	57,224,900	36,114,600	21,110,300	10,365,000	4,313,600	1,516,900	4,025,100	889,800
			－	100.0%	63.1%	36.9%	18.1%	7.5%	2.7%	7.0%	1.6%
男	埼玉県	平成24年	2,203,200	1,812,000	1,403,700	408,300	62,100	162,200	24,000	135,300	24,600
			－	100.0%	77.5%	22.5%	3.4%	9.0%	1.3%	7.5%	1.4%
		平成29年	2,246,500	1,869,500	1,427,400	442,000	77,100	152,100	33,600	155,500	23,800
			－	100.0%	76.4%	23.6%	4.1%	8.1%	1.8%	8.3%	1.3%
		令和4年	2,233,000	1,876,700	1,448,500	428,200	82,200	147,700	37,200	138,800	22,200
			－	100.0%	77.2%	22.8%	4.4%	7.9%	2.0%	7.4%	1.2%
	全国	平成24年	36,744,500	29,291,700	22,809,000	6,482,700	1,014,300	2,193,800	447,300	2,309,800	517,600
			－	100.0%	77.9%	22.1%	3.5%	7.5%	1.5%	7.9%	1.8%
		平成29年	37,074,100	29,979,900	23,302,300	6,677,700	1,157,100	2,189,000	539,600	2,357,400	434,600
			－	100.0%	77.7%	22.3%	3.9%	7.3%	1.8%	7.9%	1.4%
		令和4年	36,706,200	30,040,200	23,397,800	6,642,400	1,264,000	2,147,000	564,300	2,256,400	410,700
			－	100.0%	77.9%	22.1%	4.2%	7.1%	1.9%	7.5%	1.4%
女	埼玉県	平成24年	1,510,400	1,340,200	500,200	839,900	544,100	138,800	53,600	82,900	20,400
			－	100.0%	37.3%	62.7%	40.6%	10.4%	4.0%	6.2%	1.5%
		平成29年	1,660,100	1,502,800	591,800	911,000	580,200	146,800	67,300	88,300	28,400
			－	100.0%	39.4%	60.6%	38.6%	9.8%	4.5%	5.9%	1.9%
		令和4年	1,739,700	1,585,600	684,000	901,600	577,500	145,200	64,400	91,000	23,400
			－	100.0%	43.1%	56.9%	36.4%	9.2%	4.1%	5.7%	1.5%
	全国	平成24年	27,676,200	24,245,700	10,301,300	13,944,400	8,546,500	2,198,100	740,100	1,792,000	667,800
			－	100.0%	42.5%	57.5%	35.2%	9.1%	3.1%	7.4%	2.8%
		平成29年	29,138,900	25,859,400	11,211,400	14,648,000	9,166,900	2,204,300	879,300	1,868,000	529,500
			－	100.0%	43.4%	56.6%	35.4%	8.5%	3.4%	7.2%	2.0%
		令和4年	30,354,200	27,184,700	12,716,800	14,467,900	9,101,000	2,166,600	952,500	1,768,700	479,100
			－	100.0%	46.8%	53.2%	33.5%	8.0%	3.5%	6.5%	1.8%

資料：総務省「就業構造基本調査」（令和４年）

＊　居住地ベース

＊　総数には、「自営業主」、「家族従業者」、「会社などの役員」を含む。

３　賃金（所定内給与額と所定外給与額の合計）

（１）平均賃金（月額）

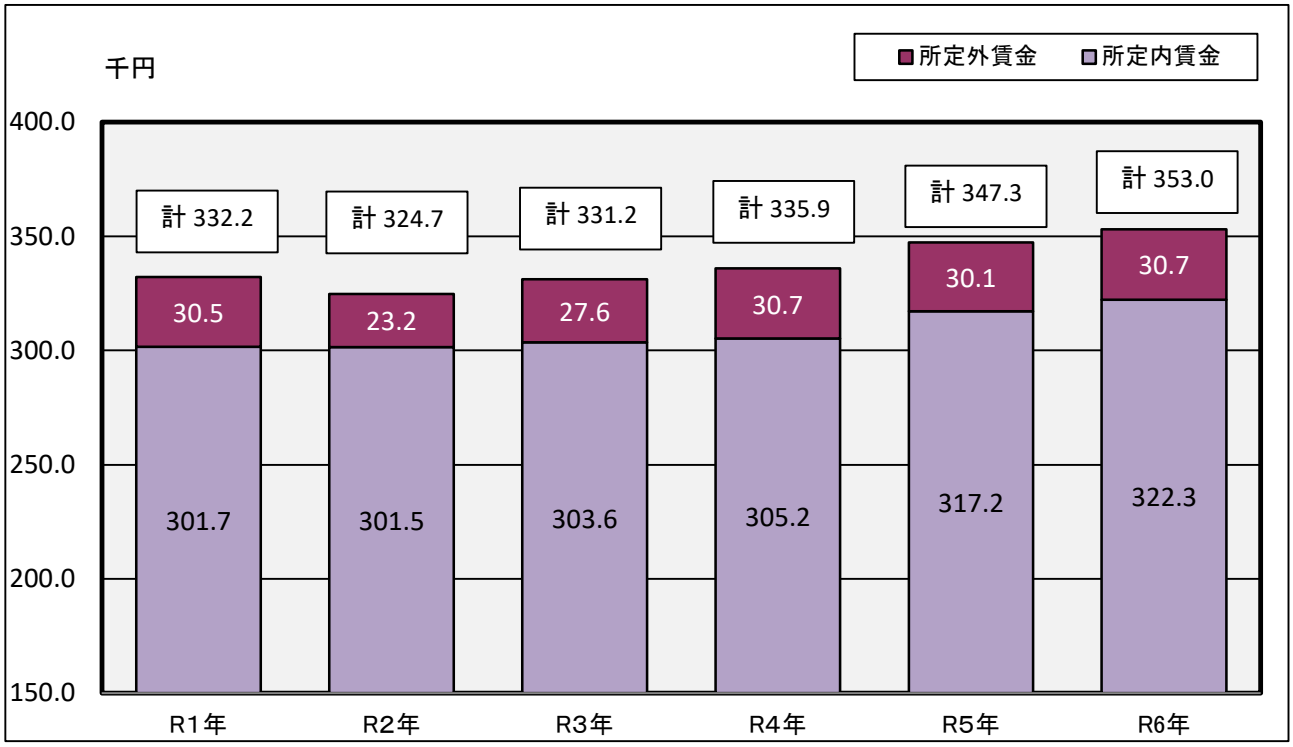
○令和６年の**平均賃金**は、３５３．０千円（平均年齢４４．９歳、平均勤続年数１２．６年）で、前年から５．７千円（１．６％）増加した。

○うち、**所定内給与額**は３２２．３千円で、前年から５．１千円（１．６％）増加した。

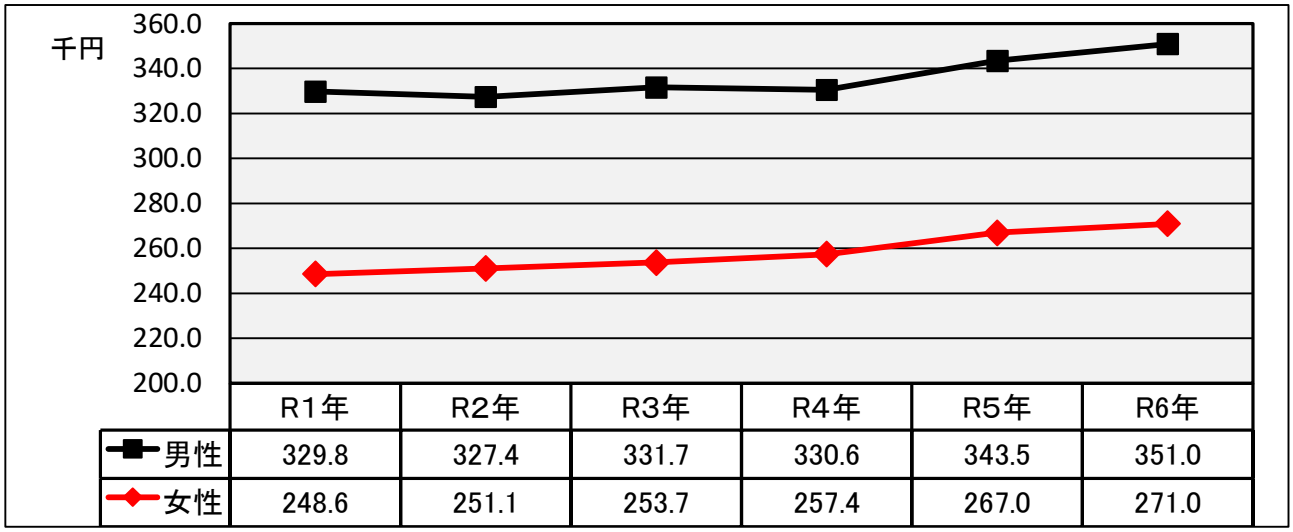
○男女別の所定内給与額は、

男性が３５１．０千円（前年比２．２％上昇、平均年齢４５．７歳、平均勤続年数１４．４年）、女性が２７１．０千円（前年比１．５％上昇、平均年齢４３．４歳、平均勤続年数９．５年）であった。また、男性を１００とした場合、女性は７７．２で、前年（７７．７）より０．５ポイント低下している。

【賃金の推移】



【男女別所定内給与の推移】



	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
男性	329.8	327.4	331.7	330.6	343.5	351.0
女性	248.6	251.1	253.7	257.4	267.0	271.0

【産業別賃金の推移（埼玉県）】

＊単位：千円

区　分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金
産業計	**301.7**	**30.5**	**301.5**	**23.2**	**303.6**	**27.6**	**305.2**	**30.7**	**317.2**	**30.1**	**322.3**	**30.7**
鉱業，採石業，砂利採取業	303.3	34.3	301.9	41.1	303.6	38.3	295.3	38.6	304.5	48.3	350.0	29.9
建設業	350.3	26.4	341.7	22.9	327.8	32.4	353.3	29.2	370.7	35.8	355.8	40.7
製造業	297.8	29.7	302.7	21.8	292.4	29.5	300.9	31.7	321.0	32.6	332.8	33.0
電気・ガス・熱供給・水道業	438.5	49.5	396.8	52.1	447.1	45.9	430.0	64.6	421.0	57.9	409.1	58.0
情報通信業	333.5	38.2	332.5	31.0	330.7	33.5	347.4	46.7	356.4	45.7	353.6	38.7
運輸業，郵便業	270.0	57.4	274.1	51.8	277.0	50.7	276.0	61.6	294.0	52.5	303.2	51.4
卸売業，小売業	304.4	24.4	306.4	15.1	296.1	21.7	309.2	24.9	320.0	24.3	328.2	21.8
金融業，保険業	329.2	23.5	337.4	19.1	345.3	23.8	335.3	27.4	350.0	26.8	352.6	26.8
不動産業，物品賃貸業	293.9	28.8	315.4	16.7	318.9	24.7	315.1	31.4	331.5	23.2	329.8	33.2
学術研究，専門・技術サービス業	383.2	25.2	364.8	23.2	367.2	35.2	372.6	32.3	377.7	19.9	399.6	56.9
宿泊業，飲食サービス業	255.2	23.2	232.5	15.8	272.2	17.1	253.2	24.8	255.8	23.0	263.3	32.8
生活関連サービス業，娯楽業	266.6	13.9	279.9	8.6	272.8	14.6	261.6	18.0	281.6	22.0	281.7	24.9
教育，学習支援業	362.5	8.3	334.9	6.0	351.2	10.3	360.1	10.3	373.1	9.1	354.6	9.8
医療，福祉	306.2	27.4	307.0	23.6	322.9	22.4	308.2	23.2	316.7	18.3	304.5	21.1
複合サービス事業	310.6	15.9	292.5	19.5	296.7	13.8	308.0	15.8	306.5	16.1	338.4	17.9
サービス業（他に分類されないもの）	260.5	27.6	254.1	17.8	275.7	21.5	270.5	26.5	277.3	25.5	277.6	23.2

資料：厚生労働省「令和６年賃金構造基本統計調査」

＊男女計　企業規模１０人以上

【用語解説】

所定内給与額：就業規則や労働協約に定められた労働時間（所定労働時間）に対して支給される額

所定外給与額：早出・残業・休日出勤など所定外の労働に対して支給される額（時間外手当など）

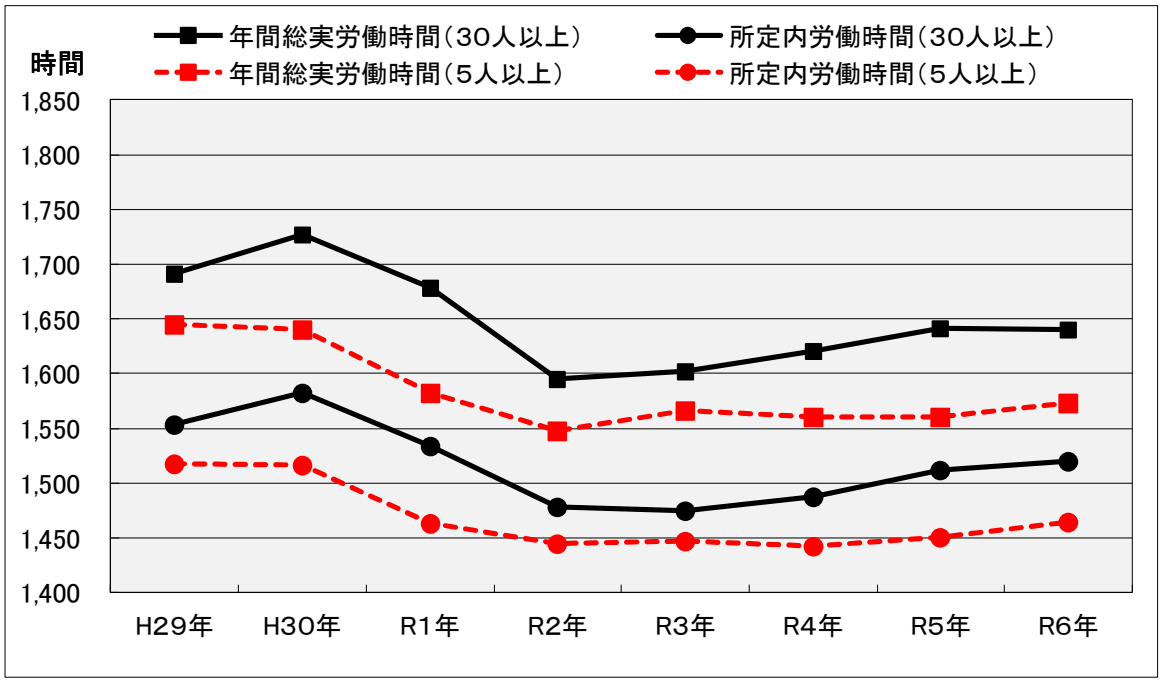
４　労働時間

（１）総実労働時間

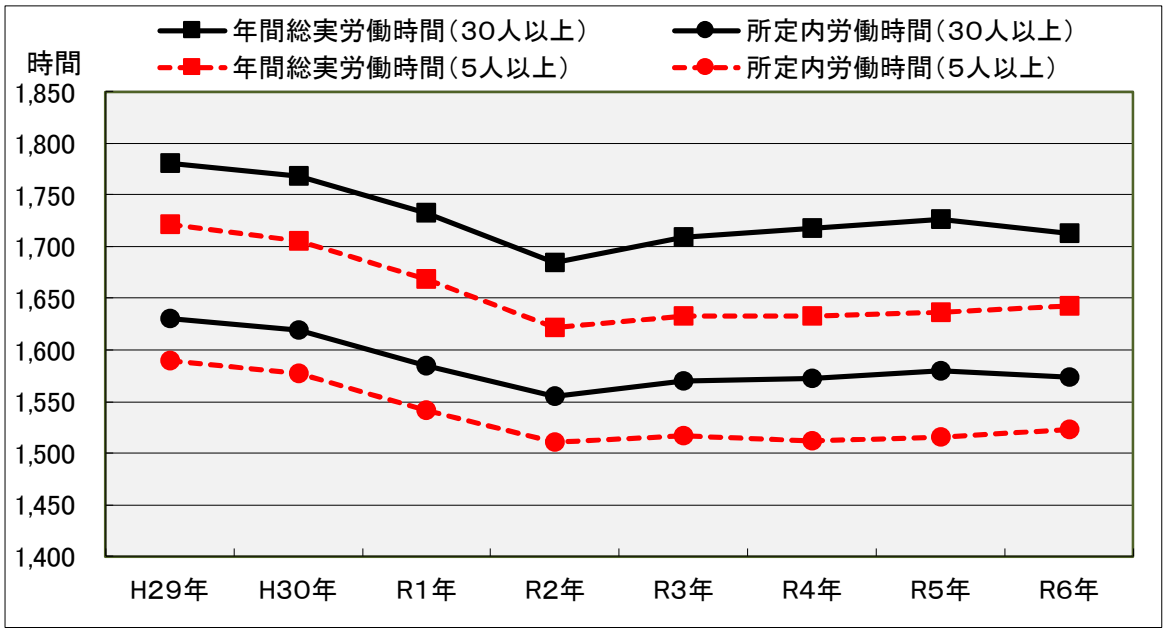
○令和６年の埼玉県の１人平均の年間総実労働時間は、
事業所規模５人以上は１，５７３時間となり、前年より増加した。一方３０人以上は１，６４０時間となり、前年より減少した。

○全国では、事業所規模５人以上は１，６４３時間となり、前年より増加した。一方、３０人以上は１，７１４時間となり、前年より減少した。

【年間総実労働時間の推移（埼玉県）】



【年間総実労働時間の推移（全国）】



【年間総実労働時間の推移】

事業所規模5人以上　　（単位：時間）

区	分	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
埼玉県	所定内	1,518	1,516	1,463	1,445	1,447	1,442	1,451	1,464
	所定外	127	124	120	103	119	119	110	109
	計	1,645	1,640	1,583	1,548	1,566	1,561	1,561	1,573
	全国順位	45	43	45	44	41	43	45	41
東京都	所定内	1,580	1,562	1,520	1,490	1,517	1,520	1,538	1,536
	所定外	136	131	137	124	134	141	141	139
	計	1,716	1,693	1,657	1,614	1,651	1,661	1,679	1,675
神奈川県	所定内	1,530	1,492	1,466	1,432	1,435	1,435	1,436	1,432
	所定外	133	131	137	112	118	117	126	126
	計	1,663	1,623	1,603	1,544	1,553	1,552	1,562	1,558
千葉県	所定内	1,537	1,544	1,496	1,468	1,441	1,424	1,453	1,452
	所定外	131	124	121	104	101	108	113	114
	計	1,668	1,668	1,617	1,572	1,542	1,532	1,566	1,566
全国	所定内	1,590	1,577	1,542	1,511	1,517	1,512	1,516	1,523
	所定外	131	129	127	110	116	121	120	120
	計	1,721	1,706	1,669	1,621	1,633	1,633	1,636	1,643

事業所規模30人以上　　（単位：時間）

区	分	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
埼玉県	所定内	1,553	1,582	1,534	1,478	1,475	1,488	1,512	1,520
	所定外	138	145	144	117	127	133	130	120
	計	1,691	1,727	1,678	1,595	1,602	1,621	1,642	1,640
	全国順位	46	40	43	46	44	44	43	44
東京都	所定内	1,612	1,610	1,562	1,534	1,566	1,576	1,603	1,586
	所定外	148	148	156	142	156	164	165	160
	計	1,760	1,758	1,718	1,676	1,722	1,740	1,768	1,746
神奈川県	所定内	1,586	1,550	1,519	1,492	1,502	1,507	1,505	1,513
	所定外	152	152	163	128	136	138	149	150
	計	1,738	1,702	1,682	1,620	1,638	1,645	1,654	1,663
千葉県	所定内	1,582	1,564	1,522	1,492	1,474	1,477	1,506	1,525
	所定外	150	138	139	112	110	127	136	134
	計	1,732	1,702	1,661	1,604	1,584	1,604	1,642	1,659
全国	所定内	1,630	1,619	1,584	1,555	1,570	1,572	1,580	1,573
	所定外	151	150	149	130	139	146	146	140
	計	1,781	1,769	1,733	1,685	1,709	1,718	1,726	1,714

＊　全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

【用語解説】

総実労働時間　：所定内労働時間と所定外労働時間の合計

所定内労働時間：労働協約、就業規則などで定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実際に労働した時間（休憩時間を除く。）

所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などによる労働時間

５　休業制度

（１）育児･介護休業の取得状況

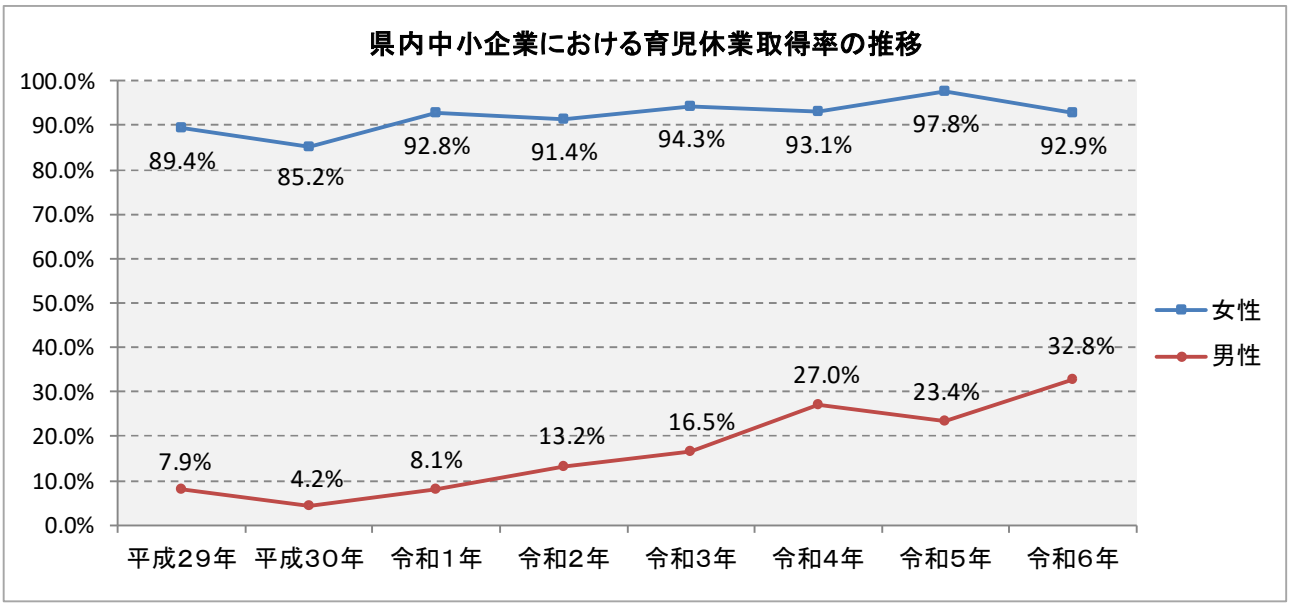
〇令和６年度調査によると、県内中小企業における育児休業取得率＊は、男性３２．８％（前年比９．４ポイント増）、女性９２．９％（前年比４．９ポイント減）であった。

＊令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの１年間に出産した女性及び配偶者が出産した男性の育児休業取得率

〇また、令和５年８月１日から令和６年７月３１日までの１年間に介護休業を取得した労働者がいた事業所の割合は、男性０．５１％（前年比１．８３ポイント減）、女性１．３５％（前年比０．９９ポイント減）であった。

【育児休業取得状況（Ｒ６年度調査）】

区　分	男　性			女　性		
	対象者	取得者	取得率	対象者	取得者	取得率
中小企業	122	40	32.8%	127	118	92.9%
大企業	35	8	22.9%	38	38	100.0%



【介護休業取得者がいた事業所の状況（Ｒ６年度調査）】

区　分	男　性			女　性		
	集計事業所数	介護休業取得者がいた事業所数	介護休業取得者がいた事業所の割合	集計事業所数	介護休業取得者がいた事業所数	介護休業取得者がいた事業所の割合
中小企業	593	3	0.51%	593	8	1.35%
大企業	55	4	7.27%	55	2	3.64%

資料：県雇用・人材戦略課「令和６年度埼玉県就労実態調査」

（調査時点：令和６年７月３１日、対象：中小企業 1,800 事業所及び大企業 200 事業所）

（２）仕事と育児･介護の両立支援制度の整備状況

〇令和６年度の中小企業の仕事と育児の両立支援制度の整備状況について、「法定を超える支援制度は導入していない」とした事業所が２５．４％であった。

〇令和６年度の中小企業の仕事と育児の両立支援制度で、整備している制度（複数回答）では、「時差出勤」（３８．１％）、「時間単位の有給休暇」（２９．１％）、「子の看護休暇の時間単位での取得」（２３．５％）の順で多かった。

〇令和６年度の中小企業の仕事と介護の両立支援制度の整備状況について、「法定を超える支援制度は導入していない」とした事業所が３４．０％であった。

〇令和６年度の中小企業の仕事と介護の両立支援制度で、整備している制度（複数回答）では、「時差出勤」（３０．９％）、「時間単位の有給休暇」（２８．３％）、「介護休暇の時間単位での取得」（２３．２％）の順で多かった。

【仕事と育児の両立支援制度の整備状況】

		中小企業		大企業	
		事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
集計事業所数の合計		409	100.0	54	100.0
利用できる制度	始業･終業時刻の繰上げ･繰下げ(時差出勤)	156	38.1	30	55.6
	時間単位の有給休暇	119	29.1	25	46.3
	法定を超える支援制度は導入していない	104	25.4	10	18.5
	子の看護休暇の時間単位での取得	96	23.5	28	51.9
	費用補助(貸付や出産祝金･見舞金など定額の給付)	93	22.7	28	51.9
	職場復帰の支援	75	18.3	15	27.8
	退職者の再雇用制度	68	16.6	15	27.8
	フレックスタイム制度	47	11.5	13	24.1
	未消化の有給休暇の積立制度	43	10.5	17	31.5
	法定を超える時間短縮勤務制度	54	13.2	15	27.8
	法定以上の休暇制度	40	9.8	11	20.4
	テレワーク制度(在宅勤務やサテライト勤務)	59	14.4	17	31.5
	費用援助(育児や治療等に要する実費に対する補助)	13	3.2	10	18.5
	その他	9	2.2	0	0.0
	事業所内保育施設の設置	5	1.2	5	9.3

【仕事と介護の両立支援制度の整備状況】

		中小企業		大企業	
		事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
集計事業所数の合計		353	100.0	49	100.0
利用できる制度	始業･終業時刻の繰上げ･繰下げ(時差出勤)	109	30.9	27	55.1
	時間単位の有給休暇	100	28.3	21	42.9
	法定を超える支援制度は導入していない	120	34.0	11	22.4
	介護休暇の時間単位での取得	82	23.2	25	51.0
	退職者の再雇用制度	59	16.7	15	30.6
	職場復帰の支援	58	16.4	15	30.6
	フレックスタイム制度	39	11.0	13	26.5
	未消化の有給休暇の積立制度	37	10.5	16	32.7
	法定以上の休暇制度	30	8.5	8	16.3
	法定を超える時間短縮勤務制度	31	8.8	9	18.4
	テレワーク制度(在宅勤務やサテライト勤務)	50	14.2	16	32.7
	費用補助(貸付や出産祝金･見舞金など定額の給付)	21	5.9	9	18.4
	その他	7	2.0	0	0.0
	費用援助(育児や治療等に要する実費に対する補助)	9	2.5	7	14.3

資料：県雇用・人材戦略課「令和６年度埼玉県就労実態調査」

６　労使関係

（１）労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

〇令和６年６月３０日現在における県内の労働組合数は、１，４７６組合（前年比２８組合減少・１．９%減）、組合員数は３４２，３５９人（前年比１，０８９人増加・０．３%増）であった。

〇労働組合の推定組織率は、埼玉県で０．１ポイント減少し、全国においても低下傾向にある。

【労働組合数、労働組合員及び推定組織率】

区分 / 年	埼玉県				全国			
	労働組合数	労働組合員数(人)	雇用者数(人)	推定組織率(%)	労働組合数	労働組合員数(人)	雇用者数(人)	推定組織率(%)
平成26年	1,822	368,408	2,483,589	14.8	25,279	9,849,176	56,170,000	17.5
27年	1,787	361,353	2,504,812	14.4	24,983	9,882,092	56,650,000	17.4
28年	1,724	355,912	2,537,974	14.0	24,682	9,940,495	57,400,000	17.3
29年	1,697	354,313	2,585,727	13.7	24,465	9,981,437	58,480,000	17.1
30年	1,674	362,828	2,626,405	13.8	24,328	10,069,711	59,400,000	17
令和元年	1,662	363,568	2,663,104	13.7	24,057	10,087,915	60,230,000	16.7
2年	1,622	355,327	2,621,542	13.6	23,761	10,115,447	59,290,000	17.1
3年	1,576	357,543	2,537,431	14.1	23,392	10,077,877	59,800,000	16.9
4年	1,534	357,257	2,566,284	13.9	23,046	9,992,373	60,480,000	16.5
5年	1,504	341,270	2,592,168	13.2	22,789	9,937,654	61,090,000	16.3
6年	1,476	342,359	2,604,897	13.1	22,513	9,912,349	61,390,000	16.1

＊　労働組合数・労働組合員数：厚生労働省「労働組合基礎調査」（県内全ての労働組合を対象とし、所在地、労働組合員数等の状況について 毎年6月30日現在で実施）
＊　全国雇用者数：総務省統計局「労働力調査」各年6月分による
＊　県雇用者数：次の資料による
（１）平成26年：総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査」の県雇用者数（全業種）
（２）平成27、28、29、30年、令和元、2年：平成26年経済センサスの県雇用者数×（当該年の全国雇用者数／平成26年の全国雇用者数）
（３）令和3年：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」の県雇用者数（全業種）
（４）令和4、5、6年：令和3年経済センサスの県雇用者数×（当該年の全国雇用者数／令和3年の全国雇用者数）

資料：県雇用・人材戦略課「令和６年労働組合基礎調査」、総務省「労働力調査」（平成２６年～令和６年）

【用語解説】推定組織率：労働組合員数を雇用者数で除して算出したもの

（２）総争議件数

〇総争議件数は、平成１４年（４６件）をピークに、その後、増減を繰り返しながらも、おおむね減少傾向にある。

【総争議件数（埼玉県）】

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総件数	**7**	**8**	**8**	**5**	**11**	**5**	**5**	**7**
争議行為を伴うもの	1	2	2	0	2	2	1	2
争議行為を伴わないもの	6	6	6	5	9	3	4	5

＊　年内（年次）に新たに発生した件数
＊　「争議行為（ストライキ等）を伴わないもの」とは、埼玉県労働委員会のあっせんによって解決を図ろうとする争議のことである。

資料：県雇用・人材戦略課「労働争議統計調査票」（令和６年）

（３）労働災害

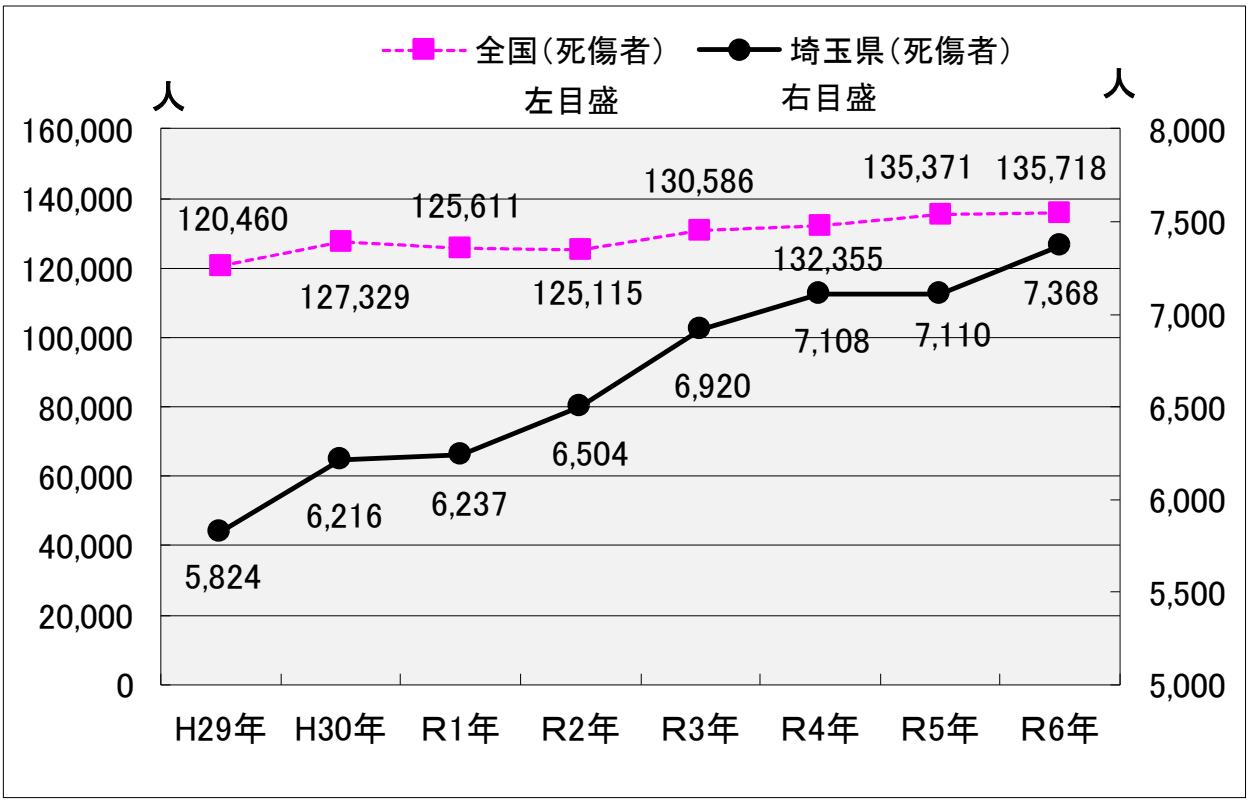
〇令和６年の労働災害による埼玉県の死傷者数は７，３６８人で、前年より２５８人増加した（前年比３．６%増）。

その内、死亡者数は３３人で、前年より１４人増加した（前年比７３．７%増）。

〇令和６年の全国の死傷者数は１３５，７１８人で、前年より３４７人増加した（前年比０．３%増）。

その内、死亡者数は７４６人で、前年より９人減少した（前年比１．２%減）。

【労働災害による死傷者数等の推移】



区分		平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	死傷者数	5,824	6,216	6,237	6,504	6,920	7,108	7,110	7,368
	内、死亡者数	32	36	33	17	32	27	19	33
全国	死傷者数	120,460	127,329	125,611	125,115	130,586	132,355	135,371	135,718
	内、死亡者数	978	909	845	784	778	774	755	746

＊休業４日以上の死傷病災害件数で、過労死や過労自殺、通勤災害は含まれていない。

＊新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は含まれていない。

資料：厚生労働省「労働災害発生状況」（令和６年）・埼玉労働局「災害統計・事例」（令和６年）